

# 令和3年度 第1回栃木地方最低賃金審議会 資料目録

## I 基本資料

I-1	第53期栃木地方最低賃金審議会委員名簿	1
I-2	栃木地方最低賃金審議会運営規程（案）	3
I-3	栃木地方最低賃金審議会 栃木県最低賃金専門部会運営規程（案）	5
I-4	栃木地方最低賃金審議会 特別小委員会運営規定（案）	7

## II 最低賃金関係閣議決定 資料

II-1	経済財政運営と改革の基本方針 2021 （令和3年6月18日閣議決定 関係部分抜粋）	9
II-2	成長戦略実行計画・成長戦略フォローアップ （令和3年6月18日閣議決定 関係部分抜粋）	15

## III 統計資料

III-1	新規学卒者の所定内給与額（令和2年賃金構造基本統計調査）	25
III-2	毎月勤労統計調査地方調査結果（令和3年3月：栃木県）	53
III-3	家計調査報告〔全国〕（令和3年4月分：総務省統計局）	71
III-4	家計調査報告（二人以上世帯の家計支出）〔宇都宮市〕（令和3年4月分：栃木県）	85
III-5	費目別、世帯人員別標準生計費〔宇都宮市〕（令和2年4月：栃木県）	87
III-6	消費者物価指数〔全国〕（令和3年5月分：総務省統計局）	89
III-7	消費者物価指数（中分類指数）〔宇都宮市〕（令和3年4月分：栃木県）	103
III-8	地域経済報告 ―さくらレポート―（2021年4月：日本銀行）	105
III-9	管内経済情勢報告（令和3年4月：財務省関東財務局）	167
III-10	栃木県の経済情勢報告（令和3年4月：宇都宮財務事務所）	179
III-11	あしぎん経済概況（2021年6月：㈱あしぎん総合研究所）	187
III-12	最近の雇用失業状況（令和3年5月分：栃木労働局職業安定部）	197

## 《参考資料》

1	栃木地方最低賃金審議会等開催状況、諮問及び発効日の状況（令和2年度）	199
2	中小企業・小規模事業者に対する支援策	201



## 第53期 栃木地方最低賃金審議会委員名簿

区 分	委 員 氏 名	現 職 等
公益代表委員	太 田 正	作新学院大学 名誉教授
公益代表委員	荻原 明信	作新学院大学 経営学部 教授
公益代表委員	黒川 亨子	宇都宮大学 共同教育学部 准教授
公益代表委員	戸 田 綾 美	白鷗大学 法学部 教授
公益代表委員	和田佐英子	宇都宮共和大学 シティライフ学部 教授
労働者代表委員	安 齋 香 織	日本ピストンリング労働組合委員
労働者代表委員	笈沼登美子	UAゼンセン栃木県支部 教育委員会委員
労働者代表委員	小 関 隆 弘	電機連合栃木地方協議会 事務局長
労働者代表委員	菊 嶋 貴 之	連合栃木 副事務局長
労働者代表委員	中 島 一 実	自動車総連栃木地方協議会 議長
使用者代表委員	井上加容子	(株)井上総合印刷 代表取締役
使用者代表委員	小 崎 和 江	(株)野州たかむら 代表取締役
使用者代表委員	鈴 木 健 治	(一社)栃木県経営者協会 部長
使用者代表委員	時 庭 岳 士	(株)黒磯中央自動車学校 代表取締役
使用者代表委員	益 子 照 雄	栃木県中小企業団体中央会 専務理事

※ 公労使の順で50音順



## 栃木地方最低賃金審議会運営規程（案）

### （目的）

第1条 栃木地方最低賃金審議会（以下「審議会」という。）の議事運営は、最低賃金法（昭和34年法律第137号）及び最低賃金審議会令（昭和34年政令第163号）に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

### （会議の招集）

第2条 審議会の会議（以下「会議」という。）は、会長が必要と認めたときのほか、栃木労働局長（以下「局長」という。）、5人以上の委員又は労働者代表委員、使用者代表委員及び公益代表委員各1人以上を含む3人以上の委員から開催の請求があったとき、会長が招集する。

2 前項の規定により局長又は委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を、少なくとも当該期日の1週間前までに、会長に通知しなければならない。

3 会長は、会議を招集しようとするときには、緊急やむを得ない場合のほか、少なくとも3日前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、局長に通知するものとする。

### （小委員会）

第3条 会長は、審議会の議決により、特定の事案について事実の調査をし、又は細目にわたる審議を行うため、委員を指名して小委員会等を設けることができる。

### （委員の出欠席）

第4条 委員は、会長が必要であると認めるときには、テレビ会議システム（映像と音声の送受信により相手の状態を相互に確認しながら通話することができるシステムをいう。次項において同じ。）を利用する方法によって会議に出席することができる。

2 テレビ会議システムを利用する方法による会議への出席は、最低賃金審議会令第5条第2項及び第3項に規定する会議への出席に含めるものとする。

3 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときは、その旨を会長に適当な方法で通知しなければならない。

4 委員は、旅行その他の事由によって長期間不在となるときは、あらかじめ会長に適当な方法で通知しなければならない。

### （会議の議事）

第5条 会長は、会議の議長となり、議事を整理する。

- 2 委員は、会議において発言しようとするときは、会長の許可を受けるものとする。
- 3 審議会は、会長が必要があると認めるときは、委員でない者の説明又は意見を聴くことができる。

#### (会議の公開)

- 第6条 会議は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、会長は、会議を非公開とすることができる。
- 2 会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなど必要な措置をとることができる。

#### (議事録及び議事要旨)

- 第7条 会議の議事については、議事録を作成する。
- 2 議事録及び会議の資料は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、会長は、議事録及び会議の資料の一部又は全部を非公開とすることができる。
  - 3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。
  - 4 前3項の規定は、小委員会等について準用する。

#### (意見の提出)

- 第8条 会長は、審議会において議決を行ったときは、答申書又は議決書を局長に提出するものとする。

#### (規程の改廃)

- 第9条 この規程の改廃は、審議会の議決に基づいて行う。

#### 附 則

##### (施行期日)

この規程は、平成21年7月7日から施行する。

改正 この規程は、令和3年 月 日から施行する。

栃木地方最低賃金審議会  
栃木県最低賃金専門部会運営規程(案)

(目的)

第1条 栃木地方最低賃金審議会(以下「審議会」という。)に設置する専門部会(以下「専門部会」という。)の議事運営は、最低賃金法(昭和34年法律第137号)及び最低賃金審議会令(昭和34年政令第163号)に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

(名称)

第2条 専門部会には、それぞれその担当する最低賃金の件名を冠する。

(構成)

第3条 専門部会の委員の数は、9人とする。

(会議の招集)

第4条 専門部会の会議(以下「会議」という。)は、部会長が必要と認めたときのほか、栃木労働局長(以下「局長」という。)、3人以上の委員から開催の請求があったとき、部会長が招集する。

- 2 前項の規定により局長又は委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を、少なくとも当該期日の1週間前までに、部会長に通知しなければならない。
- 3 部会長は、会議を招集しようとするときには、緊急やむを得ない場合のほか、少なくとも3日前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、局長に通知するものとする。

(委員の出欠席)

第5条 委員は、部会長が必要であると認めるときには、テレビ会議システム(映像と音声の送受信により相手の状態を相互に確認しながら通話することができるシステムをいう。次項において同じ。)を利用する方法によって会議に出席することができる。

- 2 テレビ会議システムを利用する方法による会議への出席は、最低賃金審議会令第6条第6項により準用する同令第5条第2項及び第3項に規定する会議への出席に含めるものとする。
- 3 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときは、その旨を部会長に適当な方法で通知しなければならない。
- 4 委員は、旅行その他の事由によって長期間不在となるときは、あらかじめ部会長に適当な方法で通知しなければならない。

(会議の議事)

第6条 部会長は、会議の議長となり、議事を整理する。

- 2 委員は、会議において発言しようとするときは、部会長の許可を受けるものとする。
- 3 専門部会は、部会長が必要があると認めるときは、委員でない者の説明又は意見を聴くことができる。

(会議の公開)

第7条 会議は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、会議を非公開とすることができる。

- 2 部会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなどの必要な措置をとることができる。

(議事録及び議事要旨)

第8条 会議の議事については、議事録を作成する。

- 2 議事録及び会議の資料は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、議事録及び会議の資料の一部又は全部を非公開とすることができる。
- 3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。

(報告)

第9条 部会長は、会議において議決を行ったときは、議決事項を審議会会長に報告するものとする。

(専門部会の廃止)

第10条 各専門部会は、その専門部会に係る最低賃金についての審議会の意見に関する異議の申出期間が満了したときをもって、これを廃止する。

(雑則)

第11条 この規程に定めるもののほか、専門部会の議事及び運営に関し必要な事項は、部会長が定める。

附 則

(施行期日)

この規程は、令和 年 月 日から施行する。

## 栃木地方最低賃金審議会 特別小委員会運営規程(案)

## (目的)

第1条 栃木地方最低賃金審議会(以下「審議会」という。)に設置する特別小委員会(以下「小委員会」という。)の議事運営は、最低賃金法(昭和34年法律第137号)、最低賃金審議会令(昭和34年政令第163号)及び栃木地方最低賃金審議会運営規程に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

## (小委員会の審議事項)

第2条 小委員会は、次の事項について調査審議を行うものとする。

- 一 特定最低賃金の新設及び改正決定に必要な準備又は調整に関する事項
- 二 その他特定最低賃金について、審議会から付託された事項

## (委員長)

第3条 小委員会に委員長を置く。

- 2 委員長は、公益を代表する委員のうちから選任する。
- 3 委員長に事故があるときは、あらかじめ第2項の規定の例により選任された者が委員長の職務を代理する。

## (会議の招集)

第4条 小委員会の会議(以下「会議」という。)は、委員長が必要と認めたときのほか、栃木労働局長(以下「局長」という。)、又は3人以上の委員から開催の請求があったとき、委員長が招集する。

- 2 前項の規定により局長又は委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を、少なくとも当該期日の1週間前までに、委員長に通知しなければならない。
- 3 委員長は、会議を招集しようとするときには、緊急やむを得ない場合のほか、少なくとも3日前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、局長に通知するものとする。

## (委員の出欠席)

第5条 委員は、委員長が必要であると認めるときには、テレビ会議システム(映像と音声の送受信により相手の状態を相互に確認しながら通話することができるシステムをいう。次項において同じ。)を利用する方法によって会議に出席することができる。

- 2 テレビ会議システムを利用する方法による会議への出席は、最低賃金審議会令第6条第6項により準用する同令第5条第2項及び第3項に規定する会議への出席に含めるものとする。
- 3 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときは、その旨を委員長に適当な方法で通知しなければならない。
- 4 委員は、旅行その他の事由によって長期間不在となるときは、あらかじめ委員長に

適当な方法で通知しなければならない。

(会議の議事)

第6条 委員長は、会議の議長となり、議事を整理する。

- 2 委員は、会議において発言しようとするときは、委員長の許可を受けるものとする。
- 3 小委員会は、委員長が必要があると認めるときは、委員でない者の説明又は意見を聴くことができる。

(会議の公開)

第7条 会議は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、委員長は、会議を非公開とすることができる。

- 2 委員長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなどの必要な措置をとることができる。

(議事録及び議事要旨)

第8条 会議の議事については、議事録を作成する。

- 2 議事録及び会議の資料は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、委員長は、議事録及び会議の資料の一部又は全部を非公開とすることができる。
- 3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。

(報告)

第9条 委員長は、会議における議決事項その他審議結果を審議会会長に報告するものとする。

(小委員会の廃止)

第10条 小委員会は、前条の報告を行ったときをもって、これを廃止する。

(雑則)

第11条 この規程に定めるもののほか、小委員会の議事及び運営に関し必要な事項は、委員長が定める。

附 則

(施行期日)

この規程は、令和 年 月 日から施行する。

## 経済財政運営と改革の基本方針 2021

(令和3年6月18日閣議決定)

### <関係部分抜粋>

## 第1章 新型コロナウイルス感染症の克服とポストコロナの経済社会のビジョン

### 1. 経済の現状と課題

#### (当面の経済運営の課題)

今後とも、感染拡大防止に全力を尽くし、機動的なマクロ経済運営によって事業や雇用、国民生活を支えながら、医療提供体制の強化やワクチン接種を促進していく。こうした取組が経済活動を拡大するための確固たる基盤となり、感染症を乗り越えて、更なる需要や成長に向けた投資意欲を呼び起こす。その上で、世界経済の回復ペースが加速していることを踏まえ、デフレに決して戻さないとの強い決意の下、外需を取り込みながらあらゆる政策を総動員して経済回復を確実なものとしていく。雇用を確保しつつ成長分野への円滑な労働移動を促進するとともに、賃上げモメンタムを維持・拡大し、成長と雇用・所得拡大の好循環を目指したマクロ政策運営を行っていく。

同時に、感染症により厳しい影響を受けた女性や非正規雇用の方々、生活困窮者、孤独・孤立状態にあるの方々などへのきめ細かい支援を継続し、コロナ禍が格差の拡大・固定化につながらないように、目配りの効いた政策運営を行っていく。

### 4. 感染症の克服と経済の好循環に向けた取組

#### (1) 感染症に対し強靱で安心できる経済社会の構築

(略)

ワクチンについて、感染症の発症を予防し、死亡者・重症者の発生をできる限り減らすため、医療従事者等への接種を進め、大規模接種も活用して、希望する高齢者への接種を本年7月末を念頭に完了させる。また、希望する全ての対象者への接種を本年10月から11月にかけて終わることを目指す。引き続き、効果的な治療法、国産治療薬の研究開発・実用化の支援及び国産ワクチンの研究開発体制・生産体制の強化を進めるとともに、新たな感染症に備え、国内のワクチン開発・生産体制の強化のため、「ワクチン開発・生産体制強化戦略」を着実に推進する。そのために必要な取組の財源を安定的に確保する。

(略)

#### (2) 経済好循環の加速・拡大

日本経済をデフレに後戻りさせず、経済の好循環を加速・拡大させるため、まずは感染症の厳しい経済的な影響に対し、引き続き、重点的・効果的な支援策を躊躇なく講じ、事

業の継続と雇用の確保、生活の下支えに万全を期す。その上で、民需主導の自律的な経済回復の実現に向け、技術革新・イノベーションを起こしつつ、グリーン・デジタルなど成長分野への民間需要を大胆に喚起しながら、新分野への展開等の事業者の前向きな取組や、人材への投資、成長分野への円滑な労働移動を強力に推進するなど守りから攻めの政策へと重心を移し、経済全体の生産性を高め、最低賃金の引上げを含む賃金の継続的な上昇を促す。世界経済が回復していく中で、国際経済連携を強化しつつ、中小企業の輸出や農水産物輸出の振興、インバウンドの再生、航空・空港・海事関連といった国際交通を支える企業の経営基盤強化等を通じて、外需を日本の成長に取り込んでいく。また、ワクチンの接種証明について、不当な差別につながらないこと等に留意しつつ、速やかに検討を進め、成案を得る。

事業者への支援については、感染拡大防止の局面では、引き続き、営業時間短縮要請等に応じる事業者に対する規模に応じた協力金のできる限り迅速な支給や当面本年末まで継続する政府系金融機関による実質無利子・無担保融資等により事業継続を支える。また、特に深刻な影響を受けている事業者に対し、資本性資金を通じた財務基盤の強化を着実に実行する。同時に、感染防止対策やテレワークを含む感染リスクの低いビジネスモデルへの転換を図る投資等の取組を重点的に支援するとともに、ポストコロナの新しい経済に対応する事業再構築やデジタルトランスフォーメーション（DX）に向けた企業の挑戦に対し、補助金や税制、金融支援の着実な実行を通じて強力に後押しする。感染状況が落ち着いている地域では、感染防止対策を徹底した上で、まずは県内観光の割引事業等の支援により、感染症により甚大な影響を受けた需要の回復を図る。

雇用と生活への支援として、雇用調整助成金の特例措置等については、引き続き、感染が拡大している地域・特に業況が厳しい企業に配慮しつつ、雇用情勢を見極めながら段階的に縮減していく一方で、在籍型出向を通じた雇用確保を支援する助成の活用促進やマッチング支援の強化、感染症の影響による離職者のトライアル雇用への助成等によるグリーン・デジタル、介護・障害福祉等の成長分野や人手不足分野への円滑な労働移動や、セーフティネットとしての求職者向けの支援、働きながら学べる環境の整備、リカレント教育等の人的投資支援を強力に推進する。雇用保険について、これらの施策を適切に講じ、セーフティネット機能を十分に発揮できるよう、その財政運営の在り方を検討する。非正規雇用労働者など感染症のより厳しい影響を受け、生活に困窮する方々に対しては、住まいの確保を含め生活を下支えする重層的なセーフティネットによる支援に万全を期すとともに、デジタル分野等の新たなスキルの習得に向けた職業訓練の強化等を通じ自立を支援する。女性を中心とする自殺者の増加に対するSNSを含むきめ細かい相談支援のほか、望まない孤独・孤立を抱える方々に対する民間団体等を通じた寄り添い型の支援を引き続き強力に後押しする。

引き続き、感染状況や経済的な影響を注視し、状況に応じて、新型コロナウイルス感染症対策予備費の活用により臨機応変に必要な対策を講じていくとともに、我が国経済の自律的な経済成長に向けて、躊躇なく機動的なマクロ経済政策運営を行っていく。

## 第2章 次なる時代をリードする新たな成長の源泉～4つの原動力と基盤づくり～

### 3. 日本全体を元気にする活力ある地方創り～新たな地方創生の展開と分散型国づくり～

感染症を契機とした地方への関心の高まり、テレワーク拡大、デジタル化といった変化を後押しして地方への大きな人の流れを生み出し、新たな地方創生を展開し、東京一極集中を是正する。活力ある地方を創り、地方の所得を引き上げ、日本全体を元気にしていく。

#### (1) 地方への新たな人の流れの促進

地方の中小企業等への就業、就農、事業承継、起業等をきっかけとして、地方をフロンティアと捉える都市部人材が地方に移住・定着できるよう取り組む。このため、地域経済活性化支援機構の人材リストを早期に1万人規模へ拡充しつつ、地銀等の人材仲介機能を強化し、地域活性化起業人制度等と連携する。地域おこし協力隊等を充実させ、地方自治体の移住支援体制を強化する。地方でテレワークを活用することによる「転職なき移住」を実現するため、サテライトオフィスの整備・利用促進、立地円滑化を推進する。

関係人口の拡大に向けて、ふるさと納税等の地域の取組を後押しする。多様な二地域居住・多拠点居住を促進するため、保育・教育等の住民票・居住地と紐づいたサービスの提供や個人の負担の在り方を整理・検討し、地方自治体向けのガイドラインを本年度中に策定するとともに、空き家・空き地バンクの拡大・活用等を推進する。

#### (2) 活力ある中堅・中小企業・小規模事業者の創出

感染症の影響下の変化に対応し、経済の底上げを図る地域を中心に、生産性向上等に取り組む中小企業・小規模事業者に対し思い切った支援を行う。支援策の申請手続の電子化、支援機関や専門家に見える化、民間の支援ビジネスとの連携による経営支援体制の整備を行う。デジタル等の無形資産投資、EC活用や信用供与等を通じた輸出などの海外展開の促進や人材の確保・育成等により、中小企業の規模拡大を支援し、活力ある中堅・中小企業等の創出を促す。また、地域の女性起業家、社会起業家等を支援するとともに、中小企業等の事業承継・再生の円滑化のための環境を整備すること等により、地域コミュニティの持続的発展を支援する。こうした中小企業支援策について効果的・効率的に行うとともに、中小企業への周知の強化を図る。

下請中小企業における労務費等の上昇を取引価格に円滑に転嫁できるよう、大企業と中小企業のパートナーシップ構築を推進するとともに、特定の期間を設定して下請取引の特別調査を行うこと等により下請取引の価格交渉を推進する。あわせて、官公需において労務費の円滑な価格転嫁を図るため、官公庁が最低賃金額の改定を踏まえて契約金額に関して必要な確認を行う措置を適切に講ずる。

### (3) 賃上げを通じた経済の底上げ

民需主導で早期の経済回復を図るため、賃上げの原資となる企業の付加価値創出力の強化、雇用増や賃上げなど所得拡大を促す税制措置等により、賃上げの流れの継続に取り組む。我が国の労働分配率は長年にわたり低下傾向にあり、更に感染症の影響で賃金格差が広がる中で、格差是正には最低賃金の引上げが不可欠である。感染症の影響を受けて厳しい業況の企業に配慮しつつ、雇用維持との両立を図りながら賃上げしやすい環境を整備するため、生産性向上等に取り組む中小企業への支援強化、下請取引の適正化、金融支援等に一層取り組むつつ、最低賃金について、感染症下でも最低賃金を引き上げてきた諸外国の取組も参考にして、感染症拡大前に我が国で引き上げてきた実績<sup>52</sup>を踏まえて、地域間格差にも配慮しながら、より早期に全国加重平均 1000 円とすることを目指し、本年の引上げに取り組む。

また、本年4月に中小企業へ適用が拡大した「同一労働同一賃金」に基づき、非正規雇用の処遇改善を推進するとともに、非正規雇用の正規化を支援する。

### (4) 観光・インバウンドの再生

観光関連産業は約 900 万人が従事し、地方を支えている。我が国の自然、気候、文化、食といった魅力は失われておらず、観光立国実現に官民一丸で取り組む。

G o T o トラベル事業は、今後の感染状況等を踏まえて取扱いを判断することとし、宿泊施設・観光地等での感染拡大防止策を徹底した上で、地域観光事業支援を実施する。ワーケーションや休暇取得促進等により旅行需要平準化を図り、混雑を低減させる。

観光客が戻るまでの時間を活用し、観光業や観光地の再生のため、宿泊施設や飲食、土産物店等の施設改修や廃屋撤去、経営力底上げやDX推進等による収益性・生産性向上、金融機関等と連携した宿泊施設再生、地方自治体等の観光施設への民間活力導入等に取り組む。

地域内の縦割りを超えた観光業と異業種の連携によるコンテンツ造成や、デジタル技術も活用した観光資源の磨き上げ、スノーリゾート整備や国立公園の滞在環境上質化、古民家等の歴史的資源の面的活用、文化観光拠点等の整備や三の丸尚蔵館の美術品等の地方展開等を進める。日本酒、焼酎・泡盛等のユネスコ無形文化遺産への登録を目指す。

多言語表記やバリアフリー、C I Q等の受入環境整備、観光地への交通の充実、上質なサービスを求める観光客誘致のための取組を進める。国内外の感染状況等を見極めながら、小規模分散型パッケージツアーの試行等により、安心・安全な旅行環境整備を目指す。

I R整備は、厳格なカジノ規制の実施を含め、所要の手続を着実に進める。

<sup>52</sup> 「経済財政運営と改革の基本方針 2016」（平成 28 年 6 月 2 日閣議決定）において「最低賃金については、年率 3%程度を目途として、名目 GDP 成長率にも配慮しつつ引き上げ、全国加重平均が 1000 円となることを目指す」と記載。それ以降、最低賃金額の全国加重平均は対前年比で、2016 年 3.1%、2017 年 3.0%、2018 年 3.1%、2019 年 3.1%と引き上げられている。なお、2020 年は、0.1%の引上げとなった。

### 第3章 感染症で顕在化した課題等を克服する経済・財政一体改革

#### 7. 経済・財政一体改革の更なる推進のための枠組構築・EBPM推進

##### (基本的考え方)

「経済あつての財政」との考え方の下、引き続き、感染症の影響など経済状況に応じた機動的なマクロ経済運営を行うとともに、生産性の向上と賃金所得の拡大を通じた経済の好循環の実現、海外需要の取込み等を通じ、デフレ脱却・経済再生に取り組み、実質2%程度、名目3%程度を上回る成長、600兆円経済の早期実現を目指す。それに向け、ワイズスペンディングの徹底と4つの成長の原動力への予算の重点配分、広く国民各層の意識変革や行動変容につながる見える化、先進・優良事例の全国展開、インセンティブ改革、公的部門の産業化、PPP/PFIや共助も含めた資金・人材面での民間活力の最大活用などの歳出改革努力を続けていく。あわせて応能負担の強化などの歳入改革を進めて行く。

### 第4章 当面の経済財政運営と令和4年度予算編成に向けた考え方

#### 1. 当面の経済財政運営について

政府は、決してデフレに戻さないとの決意を持って、経済をコロナ前の水準に早期に回復させるとともに、成長分野で新たな雇用や所得を生み、多様な人々が活躍する「成長と雇用の好循環」の実現を目指す。

当面は、感染症の感染拡大防止に引き続き万全を期す中で、厳しい経済的な影響に対して、雇用の確保と事業の継続、生活の下支えのための重点的・効果的な支援策を講じ、国民の命と暮らしを守り抜く。さらに、グリーン・デジタルなど成長分野への民間需要を大胆に呼び込みながら、人材への投資と円滑な労働移動を強力に進めることにより、生産性を高め、賃金の継続的な上昇を促し、民需主導の自律的な成長軌道の実現につなげる。このため、令和2年度第3次補正予算を含む「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」及び令和3年度予算を迅速かつ適切に執行する。引き続き、感染状況や経済的な影響を注視し、状況に応じて、新型コロナウイルス感染症対策予備費の活用により臨機応変に必要な対策を講じていくとともに、我が国経済の自律的な経済成長に向けて、躊躇なく機動的なマクロ経済政策運営を行っていく。

日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

## 2. 令和4年度予算編成に向けた考え方

- ① 前述のように、感染症の影響等の経済状況に応じて、躊躇なく機動的なマクロ経済政策運営を行うことにより、経済の下支え・回復に最優先で取り組むとともに、生産性向上と賃金所得の拡大を通じた経済の好循環の実現を図る。
- ② 団塊の世代の75歳入りも踏まえ、将来世代の不安を取り除くため、全世代型社会保障改革を進めるとともに、経済・財政一体改革を着実に推進し、社会保障関係費、一般歳出のうち非社会保障関係費、地方の歳出水準について、第3章で定める目安に沿った予算編成を行う。
- ③ グリーン、デジタル、地方活性化、子供・子育てへの重点的な資源配分（メリハリ付け）を行う。
- ④ 歳出全般について、徹底したワイズスペンディングを実行するとともに、歳入面での応能負担を強化するなど、歳出・歳入両面の改革を着実に実行していく。

成長戦略実行計画・成長戦略フォローアップ  
(令和3年6月18日閣議決定)

＜関係部分抜粋＞

**成長戦略実行計画**

**第10章 足腰の強い中小企業の構築**

**1. 中小企業の事業継続と事業再構築への支援**

今後もコロナ禍の影響を受ける中小企業の事業継続の支援に万全を期すとともに、積極的に事業再構築に取り組む中小企業を支援するため、事業再構築補助金の不断の見直しを図る。

**2. 中小企業の成長を通じた労働生産性の向上**

中堅企業に成長し、海外で競争できる企業を増やすため、民間支援機関との連携により海外展開するまでの伴走支援を強化する。

中小企業の円滑な事業承継を後押しするとともに、中小企業が M&A の支援を適切に活用できる環境を整備する。具体的には、①事業承継・引継ぎ支援センターの強化や、②簡易な企業価値評価ツールの整備、③M&A 支援機関に係る登録制度や自主規制団体の設立など支援機関の適切な取組を促す仕組みの構築を図る。

ドイツのフラウンホーファー研究機構による強い中小企業群創出のモデルを参考に、既存の研究開発機関の機能強化の検討等を含め、意欲ある中小企業の支援態勢を検討する。

**3. 大企業と中小企業との取引の適正化**

**(1) 下請取引の適正化**

下請業者への取引価格のしわ寄せを防ぐため、監督体制を強化する。また、業界による自主行動計画の策定を加速するとともに、業界だけでなく、個別企業による取組強化についても、コーポレートガバナンスの改善の一環として促進する。

**(2) 大企業と中小企業の連携促進**

大企業と中小企業の共存共栄を目指すパートナーシップ構築宣言について、官民をあげて周知や働きかけを実施し、本年度中に 2,000 社の宣言を目指すとともに、宣言の拡大などを通じ、大企業と中小企業の連携強化を図っていく。

**(3) 約束手形の利用の廃止**

本年夏を目途に、産業界及び金融界による自主行動計画の策定を求めることで、5年後の約束手形の利用の廃止に向けた取組を促進する。まずは、下請代金の支払に係る約束手形の支払サイトについて 60 日以内への短縮化を推進する。さらに、小切手の全面的な電子化を図る。

#### **(4) 系列を超えた取引拡大**

電子受発注システムの標準化等を通じて、中小企業のみならず発注側企業等も含めたシステムの利用を促進し、中小企業・小規模事業者の系列を超えた取引拡大を促す。

#### **4. 地域の中小企業・小規模事業者等への支援**

地域の中小企業、小規模事業者等は、地域の雇用のみならず、人口が特に減少している地域社会において地域を支える重要な機能を果たしている。これらの事業者の生産性向上を図りつつ、生活に不可欠な機能の確保を図るため、地方自治体と国が連携して、地域づくりの担い手の創出や、中小企業・小規模事業者等による地域コミュニティを支える取組を強化していく。

#### **5. 官民連携による経営支援の高度化**

コロナ禍から立ち上がろうとする事業者が、適切な経営支援を受けられるよう、各地域で民間も含む支援機関のネットワークを構築するとともに、個々の支援機関の専門性等の見える化を図る。その一環として、身近な支援機関である中小企業診断士に求められる専門分野の見える化を進める。

## 成長戦略フォローアップ

### はじめに

本成長戦略フォローアップにおいては、以下のとおり、成長戦略実行計画の構成に基づき、これまでの成長戦略の進捗及び新たな取組について記載するものとする。

## 4. 「人」への投資の強化

### (3) 兼業・副業の解禁や短時間正社員の導入促進などの新しい働き方の実現

成長戦略実行計画に基づき、同計画に記載する施策のほか、以下の具体的施策を講ずる。

#### iv) 生産性を最大限に発揮できる働き方に向けた支援

(略)

##### ③賃金

- ・ 民需主導で早期の経済回復を図るため、賃上げの原資となる企業の付加価値創出力の強化、雇用増や賃上げなど所得拡大を促す税制措置等により、賃上げの流れの継続に取り組む。我が国の労働分配率は長年にわたり低下傾向にあり、さらに感染症の影響で賃金格差が広がる中で、格差是正には最低賃金の引き上げが不可欠である。感染症の影響を受けて厳しい業況の企業に配慮しつつ、雇用維持との両立を図りながら賃上げしやすい環境を整備するため、生産性向上等に取り組む中小企業への支援強化、下請取引の適正化、金融支援等に一層取り組みつつ、最低賃金について、感染症下でも最低賃金を引き上げてきた諸外国の取組も参考に、感染症拡大前に我が国で引き上げてきた実績<sup>3</sup>を踏まえて、地域間格差にも配慮しながら、より早期に全国加重平均 1,000 円とすることを目指し、本年の引上げに取り組む。

(略)

### (6) 労働移動の円滑化

成長戦略実行計画に基づき、同計画に記載する施策のほか、以下の具体的施策を講ずる。

#### i) 雇用の維持と労働移動の円滑化

- ・ 雇用調整助成金の特例措置等については、引き続き、感染が拡大している地域・特に業況が厳しい企業に配慮しつつ、雇用情勢を見極めながら段階的に縮減していく。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、大企業への雇用維持支援策の強化の一環として、大企業でシフト制等の勤務形態で働く労働者が休業手当を受け取れない場合に、休業支援金・給付金の対象とする。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動の縮小を余儀なくされた事業主

<sup>3</sup> 「経済財政運営と改革の基本方針 2016」（平成 28 年 6 月 2 日閣議決定）において「最低賃金については、年率 3%程度を目途として、名目 GDP 成長率にも配慮しつつ引き上げ、全国加重平均が 1000 円となることを目指す」と記載。それ以降、最低賃金額の全国加重平均は対前年比で、2016 年 3.1%、2017 年 3.0%、2018 年 3.1%、2019 年 3.1%と引上げられている。なお、2020 年は、0.1%の引上げとなった。

が、在籍型出向により労働者の雇用を維持する場合に、産業雇用安定助成金により出向元と出向先の双方の事業主に対して助成を行う。

- ・労働力の産業間、企業間移動の円滑化に寄与するため、出向・移籍による失業なき労働移動に関する情報提供・相談等を行う産業雇用安定センターによるマッチング体制を強化する。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により離職を余儀なくされた労働者であって、就労経験のない職業に就くことを希望する者を試行雇用する事業主の負担を軽減し、異なる分野への円滑な移動を支援する。
- ・職業訓練の訓練期間や訓練内容について、短期間の訓練やオンライン受講を始めとする多様化・柔軟化を行い、利用しやすい制度とするとともに、ハローワークにおいて、離職者、休業者等に職業訓練の情報提供や受講斡旋、職業訓練の成果を踏まえた就職支援などを実施する。
- ・労働移動支援助成金の早期雇入れ支援コースにおいて成長企業へ再就職する場合に助成額の加算を行う。
- ・労働者協同組合により、多様な就労の機会を創出するとともに、地域における多様な需要に応じた事業が行われることを促進する労働者協同組合法について、円滑な施行を図る。
- ・スタートアップの経営人材についてヒアリングやアンケート調査を実施するとともに、2021年度は、スタートアップの成長に寄与する人材を効率的・効果的にマッチングする好連携の創出を支援し、またその中で得られた知見や事例を成果として取りまとめて公表することで、民間市場で広く成果が活用され、スタートアップへの人材流動の大規模化かつ加速化を目指す。

## 9. 足腰の強い中小企業の構築

### (1) 中小企業の事業継続と事業再構築への支援

成長戦略実行計画に基づき、以下の具体的施策を講ずる。

#### i) 事業継続（事業承継・引継ぎ・再生等）の支援

- ・事業承継・引継ぎ支援センターによる事業承継・引継ぎのワンストップ支援が2021年4月から開始されたことを契機に、本センターの人材強化や域内外の民間事業者等との連携強化を行うとともに、2021年度及び2022年度に事業承継診断を抜本的に見直し、これを通じたプッシュ型事業承継支援や後継者不在の中小企業と他者とのマッチング等による事業承継・引継ぎの一体的な支援を強化する。
- ・法人版・個人版事業承継税制や中小企業の経営資源の集約化に資する税制の活用促進も含め、新型コロナウイルス感染症の影響下においても円滑な事業承継・引継ぎが進むよう、M&Aを含む事業承継について集中的な広報を実施する。
- ・2021年度から、定期的な情報交換や研修、優良事例の横展開等を通じて、事業承継・引継ぎ支援センターと中小企業再生支援協議会を連携させ、スポンサー型再生を円滑に実施する体制を各地域に整備する。
- ・事業承継や事業引継ぎに伴う転廃業に必要な費用の支援に加え、M&Aを追求してもなお転廃業を選択せざるを得ない場合に早期に専門的な相談や支援が受けられるよう、専門機関等と連携しつつ、経営資源の引継ぎへの事業承継・引継ぎ支援センターによる切れ目のない支援を行う。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の資金繰り支援のため、中小企

業再生支援協議会において、窓口相談、既往債務に係る最長1年間の元金返済猶予要請、並びに既往債務に新規融資を含めた関係金融機関調整の上での資金繰り計画の策定支援（新型コロナ特例リスケジュール支援）を行う。

- ・ 中小企業再生支援協議会において、事業者の希望に応じて事業再生支援専門家を紹介する取組を2021年度中に開始する。また、事業再生支援体制の強化に向け、事業再生支援の専門家育成等を検討する。
- ・ 経営者保証に依存しない融資の促進を図るため、中小事業者や金融機関等に対する「経営者保証に関するガイドライン」や「事業承継時の経営者保証解除に向けた総合的な対策」等の周知を引き続き行う。また、金融機関の経営者保証徴求に関するデータ等の活用や事業者の経営者保証に関するニーズに対する円滑な支援が実施できるように、事業承継・引継ぎ支援センター内の業務フローの見直し等を行い、事業承継・引継ぎ支援センターと外部機関等との連携を一層強化する。

## ii) 事業再構築への支援

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ中小企業の設備投資・IT導入・販路開拓等を支援する中小企業生産性革命推進事業について、生産性の向上に加え、感染拡大の抑制を図るビジネスについて重点的に支援を行う。このうち、ものづくり補助金においては付加価値額年率3.0%増、IT導入補助金においては、労働生産性年率3.0%増を達成する事業計画の策定を引き続き求める。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者に対して、金融機関が継続的に伴走支援を実施すること等を条件に信用保証料を大幅に引き下げる「伴走支援型特別保証制度」等により、中小企業者の経営支援等を進める。
- ・ 日本政策金融公庫等が、新分野展開、業態転換等に向けた設備投資の適用利率を引き下げ、事業再構築等に必要な資金繰りを支援する。
- ・ 地域金融機関と政府系金融機関、官民連携ファンド等において、資本金劣後ローンの積極的な活用を含め資本金の供給を推進する。
- ・ 引き続き、DBJの特定投資業務等を活用して、地域金融機関等との共同ファンド等を通じたノウハウの共有や人材育成等を行うとともに、事業承継ファンドへのLP出資等を行うことで、地域の中堅・中小企業の事業転換・事業承継等による成長を促進する。
- ・ 株式会社地域経済活性化支援機構（REVIC）が新型コロナウイルス感染症の影響で財務基盤が悪化した地域の主たる中堅・中小企業等の経営改善等のため、事業再生の枠組みを活用した支援や地域金融機関と連携したファンドを通じた資本金の供給等を進める。
- ・ 地方の中堅企業等による都市部の若者人材の採用を促進するため、採用戦略の策定からデジタル求人ツールの活用、リモート面接の実施までの一連の採用プロセスにおける最適な手法を2021年に実証した上で、得られる結果も踏まえて、都市から地方への人材マッチング市場の拡大に向けた普及策を講ずる。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響が拡大する中、地域の中小企業・小規模事業者の成長・生産性向上と地域金融機関の持続可能なビジネスモデル構築の両立に向け、「先導的人材マッチング事業」を継続するほか、2020年度にトライアル実施している「事業者支援ノウハウ共有サイト」の本格稼働や、「Re:ing/SUM (Regional Banking Summit)」における地域金融機関の特徴的な事例の発掘等を通じて、事業者支援体制を強化する。
- ・ 買い物弱者対策や高齢者見守りなど、地域住民にとって必要不可欠なサービスを

持続的に提供するため、2021 年度中に地域内外の組織が連携する体制構築の検討を深めた上で、全国で新たに 10 程度の連携体制を構築するとともに、複数の地域に共通する地域・社会課題を抽出し、ビジネスの手法を活用してその解決を図る取組を促進する。

- ・事業者支援を全国でかつ同時に進めるため、関係省庁において AI や ICT を活用した能率的で効果的な支援の方法や業種等ごとの共通的で典型的な事業再生の手法等の研究を行う。
- ・地域の核となる企業・産業の育成を推進するため、地域金融機関による地域の創業・事業展開・事業承継の支援を促す。

## (2) 中小企業の成長を通じた労働生産性の向上

成長戦略実行計画に基づき、以下の具体的施策を講ずる。

### i) 中堅・中小企業の海外展開支援

#### (販路開拓支援・人材・金融面の支援)

- ・新型コロナウイルス感染症拡大のため海外との販売チャネル作り等が難しくなっていることを踏まえ、新輸出大国コンソーシアムや中小企業海外展開現地支援プラットフォームを通じて海外現地での支援を拡充する。
- ・デジタルマーケティング情報を踏まえた商品改良や EC サイト上での PR 手法の改善、独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）の海外 EC サイトに設置する「ジャパンモール」への出展や EC 事業者のニーズに沿った商品提案の支援などを通じて EC やオンライン商談などを活用する支援を強化する。
- ・中小企業の海外展開の成功率や取引の継続率の大幅な向上を図るため、JAPAN ブランド育成支援等事業により、現地の市場開拓に精通し支援ノウハウ・実績のある民間支援事業者との連携を前提とした中小企業の海外展開支援を行う。
- ・中堅・中小企業の海外展開が自律的に拡大する仕組みの構築を目的として、民間事業者による越境 EC 事業や SDGs 分野での新事業創出といった新たなビジネスモデルの実証を支援する。

#### (海外進出支援)

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大により海外現地での契約関係や労働関係でのトラブルが増加する中、国際的な人の往来が制限されていることから、在外公館における弁護士を活用した企業支援やインフラアドバイザーを活用した支援を推進する。また、進出先国の人権状況・水準の向上のための取組を含め、日本企業の現地での一層の人権尊重に資する取組を行う。
- ・中堅・中小企業が海外進出を検討する際に取引先候補の情報収集に役立つよう、株式会社日本貿易保険（NEXI）が 2021 年 1 月に開始した特定国・特定セクターの海外商社（バイヤー）情報一覧を無料で提供するサービスを周知する。
- ・国際仲裁の活性化に向け、国連国際商取引法委員会（UNCITRAL）の最新の国際仲裁モデル法に対応するため、仲裁廷が発令する暫定保全措置に執行力を付与し得るものとするなど仲裁法改正に向けた検討について 2021 年度中に結論を出すとともに、最先端の ICT を備えた仲裁専用施設を活用しながら、人材育成、広報・意識啓発等を進める。

## ii) 規模拡大を通じた労働生産性の向上

- ・連携の在り方の見直しも含め、M&A 支援機関との連携を強化するとともに、業務の標準化や人材育成を進めることで、「事業承継・引継ぎ支援センター」の機能強化を図る。
- ・事業承継・引継ぎ後の設備投資・販路開拓等の新たな取組や事業引継ぎ時の専門家の活用費用や表明保証保険の保険料等を支援する事業承継・引継ぎ補助金等について、中小企業の更なる利便性向上を図る。
- ・後継者不在の中小企業の経営資源等を活用しつつ、リスクやコストを抑えた創業を促すため、事業承継・引継ぎ補助金も活用しながら、他者の経営資源を引き継いで行う創業（経営資源引継ぎ型創業）を支援する。
- ・M&A を経営戦略の一部として捉え、M&A 後の経営統合も含めた一体的な取組が促されるよう、M&A 後の経営統合（PMI）の在り方に関する指針を 2021 年度中に策定する。
- ・サーチファンド等の新たな投資分野への取組の促進等、中小企業経営力強化支援ファンドの活用を含め、中小企業向けファンドの裾野の拡大に向けた取組を進める。
- ・中小企業を当事者とする M&A の譲渡価格や手数料等の相場観を形成するとともに、M&A に関する知識や経験が十分でない中小企業においても M&A 支援機関からの提案等の妥当性を判断できるよう、2021 年度に企業価値評価ツールの提供に向けた試行的取組を進めるとともに、他の M&A 支援機関から意見を求めるセカンドオピニオンの取組を支援する。
- ・2021 年度中に事業承継・引継ぎ補助金と連携した M&A 支援機関の登録制度の創設をすることにより、民間仲介業者等による自主規制団体の創設と併せて、中小企業が M&A に関する適切な支援を受けられる環境を整備する。
- ・国立研究開発法人産業技術総合研究所（産総研）と都道府県の公設試験研究機関（公設試）が適切な連携・役割分担の下で、中小・中堅企業等における生産性向上や企業間連携につながるデジタル化等を支援すべく、2020 年度に開始した産総研と公設試等の連携による中小・中堅企業等への IoT 活用に係る普及啓発・人材育成等の取組を一層推進する。

## (3) 大企業と中小企業との取引の適正化

### i) 下請取引の適正化

成長戦略実行計画に基づき、同計画に記載する施策のほか、以下の具体的施策を講ずる。

- ・独占禁止法及び下請代金支払遅延等防止法の執行について、公正取引委員会の執行体制強化を検討する。中小企業庁でも、2022 年度における下請検査官や下請取引 G メンの体制強化による中小企業の取引の実態に関する情報収集の強化を検討する。あわせて、中小企業庁と公正取引委員会の連携を強化し、収集した中小企業の声や法執行につなげる体制を強化する。
- ・改正下請振興法に基づく下請 G メンによる調査等を活用し、「振興基準」に基づく業所管大臣による指導・助言等により、取引慣行や商慣行の是正に、関係省庁が連携して取り組む。また、課題を抱える業界による新たな下請ガイドラインや自主行動計画の策定につなげる。

- ・改正下請振興法に基づき、デジタル技術の活用等による中小企業の強みを活かした取引機会等を創出する事業者を認定する制度を創設するとともに、金融支援等を行うことにより、下請中小企業における従来の取引関係に依存しない新たな取引機会の創出や適正な価格転嫁等による取引の透明化等を図る。

## ii) 大企業と中小企業の連携促進

成長戦略実行計画に基づき、具体的施策を講ずる。

## iii) 約束手形の利用の廃止

成長戦略実行計画に基づき、具体的施策を講ずる。

## iv) 系列を超えた取引拡大

成長戦略実行計画に基づき、具体的施策を講ずる。

## (4) 地域の中小企業・小規模事業者等への支援

成長戦略実行計画に基づき、同計画に記載する施策のほか、以下の具体的施策を講ずる。

- ・GoTo 商店街事業は、感染拡大防止策を徹底した上で、今後の感染状況等を踏まえて、実施の取扱いを判断する。
- ・地域の持続的発展を促進するため、2021 年度に地域の持続的発展のための中小事業者等の機能活性化事業により、中小事業者等が地方公共団体と連携しながら新たな需要の創出につながる魅力的な機能を導入するための実証支援を行う。

## (5) 官民連携による経営支援の高度化

成長戦略実行計画に基づき、同計画に記載する施策のほか、以下の具体的施策を講ずる。

- ・各都道府県の「よろず支援拠点」において、中堅企業への成長を促すため、新たに民間も取り込んだ支援機関のネットワークを構築する。そのため、2021 年度に意欲のある中小企業に対する積極的な支援を行うモデル実証拠点を選定し、2022 年度以降、全国へ展開する。

## (6) デジタル化を通じた生産性向上

- ・2021 年度中に AI の実装スキルを持つ人材 600 人の育成や中小企業との協働の仕方の検証をし、AI の実装スキルを持つ人材を介した企業の生産性向上の仕組みを確立するとともに地方大学等を通じて普及させる。
- ・「AI 導入ガイドブック」(外観検査・需要予測版)の普及を図るとともに、2021 年度中に「AI 導入ガイドブック」の新規テーマを検討し公表する。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえ、中小企業でのテレワーク導入を促進

- するため、テレワークに資するソフトウェア・通信機器等の導入支援等を行う。
- ・地域未来牽引企業等の地域企業のデジタル技術を活用した業務・ビジネスモデルの変革を促進するために、各地に産学官金の関係者が一体となって地域企業を支援する枠組みの整備や活動等の支援、デジタル人材の育成等を促進する。
  - ・中小企業庁の全ての行政手続を 2023 年度までに電子化し、中小企業施策の活用状況や施策活用結果など国が保有するデータを民間ビジネスに開放し、中小企業を支援する民間サービス市場の創出と活性化を目指す。
  - ・国が保有する補助金等のデータを民間に開放し中小企業を支援する民間サービスの創出を促すとともに、中小企業向けの経営支援の専門家や支援ビジネス事業者などを巻き込んだコミュニティ形成のため、中小企業の経営相談や新しいビジネスパートナーをオンライン上で見つけられる仕組みを 2022 年度までに構築する。



令和2年賃金構造基本統計調査

都道府県別第4表 都道府県別新規学卒者の所定内給与額

表頭分割	01
民公区分	民営事業所
企業規模	企業規模計（10人以上）

単位：千円

区 分	産業計							C 鉱業，採石業，砂利採取業						
	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院
男女計														
全国	212.4	206.2	177.7	208.0	202.2	226.0	255.6	205.0	-	178.3	197.0	-	246.0	217.0
01 北海道	201.1	152.5	170.1	194.3	200.2	216.4	282.2	204.9	-	154.8	-	-	-	255.0
02 青森	179.6	-	163.7	173.2	190.3	197.7	215.2	246.2	-	-	-	-	236.2	256.2
03 岩手	186.2	135.6	167.2	203.1	186.4	211.4	228.4	197.1	-	152.3	-	-	-	241.9
04 宮城	197.1	-	174.7	195.5	207.0	222.0	297.2	155.0	-	155.0	-	-	-	-
05 秋田	178.6	-	163.9	166.1	178.8	212.4	218.4	-	-	-	-	-	-	-
06 山形	189.2	173.1	162.3	196.8	177.7	227.2	232.4	173.4	-	173.4	-	-	-	-
07 福島	195.3	188.0	174.0	196.7	188.4	229.4	223.6	-	-	-	-	-	-	-
08 茨城	210.5	-	176.2	193.7	195.3	230.9	267.6	-	-	-	-	-	-	-
09 栃木	203.6	-	178.3	203.7	205.3	213.9	233.8	-	-	-	-	-	-	-
10 群馬	196.5	-	181.6	190.9	193.5	218.8	256.0	-	-	-	-	-	-	-
11 埼玉	220.0	253.4	188.4	214.4	202.8	238.9	263.3	-	-	-	-	-	-	-
12 千葉	223.4	-	180.7	221.2	233.4	238.6	244.4	-	-	-	-	-	-	-
13 東京	226.7	212.7	183.9	211.9	216.6	229.8	264.3	208.3	-	182.6	197.0	-	267.7	185.7
14 神奈川	224.6	251.1	190.6	221.1	202.2	231.5	260.3	232.0	-	-	-	-	232.0	-
15 新潟	192.6	-	175.5	200.1	187.2	209.9	227.7	207.1	-	205.0	-	-	193.1	227.8
16 富山	195.1	180.1	178.6	185.0	182.4	212.9	232.6	-	-	-	-	-	-	-
17 石川	197.6	-	173.8	177.9	180.1	216.1	233.8	-	-	-	-	-	-	-
18 福井	206.1	-	178.4	221.0	215.1	226.1	236.5	-	-	-	-	-	-	-
19 山梨	207.4	-	176.6	193.8	192.1	224.6	291.8	-	-	-	-	-	-	-
20 長野	201.1	-	176.4	189.9	201.1	223.0	237.2	-	-	-	-	-	-	-
21 岐阜	207.5	-	176.3	215.7	222.7	231.0	230.7	177.8	-	177.8	-	-	-	-
22 静岡	201.1	-	182.1	204.0	195.2	212.8	248.2	-	-	-	-	-	-	-
23 愛知	216.6	-	179.4	213.7	209.0	229.0	254.7	-	-	-	-	-	-	-
24 三重	202.5	-	178.5	203.6	185.1	230.3	250.2	-	-	-	-	-	-	-
25 滋賀	215.5	-	179.2	221.1	208.0	228.9	247.9	-	-	-	-	-	-	-
26 京都	218.9	-	177.1	218.4	213.1	225.9	255.6	-	-	-	-	-	-	-
27 大阪	219.9	193.0	189.0	221.1	209.7	225.1	241.8	-	-	-	-	-	-	-
28 兵庫	206.5	230.0	182.2	198.9	201.3	224.2	244.5	-	-	-	-	-	-	-
29 奈良	213.0	-	178.3	227.6	200.9	229.6	258.9	-	-	-	-	-	-	-
30 和歌山	192.7	211.8	166.0	220.7	177.3	214.6	230.5	-	-	-	-	-	-	-
31 鳥取	197.7	155.0	175.4	211.5	174.5	215.7	239.7	-	-	-	-	-	-	-
32 島根	193.2	-	170.8	190.7	189.1	222.5	240.4	-	-	-	-	-	-	-
33 岡山	206.6	-	175.4	230.1	185.3	217.5	229.9	237.0	-	-	-	-	237.0	-
34 広島	205.3	239.3	174.3	200.5	204.1	215.0	279.9	-	-	-	-	-	-	-
35 山口	194.8	-	173.6	192.9	184.1	223.0	235.1	179.8	-	179.8	-	-	-	-
36 徳島	203.9	-	176.2	223.0	186.0	217.1	238.4	-	-	-	-	-	-	-
37 香川	193.3	-	171.2	190.4	197.4	206.4	228.0	-	-	-	-	-	-	-
38 愛媛	194.6	147.3	169.6	211.8	160.8	214.7	228.9	-	-	-	-	-	-	-
39 高知	193.0	-	166.6	208.6	172.3	212.9	217.1	248.7	-	-	-	-	239.3	258.0
40 福岡	207.8	-	176.9	212.3	200.5	224.2	234.0	-	-	-	-	-	-	-
41 佐賀	187.0	-	173.7	172.7	184.4	219.2	225.6	-	-	-	-	-	-	-
42 長崎	201.3	-	165.9	211.8	193.4	218.5	249.6	-	-	-	-	-	-	-
43 熊本	197.6	-	168.8	194.0	190.0	220.2	274.8	-	-	-	-	-	-	-
44 大分	191.6	-	167.7	210.5	183.0	212.7	247.8	167.1	-	167.1	-	-	-	-
45 宮崎	186.9	-	163.1	201.0	185.3	205.4	238.2	-	-	-	-	-	-	-
46 鹿児島	188.5	-	160.6	203.3	179.4	210.9	248.1	192.2	-	169.9	-	-	-	236.9
47 沖縄	180.9	-	171.8	170.5	191.1	185.4	227.6	-	-	-	-	-	-	-

表頭分割	02
民公区分	民営事業所
企業規模	企業規模計（10人以上）

単位：千円

区 分	D 建設業							E 製造業						
	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院
男女計	210.4	211.8	185.8	209.5	203.6	227.7	252.4	197.5	195.8	176.6	197.2	199.2	219.7	250.7
全国	210.4	211.8	185.8	209.5	203.6	227.7	252.4	197.5	195.8	176.6	197.2	199.2	219.7	250.7
01 北海道	184.5	-	178.1	200.0	-	211.2	-	180.0	-	170.5	186.8	212.8	206.2	-
02 青森	180.0	-	177.0	213.5	-	-	-	165.6	-	156.9	152.5	-	196.1	-
03 岩手	175.9	-	173.1	165.0	170.3	211.9	-	177.7	135.6	168.2	200.6	175.3	225.7	192.7
04 宮城	217.5	-	204.1	246.6	230.1	217.4	-	179.2	-	176.1	182.4	202.6	214.9	237.3
05 秋田	175.7	-	161.6	190.0	-	203.1	-	167.1	-	159.9	134.0	183.6	216.7	212.2
06 山形	203.9	-	175.2	239.7	175.0	204.9	-	174.5	173.1	161.9	-	180.4	212.1	234.9
07 福島	187.5	-	183.6	161.3	-	208.4	-	183.1	188.0	174.5	200.0	167.6	214.1	260.7
08 茨城	217.1	-	174.9	215.8	-	243.9	-	200.9	-	177.5	270.9	183.3	205.8	260.4
09 栃木	254.6	-	-	-	-	254.6	-	194.6	-	177.4	211.3	188.2	209.5	235.4
10 群馬	220.3	-	181.1	225.4	-	268.1	-	196.6	-	184.2	179.5	187.9	222.8	257.8
11 埼玉	193.8	-	188.0	196.2	182.8	218.0	-	201.2	-	190.8	-	179.5	204.9	246.8
12 千葉	197.8	-	175.5	171.8	-	212.0	-	199.9	-	180.3	187.0	188.5	225.9	231.9
13 東京	227.1	-	187.8	207.5	221.5	235.4	240.4	214.1	-	175.5	204.2	209.3	232.4	242.1
14 神奈川	206.0	-	194.6	216.3	-	224.4	254.5	225.4	-	187.1	222.5	202.6	229.1	263.3
15 新潟	185.9	-	180.7	177.5	-	209.3	-	183.2	-	175.2	185.8	184.8	214.0	239.4
16 富山	205.0	-	203.8	-	216.6	214.0	-	190.0	-	172.7	184.5	184.9	212.2	238.0
17 石川	200.6	-	192.2	-	182.0	216.6	-	193.2	-	169.7	-	192.0	212.5	235.8
18 福井	193.0	-	178.1	200.0	200.0	235.5	-	196.0	-	184.0	190.0	249.8	211.9	238.3
19 山梨	209.4	-	207.9	-	-	210.6	-	210.3	-	171.8	181.8	186.6	237.9	303.8
20 長野	203.8	-	177.4	180.5	-	215.4	248.0	190.4	-	177.7	207.2	204.7	215.5	240.6
21 岐阜	211.8	-	176.5	191.1	224.4	241.3	-	193.6	-	177.6	-	171.5	212.5	234.0
22 静岡	198.8	-	196.2	225.9	-	220.0	-	197.3	-	180.4	177.5	185.4	210.9	239.7
23 愛知	233.0	-	186.7	206.9	194.8	223.1	273.2	201.2	-	177.5	194.1	206.4	220.5	253.1
24 三重	193.4	-	178.1	186.5	210.0	210.4	203.2	193.8	-	176.5	187.5	227.0	224.0	253.4
25 滋賀	216.0	-	-	-	-	216.0	-	212.9	-	179.5	-	229.3	257.6	249.6
26 京都	215.6	-	192.3	220.0	-	231.2	-	222.7	-	176.4	-	219.0	231.6	251.5
27 大阪	223.2	-	200.5	233.7	-	230.0	231.3	201.2	-	183.5	206.5	215.5	218.0	257.2
28 兵庫	203.7	-	190.0	-	223.2	208.3	-	196.3	230.0	177.2	164.9	204.6	222.6	241.7
29 奈良	234.9	-	-	-	-	238.6	225.3	197.5	-	176.7	-	162.5	216.2	251.9
30 和歌山	212.8	211.8	-	-	212.9	213.0	-	172.5	-	163.7	166.9	166.7	194.8	221.0
31 鳥取	213.9	-	208.4	-	-	215.9	-	173.0	-	164.7	-	181.1	202.3	-
32 島根	182.7	-	178.8	212.4	220.0	185.0	-	178.1	-	169.6	170.4	183.2	203.1	248.1
33 岡山	203.3	-	193.2	201.0	-	211.9	-	181.1	-	171.6	189.8	203.7	216.8	220.5
34 広島	194.8	-	174.4	-	-	225.9	-	204.0	-	171.6	198.1	194.4	216.2	315.2
35 山口	217.0	-	176.5	-	-	258.6	-	186.6	-	176.5	186.8	208.5	221.4	237.3
36 徳島	213.4	-	167.0	-	-	211.0	235.0	210.7	-	176.8	170.9	-	249.4	249.7
37 香川	188.0	-	172.0	-	-	196.5	-	184.4	-	174.8	199.5	194.4	211.1	239.6
38 愛媛	184.2	-	183.6	204.5	-	186.0	-	188.3	-	179.6	167.2	155.6	208.4	220.2
39 高知	160.7	-	155.2	-	190.2	192.3	-	171.9	-	166.1	164.8	168.3	203.3	210.3
40 福岡	208.9	-	191.2	197.5	234.5	231.0	208.5	190.4	-	175.4	175.9	207.2	216.0	233.0
41 佐賀	184.3	-	177.7	-	-	195.5	-	173.7	-	164.7	173.8	208.2	209.6	225.7
42 長崎	180.0	-	175.9	-	-	-	222.0	217.3	-	164.2	183.0	-	223.3	251.6
43 熊本	175.8	-	172.0	184.6	-	222.2	-	186.6	-	168.6	171.0	178.5	212.4	317.4
44 大分	167.1	-	166.3	-	174.0	-	-	187.3	-	172.1	-	219.1	205.2	247.5
45 宮崎	180.6	-	170.4	-	-	203.3	-	175.4	-	165.3	166.8	191.9	185.5	247.1
46 鹿児島	150.3	-	150.3	-	-	-	-	183.4	-	160.9	178.9	196.1	203.9	251.1
47 沖縄	173.4	-	172.8	185.0	-	-	-	178.9	-	157.6	184.0	185.6	191.0	-

表頭分割	03
民公区分	民営事業所
企業規模	企業規模計（10人以上）

単位：千円

区 分	F電気・ガス・熱供給・水道業							G情報通信業						
	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院
男女計	200.0	204.5	170.2	180.9	202.2	217.5	234.2	222.4	212.3	175.1	197.0	223.6	221.6	263.0
全国	200.0	204.5	170.2	180.9	202.2	217.5	234.2	222.4	212.3	175.1	197.0	223.6	221.6	263.0
01 北海道	209.2	-	166.0	-	-	220.4	231.4	212.9	-	-	191.7	209.6	218.4	239.4
02 青森	190.4	-	169.7	-	-	212.1	231.0	189.6	-	154.7	175.2	203.8	214.1	-
03 岩手	171.9	-	167.2	-	-	171.0	235.2	205.7	-	-	184.3	205.6	216.7	-
04 宮城	185.4	-	166.6	-	-	211.0	-	204.8	-	185.2	-	-	216.1	238.5
05 秋田	177.6	-	167.2	-	-	-	238.6	193.9	-	-	171.4	186.2	233.2	-
06 山形	186.9	-	187.7	181.9	185.2	-	-	203.4	-	-	182.8	211.9	210.4	243.4
07 福島	165.5	-	163.9	-	-	202.0	-	201.5	-	162.4	258.0	180.9	227.0	-
08 茨城	231.5	-	-	-	-	231.5	-	210.3	-	177.5	188.1	-	224.3	242.4
09 栃木	-	-	-	-	-	-	-	215.0	-	170.0	190.3	-	215.9	360.4
10 群馬	246.1	-	-	-	-	235.8	257.4	182.0	-	167.3	-	-	201.8	-
11 埼玉	207.7	-	161.2	-	-	214.0	-	212.3	-	176.3	187.2	211.1	219.1	239.2
12 千葉	179.0	-	170.7	-	-	210.4	-	215.8	-	169.8	173.8	-	221.5	360.0
13 東京	222.5	-	180.6	-	214.3	223.3	232.6	227.0	212.3	-	200.9	225.1	225.0	271.9
14 神奈川	204.5	-	-	-	-	204.5	-	235.7	-	191.6	196.1	203.5	230.1	265.2
15 新潟	180.2	-	168.5	179.0	193.0	200.3	-	201.0	-	178.4	185.7	179.3	207.1	258.6
16 富山	205.4	-	164.2	-	183.5	210.5	228.2	206.1	-	-	-	180.0	205.8	222.5
17 石川	194.6	-	165.3	-	-	211.7	-	202.8	-	160.0	187.7	237.9	207.3	242.3
18 福井	183.6	-	163.0	-	176.0	-	232.4	248.2	-	-	223.2	333.8	212.6	203.3
19 山梨	194.1	-	184.5	-	-	197.7	-	250.6	-	-	-	-	251.4	242.6
20 長野	202.3	-	-	-	-	202.3	-	213.9	-	-	-	198.7	217.9	-
21 岐阜	-	-	-	-	-	-	-	228.9	-	-	-	-	227.9	238.5
22 静岡	220.7	-	185.8	-	-	225.0	-	201.4	-	-	192.0	-	200.1	249.6
23 愛知	197.1	-	184.9	-	-	209.0	231.0	214.7	-	160.0	-	-	214.9	221.5
24 三重	192.2	-	172.7	-	-	210.5	-	206.1	-	174.6	212.4	-	217.3	-
25 滋賀	211.6	-	-	-	-	211.6	-	261.7	-	-	193.4	-	285.1	-
26 京都	243.8	-	-	-	-	-	243.8	197.2	-	172.2	-	-	208.3	-
27 大阪	196.8	204.5	169.5	-	190.0	212.4	234.0	206.4	-	-	201.5	-	206.2	232.5
28 兵庫	204.9	-	147.2	-	190.0	217.6	-	206.5	-	194.0	-	-	206.2	235.8
29 奈良	-	-	-	-	-	-	-	203.2	-	-	-	-	203.2	-
30 和歌山	175.8	-	175.8	-	-	-	-	213.6	-	-	-	-	213.6	213.5
31 鳥取	207.4	-	170.8	-	-	211.9	240.2	213.5	-	187.4	-	200.4	217.2	220.0
32 島根	213.4	-	171.2	-	-	219.1	242.8	191.7	-	180.7	-	-	196.9	-
33 岡山	208.8	-	169.8	-	191.0	213.7	239.7	201.8	-	-	-	-	201.8	-
34 広島	186.4	-	170.0	-	203.7	227.2	-	211.8	-	-	208.4	186.4	213.8	-
35 山口	195.6	-	190.6	-	191.0	215.0	-	195.1	-	154.0	195.1	174.0	208.2	-
36 徳島	209.7	-	181.0	-	-	211.4	232.6	226.5	-	228.3	-	-	235.3	216.0
37 香川	169.7	-	164.8	-	-	209.0	-	222.8	-	-	182.9	232.4	226.0	226.0
38 愛媛	199.8	-	168.8	-	-	209.0	218.8	199.6	-	-	184.7	-	202.2	-
39 高知	209.0	-	-	-	-	209.0	-	199.8	-	194.6	191.8	182.0	203.1	212.5
40 福岡	189.1	-	166.6	-	205.0	-	-	241.3	-	-	226.6	232.2	243.4	245.2
41 佐賀	191.1	-	165.0	182.0	206.0	219.9	-	208.4	-	187.3	183.2	195.1	203.7	247.2
42 長崎	198.0	-	168.4	-	205.3	228.9	-	188.9	-	166.2	187.7	-	209.7	-
43 熊本	200.3	-	168.5	-	206.0	-	-	206.2	-	187.9	200.6	-	207.3	297.9
44 大分	193.6	-	165.7	-	-	210.0	-	194.8	-	175.9	170.0	170.0	210.6	-
45 宮崎	187.4	-	165.1	182.0	206.0	-	-	173.9	-	161.7	154.0	-	216.4	237.8
46 鹿児島	189.7	-	165.0	182.0	206.0	229.0	-	190.0	-	152.7	210.0	154.8	201.7	-
47 沖縄	204.0	-	186.7	-	-	-	221.4	223.9	-	-	-	-	221.4	231.7

表頭分割	04
民公区分	民営事業所
企業規模	企業規模計（10人以上）

単位：千円

区 分	H運輸業，郵便業							I卸売業，小売業						
	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院
男女計	200.4	-	182.1	189.6	196.0	215.8	259.0	215.8	250.8	175.4	191.2	204.1	228.2	252.2
全国	200.4	-	182.1	189.6	196.0	215.8	259.0	215.8	250.8	175.4	191.2	204.1	228.2	252.2
01 北海道	182.1	-	169.2	186.7	178.3	192.8	244.7	193.9	-	166.5	171.8	224.9	208.0	231.4
02 青森	191.8	-	182.8	-	207.7	205.9	-	181.9	-	157.2	177.0	165.0	204.1	-
03 岩手	170.1	-	171.2	168.3	-	166.0	-	191.0	-	168.6	184.5	174.3	212.5	-
04 宮城	176.0	-	171.7	176.3	232.8	204.5	-	193.4	-	173.4	195.2	-	204.2	-
05 秋田	177.9	-	182.0	156.8	273.2	204.4	-	174.9	-	162.3	172.5	-	223.1	-
06 山形	171.6	-	158.2	142.5	-	196.2	-	194.3	-	162.5	169.6	201.8	258.6	-
07 福島	186.9	-	174.1	-	205.0	207.9	-	206.6	-	179.6	216.0	211.4	314.7	-
08 茨城	180.3	-	180.6	152.0	-	215.5	-	225.1	-	178.6	200.7	210.3	233.9	-
09 栃木	198.4	-	199.9	-	-	197.9	-	203.4	-	188.3	199.4	234.3	206.0	-
10 群馬	173.5	-	170.5	-	-	185.9	192.9	189.3	-	171.1	179.4	195.2	214.3	-
11 埼玉	196.0	-	191.3	203.1	-	233.3	-	231.8	253.4	161.3	188.3	-	250.2	-
12 千葉	197.0	-	185.0	192.7	202.7	214.2	-	232.2	-	178.8	205.6	207.5	247.1	251.5
13 東京	211.5	-	188.9	196.7	200.4	222.4	-	227.0	-	189.1	207.6	204.9	228.8	255.9
14 神奈川	229.2	-	180.5	-	199.8	232.5	245.0	234.2	-	190.4	202.6	171.4	245.1	250.6
15 新潟	195.7	-	176.6	-	208.7	205.6	-	186.7	-	169.4	185.5	179.6	215.7	216.3
16 富山	150.0	-	144.8	-	-	182.7	-	195.5	-	177.6	184.7	176.2	208.9	-
17 石川	230.9	-	211.6	-	-	233.6	-	196.2	-	165.3	213.3	167.8	201.3	-
18 福井	181.4	-	168.2	234.4	187.9	193.5	-	198.0	-	162.0	191.4	162.5	226.3	283.3
19 山梨	193.3	-	181.4	-	188.9	203.5	228.5	192.5	-	188.8	-	-	196.1	-
20 長野	188.6	-	169.4	-	-	230.0	231.0	192.4	-	163.8	177.2	195.6	213.5	-
21 岐阜	178.3	-	166.0	-	-	209.9	-	209.9	-	175.3	187.2	216.1	266.1	-
22 静岡	206.6	-	191.6	192.9	207.4	207.3	297.6	198.3	-	183.5	190.6	220.0	209.1	-
23 愛知	204.7	-	186.5	179.9	-	218.2	255.3	233.2	-	190.0	197.1	230.3	239.6	255.8
24 三重	180.6	-	171.1	214.3	-	190.8	-	198.0	-	176.8	202.0	169.4	231.2	-
25 滋賀	192.6	-	177.7	-	198.6	207.1	-	212.5	-	164.5	212.4	195.4	214.7	-
26 京都	193.1	-	188.1	-	197.4	193.7	-	199.9	-	174.9	189.3	191.8	215.5	233.2
27 大阪	214.0	-	220.1	218.1	-	211.5	-	223.9	-	171.6	193.5	-	229.5	245.0
28 兵庫	206.2	-	183.5	240.0	209.4	219.4	-	205.6	-	201.2	170.4	220.0	228.7	-
29 奈良	164.6	-	163.1	-	-	196.5	-	197.5	-	179.7	-	-	223.2	-
30 和歌山	176.5	-	178.3	-	166.3	-	-	181.8	-	161.9	191.7	183.8	207.4	-
31 鳥取	192.4	-	173.6	-	-	218.8	-	183.1	-	162.0	173.4	-	214.5	-
32 島根	178.9	-	158.3	-	-	199.0	200.0	198.7	-	162.5	194.5	-	222.0	-
33 岡山	237.1	-	173.9	-	-	286.6	-	195.6	-	176.3	179.4	168.2	206.4	211.3
34 広島	187.1	-	176.1	-	211.6	189.2	-	201.7	239.3	174.9	169.2	238.7	214.0	235.6
35 山口	177.3	-	162.5	-	-	206.9	-	196.5	-	170.6	194.8	174.0	224.1	-
36 徳島	180.7	-	181.3	148.0	167.4	189.9	188.6	195.2	-	189.7	161.0	200.3	192.5	-
37 香川	159.6	-	157.3	-	161.3	165.9	-	193.4	-	171.5	191.3	207.7	187.6	-
38 愛媛	169.2	-	162.9	190.3	160.4	179.6	-	204.0	-	168.5	204.9	179.9	220.6	-
39 高知	158.8	-	149.4	-	-	175.1	188.6	186.8	-	176.2	185.0	143.0	193.5	-
40 福岡	182.1	-	175.1	195.6	-	187.6	-	212.7	-	174.3	211.0	-	224.0	-
41 佐賀	172.1	-	169.2	-	-	194.8	-	196.4	-	177.7	169.2	212.6	224.3	-
42 長崎	171.5	-	164.8	170.0	-	188.7	-	202.7	-	173.2	-	-	209.9	-
43 熊本	217.9	-	220.0	173.4	-	-	-	203.0	-	148.3	180.8	152.0	232.8	249.5
44 大分	162.1	-	152.9	167.6	-	169.9	-	174.9	-	169.1	184.7	179.8	192.2	-
45 宮崎	177.4	-	167.2	187.2	-	184.5	-	206.7	-	167.8	170.9	-	219.5	-
46 鹿児島	163.3	-	154.1	175.9	136.9	193.2	-	199.5	-	187.7	185.1	161.2	206.9	-
47 沖縄	166.6	-	151.0	-	166.9	170.4	-	166.5	-	158.1	171.4	167.3	166.5	-

表頭分割	05
民公区分	民営事業所
企業規模	企業規模計（10人以上）

単位：千円

区 分	J 金融業，保険業							K 不動産業，物品賃貸業						
	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院
男女計	217.9	-	168.7	194.7	187.7	220.5	262.5	220.3	-	181.2	219.6	202.5	223.7	243.4
全国	217.9	-	168.7	194.7	187.7	220.5	262.5	220.3	-	181.2	219.6	202.5	223.7	243.4
01 北海道	214.5	-	174.8	162.8	167.0	218.2	-	204.2	-	183.6	178.7	-	218.7	212.0
02 青森	197.2	-	143.9	194.4	218.6	207.3	-	175.0	-	149.9	164.1	203.1	191.7	218.0
03 岩手	195.4	-	155.9	165.3	167.5	204.7	-	182.5	-	-	-	161.5	185.4	-
04 宮城	208.7	-	149.8	-	193.3	214.2	-	208.3	-	180.7	-	170.0	217.8	-
05 秋田	191.9	-	154.0	-	-	209.0	191.3	207.7	-	202.4	-	-	223.2	-
06 山形	207.8	-	146.3	-	-	211.5	-	200.0	-	178.2	155.8	-	227.2	-
07 福島	195.9	-	162.3	-	146.5	209.3	243.0	196.8	-	193.0	-	188.0	201.9	-
08 茨城	203.4	-	156.5	-	181.3	234.6	200.3	211.3	-	190.5	-	-	221.4	-
09 栃木	209.6	-	157.1	-	-	212.4	-	196.6	-	164.0	176.0	-	200.3	187.0
10 群馬	195.5	-	159.6	-	-	201.3	-	202.7	-	158.2	158.7	158.5	225.7	-
11 埼玉	221.2	-	201.9	-	-	221.4	241.6	210.8	-	178.6	-	232.0	219.7	230.3
12 千葉	242.1	-	-	-	227.0	242.2	232.8	207.3	-	179.1	205.8	202.0	218.8	-
13 東京	230.3	-	231.0	319.8	215.1	227.3	278.3	224.7	-	-	261.0	184.0	223.1	268.0
14 神奈川	207.9	-	159.5	190.1	183.4	213.5	209.3	228.8	-	225.1	250.0	-	228.2	228.3
15 新潟	212.2	-	174.3	-	170.0	213.6	-	197.3	-	181.5	-	-	197.8	-
16 富山	216.8	-	-	151.4	158.0	219.1	-	199.9	-	187.8	-	196.0	204.0	-
17 石川	207.7	-	172.0	-	183.9	218.8	-	202.2	-	190.5	-	180.5	223.6	-
18 福井	195.5	-	153.6	-	170.2	203.6	-	170.5	-	166.0	157.0	-	190.0	-
19 山梨	196.2	-	164.2	-	-	210.7	-	204.8	-	-	-	-	204.8	-
20 長野	198.6	-	177.4	-	-	198.9	-	240.6	-	-	232.3	259.1	228.2	-
21 岐阜	198.8	-	168.4	-	209.2	208.1	205.0	200.1	-	173.1	184.8	-	222.7	-
22 静岡	207.7	-	202.6	-	-	207.6	245.5	197.5	-	187.5	178.4	-	204.6	-
23 愛知	229.9	-	157.9	217.3	202.9	234.2	241.5	215.1	-	183.4	-	303.6	218.8	-
24 三重	223.2	-	153.8	-	176.5	230.3	268.0	203.3	-	174.4	184.5	205.8	213.3	-
25 滋賀	238.8	-	168.0	-	-	239.6	-	261.5	-	-	-	285.4	259.7	-
26 京都	217.1	-	-	-	-	217.1	-	233.6	-	-	-	-	233.6	-
27 大阪	212.6	-	-	-	176.8	213.2	225.0	227.8	-	189.8	211.2	181.6	230.8	-
28 兵庫	207.4	-	170.0	-	-	207.7	202.1	222.3	-	191.0	218.7	194.0	230.4	-
29 奈良	211.1	-	-	-	-	211.1	-	212.9	-	-	169.1	-	221.1	-
30 和歌山	200.6	-	158.4	-	171.8	204.7	-	178.3	-	150.4	-	-	205.4	-
31 鳥取	194.3	-	149.8	-	-	203.5	-	190.4	-	-	-	-	190.4	-
32 島根	202.6	-	160.0	200.0	-	204.5	-	188.8	-	210.0	148.5	-	189.5	-
33 岡山	209.2	-	166.9	-	-	218.6	-	189.0	-	175.8	190.0	193.1	207.2	-
34 広島	206.8	-	186.4	201.0	-	216.2	-	213.5	-	-	-	232.0	210.5	-
35 山口	211.2	-	172.4	-	-	217.4	-	196.8	-	161.4	-	-	217.2	-
36 徳島	235.1	-	158.4	-	159.7	239.2	-	191.7	-	160.9	-	-	223.3	-
37 香川	208.5	-	159.1	-	-	211.5	237.7	206.7	-	184.4	176.1	-	213.7	245.3
38 愛媛	210.5	-	159.5	-	-	218.9	-	186.1	-	156.6	180.3	-	190.5	-
39 高知	227.4	-	-	-	-	227.4	-	156.2	-	143.5	-	-	181.7	-
40 福岡	218.5	-	150.4	-	171.4	222.7	224.5	202.1	-	172.7	198.5	174.2	209.7	-
41 佐賀	198.5	-	146.4	-	164.3	217.8	-	197.2	-	155.5	234.5	-	245.4	-
42 長崎	192.6	-	156.1	-	-	199.0	194.4	177.5	-	172.6	-	-	180.7	-
43 熊本	206.4	-	178.5	-	199.9	217.1	250.0	183.5	-	166.5	195.8	155.9	193.0	-
44 大分	194.3	-	151.2	-	161.0	199.9	-	198.1	-	176.8	170.0	178.2	211.4	-
45 宮崎	193.7	-	152.6	203.0	166.5	205.7	-	207.1	-	185.5	-	-	224.6	195.0
46 鹿児島	202.3	-	175.4	-	161.6	227.9	-	180.6	-	185.3	157.6	157.0	195.4	-
47 沖縄	200.5	-	160.3	173.0	169.5	209.3	-	178.3	-	178.6	166.6	177.4	183.6	-

表頭分割	06
民公区分	民営事業所
企業規模	企業規模計（10人以上）

単位：千円

区 分	L 学術研究，専門・技術サービス業							M 宿泊業，飲食サービス業						
	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院
男女計	234.6	191.3	178.2	182.5	191.4	243.9	267.3	195.9	-	178.6	189.1	190.2	215.1	219.8
全国	234.6	191.3	178.2	182.5	191.4	243.9	267.3	195.9	-	178.6	189.1	190.2	215.1	219.8
01 北海道	212.5	-	174.2	-	-	211.9	287.6	187.4	-	165.9	-	199.9	216.0	-
02 青森	183.0	-	174.7	-	185.0	191.3	-	173.8	-	173.5	150.0	182.8	212.9	-
03 岩手	185.7	-	173.1	183.4	175.0	192.5	213.9	185.9	-	154.2	155.0	-	221.5	-
04 宮城	229.0	-	178.0	148.0	-	231.0	369.6	166.3	-	153.5	172.1	176.6	209.2	-
05 秋田	183.8	-	163.4	167.3	-	214.4	283.0	196.7	-	139.9	161.9	177.1	258.7	-
06 山形	191.1	-	164.3	-	-	203.4	242.1	191.4	-	150.9	221.2	180.5	208.8	-
07 福島	185.2	-	168.2	-	-	200.8	182.5	182.5	-	153.0	183.3	197.1	185.2	-
08 茨城	249.3	-	-	171.7	-	209.6	288.7	193.8	-	170.5	193.1	-	204.7	-
09 栃木	210.0	-	163.2	179.4	-	212.2	232.7	194.7	-	183.0	-	200.0	213.5	-
10 群馬	189.6	-	175.0	164.1	-	231.3	-	170.4	-	170.4	-	-	-	-
11 埼玉	239.9	-	188.6	185.8	175.3	213.9	303.6	216.8	-	165.0	212.5	196.6	219.8	-
12 千葉	227.6	-	168.9	212.9	186.6	239.0	244.7	192.4	-	178.4	205.0	198.0	206.5	-
13 東京	267.8	-	173.6	190.3	193.8	270.6	293.6	209.1	-	176.8	205.0	217.2	221.7	-
14 神奈川	235.2	-	170.2	201.3	185.0	243.0	256.2	208.8	-	227.3	200.0	192.3	221.0	-
15 新潟	201.9	-	179.1	154.9	215.5	193.7	223.7	180.5	-	175.8	-	-	200.7	-
16 富山	218.3	-	174.2	185.0	-	231.8	229.6	196.2	-	-	168.9	197.1	-	-
17 石川	189.8	-	153.0	-	181.1	196.1	183.4	187.2	-	192.6	-	-	170.0	-
18 福井	174.2	-	165.3	-	199.3	-	-	193.1	-	167.0	-	176.4	206.4	-
19 山梨	224.4	-	-	-	-	198.8	252.2	187.8	-	184.9	179.3	233.1	-	-
20 長野	221.4	-	-	199.8	-	220.3	230.4	171.3	-	161.3	163.3	178.9	204.4	-
21 岐阜	202.1	-	201.4	-	-	191.9	235.8	171.1	-	168.9	-	-	215.0	-
22 静岡	208.3	-	160.3	180.0	-	207.4	247.4	204.5	-	203.2	-	206.8	-	-
23 愛知	216.2	-	173.0	203.0	186.7	225.8	247.3	200.6	-	186.7	183.0	187.4	229.7	-
24 三重	186.2	-	171.1	-	175.6	195.9	259.3	176.6	-	178.3	173.8	167.9	205.6	-
25 滋賀	216.5	-	182.2	-	-	212.6	244.4	197.7	-	191.3	-	162.0	216.5	-
26 京都	244.9	-	159.9	-	-	225.8	268.1	200.8	-	163.2	176.5	-	221.7	-
27 大阪	219.0	191.3	188.8	185.6	208.1	222.8	243.9	200.7	-	202.5	176.8	178.1	213.8	-
28 兵庫	195.6	-	206.5	177.8	-	213.3	216.4	199.1	-	196.3	189.0	196.8	204.4	-
29 奈良	230.0	-	174.9	-	-	224.6	260.2	215.7	-	215.0	178.8	187.9	221.7	230.5
30 和歌山	300.0	-	-	-	-	-	300.0	201.3	-	208.4	-	-	198.9	-
31 鳥取	228.6	-	-	-	-	206.4	344.2	179.6	-	179.6	-	-	-	-
32 島根	208.3	-	-	-	189.9	217.6	255.3	181.8	-	178.3	-	-	195.0	-
33 岡山	260.8	-	162.3	155.8	199.9	289.6	239.5	222.6	-	268.7	178.0	204.9	210.6	210.5
34 広島	216.3	-	175.5	-	186.1	225.3	275.3	181.3	-	185.7	166.3	180.4	186.9	-
35 山口	200.2	-	172.4	-	-	204.0	221.9	166.8	-	157.6	182.4	-	-	-
36 徳島	190.5	-	186.1	-	-	197.1	-	194.2	-	180.0	185.0	168.9	210.0	-
37 香川	193.2	-	176.6	-	-	227.6	236.4	167.2	-	161.6	-	-	186.0	-
38 愛媛	202.6	-	172.9	-	198.1	201.6	226.1	192.3	-	160.5	158.2	168.5	244.0	-
39 高知	195.0	-	186.9	-	185.0	228.0	-	176.3	-	164.1	-	180.3	-	-
40 福岡	196.2	-	176.6	171.0	-	210.7	234.6	185.2	-	169.9	188.5	176.1	195.0	-
41 佐賀	192.7	-	176.7	171.6	189.6	204.2	219.2	187.8	-	148.4	-	-	-	215.0
42 長崎	194.1	-	170.3	-	-	207.7	243.3	180.0	-	160.3	207.8	173.9	194.5	-
43 熊本	197.2	-	-	180.0	-	191.1	225.7	180.7	-	160.9	179.6	178.3	204.3	-
44 大分	172.8	-	161.0	-	-	176.6	254.6	193.0	-	141.0	165.8	176.0	236.3	-
45 宮崎	164.8	-	158.2	163.9	-	175.0	-	172.7	-	174.0	170.3	-	-	-
46 鹿児島	187.1	-	171.3	154.7	232.8	230.8	-	164.7	-	145.1	-	177.6	177.2	-
47 沖縄	178.3	-	177.8	167.5	-	181.0	217.0	162.3	-	158.6	150.0	-	188.5	-

都道府県別第4表 都道府県別新規学卒者の所定内給与額

表頭分割	07
民公区分	民営事業所
企業規模	企業規模計（10人以上）

単位：千円

区 分	N生活関連サービス業，娯楽業							O教育，学習支援業						
	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院
男女計	196.4	-	180.9	195.9	200.4	209.4	211.9	209.4	251.1	170.0	193.3	196.8	222.2	262.7
全国	196.4	-	180.9	195.9	200.4	209.4	211.9	209.4	251.1	170.0	193.3	196.8	222.2	262.7
01 北海道	199.9	-	187.9	188.7	-	219.2	-	212.7	-	-	197.1	190.4	204.6	313.8
02 青森	154.1	-	152.6	160.0	-	-	-	190.0	-	-	-	162.3	197.5	210.2
03 岩手	170.4	-	146.1	148.2	-	190.8	-	204.1	-	-	154.3	204.3	197.2	288.1
04 宮城	171.2	-	191.6	150.0	-	217.9	-	183.6	-	166.7	195.4	181.9	212.6	285.8
05 秋田	151.5	-	148.9	161.0	-	137.3	-	171.8	-	160.4	176.7	164.5	198.0	-
06 山形	165.3	-	133.5	-	-	-	208.5	178.4	-	155.9	159.7	166.0	187.2	290.7
07 福島	190.1	-	-	-	-	-	190.1	201.9	-	187.8	255.0	190.8	202.5	208.9
08 茨城	184.0	-	181.6	171.9	-	204.5	-	184.5	-	-	170.4	193.4	192.7	-
09 栃木	175.5	-	164.0	165.4	-	191.8	-	195.6	-	-	-	197.0	193.3	193.1
10 群馬	184.9	-	175.5	186.7	217.0	227.6	-	190.0	-	171.2	171.0	189.5	197.2	-
11 埼玉	203.8	-	186.2	210.3	207.4	235.0	-	215.9	-	-	218.6	206.4	220.4	245.1
12 千葉	193.9	-	186.4	180.0	-	223.0	-	216.9	-	157.8	197.5	202.4	227.3	325.4
13 東京	204.3	-	212.0	209.4	-	191.9	211.6	222.9	-	200.3	187.7	218.9	229.6	262.1
14 神奈川	215.7	-	225.0	208.9	-	220.9	219.6	220.1	251.1	-	211.0	208.2	230.3	246.0
15 新潟	202.1	-	173.8	186.0	191.6	228.6	-	182.2	-	127.6	177.4	189.9	189.7	201.2
16 富山	186.1	-	166.6	182.2	-	208.2	-	195.9	-	172.8	178.8	177.7	222.9	222.4
17 石川	150.1	-	-	150.0	-	151.0	-	194.4	-	168.3	173.0	185.1	201.8	233.5
18 福井	195.1	-	157.0	218.0	-	233.5	-	212.6	-	-	208.2	186.9	236.4	-
19 山梨	221.5	-	-	-	172.5	276.0	-	185.7	-	-	-	174.7	210.6	-
20 長野	194.9	-	179.7	225.0	195.6	203.7	-	188.5	-	-	210.4	185.8	-	-
21 岐阜	192.0	-	175.4	203.9	179.5	267.2	-	206.5	-	-	195.3	201.6	213.7	-
22 静岡	187.6	-	174.6	174.3	188.5	213.6	-	196.6	-	140.0	158.5	200.4	202.0	-
23 愛知	201.9	-	178.9	197.5	230.6	230.8	-	202.1	-	170.3	206.2	199.4	215.7	266.5
24 三重	192.7	-	188.6	185.0	197.0	243.9	-	197.1	-	153.1	171.4	209.6	228.2	-
25 滋賀	191.4	-	177.8	198.8	-	186.3	233.4	224.9	-	-	196.0	187.3	243.5	-
26 京都	210.7	-	182.2	219.3	-	208.4	-	195.2	-	-	-	185.1	207.9	-
27 大阪	199.5	-	-	194.1	-	211.0	-	237.8	-	186.9	201.3	202.8	263.5	250.4
28 兵庫	196.2	-	196.3	191.1	-	205.7	-	196.4	-	174.0	217.9	194.7	212.6	358.6
29 奈良	211.7	-	154.5	-	-	232.0	-	243.5	-	130.9	261.1	204.8	247.3	344.3
30 和歌山	177.7	-	144.3	-	-	208.0	-	213.9	-	174.6	169.4	187.3	224.3	274.1
31 鳥取	171.4	-	171.4	-	-	-	-	182.8	-	-	140.0	178.8	210.3	-
32 島根	214.0	-	195.6	222.2	-	223.5	-	192.3	-	145.2	243.2	-	210.0	257.5
33 岡山	179.9	-	171.7	182.2	-	192.0	-	216.6	-	161.5	-	194.5	206.0	276.8
34 広島	210.6	-	234.6	-	224.7	198.5	-	231.2	-	174.1	-	216.3	232.9	270.1
35 山口	175.9	-	162.4	-	194.5	180.5	-	180.7	-	-	152.9	166.3	208.3	-
36 徳島	224.5	-	163.6	-	-	254.4	-	193.1	-	-	-	190.2	193.4	-
37 香川	193.7	-	160.0	-	209.0	195.8	-	187.5	-	183.0	-	178.0	198.8	-
38 愛媛	188.5	-	162.2	-	209.0	213.4	-	202.7	-	153.0	183.1	171.2	221.8	240.1
39 高知	184.8	-	184.6	170.0	168.0	237.5	-	183.1	-	-	171.2	168.6	186.2	221.1
40 福岡	198.2	-	175.6	182.9	-	225.6	-	208.8	-	187.0	213.0	202.2	212.2	225.3
41 佐賀	174.2	-	178.1	163.8	168.5	197.3	-	183.3	-	-	173.0	178.5	200.4	-
42 長崎	188.4	-	162.7	162.7	-	226.2	-	199.0	-	-	-	190.0	202.5	269.9
43 熊本	175.5	-	167.1	173.2	-	186.4	-	199.7	-	167.0	167.3	190.9	207.2	319.0
44 大分	199.8	-	188.4	156.6	189.7	226.9	-	185.5	-	-	150.1	175.5	201.1	-
45 宮崎	133.1	-	131.7	-	-	173.3	-	189.2	-	146.7	-	189.5	204.8	-
46 鹿児島	160.9	-	-	160.9	-	-	-	199.9	-	-	196.0	178.7	191.2	241.6
47 沖縄	193.3	-	191.9	-	-	206.2	-	178.2	-	-	150.8	-	222.1	-

表頭分割	08
民公区分	民営事業所
企業規模	企業規模計（10人以上）

単位：千円

区 分	P医療、福祉							Q複合サービス事業						
	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院
男女計	222.4	180.1	173.4	221.5	205.1	237.5	256.0	191.6	160.0	173.2	176.4	184.8	202.5	179.5
全国	222.4	180.1	173.4	221.5	205.1	237.5	256.0	191.6	160.0	173.2	176.4	184.8	202.5	179.5
01 北海道	217.3	-	167.5	203.8	208.1	235.3	325.8	178.6	152.5	160.6	170.9	183.0	194.4	-
02 青森	185.8	-	-	169.9	205.7	186.0	-	162.9	-	156.4	-	174.8	176.5	-
03 岩手	210.3	-	158.1	227.4	194.9	225.9	-	167.8	-	166.4	-	-	170.4	-
04 宮城	226.8	-	164.0	210.2	218.8	258.4	-	178.8	-	159.9	-	-	199.7	-
05 秋田	188.3	-	186.6	143.0	178.2	211.6	-	172.3	-	171.1	-	-	175.4	-
06 山形	200.8	-	149.1	166.0	172.3	288.0	223.3	169.6	-	151.8	-	-	181.1	-
07 福島	212.8	-	165.4	189.4	160.1	250.4	-	189.9	-	178.2	-	-	209.5	-
08 茨城	218.8	-	164.6	193.2	195.0	245.2	-	204.4	-	-	-	-	204.4	-
09 栃木	222.6	-	-	214.2	206.1	245.8	-	189.2	-	163.6	-	-	197.8	-
10 群馬	201.7	-	198.9	194.5	199.7	226.8	-	184.5	-	169.6	-	182.3	190.5	-
11 埼玉	247.3	-	184.0	239.0	209.3	272.0	-	189.0	-	189.8	-	189.0	185.7	-
12 千葉	243.2	-	182.6	234.6	251.1	251.8	241.0	200.1	-	171.9	-	189.1	203.1	-
13 東京	226.8	-	214.0	225.7	224.1	228.4	-	223.2	220.3	183.3	174.1	-	227.9	-
14 神奈川	228.0	-	178.7	240.0	215.0	225.7	271.4	223.7	-	-	-	-	223.7	-
15 新潟	213.0	-	-	224.1	182.0	208.4	-	168.5	-	159.9	-	-	193.8	177.2
16 富山	194.9	180.1	-	186.4	176.0	219.4	221.2	192.9	-	198.6	-	191.4	191.6	-
17 石川	210.5	-	161.4	180.5	165.2	267.4	-	195.5	-	202.8	-	165.0	183.3	-
18 福井	229.0	-	-	228.9	201.4	326.1	-	182.3	-	164.0	-	-	196.1	-
19 山梨	219.0	-	173.5	201.9	230.1	241.5	-	184.8	-	163.0	173.4	-	192.2	-
20 長野	220.0	-	181.4	199.3	210.7	247.4	-	183.1	-	179.4	-	164.2	188.9	-
21 岐阜	233.5	-	192.4	254.8	232.6	234.5	-	185.2	-	163.3	-	170.4	199.3	-
22 静岡	216.1	-	154.4	218.6	195.2	237.6	-	187.2	-	169.4	-	174.5	198.1	-
23 愛知	229.6	-	186.7	233.3	207.4	243.7	-	199.9	-	202.6	-	184.3	199.5	-
24 三重	221.2	-	199.9	207.7	190.0	249.5	-	186.4	-	168.0	-	-	187.6	-
25 滋賀	224.4	-	-	226.9	204.3	231.7	-	178.1	-	166.9	-	-	182.8	-
26 京都	233.1	-	163.8	232.3	221.8	243.0	259.3	195.6	-	177.1	178.8	181.8	199.2	-
27 大阪	238.8	-	169.0	242.5	210.3	244.6	227.0	199.3	-	158.3	-	179.0	200.5	-
28 兵庫	229.4	-	201.0	233.3	194.6	236.7	-	209.5	-	191.9	-	208.1	217.8	-
29 奈良	232.7	-	205.9	228.4	202.5	265.8	-	182.6	-	203.2	-	-	172.8	-
30 和歌山	213.5	-	170.4	234.6	172.8	263.2	-	174.3	-	172.4	-	-	184.8	-
31 鳥取	208.5	-	-	231.8	172.7	229.8	232.5	181.2	-	183.7	-	169.9	181.2	-
32 島根	209.4	-	169.4	197.4	187.5	264.4	-	190.7	-	191.9	-	-	-	185.7
33 岡山	229.4	-	-	240.1	195.5	214.2	-	180.2	-	164.9	-	-	204.6	-
34 広島	209.2	-	-	205.5	215.0	210.3	236.2	211.6	-	171.6	-	-	219.2	-
35 山口	206.1	-	169.7	194.1	186.3	237.3	-	193.2	-	206.7	-	-	192.0	-
36 徳島	205.1	-	-	233.3	159.7	192.9	-	163.8	-	161.5	158.0	-	180.2	-
37 香川	195.1	-	157.1	189.5	182.1	210.9	197.6	177.2	-	156.0	185.2	-	186.9	-
38 愛媛	195.3	-	148.4	219.5	151.1	215.5	-	188.7	147.3	163.2	-	-	206.1	-
39 高知	244.6	-	-	230.4	164.0	296.8	-	204.6	-	184.5	179.0	185.2	209.3	-
40 福岡	216.8	-	168.3	221.8	196.4	238.1	-	188.5	-	183.5	-	191.8	190.8	-
41 佐賀	194.0	-	155.0	235.3	184.4	256.8	212.0	170.8	-	163.4	172.2	192.6	194.5	-
42 長崎	206.2	-	164.0	227.1	195.1	245.3	-	189.6	-	187.5	-	163.7	197.8	-
43 熊本	208.6	-	164.7	209.0	201.7	233.2	297.4	192.5	-	194.5	-	196.7	188.1	-
44 大分	212.2	-	165.4	223.9	165.7	246.0	248.4	191.0	-	154.6	-	204.9	197.9	-
45 宮崎	202.9	-	169.1	224.5	179.7	217.0	221.0	154.7	-	151.2	-	170.0	190.7	-
46 鹿児島	197.1	-	157.3	208.4	183.0	251.5	-	190.1	-	176.7	-	243.2	226.7	-
47 沖縄	186.6	-	160.9	181.3	196.6	190.3	-	191.2	-	203.0	-	-	186.9	-

表頭分割	09
民公区分	民営事業所
企業規模	企業規模計（10人以上）

単位：千円

区 分	Rサービス業（他に分類されないもの）						
	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院
男女計							
全国	211.4	155.0	179.8	194.8	211.7	221.3	234.2
01 北海道	179.0	-	165.0	218.2	-	182.5	-
02 青 森	161.4	-	158.3	193.0	-	200.0	-
03 岩 手	178.2	-	156.6	189.3	-	186.2	-
04 宮 城	177.7	-	176.0	172.9	230.0	198.0	-
05 秋 田	176.3	-	163.9	158.2	-	190.6	251.5
06 山 形	178.0	-	164.9	-	-	202.7	-
07 福 島	175.1	-	173.3	-	169.0	186.3	-
08 茨 城	189.4	-	164.3	192.7	-	205.2	211.1
09 栃 木	211.3	-	179.4	198.7	-	226.7	-
10 群 馬	185.2	-	153.3	-	185.5	204.3	-
11 埼 玉	215.5	-	177.9	188.1	-	231.7	-
12 千 葉	203.5	-	198.9	200.1	-	214.8	-
13 東 京	217.4	-	174.7	203.2	205.9	223.2	240.9
14 神奈川	224.6	-	178.3	228.3	179.6	260.6	230.8
15 新 潟	188.1	-	182.8	190.9	192.9	205.4	-
16 富 山	185.3	-	184.0	-	-	186.3	-
17 石 川	183.9	-	182.9	182.8	-	192.2	-
18 福 井	196.5	-	180.7	-	-	212.7	-
19 山 梨	184.6	-	178.5	-	-	189.7	-
20 長 野	254.7	-	155.4	-	-	269.7	-
21 岐 阜	187.8	-	176.0	210.3	190.5	208.2	-
22 静 岡	201.6	-	174.7	149.6	149.6	207.0	-
23 愛 知	211.1	-	179.2	203.4	238.8	218.2	224.0
24 三 重	195.2	-	194.4	-	-	220.6	-
25 滋 賀	205.0	-	176.8	222.4	-	226.9	237.8
26 京 都	199.4	-	185.4	179.6	207.7	209.2	230.4
27 大 阪	221.9	-	197.1	207.0	228.7	224.4	223.0
28 兵 庫	227.7	-	187.8	200.8	-	233.5	-
29 奈 良	192.2	-	181.9	-	-	201.6	-
30 和歌山	175.5	-	174.5	148.6	-	192.9	-
31 鳥 取	161.6	155.0	155.4	-	-	176.7	-
32 島 根	176.4	-	152.9	-	-	205.8	-
33 岡 山	177.3	-	178.3	166.0	-	178.7	-
34 広 島	220.7	-	173.8	-	-	241.8	-
35 山 口	184.4	-	183.0	176.3	-	178.4	249.5
36 徳 島	172.9	-	164.3	-	205.4	184.0	-
37 香 川	207.5	-	168.0	192.6	326.3	206.6	-
38 愛 媛	179.8	-	155.4	-	179.0	194.9	-
39 高 知	-	-	-	-	-	-	-
40 福 岡	189.0	-	169.1	173.0	244.1	195.7	-
41 佐 賀	231.5	-	232.7	-	-	217.4	-
42 長 崎	156.8	-	154.4	162.9	-	-	-
43 熊 本	169.7	-	165.0	167.0	-	185.0	-
44 大 分	174.3	-	162.7	171.5	166.5	191.8	-
45 宮 崎	186.4	-	164.1	176.2	186.3	196.4	246.5
46 鹿 児 島	179.2	-	167.7	185.2	181.1	-	235.4
47 沖 縄	169.6	-	232.9	159.6	168.9	159.9	-

都道府県別第4表 都道府県別新規学卒者の所定内給与額

表頭分割	01
民公区分	民営事業所
企業規模	企業規模計（10人以上）

単位：千円

区 分	産業計							C 鉱業，採石業，砂利採取業						
	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院
男														
全国	213.0	213.1	179.5	203.0	211.6	227.2	254.1	202.6	-	178.9	197.0	-	250.1	221.6
01 北海道	199.3	-	174.7	178.1	241.2	208.9	269.7	204.9	-	154.8	-	-	-	255.0
02 青森	180.0	-	165.5	174.1	191.9	199.7	213.7	256.2	-	-	-	-	-	256.2
03 岩手	182.9	135.6	169.0	205.5	178.1	204.2	228.4	197.1	-	152.3	-	-	-	241.9
04 宮城	199.4	-	175.8	185.9	218.8	231.7	304.6	-	-	-	-	-	-	-
05 秋田	183.0	-	169.2	167.7	221.2	207.9	218.4	-	-	-	-	-	-	-
06 山形	187.3	173.1	163.6	200.4	178.8	222.0	233.1	173.4	-	173.4	-	-	-	-
07 福島	202.9	188.0	177.6	199.0	208.4	252.9	244.4	-	-	-	-	-	-	-
08 茨城	219.4	-	181.9	193.9	196.7	238.0	270.7	-	-	-	-	-	-	-
09 栃木	204.6	-	180.8	200.2	214.0	217.2	239.5	-	-	-	-	-	-	-
10 群馬	201.0	-	183.5	205.2	196.4	225.6	249.2	-	-	-	-	-	-	-
11 埼玉	216.2	253.4	187.7	203.4	222.9	231.5	264.8	-	-	-	-	-	-	-
12 千葉	222.2	-	179.4	224.3	197.2	242.5	250.3	-	-	-	-	-	-	-
13 東京	227.9	212.7	181.9	209.6	224.6	231.8	256.3	199.6	-	182.6	197.0	-	263.2	184.1
14 神奈川	223.7	-	193.3	213.6	195.3	233.3	259.4	232.0	-	-	-	-	232.0	-
15 新潟	191.4	-	177.7	192.0	191.8	213.8	227.0	210.3	-	205.0	-	-	-	227.8
16 富山	196.7	-	180.7	186.9	188.8	216.0	230.3	-	-	-	-	-	-	-
17 石川	200.5	-	178.7	196.1	190.4	206.9	234.3	-	-	-	-	-	-	-
18 福井	208.2	-	181.8	221.5	253.4	227.6	231.8	-	-	-	-	-	-	-
19 山梨	211.1	-	174.6	208.6	189.2	220.3	292.9	-	-	-	-	-	-	-
20 長野	205.3	-	174.1	200.6	214.4	226.3	237.2	-	-	-	-	-	-	-
21 岐阜	203.8	-	176.2	217.3	220.9	230.1	232.7	177.8	-	177.8	-	-	-	-
22 静岡	204.0	-	185.0	199.2	198.1	215.1	249.1	-	-	-	-	-	-	-
23 愛知	215.4	-	178.7	201.1	226.5	226.9	254.8	-	-	-	-	-	-	-
24 三重	203.3	-	181.8	211.4	179.2	222.9	250.1	-	-	-	-	-	-	-
25 滋賀	220.7	-	182.4	205.2	212.7	239.9	249.7	-	-	-	-	-	-	-
26 京都	218.4	-	177.6	209.7	233.7	229.3	257.3	-	-	-	-	-	-	-
27 大阪	220.3	193.0	189.6	201.4	220.3	227.2	242.0	-	-	-	-	-	-	-
28 兵庫	207.0	230.0	182.5	180.0	213.8	228.8	242.9	-	-	-	-	-	-	-
29 奈良	216.4	-	175.0	242.2	-	234.4	242.4	-	-	-	-	-	-	-
30 和歌山	191.7	211.8	171.1	199.3	166.7	215.6	226.8	-	-	-	-	-	-	-
31 鳥取	197.4	155.0	180.5	156.8	173.9	218.8	246.2	-	-	-	-	-	-	-
32 島根	192.1	-	171.0	196.6	177.8	221.9	241.3	-	-	-	-	-	-	-
33 岡山	196.3	-	176.1	218.6	201.4	212.3	240.9	237.0	-	-	-	-	237.0	-
34 広島	204.4	-	177.1	197.7	204.6	215.9	286.5	-	-	-	-	-	-	-
35 山口	199.7	-	178.6	190.9	215.3	240.9	235.2	179.8	-	179.8	-	-	-	-
36 徳島	215.9	-	182.7	248.0	186.0	227.0	237.4	-	-	-	-	-	-	-
37 香川	201.0	-	176.9	191.7	211.6	218.0	224.7	-	-	-	-	-	-	-
38 愛媛	198.5	-	170.6	232.5	179.1	217.3	228.6	-	-	-	-	-	-	-
39 高知	189.9	-	167.9	183.8	176.0	219.9	219.0	248.7	-	-	-	-	239.3	258.0
40 福岡	210.7	-	179.6	207.3	226.4	231.1	243.7	-	-	-	-	-	-	-
41 佐賀	195.3	-	184.0	184.6	212.1	213.1	231.9	-	-	-	-	-	-	-
42 長崎	205.7	-	167.7	205.0	197.9	221.9	250.9	-	-	-	-	-	-	-
43 熊本	201.4	-	174.2	189.3	189.0	221.5	294.7	-	-	-	-	-	-	-
44 大分	189.2	-	168.0	200.2	222.3	208.8	247.6	167.1	-	167.1	-	-	-	-
45 宮崎	186.3	-	166.7	179.2	194.6	200.2	237.9	-	-	-	-	-	-	-
46 鹿児島	189.7	-	159.4	200.7	166.8	212.9	249.4	192.2	-	169.9	-	-	-	236.9
47 沖縄	174.9	-	167.1	164.0	183.6	184.8	227.0	-	-	-	-	-	-	-

都道府県別第4表 都道府県別新規学卒者の所定内給与額

表頭分割	02
民公区分	民営事業所
企業規模	企業規模計（10人以上）

単位：千円

区 分	D建設業							E製造業						
	学歴計	中学	高校	専門学校	高専・短大	大学	大学院	学歴計	中学	高校	専門学校	高専・短大	大学	大学院
男														
全国	209.9	211.8	186.4	211.2	214.8	228.2	251.9	198.8	195.8	177.6	200.4	203.2	220.6	250.7
01 北海道	187.4	-	180.9	200.0	-	211.2	-	180.3	-	171.6	186.8	-	205.8	-
02 青森	188.2	-	181.8	213.5	-	-	-	169.6	-	163.0	152.5	-	199.7	-
03 岩手	173.6	-	169.9	165.0	174.6	211.7	-	172.7	135.6	168.2	200.6	175.3	237.4	192.7
04 宮城	219.6	-	204.1	246.6	230.1	221.5	-	179.6	-	174.5	184.2	202.6	214.9	237.3
05 秋田	184.5	-	171.1	190.0	-	203.1	-	178.1	-	164.4	-	227.3	218.1	212.2
06 山形	204.1	-	175.2	239.7	171.0	204.7	-	174.8	173.1	161.9	-	183.7	217.0	234.9
07 福島	187.8	-	183.6	161.3	-	213.6	-	186.1	188.0	174.9	200.0	-	211.5	260.7
08 茨城	226.5	-	159.1	215.8	-	250.0	-	211.3	-	182.6	270.9	183.3	205.8	259.5
09 栃木	254.6	-	-	-	-	254.6	-	196.0	-	179.2	211.3	188.2	208.9	236.0
10 群馬	220.7	-	181.1	225.4	-	273.2	-	197.2	-	187.0	178.4	188.5	242.1	250.7
11 埼玉	194.5	-	188.0	196.2	-	213.7	-	201.5	-	187.7	-	184.5	214.7	246.0
12 千葉	192.2	-	163.6	171.8	-	207.9	-	197.7	-	180.7	187.0	177.4	226.1	237.3
13 東京	226.4	-	187.8	207.5	221.5	236.7	232.9	206.7	-	172.7	176.5	216.6	218.9	242.6
14 神奈川	204.4	-	194.6	215.3	-	226.1	259.3	227.1	-	190.9	240.0	210.1	232.8	256.9
15 新潟	188.7	-	180.8	-	-	210.0	-	182.3	-	176.0	-	197.3	218.7	239.4
16 富山	205.0	-	203.8	-	216.6	214.0	-	188.2	-	172.0	246.9	189.4	222.0	238.6
17 石川	201.6	-	192.5	-	182.0	216.6	-	199.3	-	176.0	-	192.1	210.6	237.0
18 福井	190.2	-	181.4	200.0	-	226.2	-	198.4	-	186.4	190.0	257.1	219.5	231.1
19 山梨	218.9	-	220.1	-	-	216.5	-	214.9	-	171.3	181.8	189.3	238.4	305.8
20 長野	204.3	-	177.4	180.5	-	217.1	248.0	192.5	-	174.3	207.2	206.4	212.8	240.6
21 岐阜	203.1	-	173.8	191.1	224.4	237.1	-	194.7	-	175.0	-	171.5	212.4	241.2
22 静岡	199.5	-	195.7	225.9	-	220.0	-	201.5	-	180.4	177.5	182.9	215.4	237.4
23 愛知	235.2	-	187.4	206.9	-	218.5	273.2	201.9	-	178.0	194.1	209.1	220.2	253.0
24 三重	190.7	-	178.1	-	210.0	210.6	203.2	201.9	-	181.3	187.5	227.0	226.9	253.4
25 滋賀	216.0	-	-	-	-	216.0	-	216.6	-	181.8	-	225.6	269.1	252.1
26 京都	217.3	-	192.3	220.0	-	236.2	-	222.9	-	175.3	-	241.9	231.0	254.2
27 大阪	217.9	-	200.5	-	-	225.0	231.3	200.1	-	183.3	206.5	218.9	217.9	257.5
28 兵庫	203.7	-	190.0	-	223.2	208.3	-	198.0	230.0	178.1	169.4	216.6	228.5	242.3
29 奈良	237.6	-	-	-	-	243.1	225.3	199.6	-	174.0	-	-	215.2	246.5
30 和歌山	212.7	211.8	-	-	-	213.0	-	179.1	-	169.1	166.9	166.7	194.5	221.0
31 鳥取	212.7	-	208.4	-	-	215.8	-	174.8	-	164.6	-	207.2	209.5	-
32 島根	181.2	-	177.5	212.4	-	203.7	-	176.1	-	168.9	170.1	-	204.3	263.6
33 岡山	203.3	-	193.2	201.0	-	211.9	-	180.7	-	172.3	-	203.7	225.4	233.8
34 広島	194.4	-	175.6	-	-	224.6	-	205.1	-	175.6	198.1	194.4	216.1	311.1
35 山口	258.6	-	-	-	-	258.6	-	188.7	-	180.0	189.6	208.5	217.2	234.9
36 徳島	213.4	-	167.0	-	-	211.0	235.0	207.1	-	182.4	170.9	-	248.0	248.9
37 香川	189.1	-	173.8	-	-	195.6	-	194.6	-	184.8	199.5	210.1	211.7	239.6
38 愛媛	184.3	-	183.7	204.5	-	186.0	-	189.7	-	180.5	155.0	155.6	222.7	220.2
39 高知	160.7	-	155.2	-	190.2	192.3	-	175.4	-	170.5	143.6	168.3	198.2	210.3
40 福岡	211.0	-	193.3	204.7	234.5	232.0	208.5	188.9	-	176.0	170.5	223.6	218.8	239.1
41 佐賀	184.8	-	178.2	-	-	195.5	-	183.5	-	169.4	220.8	208.2	209.8	225.7
42 長崎	186.6	-	182.3	-	-	-	222.0	217.7	-	163.8	183.0	-	223.3	251.6
43 熊本	172.3	-	170.5	-	-	222.2	-	186.7	-	169.0	170.9	178.5	211.0	317.4
44 大分	166.3	-	166.3	-	-	-	-	192.1	-	175.4	-	225.2	218.3	247.5
45 宮崎	181.7	-	171.2	-	-	203.3	-	179.6	-	165.5	166.8	191.7	183.9	247.1
46 鹿児島	150.3	-	150.3	-	-	-	-	186.5	-	157.2	178.9	-	204.1	251.1
47 沖縄	173.4	-	172.8	185.0	-	-	-	175.7	-	158.6	184.0	183.6	190.0	-

都道府県別第4表 都道府県別新規学卒者の所定内給与額

表頭分割	03
民公区分	民営事業所
企業規模	企業規模計（10人以上）

単位：千円

区 分	F 電気・ガス・熱供給・水道業							G 情報通信業						
	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院
男														
全国	198.1	204.5	170.2	180.7	201.8	218.9	234.4	221.2	212.3	177.6	198.0	228.7	218.4	261.7
01 北海道	206.9	-	166.0	-	-	227.0	233.0	213.7	-	-	191.7	209.6	222.1	239.4
02 青森	188.9	-	171.2	-	-	213.5	231.0	194.6	-	157.1	173.4	203.8	218.4	-
03 岩手	173.0	-	167.6	-	-	171.0	235.2	203.1	-	-	184.3	209.2	220.2	-
04 宮城	200.3	-	171.0	-	-	211.0	-	203.7	-	198.3	-	-	210.0	-
05 秋田	177.6	-	167.2	-	-	-	238.6	198.5	-	-	173.5	176.0	236.5	-
06 山形	180.0	-	178.9	181.9	185.2	-	-	202.6	-	-	182.8	211.9	215.3	243.4
07 福島	165.5	-	163.9	-	-	202.0	-	205.2	-	166.1	-	180.9	222.3	-
08 茨城	231.5	-	-	-	-	231.5	-	213.4	-	183.8	188.1	-	226.4	242.4
09 栃木	-	-	-	-	-	-	-	212.1	-	-	190.3	-	208.5	360.4
10 群馬	246.1	-	-	-	-	235.8	257.4	184.1	-	167.9	-	-	200.2	-
11 埼玉	207.5	-	161.2	-	-	214.7	-	207.8	-	176.3	181.1	209.8	222.3	-
12 千葉	179.0	-	170.7	-	-	210.4	-	213.5	-	171.2	173.8	-	219.0	360.0
13 東京	224.2	-	180.6	-	234.0	222.7	232.6	225.1	212.3	-	201.7	228.0	221.8	266.3
14 神奈川	204.5	-	-	-	-	204.5	-	238.5	-	191.6	200.8	-	223.5	269.9
15 新潟	180.2	-	168.5	179.0	193.0	200.3	-	200.3	-	-	187.3	-	203.9	256.0
16 富山	205.6	-	164.2	-	183.5	210.9	228.2	204.4	-	-	-	180.0	203.1	222.5
17 石川	179.8	-	165.3	-	-	200.0	-	194.9	-	160.0	178.0	-	196.2	242.3
18 福井	183.6	-	163.0	-	176.0	-	232.4	254.9	-	-	223.2	333.8	211.9	203.3
19 山梨	194.1	-	184.5	-	-	197.7	-	261.5	-	-	-	-	265.0	242.6
20 長野	202.3	-	-	-	-	202.3	-	229.4	-	-	-	229.0	229.5	-
21 岐阜	-	-	-	-	-	-	-	232.9	-	-	-	-	231.4	238.5
22 静岡	197.0	-	185.8	-	-	208.2	-	198.7	-	-	192.0	-	195.7	249.6
23 愛知	196.9	-	184.9	-	-	209.0	231.0	209.6	-	160.0	-	-	209.0	221.5
24 三重	192.2	-	172.7	-	-	210.5	-	212.7	-	-	212.4	-	212.8	-
25 滋賀	211.6	-	-	-	-	211.6	-	187.0	-	-	193.4	-	180.0	-
26 京都	-	-	-	-	-	-	-	195.0	-	-	-	-	195.0	-
27 大阪	195.5	204.5	169.5	-	190.0	218.1	234.0	205.2	-	-	201.5	-	205.3	-
28 兵庫	208.8	-	147.2	-	-	217.6	-	214.0	-	194.0	-	-	216.8	235.8
29 奈良	-	-	-	-	-	-	-	206.5	-	-	-	-	206.5	-
30 和歌山	175.8	-	175.8	-	-	-	-	214.1	-	-	-	-	214.1	-
31 鳥取	206.4	-	170.8	-	-	211.0	240.2	213.4	-	187.4	-	200.4	224.0	220.0
32 島根	203.7	-	171.2	-	-	215.5	240.5	191.7	-	180.7	-	-	196.9	-
33 岡山	206.0	-	169.0	-	191.0	210.1	240.1	195.7	-	-	-	-	195.7	-
34 広島	184.9	-	170.0	-	203.7	235.4	-	207.4	-	-	187.4	186.4	209.2	-
35 山口	195.6	-	190.6	-	191.0	215.0	-	192.6	-	154.0	199.9	-	203.1	-
36 徳島	207.6	-	181.0	-	-	209.0	232.6	222.6	-	-	-	-	230.8	216.0
37 香川	169.7	-	164.8	-	-	209.0	-	230.7	-	-	192.1	237.5	227.5	226.0
38 愛媛	193.8	-	168.8	-	-	-	218.8	202.3	-	-	-	-	202.3	-
39 高知	-	-	-	-	-	-	-	195.6	-	194.6	174.5	182.0	201.5	212.1
40 福岡	185.4	-	166.6	-	206.0	-	-	238.5	-	-	228.5	232.2	240.2	245.2
41 佐賀	191.2	-	165.0	-	206.0	219.9	-	209.2	-	187.3	-	-	198.6	247.2
42 長崎	194.6	-	168.4	-	197.5	228.9	-	187.6	-	165.8	187.7	-	204.1	-
43 熊本	199.0	-	168.5	-	206.0	-	-	210.5	-	182.0	200.6	-	215.1	297.9
44 大分	188.6	-	165.9	-	-	215.0	-	201.2	-	-	178.3	-	209.8	-
45 宮崎	178.4	-	165.1	182.0	206.0	-	-	169.8	-	-	154.0	-	221.7	237.8
46 鹿児島	192.0	-	165.0	182.0	-	229.0	-	186.5	-	152.7	210.0	154.8	199.6	-
47 沖縄	204.0	-	186.7	-	-	-	221.4	218.1	-	-	-	-	213.0	231.8

都道府県別第4表 都道府県別新規学卒者の所定内給与額

表頭分割	04
民公区分	民営事業所
企業規模	企業規模計（10人以上）

単位：千円

区 分	H運輸業，郵便業							I卸売業，小売業						
	学歴計	中学	高校	専門学校	高専・短大	大学	大学院	学歴計	中学	高校	専門学校	高専・短大	大学	大学院
男														
全国	199.8	-	183.0	191.5	210.7	214.6	260.1	216.6	253.4	178.3	195.7	213.1	226.9	248.3
01 北海道	183.2	-	171.8	191.9	-	187.9	244.7	193.6	-	173.3	160.4	203.9	202.7	231.4
02 青森	190.6	-	174.7	-	207.7	205.9	-	180.8	-	153.6	177.0	165.0	203.4	-
03 岩手	172.9	-	174.9	168.3	-	-	-	177.9	-	174.0	184.5	-	181.8	-
04 宮城	176.1	-	172.7	176.3	232.8	198.8	-	198.7	-	173.7	208.4	-	207.1	-
05 秋田	175.4	-	182.0	156.8	273.2	201.0	-	164.7	-	150.6	175.4	-	-	-
06 山形	185.3	-	158.2	-	-	195.4	-	185.5	-	161.2	169.6	171.5	247.4	-
07 福島	191.4	-	185.4	-	205.0	211.9	-	208.7	-	198.2	217.6	211.4	220.4	-
08 茨城	177.2	-	180.6	152.0	-	212.7	-	232.6	-	195.3	200.5	210.3	245.1	-
09 栃木	207.5	-	199.9	-	-	218.7	-	206.7	-	188.5	199.4	241.2	218.4	-
10 群馬	178.8	-	174.7	-	-	185.9	192.9	204.7	-	175.4	200.1	185.0	213.5	-
11 埼玉	192.8	-	191.0	203.1	-	-	-	218.3	253.4	-	197.3	-	224.4	-
12 千葉	195.3	-	186.2	192.6	202.8	229.7	-	221.5	-	175.7	215.2	199.8	234.0	251.5
13 東京	216.9	-	181.8	202.7	217.0	225.5	-	224.6	-	189.9	209.5	233.1	226.7	249.7
14 神奈川	220.3	-	181.6	-	-	224.1	-	241.4	-	199.5	196.1	-	253.8	250.6
15 新潟	194.7	-	176.8	-	207.3	220.3	-	192.5	-	177.6	184.8	178.1	216.3	216.3
16 富山	167.5	-	164.8	-	-	178.8	-	197.5	-	184.9	184.6	-	210.0	-
17 石川	233.6	-	-	-	-	233.6	-	201.5	-	157.5	213.3	-	201.7	-
18 福井	172.9	-	168.6	234.4	187.9	-	-	207.9	-	169.9	-	162.5	231.1	283.3
19 山梨	199.5	-	189.0	-	188.9	200.4	228.5	191.0	-	183.0	-	-	192.4	-
20 長野	193.6	-	171.1	-	-	230.0	231.0	204.1	-	166.5	176.6	253.0	210.9	-
21 岐阜	202.6	-	180.2	-	-	209.9	-	204.3	-	175.2	194.1	215.6	260.0	-
22 静岡	208.0	-	192.7	192.9	207.4	207.3	297.6	196.1	-	186.5	196.3	220.0	202.7	-
23 愛知	199.5	-	184.8	187.0	-	218.2	255.3	228.7	-	170.1	197.1	237.5	235.2	-
24 三重	189.4	-	177.7	214.3	-	195.3	-	189.9	-	176.4	202.0	167.7	216.4	-
25 滋賀	202.7	-	173.4	-	198.6	207.1	-	216.2	-	-	212.4	195.4	216.7	-
26 京都	192.6	-	188.1	-	-	194.2	-	194.9	-	174.0	190.8	-	216.8	233.2
27 大阪	212.8	-	228.7	218.1	-	205.3	-	229.8	-	173.4	193.5	-	234.6	245.0
28 兵庫	204.7	-	174.1	240.0	-	213.2	-	229.3	-	203.5	206.0	-	237.8	-
29 奈良	167.2	-	162.0	-	-	196.5	-	204.8	-	174.0	-	-	224.3	-
30 和歌山	178.3	-	178.3	-	-	-	-	174.5	-	164.5	176.5	-	211.5	-
31 鳥取	184.2	-	173.0	-	-	224.8	-	191.2	-	161.1	173.4	-	217.4	-
32 島根	178.9	-	158.3	-	-	199.0	200.0	202.0	-	163.0	200.0	-	224.6	-
33 岡山	218.2	-	174.5	-	-	268.1	-	191.7	-	165.1	175.4	-	204.9	-
34 広島	190.3	-	178.6	-	232.6	190.4	-	211.9	-	184.1	168.6	238.7	217.8	235.8
35 山口	188.1	-	159.9	-	-	267.2	-	190.2	-	175.0	187.1	-	234.9	-
36 徳島	197.7	-	201.3	148.0	-	189.9	188.6	194.8	-	-	161.0	-	197.7	-
37 香川	160.8	-	158.8	-	161.3	165.9	-	199.3	-	175.7	190.7	207.7	235.0	-
38 愛媛	164.0	-	162.9	-	148.0	169.2	-	215.9	-	168.9	204.9	-	229.2	-
39 高知	154.8	-	139.8	-	-	168.3	188.6	188.1	-	176.2	180.0	-	198.2	-
40 福岡	180.7	-	175.1	182.7	-	196.9	-	218.5	-	191.4	211.0	-	224.4	-
41 佐賀	187.4	-	184.0	-	-	194.8	-	192.3	-	179.6	169.2	-	224.8	-
42 長崎	170.0	-	165.4	168.6	-	185.2	-	211.6	-	-	-	-	211.6	-
43 熊本	220.3	-	221.0	173.9	-	-	-	213.3	-	163.6	178.9	-	240.0	-
44 大分	163.2	-	152.9	167.6	-	169.9	-	177.5	-	164.1	191.3	-	182.5	-
45 宮崎	177.7	-	168.8	-	-	183.2	-	183.2	-	157.6	170.9	-	215.3	-
46 鹿児島	169.9	-	155.9	175.9	-	193.2	-	193.7	-	191.7	185.1	-	200.1	-
47 沖縄	168.6	-	151.0	-	-	175.8	-	167.3	-	159.2	171.5	-	168.5	-

都道府県別第4表 都道府県別新規学卒者の所定内給与額

表頭分割	05
民公区分	民営事業所
企業規模	企業規模計（10人以上）

単位：千円

区 分	J 金融業，保険業							K 不動産業，物品賃貸業						
	学歴計	中学	高校	専門学校	高専・短大	大学	大学院	学歴計	中学	高校	専門学校	高専・短大	大学	大学院
男														
全国	224.5	-	169.7	187.8	192.7	223.9	265.8	227.7	-	188.8	226.5	220.6	230.5	253.3
01 北海道	210.9	-	-	-	-	210.9	-	205.4	-	189.3	176.6	-	224.5	-
02 青森	212.7	-	-	-	218.6	212.5	-	173.3	-	147.6	169.0	-	181.2	218.0
03 岩手	202.5	-	-	165.3	-	208.4	-	194.4	-	-	-	-	194.4	-
04 宮城	216.4	-	-	-	-	216.4	-	218.8	-	186.7	-	-	232.6	-
05 秋田	190.1	-	153.9	-	-	207.2	191.3	207.7	-	202.4	-	-	223.2	-
06 山形	213.6	-	-	-	-	213.6	-	200.0	-	178.2	155.8	-	227.2	-
07 福島	203.9	-	168.2	-	-	211.8	243.0	195.3	-	193.0	-	188.0	205.0	-
08 茨城	229.3	-	-	-	-	230.2	200.3	210.3	-	199.2	-	-	218.8	-
09 栃木	215.6	-	164.8	-	-	215.8	-	192.5	-	164.0	176.0	-	197.8	-
10 群馬	190.1	-	159.6	-	-	199.9	-	206.6	-	150.0	-	158.5	237.5	-
11 埼玉	212.6	-	-	-	-	212.0	241.6	225.5	-	-	-	232.0	224.6	230.3
12 千葉	250.0	-	-	-	227.0	250.1	-	218.0	-	-	182.9	202.0	227.9	-
13 東京	244.9	-	-	-	-	237.8	281.5	236.1	-	-	261.0	-	233.1	268.0
14 神奈川	206.8	-	154.0	154.0	-	210.5	209.3	225.2	-	225.1	250.0	-	223.0	228.3
15 新潟	226.2	-	-	-	-	226.2	-	197.1	-	181.5	-	-	197.9	-
16 富山	227.9	-	-	-	-	227.9	-	207.9	-	199.0	-	-	211.8	-
17 石川	211.3	-	-	-	-	211.3	-	206.0	-	190.5	-	-	233.2	-
18 福井	220.4	-	-	-	-	220.4	-	182.5	-	166.0	-	-	188.9	-
19 山梨	215.8	-	-	-	-	215.8	-	-	-	-	-	-	-	-
20 長野	215.8	-	-	-	-	215.8	-	246.7	-	-	232.3	270.8	232.3	-
21 岐阜	207.4	-	-	-	220.7	207.7	205.0	234.8	-	-	-	-	234.8	-
22 静岡	210.4	-	202.6	-	-	210.2	245.5	196.1	-	-	178.4	-	205.0	-
23 愛知	240.6	-	180.0	217.3	202.9	243.3	252.0	217.3	-	177.8	-	-	226.1	-
24 三重	241.7	-	-	-	-	240.2	268.0	216.2	-	184.3	-	-	218.4	-
25 滋賀	264.6	-	-	-	-	264.6	-	263.4	-	-	-	-	263.4	-
26 京都	221.8	-	-	-	-	221.8	-	240.1	-	-	-	-	240.1	-
27 大阪	212.4	-	-	-	176.8	213.7	225.0	235.6	-	210.6	211.2	-	239.0	-
28 兵庫	213.6	-	-	-	-	213.6	-	225.6	-	191.0	-	-	228.2	-
29 奈良	216.7	-	-	-	-	216.7	-	223.5	-	-	-	-	223.5	-
30 和歌山	214.1	-	-	-	-	214.1	-	191.7	-	-	-	-	191.7	-
31 鳥取	211.7	-	-	-	-	211.7	-	189.5	-	-	-	-	189.5	-
32 島根	210.9	-	-	-	-	210.9	-	204.7	-	210.0	-	-	199.5	-
33 岡山	216.7	-	-	-	-	216.7	-	193.9	-	182.2	190.0	190.0	206.7	-
34 広島	209.8	-	186.4	197.3	-	224.2	-	214.6	-	-	-	232.0	211.2	-
35 山口	217.5	-	-	-	-	217.5	-	212.4	-	167.0	-	-	220.7	-
36 徳島	235.7	-	-	-	-	235.7	-	223.3	-	-	-	-	223.3	-
37 香川	222.4	-	-	-	-	222.1	237.7	212.3	-	196.0	-	-	212.5	245.3
38 愛媛	220.2	-	-	-	-	220.2	-	189.3	-	-	-	-	189.3	-
39 高知	240.2	-	-	-	-	240.2	-	181.7	-	-	-	-	181.7	-
40 福岡	227.8	-	-	-	-	227.8	-	202.8	-	171.2	198.5	170.4	212.7	-
41 佐賀	222.0	-	-	-	-	222.0	-	241.8	-	-	234.5	-	245.4	-
42 長崎	207.4	-	-	-	-	207.7	190.3	172.6	-	172.6	-	-	-	-
43 熊本	225.6	-	-	-	-	224.6	250.0	194.1	-	-	195.8	-	193.0	-
44 大分	197.8	-	-	-	-	197.8	-	202.4	-	179.6	-	-	210.9	-
45 宮崎	203.0	-	152.0	203.0	-	206.4	-	207.1	-	185.5	-	-	224.6	195.0
46 鹿児島	223.6	-	185.4	-	-	225.9	-	193.4	-	185.3	-	-	197.7	-
47 沖縄	206.5	-	-	-	-	206.5	-	178.1	-	178.3	166.6	-	183.6	-

都道府県別第4表 都道府県別新規学卒者の所定内給与額

表頭分割	06
民公区分	民営事業所
企業規模	企業規模計（10人以上）

単位：千円

区 分	L 学術研究，専門・技術サービス業							M 宿泊業，飲食サービス業						
	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院
男														
全国	241.0	191.3	179.6	182.4	189.4	253.7	262.3	201.3	-	187.9	193.4	186.6	213.6	230.5
01 北海道	212.7	-	175.0	-	-	207.6	282.7	210.0	-	-	-	-	210.0	-
02 青森	186.1	-	176.1	-	-	191.3	-	196.1	-	196.1	-	-	-	-
03 岩手	185.6	-	173.1	178.4	175.0	192.5	213.9	194.4	-	154.2	155.0	-	221.5	-
04 宮城	234.1	-	173.9	-	-	232.4	369.6	166.5	-	168.9	162.4	-	-	-
05 秋田	217.0	-	-	-	-	214.4	283.0	227.9	-	138.5	-	-	258.7	-
06 山形	204.2	-	165.4	-	-	203.4	242.1	152.6	-	140.0	176.6	-	-	-
07 福島	198.4	-	170.9	-	-	200.8	228.2	166.7	-	146.1	163.0	-	196.0	-
08 茨城	283.0	-	-	-	-	205.9	295.6	183.9	-	180.9	176.1	-	198.1	-
09 栃木	209.7	-	163.2	179.4	-	213.6	241.6	189.3	-	186.7	-	200.0	-	-
10 群馬	200.7	-	175.0	-	-	231.3	-	173.8	-	173.8	-	-	-	-
11 埼玉	266.7	-	177.1	-	175.3	208.0	323.2	213.8	-	-	-	-	213.8	-
12 千葉	230.1	-	169.7	232.9	190.6	230.6	245.2	192.9	-	164.4	-	-	245.2	-
13 東京	272.8	-	173.6	185.3	204.0	285.8	268.3	224.5	-	-	279.5	-	215.5	-
14 神奈川	239.9	-	170.2	209.9	185.0	258.0	259.6	215.3	-	248.3	205.8	-	-	-
15 新潟	216.3	-	197.7	-	215.5	193.7	230.1	178.0	-	178.0	-	-	-	-
16 富山	225.7	-	-	184.7	-	232.2	227.5	-	-	-	-	-	-	-
17 石川	187.2	-	-	-	-	187.7	183.4	191.9	-	200.4	-	-	170.0	-
18 福井	165.3	-	165.3	-	-	-	-	222.0	-	-	-	-	222.0	-
19 山梨	222.8	-	-	-	-	193.6	252.2	174.4	-	165.1	177.0	-	-	-
20 長野	228.6	-	-	-	-	228.0	230.4	162.1	-	-	158.0	-	215.0	-
21 岐阜	206.2	-	201.4	-	-	176.5	237.2	175.3	-	168.0	-	-	215.0	-
22 静岡	203.4	-	160.3	180.0	-	206.5	246.2	203.0	-	203.0	-	-	-	-
23 愛知	219.4	-	171.9	-	-	225.6	247.1	195.5	-	-	195.5	-	-	-
24 三重	192.4	-	183.2	-	175.6	195.9	264.0	193.6	-	192.0	203.1	-	-	-
25 滋賀	222.1	-	185.4	-	-	284.2	244.4	202.1	-	191.3	-	-	238.0	-
26 京都	259.7	-	-	-	-	233.3	268.3	192.1	-	163.2	176.5	-	243.7	-
27 大阪	226.8	191.3	190.0	213.3	-	237.9	240.5	209.6	-	-	168.4	176.2	221.7	-
28 兵庫	196.9	-	215.8	175.0	-	211.3	216.4	198.6	-	197.9	-	196.8	200.3	-
29 奈良	234.3	-	174.9	-	-	267.1	252.8	226.1	-	215.0	-	-	223.8	230.5
30 和歌山	300.0	-	-	-	-	-	300.0	214.7	-	208.4	-	-	221.0	-
31 鳥取	228.6	-	-	-	-	206.4	344.2	-	-	-	-	-	-	-
32 島根	208.3	-	-	-	189.9	217.6	255.3	176.2	-	148.6	-	-	195.0	-
33 岡山	210.7	-	162.3	-	199.9	211.2	229.5	241.9	-	268.7	178.0	-	-	-
34 広島	200.3	-	175.5	-	186.1	222.1	-	-	-	-	-	-	-	-
35 山口	200.3	-	172.4	-	-	216.0	237.0	176.4	-	-	176.4	-	-	-
36 徳島	197.1	-	-	-	-	197.1	-	204.1	-	-	185.0	-	221.7	-
37 香川	182.7	-	165.7	-	-	256.6	-	169.6	-	169.6	-	-	-	-
38 愛媛	205.0	-	172.7	-	197.1	211.9	224.8	164.4	-	167.1	154.4	-	185.0	-
39 高知	197.5	-	186.9	-	-	228.0	-	181.5	-	-	-	181.5	-	-
40 福岡	211.9	-	193.0	160.8	-	205.6	276.5	184.0	-	185.0	168.4	-	206.4	-
41 佐賀	189.9	-	177.1	171.6	-	210.0	-	-	-	-	-	-	-	-
42 長崎	194.2	-	168.7	-	-	207.7	243.3	169.4	-	167.6	-	-	170.1	-
43 熊本	197.9	-	-	180.0	-	188.0	225.7	178.3	-	-	-	178.3	-	-
44 大分	172.3	-	161.0	-	-	176.1	254.6	149.4	-	149.4	-	-	-	-
45 宮崎	165.3	-	173.6	163.9	-	154.6	-	155.0	-	155.0	155.0	-	-	-
46 鹿児島	198.7	-	186.2	149.6	-	230.8	-	166.2	-	148.8	-	-	177.2	-
47 沖縄	179.2	-	187.7	167.5	-	181.6	217.0	163.6	-	-	150.0	-	188.5	-

都道府県別第4表 都道府県別新規学卒者の所定内給与額

表頭分割	07
民公区分	民営事業所
企業規模	企業規模計（10人以上）

単位：千円

区 分	N生活関連サービス業， 娯楽業							O教育， 学習支援業						
	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院
男														
全国	198.3	-	181.3	196.3	193.1	208.4	206.3	211.6	-	170.1	188.8	217.6	227.9	251.4
01 北海道	222.7	-	215.9	240.0	-	209.2	-	201.0	-	-	210.0	157.7	204.0	195.6
02 青 森	150.0	-	150.0	-	-	-	-	181.8	-	-	-	-	181.7	182.0
03 岩 手	182.6	-	145.0	149.6	-	191.8	-	222.6	-	-	-	-	198.1	288.1
04 宮 城	178.3	-	171.7	151.0	-	214.0	-	177.3	-	165.0	-	187.1	240.1	285.8
05 秋 田	148.0	-	148.0	-	-	-	-	184.2	-	-	184.2	-	-	-
06 山 形	165.3	-	133.5	-	-	-	208.5	180.1	-	155.9	-	170.0	192.0	-
07 福 島	190.1	-	-	-	-	-	190.1	217.9	-	-	255.0	-	214.8	208.9
08 茨 城	177.6	-	179.1	171.9	-	197.5	-	147.8	-	-	147.8	-	-	-
09 栃 木	181.0	-	-	181.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10 群 馬	184.2	-	170.7	165.8	-	227.6	-	197.0	-	-	-	197.0	-	-
11 埼 玉	215.8	-	185.3	196.8	-	237.1	-	240.0	-	-	-	-	238.7	245.1
12 千 葉	195.6	-	180.1	180.0	-	223.0	-	252.3	-	159.9	-	-	249.3	325.4
13 東 京	199.1	-	193.2	215.5	-	186.3	-	221.6	-	-	188.2	332.0	228.6	318.4
14 神奈川	206.3	-	225.0	189.1	-	213.4	219.6	240.9	-	-	234.2	-	241.0	242.8
15 新 潟	216.7	-	190.3	-	-	221.5	-	175.5	-	127.6	177.2	194.4	-	201.2
16 富 山	174.5	-	160.0	182.2	-	-	-	198.1	-	172.9	187.2	176.0	222.4	222.4
17 石 川	-	-	-	-	-	-	-	198.5	-	168.3	-	-	210.0	233.5
18 福 井	193.1	-	155.7	222.6	-	-	-	213.0	-	-	-	213.0	-	-
19 山 梨	276.0	-	-	-	-	276.0	-	227.9	-	-	-	-	227.9	-
20 長 野	207.9	-	196.9	225.0	-	203.4	-	213.5	-	-	210.9	220.0	-	-
21 岐 阜	217.5	-	183.1	208.2	-	260.0	-	209.9	-	-	195.3	-	213.8	-
22 静 岡	189.5	-	189.8	-	-	189.4	-	209.9	-	139.5	158.5	-	259.5	-
23 愛 知	207.9	-	-	191.0	-	235.3	-	190.0	-	169.1	210.2	194.1	201.3	253.5
24 三 重	195.9	-	190.2	185.0	-	243.9	-	218.2	-	-	177.5	209.1	239.7	-
25 滋 賀	197.6	-	-	196.0	-	208.4	-	330.7	-	-	-	-	330.7	-
26 京 都	225.0	-	-	227.4	-	220.0	-	171.0	-	-	-	-	171.0	-
27 大 阪	196.8	-	-	197.0	-	195.0	-	272.9	-	-	-	216.2	293.6	250.4
28 兵 庫	178.9	-	172.6	-	-	255.0	-	189.5	-	174.0	243.6	-	229.8	367.6
29 奈 良	232.0	-	-	-	-	232.0	-	237.6	-	-	261.1	-	225.9	260.4
30 和歌山	-	-	-	-	-	-	-	265.0	-	-	-	-	265.0	-
31 鳥 取	203.1	-	203.1	-	-	-	-	179.6	-	-	140.0	-	217.0	-
32 島 根	221.9	-	221.6	-	-	222.0	-	219.3	-	-	243.2	-	206.3	257.5
33 岡 山	182.9	-	182.9	-	-	-	-	212.6	-	-	-	-	202.8	284.1
34 広 島	215.6	-	234.6	-	-	203.6	-	236.3	-	-	-	239.7	214.2	260.7
35 山 口	214.6	-	-	-	194.5	233.2	-	218.6	-	-	152.2	-	232.0	-
36 徳 島	327.6	-	-	-	-	327.6	-	206.0	-	-	-	-	206.0	-
37 香 川	180.7	-	160.0	-	-	186.2	-	201.0	-	180.7	-	-	211.0	-
38 愛 媛	189.7	-	159.3	-	209.0	213.4	-	229.3	-	-	-	202.7	227.2	240.1
39 高 知	197.8	-	192.7	-	168.0	237.5	-	182.9	-	-	171.2	170.6	180.8	233.9
40 福 岡	215.9	-	183.4	-	-	222.4	-	209.1	-	187.0	-	-	205.1	230.7
41 佐 賀	173.9	-	182.7	164.5	-	204.0	-	186.9	-	-	-	186.9	-	-
42 長 崎	248.7	-	181.6	-	-	293.4	-	226.3	-	-	-	198.0	211.4	269.9
43 熊 本	175.7	-	169.0	205.2	-	178.8	-	219.1	-	167.0	143.0	240.0	196.6	319.0
44 大 分	226.9	-	-	-	-	226.9	-	214.3	-	-	-	-	214.3	-
45 宮 崎	120.0	-	120.0	-	-	-	-	210.3	-	-	-	-	210.3	-
46 鹿 児 島	171.6	-	-	171.6	-	-	-	230.7	-	-	-	-	204.0	247.1
47 沖 縄	206.2	-	-	-	-	206.2	-	-	-	-	-	-	-	-

都道府県別第4表 都道府県別新規学卒者の所定内給与額

表頭分割	08
民公区分	民営事業所
企業規模	企業規模計（10人以上）

単位：千円

区 分	P 医療、福祉							Q 複合サービス事業						
	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院
男														
全国	238.1	-	171.3	224.3	216.5	256.5	269.2	198.9	220.3	186.3	180.5	211.7	204.1	179.5
01 北海道	230.7	-	176.0	166.0	268.0	230.4	325.8	183.9	-	163.0	-	-	194.5	-
02 青森	179.1	-	-	167.2	219.8	185.8	-	169.8	-	164.4	-	174.5	176.5	-
03 岩手	246.3	-	-	254.1	-	226.4	-	170.7	-	179.2	-	-	167.9	-
04 宮城	398.4	-	-	-	-	398.4	-	196.8	-	146.9	-	-	203.3	-
05 秋田	186.2	-	186.6	143.0	-	196.3	-	178.9	-	178.6	-	-	180.2	-
06 山形	204.6	-	-	155.0	176.8	329.0	-	172.6	-	-	-	-	172.6	-
07 福島	272.1	-	163.1	186.6	-	379.0	-	221.1	-	202.4	-	-	230.4	-
08 茨城	253.9	-	-	163.0	-	295.5	-	203.2	-	-	-	-	203.2	-
09 栃木	282.3	-	-	226.6	-	340.0	-	193.6	-	166.0	-	-	197.2	-
10 群馬	218.8	-	-	-	216.1	232.7	-	190.9	-	172.1	-	183.2	195.4	-
11 埼玉	277.1	-	-	241.3	259.8	289.8	-	192.4	-	195.3	-	-	180.0	-
12 千葉	256.4	-	187.3	250.2	-	267.1	241.0	195.5	-	174.0	-	-	198.8	-
13 東京	243.8	-	-	242.6	247.8	244.4	-	231.4	220.3	-	177.0	-	232.9	-
14 神奈川	230.8	-	-	235.4	-	228.2	-	220.4	-	-	-	-	220.4	-
15 新潟	232.0	-	-	299.4	-	213.1	-	177.4	-	165.3	-	-	206.3	177.2
16 富山	208.3	-	-	170.5	-	218.5	221.2	193.6	-	198.6	-	-	190.2	-
17 石川	220.6	-	159.5	232.4	-	242.8	-	165.0	-	-	-	165.0	-	-
18 福井	238.8	-	-	228.6	218.3	279.2	-	195.0	-	164.4	-	-	212.3	-
19 山梨	200.1	-	173.5	225.6	-	202.5	-	194.1	-	-	-	-	194.1	-
20 長野	244.4	-	-	227.3	172.1	272.3	-	184.0	-	180.4	-	-	189.5	-
21 岐阜	233.1	-	211.1	249.3	229.3	-	-	189.6	-	158.4	-	-	197.7	-
22 静岡	243.8	-	-	227.6	-	246.9	-	203.6	-	200.5	-	-	203.9	-
23 愛知	241.9	-	-	224.4	216.0	246.6	-	208.7	-	213.5	-	-	205.5	-
24 三重	232.4	-	-	222.2	-	238.7	-	187.6	-	-	-	-	187.6	-
25 滋賀	237.7	-	-	209.6	-	261.1	-	181.4	-	158.5	-	-	186.3	-
26 京都	241.9	-	155.0	246.3	-	246.2	-	200.4	-	200.5	178.8	-	203.0	-
27 大阪	253.5	-	169.0	-	-	271.7	-	209.9	-	-	-	-	209.9	-
28 兵庫	244.6	-	231.5	-	-	247.1	-	212.9	-	197.0	-	241.5	220.0	-
29 奈良	330.1	-	-	239.5	-	416.7	-	206.1	-	203.2	-	-	219.6	-
30 和歌山	217.4	-	182.0	219.6	-	233.4	-	197.8	-	203.1	-	-	184.8	-
31 鳥取	204.1	-	-	-	172.5	231.7	234.9	182.9	-	183.7	-	167.0	181.2	-
32 島根	203.2	-	169.4	202.4	164.6	404.7	-	199.8	-	204.3	-	-	-	185.7
33 岡山	231.0	-	-	245.3	-	201.4	-	212.6	-	-	-	-	212.6	-
34 広島	208.0	-	-	213.3	-	204.9	-	220.3	-	204.1	-	-	221.0	-
35 山口	225.4	-	165.1	195.0	224.3	299.9	-	193.7	-	206.7	-	-	192.4	-
36 徳島	260.0	-	-	269.9	177.3	-	-	166.0	-	167.8	158.0	-	-	-
37 香川	233.9	-	-	-	137.8	255.0	197.6	186.2	-	-	185.2	-	186.9	-
38 愛媛	201.3	-	148.1	248.2	-	214.6	-	213.3	-	-	-	-	213.3	-
39 高知	276.7	-	-	194.1	-	460.0	-	200.2	-	202.2	-	-	199.5	-
40 福岡	238.5	-	157.9	219.1	-	291.5	-	191.8	-	-	-	-	191.8	-
41 佐賀	226.1	-	-	-	214.7	269.4	212.0	178.3	-	156.9	172.2	202.6	189.9	-
42 長崎	205.8	-	166.6	227.5	-	270.5	-	198.3	-	196.2	-	-	239.5	-
43 熊本	222.9	-	175.4	225.3	-	220.4	297.4	195.2	-	200.5	-	-	190.0	-
44 大分	207.7	-	149.6	236.5	-	274.6	-	206.2	-	-	-	-	206.2	-
45 宮崎	203.0	-	-	203.4	-	-	201.7	182.3	-	174.0	-	-	190.7	-
46 鹿児島	221.9	-	-	208.8	-	269.4	-	208.0	-	188.9	-	243.2	229.9	-
47 沖縄	171.7	-	158.5	153.4	-	207.9	-	194.6	-	203.0	-	-	190.6	-

都道府県別第4表 都道府県別新規学卒者の所定内給与額

表頭分割	09
民公区分	民営事業所
企業規模	企業規模計（10人以上）

単位：千円

区 分	Rサービス業（他に分類されないもの）						
	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院
男							
全国	207.8	155.0	179.4	191.2	223.2	216.9	232.8
01 北海道	179.9	-	172.4	-	-	181.0	-
02 青森	159.6	-	158.3	187.0	-	200.0	-
03 岩手	183.3	-	168.4	189.0	-	189.3	-
04 宮城	175.7	-	165.0	172.9	-	196.8	-
05 秋田	177.9	-	163.9	158.3	-	194.4	251.5
06 山形	171.8	-	164.7	-	-	197.8	-
07 福島	177.3	-	174.7	-	-	186.3	-
08 茨城	196.4	-	173.3	190.5	-	203.2	213.0
09 栃木	216.2	-	178.4	197.1	-	226.7	-
10 群馬	182.9	-	153.3	-	-	217.3	-
11 埼玉	220.2	-	176.8	197.5	-	231.4	-
12 千葉	204.8	-	204.3	197.5	-	211.0	-
13 東京	211.2	-	178.3	198.4	205.9	217.5	237.3
14 神奈川	195.2	-	178.3	228.3	190.5	227.4	229.6
15 新潟	188.3	-	183.3	190.9	190.3	216.8	-
16 富山	185.3	-	168.0	-	-	186.2	-
17 石川	182.9	-	182.9	182.0	-	195.4	-
18 福井	189.3	-	165.8	-	-	213.1	-
19 山梨	188.0	-	183.7	-	-	191.5	-
20 長野	256.2	-	155.4	-	-	271.9	-
21 岐阜	185.6	-	176.0	-	190.5	205.0	-
22 静岡	201.2	-	-	-	-	201.2	-
23 愛知	206.9	-	177.4	196.0	238.8	215.5	205.0
24 三重	202.5	-	201.8	-	-	220.6	-
25 滋賀	226.1	-	-	222.4	-	226.5	-
26 京都	200.4	-	183.7	177.6	224.9	212.7	230.4
27 大阪	218.8	-	189.9	207.0	228.7	219.3	-
28 兵庫	228.8	-	187.8	190.1	-	236.9	-
29 奈良	200.9	-	185.6	-	-	211.7	-
30 和歌山	175.5	-	174.5	148.6	-	192.9	-
31 鳥取	155.3	155.0	155.4	-	-	-	-
32 島根	205.8	-	-	-	-	205.8	-
33 岡山	174.1	-	178.3	166.0	-	173.3	-
34 広島	202.8	-	173.8	-	-	241.8	-
35 山口	183.2	-	185.2	176.3	-	181.4	-
36 徳島	170.8	-	163.0	-	205.4	-	-
37 香川	208.4	-	168.0	192.6	326.3	208.5	-
38 愛媛	183.8	-	161.6	-	-	194.8	-
39 高知	-	-	-	-	-	-	-
40 福岡	198.9	-	172.5	178.5	244.1	219.3	-
41 佐賀	232.1	-	232.7	-	-	223.8	-
42 長崎	156.3	-	156.1	157.2	-	-	-
43 熊本	179.8	-	154.1	-	-	185.0	-
44 大分	173.9	-	161.6	171.5	166.5	195.3	-
45 宮崎	200.8	-	177.5	185.0	195.0	198.5	246.5
46 鹿児島	203.6	-	169.8	185.2	-	-	235.4
47 沖縄	162.7	-	-	159.6	-	166.0	-

都道府県別第4表 都道府県別新規学卒者の所定内給与額

表頭分割	01
民公区分	民営事業所
企業規模	企業規模計（10人以上）

単位：千円

区 分	産業計							C 鉱業，採石業，砂利採取業						
	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院
女														
全国	211.6	189.5	174.6	211.5	199.0	224.6	260.1	218.7	-	155.0	-	-	241.6	189.8
01 北海道	203.0	152.5	165.0	200.6	193.1	228.9	304.1	-	-	-	-	-	-	-
02 青森	179.2	-	161.8	171.7	189.8	195.6	216.0	236.2	-	-	-	-	236.2	-
03 岩手	190.5	-	163.7	198.4	189.5	216.2	-	-	-	-	-	-	-	-
04 宮城	194.8	-	173.1	200.1	203.6	210.7	238.5	155.0	-	155.0	-	-	-	-
05 秋田	174.3	-	158.5	162.4	177.1	221.4	-	-	-	-	-	-	-	-
06 山形	193.3	-	158.7	181.0	176.8	236.8	231.7	-	-	-	-	-	-	-
07 福島	187.1	-	169.1	192.9	182.8	211.7	164.2	-	-	-	-	-	-	-
08 茨城	200.9	-	169.8	193.5	194.2	224.5	245.3	-	-	-	-	-	-	-
09 栃木	201.9	-	170.6	208.1	202.7	209.1	217.8	-	-	-	-	-	-	-
10 群馬	190.5	-	177.2	185.9	190.8	208.0	283.3	-	-	-	-	-	-	-
11 埼玉	223.7	-	189.6	220.6	199.0	245.2	256.3	-	-	-	-	-	-	-
12 千葉	224.6	-	183.3	218.5	236.6	234.7	229.4	-	-	-	-	-	-	-
13 東京	225.3	-	186.7	214.5	212.5	227.7	286.6	231.0	-	-	-	-	272.2	189.8
14 神奈川	225.7	251.1	181.2	228.9	204.5	229.9	262.5	-	-	-	-	-	-	-
15 新潟	194.2	-	170.3	207.4	184.6	206.0	234.0	193.1	-	-	-	-	193.1	-
16 富山	192.4	180.1	168.8	184.0	179.3	208.3	237.9	-	-	-	-	-	-	-
17 石川	193.8	-	166.0	173.0	177.1	234.4	230.2	-	-	-	-	-	-	-
18 福井	203.7	-	168.6	220.8	192.6	224.6	247.4	-	-	-	-	-	-	-
19 山梨	202.6	-	179.6	186.1	193.5	230.4	259.2	-	-	-	-	-	-	-
20 長野	196.8	-	179.3	182.0	198.0	218.2	-	-	-	-	-	-	-	-
21 岐阜	212.4	-	176.6	215.0	223.2	232.4	225.7	-	-	-	-	-	-	-
22 静岡	197.3	-	178.3	208.9	194.8	209.5	245.7	-	-	-	-	-	-	-
23 愛知	218.2	-	180.6	225.2	204.1	231.5	253.7	-	-	-	-	-	-	-
24 三重	201.6	-	174.3	200.0	190.0	238.5	252.3	-	-	-	-	-	-	-
25 滋賀	209.1	-	172.8	227.9	207.5	214.8	241.0	-	-	-	-	-	-	-
26 京都	219.2	-	176.0	223.9	211.8	223.0	252.6	-	-	-	-	-	-	-
27 大阪	219.3	-	188.1	233.2	199.6	4:48	240.7	-	-	-	-	-	-	-
28 兵庫	205.9	-	181.5	203.7	197.8	219.0	253.7	-	-	-	-	-	-	-
29 奈良	210.9	-	180.5	225.9	200.9	224.3	291.3	-	-	-	-	-	-	-
30 和歌山	193.7	-	159.6	231.4	177.7	213.5	251.6	-	-	-	-	-	-	-
31 鳥取	198.0	-	164.5	231.8	175.0	211.9	230.0	-	-	-	-	-	-	-
32 島根	195.1	-	170.2	175.3	192.2	223.4	239.0	-	-	-	-	-	-	-
33 岡山	215.9	-	173.4	233.4	181.3	222.1	227.8	-	-	-	-	-	-	-
34 広島	206.6	239.3	164.8	201.0	203.3	213.8	271.6	-	-	-	-	-	-	-
35 山口	190.5	-	166.9	194.6	175.1	212.1	235.0	-	-	-	-	-	-	-
36 徳島	193.0	-	167.1	146.1	186.0	210.5	257.1	-	-	-	-	-	-	-
37 香川	185.7	-	164.9	189.0	186.0	196.4	236.4	-	-	-	-	-	-	-
38 愛媛	189.9	147.3	166.0	202.8	159.6	210.7	239.3	-	-	-	-	-	-	-
39 高知	197.9	-	162.8	231.6	170.3	203.1	208.7	-	-	-	-	-	-	-
40 福岡	204.8	-	170.9	214.7	195.4	215.4	220.8	-	-	-	-	-	-	-
41 佐賀	178.8	-	162.0	155.6	176.8	228.2	217.2	-	-	-	-	-	-	-
42 長崎	195.2	-	162.6	215.1	193.3	213.8	194.8	-	-	-	-	-	-	-
43 熊本	193.7	-	162.6	196.8	190.7	218.6	249.5	-	-	-	-	-	-	-
44 大分	193.6	-	167.4	213.4	175.8	216.6	248.4	-	-	-	-	-	-	-
45 宮崎	187.4	-	160.0	223.2	183.9	210.3	239.8	-	-	-	-	-	-	-
46 鹿児島	187.4	-	162.1	204.7	180.0	208.7	234.6	-	-	-	-	-	-	-
47 沖縄	186.0	-	180.7	181.2	191.2	185.7	231.4	-	-	-	-	-	-	-

都道府県別第4表 都道府県別新規学卒者の所定内給与額

表頭分割	02
民公区分	民営事業所
企業規模	企業規模計（10人以上）

単位：千円

区 分	D建設業							E製造業						
	学歴計	中学	高校	専門学校	高専・短大	大学	大学院	学歴計	中学	高校	専門学校	高専・短大	大学	大学院
女														
全国	213.0	-	180.2	189.2	185.6	226.1	255.8	194.4	-	174.1	186.5	191.2	218.0	250.7
01 北海道	160.0	-	160.0	-	-	-	-	179.5	-	168.4	-	212.8	206.8	-
02 青森	174.4	-	174.4	-	-	-	-	157.8	-	143.6	-	-	191.9	-
03 岩手	181.6	-	185.5	-	164.2	212.0	-	188.8	-	168.2	-	-	223.3	-
04 宮城	210.0	-	-	-	-	210.0	-	178.5	-	178.5	170.9	-	-	-
05 秋田	145.8	-	145.8	-	-	-	-	157.6	-	156.8	134.0	165.8	208.7	-
06 山形	195.8	-	-	-	182.3	209.3	-	173.1	-	161.9	-	170.1	197.6	-
07 福島	179.3	-	-	-	-	179.3	-	177.7	-	173.9	-	167.6	218.8	-
08 茨城	187.5	-	180.0	-	-	210.0	-	174.5	-	170.9	-	-	-	279.2
09 栃木	-	-	-	-	-	-	-	188.0	-	170.8	-	-	212.6	232.8
10 群馬	201.3	-	-	-	-	201.3	-	193.3	-	153.5	185.3	179.8	200.9	283.3
11 埼玉	190.4	-	-	-	182.8	257.9	-	200.6	-	202.1	-	176.0	199.2	258.1
12 千葉	210.6	-	194.7	-	-	222.2	-	205.4	-	178.6	-	192.8	225.1	229.2
13 東京	232.0	-	-	-	-	228.6	258.8	225.6	-	181.1	244.9	202.0	243.9	228.6
14 神奈川	227.4	-	-	251.6	-	220.8	247.0	221.5	-	177.8	192.2	192.6	217.7	275.5
15 新潟	179.3	-	180.0	177.5	-	199.5	-	186.0	-	170.7	185.8	175.0	209.8	-
16 富山	-	-	-	-	-	-	-	194.9	-	176.8	170.9	165.9	198.1	237.4
17 石川	190.1	-	190.1	-	-	-	-	180.1	-	160.5	-	191.9	218.5	230.2
18 福井	200.3	-	145.0	-	200.0	256.9	-	188.5	-	175.1	-	205.6	197.5	247.4
19 山梨	200.8	-	177.1	-	-	208.3	-	185.4	-	174.1	-	182.4	230.8	259.2
20 長野	192.5	-	-	-	-	192.5	-	186.8	-	181.5	-	183.6	225.7	-
21 岐阜	233.6	-	189.6	-	-	246.7	-	190.4	-	182.7	-	-	218.5	225.6
22 静岡	197.3	-	197.3	-	-	-	-	188.5	-	180.5	-	186.0	194.7	244.8
23 愛知	226.9	-	174.2	-	194.8	229.4	-	199.5	-	175.8	-	200.7	220.9	254.0
24 三重	202.6	-	-	186.5	-	210.2	-	179.2	-	169.7	-	-	219.9	-
25 滋賀	-	-	-	-	-	-	-	201.9	-	171.3	-	230.2	211.0	241.5
26 京都	190.9	-	-	-	-	190.9	-	222.2	-	179.1	-	196.2	232.7	245.6
27 大阪	235.9	-	-	233.7	-	235.9	-	203.4	-	184.3	-	178.6	218.1	255.5
28 兵庫	-	-	-	-	-	-	-	192.5	-	174.6	156.0	195.1	216.1	238.2
29 奈良	213.5	-	-	-	-	213.5	-	193.8	-	179.5	-	162.5	222.3	261.2
30 和歌山	212.9	-	-	-	212.9	-	-	157.7	-	154.2	-	-	195.8	-
31 鳥取	216.0	-	-	-	-	216.0	-	169.7	-	164.8	-	178.5	180.4	-
32 島根	190.1	-	201.3	-	220.0	170.6	-	183.1	-	172.4	170.8	183.2	200.6	237.9
33 岡山	-	-	-	-	-	-	-	182.3	-	168.6	189.8	-	201.2	214.4
34 広島	200.6	-	152.6	-	-	236.4	-	198.4	-	149.7	-	-	216.7	340.0
35 山口	176.5	-	176.5	-	-	-	-	180.9	-	167.6	145.5	-	228.9	245.1
36 徳島	-	-	-	-	-	-	-	217.5	-	160.5	-	-	250.4	257.1
37 香川	180.0	-	166.1	-	-	213.5	-	170.4	-	161.4	-	185.2	210.3	-
38 愛媛	183.0	-	183.0	-	-	-	-	184.6	-	174.6	172.1	-	193.1	-
39 高知	-	-	-	-	-	-	-	161.5	-	155.0	188.4	-	222.2	-
40 福岡	191.2	-	172.2	188.5	-	220.2	-	195.7	-	171.5	182.2	181.3	209.6	226.3
41 佐賀	160.0	-	160.0	-	-	-	-	158.1	-	158.7	113.9	-	208.6	-
42 長崎	150.0	-	150.0	-	-	-	-	177.6	-	177.6	-	-	-	-
43 熊本	184.9	-	178.8	184.6	-	222.1	-	186.2	-	167.3	171.1	-	214.5	-
44 大分	174.0	-	-	-	174.0	-	-	173.8	-	161.9	-	196.6	194.5	-
45 宮崎	160.0	-	160.0	-	-	-	-	167.0	-	165.0	-	195.0	189.8	-
46 鹿児島	-	-	-	-	-	-	-	175.7	-	168.7	-	196.1	200.7	-
47 沖縄	-	-	-	-	-	-	-	186.7	-	147.0	-	186.5	192.5	-

都道府県別第4表 都道府県別新規学卒者の所定内給与額

表頭分割	03
民公区分	民営事業所
企業規模	企業規模計（10人以上）

単位：千円

区 分	F電気・ガス・熱供給・水道業							G情報通信業						
	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院
女														
全国	208.1	-	170.6	182.0	202.8	213.7	233.3	224.4	-	171.6	192.2	213.6	225.8	269.2
01 北海道	214.0	-	166.0	-	-	206.0	230.0	209.5	-	-	-	-	209.5	-
02 青森	195.4	-	159.2	-	-	211.0	-	163.2	-	146.0	179.1	-	145.0	-
03 岩手	165.9	-	165.9	-	-	-	-	209.9	-	-	-	203.0	213.2	-
04 宮城	165.0	-	165.0	-	-	-	-	205.4	-	170.0	-	-	218.6	238.5
05 秋田	-	-	-	-	-	-	-	181.7	-	-	165.7	193.8	205.6	-
06 山形	231.0	-	231.0	-	-	-	-	205.5	-	-	-	-	205.5	-
07 福島	-	-	-	-	-	-	-	195.9	-	160.0	258.0	-	241.7	-
08 茨城	-	-	-	-	-	-	-	204.2	-	171.0	-	-	220.7	-
09 栃木	-	-	-	-	-	-	-	221.2	-	170.0	-	-	228.9	-
10 群馬	-	-	-	-	-	-	-	180.5	-	167.0	-	-	203.5	-
11 埼玉	209.5	-	-	-	-	209.5	-	220.3	-	-	213.1	214.5	213.9	239.2
12 千葉	-	-	-	-	-	-	-	218.2	-	166.2	-	-	223.3	-
13 東京	213.8	-	-	-	193.0	226.4	-	230.3	-	-	197.5	219.6	229.5	301.7
14 神奈川	204.5	-	-	-	-	204.5	-	231.8	-	-	179.8	203.5	235.0	246.0
15 新潟	-	-	-	-	-	-	-	201.9	-	178.4	180.2	179.3	210.2	264.2
16 富山	200.0	-	-	-	-	200.0	-	209.6	-	-	-	-	209.6	-
17 石川	220.1	-	-	-	-	220.1	-	214.7	-	-	194.9	237.9	224.3	-
18 福井	-	-	-	-	-	-	-	214.3	-	-	-	-	214.3	-
19 山梨	-	-	-	-	-	-	-	234.3	-	-	-	-	234.3	-
20 長野	-	-	-	-	-	-	-	193.3	-	-	-	186.6	196.8	-
21 岐阜	-	-	-	-	-	-	-	225.4	-	-	-	-	225.4	-
22 静岡	227.3	-	-	-	-	227.3	-	208.8	-	-	-	-	208.8	-
23 愛知	209.0	-	-	-	-	209.0	-	224.1	-	-	-	-	224.1	-
24 三重	-	-	-	-	-	-	-	198.1	-	174.6	-	-	226.2	-
25 滋賀	-	-	-	-	-	-	-	333.3	-	-	-	-	333.3	-
26 京都	243.8	-	-	-	-	-	243.8	197.3	-	172.2	-	-	209.2	-
27 大阪	205.6	-	-	-	-	205.6	-	208.3	-	-	-	-	207.7	232.5
28 兵庫	190.0	-	-	-	190.0	-	-	196.0	-	-	-	-	196.0	-
29 奈良	-	-	-	-	-	-	-	202.2	-	-	-	-	202.2	-
30 和歌山	-	-	-	-	-	-	-	213.0	-	-	-	-	212.9	213.5
31 鳥取	215.0	-	-	-	-	215.0	-	213.6	-	-	-	-	213.6	-
32 島根	231.1	-	-	-	-	222.1	246.1	-	-	-	-	-	-	-
33 岡山	211.9	-	170.0	-	-	216.0	239.0	210.2	-	-	-	-	210.2	-
34 広島	215.0	-	-	-	-	215.0	-	223.7	-	-	209.1	-	229.9	-
35 山口	-	-	-	-	-	-	-	196.9	-	-	185.3	174.0	209.7	-
36 徳島	212.6	-	-	-	-	212.6	-	235.7	-	228.3	-	-	247.4	-
37 香川	-	-	-	-	-	-	-	209.2	-	-	181.3	179.6	224.0	-
38 愛媛	209.0	-	-	-	-	209.0	-	197.4	-	-	184.7	-	202.1	-
39 高知	209.0	-	-	-	-	209.0	-	208.9	-	-	213.0	-	204.9	213.2
40 福岡	203.1	-	-	-	203.1	-	-	246.1	-	-	206.6	-	247.0	-
41 佐賀	190.0	-	-	182.0	206.0	-	-	206.6	-	-	183.2	195.1	214.5	-
42 長崎	206.0	-	-	-	206.0	-	-	195.8	-	167.3	-	-	236.3	-
43 熊本	206.0	-	-	-	206.0	-	-	201.8	-	198.5	-	-	202.3	-
44 大分	201.4	-	164.0	-	-	206.0	-	187.0	-	175.9	161.3	170.0	211.9	-
45 宮崎	206.0	-	-	-	206.0	-	-	189.3	-	161.7	-	-	209.4	-
46 鹿児島	186.3	-	165.0	-	206.0	-	-	206.3	-	-	-	-	206.3	-
47 沖縄	-	-	-	-	-	-	-	239.0	-	-	-	-	240.7	231.4

都道府県別第4表 都道府県別新規学卒者の所定内給与額

表頭分割	04
民公区分	民営事業所
企業規模	企業規模計（10人以上）

単位：千円

区 分	H運輸業，郵便業							I卸売業，小売業						
	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院
女														
全国	201.3	-	180.3	185.2	190.6	217.3	245.0	214.5	239.3	172.0	179.7	198.1	230.1	261.1
01 北海道	181.1	-	164.7	184.0	178.3	198.8	-	194.7	-	161.7	186.2	230.0	247.7	-
02 青森	195.5	-	195.5	-	-	-	-	183.7	-	160.0	-	-	205.1	-
03 岩手	165.9	-	165.9	-	-	166.0	-	208.9	-	152.8	-	174.3	231.6	-
04 宮城	175.7	-	164.6	-	-	229.0	-	185.3	-	173.2	166.1	-	198.8	-
05 秋田	212.0	-	-	-	-	212.0	-	181.1	-	166.9	159.0	-	223.1	-
06 山形	146.2	-	-	142.5	-	217.4	-	210.8	-	165.1	-	218.7	273.3	-
07 福島	184.5	-	166.1	-	-	207.3	-	203.8	-	166.7	185.0	-	341.6	-
08 茨城	199.3	-	180.5	-	-	221.6	-	207.0	-	173.3	222.6	-	212.3	-
09 栃木	190.6	-	-	-	-	190.6	-	191.4	-	186.4	-	208.5	190.2	-
10 群馬	166.6	-	166.6	-	-	-	-	176.3	-	168.9	176.2	198.4	226.6	-
11 埼玉	198.5	-	191.5	-	-	233.3	-	253.8	-	161.3	161.5	-	291.7	-
12 千葉	199.5	-	181.3	193.0	202.7	208.6	-	244.4	-	190.7	184.4	208.7	259.2	-
13 東京	204.8	-	193.8	191.1	198.2	216.0	-	230.2	-	186.3	191.4	193.6	231.0	271.8
14 神奈川	235.3	-	177.0	-	199.8	238.2	245.0	221.4	-	186.1	246.1	171.4	230.8	-
15 新潟	198.6	-	174.7	-	211.9	190.8	-	171.0	-	166.2	199.6	182.0	194.0	-
16 富山	130.4	-	125.6	-	-	195.1	-	193.1	-	169.0	185.0	176.2	207.8	-
17 石川	211.6	-	211.6	-	-	-	-	182.6	-	166.5	-	167.8	199.2	-
18 福井	188.9	-	166.4	-	-	193.5	-	190.7	-	158.9	191.4	-	222.0	-
19 山梨	182.0	-	175.6	-	-	211.0	-	194.1	-	189.9	-	-	239.1	-
20 長野	164.0	-	164.0	-	-	-	-	184.8	-	160.5	177.3	184.2	220.2	-
21 岐阜	163.9	-	163.9	-	-	-	-	224.2	-	177.8	184.6	216.2	284.0	-
22 静岡	178.3	-	178.3	-	-	-	-	201.6	-	178.2	177.1	-	216.1	-
23 愛知	211.4	-	192.9	176.2	-	218.3	-	241.6	-	207.1	-	218.7	247.2	255.8
24 三重	165.8	-	165.5	-	-	167.5	-	217.5	-	177.5	-	239.0	250.0	-
25 滋賀	178.2	-	178.2	-	-	-	-	206.1	-	164.5	-	-	211.3	-
26 京都	193.7	-	-	-	197.4	193.0	-	205.4	-	177.8	185.9	191.8	214.6	-
27 大阪	217.6	-	171.8	-	-	224.2	-	205.5	-	171.0	-	-	212.7	-
28 兵庫	207.5	-	187.6	-	209.4	229.3	-	185.7	-	175.3	166.6	220.0	211.5	-
29 奈良	163.5	-	163.5	-	-	-	-	193.1	-	181.6	-	-	221.9	-
30 和歌山	166.3	-	-	-	166.3	-	-	188.9	-	156.6	202.2	183.8	205.8	-
31 鳥取	205.3	-	176.1	-	-	216.0	-	172.8	-	162.4	-	-	206.8	-
32 島根	-	-	-	-	-	-	-	186.2	-	161.1	177.7	-	210.3	-
33 岡山	305.1	-	163.0	-	-	321.5	-	198.8	-	201.3	185.5	168.2	207.9	211.3
34 広島	172.4	-	157.2	-	164.4	184.3	-	187.7	239.3	171.2	169.8	-	205.5	232.6
35 山口	174.9	-	163.1	-	-	196.9	-	199.9	-	170.0	213.2	174.0	222.9	-
36 徳島	151.6	-	146.5	-	167.4	-	-	195.4	-	189.7	-	200.3	186.2	-
37 香川	141.1	-	141.1	-	-	-	-	180.2	-	168.1	199.0	-	181.4	-
38 愛媛	176.0	-	-	190.3	161.9	191.5	-	192.6	-	168.3	-	179.9	209.4	-
39 高知	161.3	-	154.1	-	-	179.6	-	184.3	-	176.3	199.1	143.0	184.8	-
40 福岡	185.0	-	-	203.3	-	182.3	-	197.7	-	161.7	-	-	222.5	-
41 佐賀	163.3	-	163.3	-	-	-	-	200.0	-	176.1	-	212.6	224.0	-
42 長崎	177.5	-	160.0	171.1	-	196.6	-	188.2	-	173.2	-	-	204.2	-
43 熊本	167.2	-	155.2	173.2	-	-	-	185.6	-	142.3	188.6	152.0	169.8	249.5
44 大分	153.0	-	153.0	-	-	-	-	174.0	-	170.0	179.6	179.8	260.9	-
45 宮崎	176.0	-	161.8	187.2	-	200.1	-	218.5	-	185.2	-	-	220.2	-
46 鹿児島	148.1	-	151.3	-	136.9	-	-	202.9	-	178.6	-	161.2	208.9	-
47 沖縄	163.0	-	-	-	166.9	162.7	-	162.3	-	134.4	155.2	167.3	163.2	-

都道府県別第4表 都道府県別新規学卒者の所定内給与額

表頭分割	05
民公区分	民営事業所
企業規模	企業規模計（10人以上）

単位：千円

区 分	J 金融業，保険業							K 不動産業，物品賃貸業						
	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院
女														
全国	212.7	-	168.5	198.2	186.7	217.8	221.3	212.4	-	173.8	194.0	195.3	216.7	197.7
01 北海道	218.9	-	174.8	162.8	167.0	228.6	-	202.2	-	164.4	184.6	-	211.6	212.0
02 青森	186.2	-	143.9	194.4	-	202.1	-	176.1	-	152.3	161.6	203.1	200.0	-
03 岩手	190.5	-	155.9	-	167.5	201.6	-	154.7	-	-	-	161.5	150.0	-
04 宮城	203.6	-	149.8	-	193.3	212.4	-	202.0	-	170.0	-	170.0	210.1	-
05 秋田	200.7	-	154.7	-	-	216.3	-	-	-	-	-	-	-	-
06 山形	198.3	-	146.3	-	-	207.6	-	-	-	-	-	-	-	-
07 福島	186.9	-	157.2	-	146.5	206.0	-	200.0	-	-	-	-	200.0	-
08 茨城	190.2	-	156.5	-	181.3	240.1	-	212.4	-	169.0	-	-	223.5	-
09 栃木	200.5	-	156.9	-	-	206.6	-	200.7	-	-	-	-	202.7	187.0
10 群馬	202.6	-	-	-	-	202.6	-	197.4	-	182.4	158.7	-	211.7	-
11 埼玉	229.9	-	201.9	-	-	231.0	-	197.7	-	178.6	-	-	212.9	-
12 千葉	233.0	-	-	-	-	233.0	232.8	198.8	-	179.1	225.0	-	207.6	-
13 東京	223.0	-	231.0	319.8	215.1	222.7	230.0	214.0	-	-	-	184.0	214.4	-
14 神奈川	209.4	-	162.5	291.8	183.4	218.0	-	231.9	-	-	-	-	231.9	-
15 新潟	198.8	-	174.3	-	170.0	200.7	-	197.7	-	-	-	-	197.7	-
16 富山	206.5	-	-	151.4	158.0	210.3	-	191.9	-	154.5	-	196.0	196.1	-
17 石川	203.8	-	172.0	-	183.9	234.3	-	197.8	-	-	-	180.5	215.7	-
18 福井	185.2	-	153.6	-	170.2	193.9	-	163.8	-	-	157.0	-	192.3	-
19 山梨	183.7	-	164.2	-	-	204.0	-	204.8	-	-	-	-	204.8	-
20 長野	195.3	-	177.4	-	-	195.6	-	178.2	-	-	-	169.4	186.9	-
21 岐阜	190.9	-	168.4	-	192.0	208.6	-	186.9	-	173.1	184.8	-	207.5	-
22 静岡	203.8	-	-	-	-	203.8	-	198.9	-	187.5	-	-	204.3	-
23 愛知	222.6	-	157.5	-	-	228.1	220.0	211.8	-	193.1	-	303.6	207.3	-
24 三重	209.7	-	153.8	-	176.5	221.6	-	197.0	-	173.2	184.5	205.8	207.9	-
25 滋賀	221.1	-	168.0	-	-	222.0	-	255.7	-	-	-	285.4	243.0	-
26 京都	212.7	-	-	-	-	212.7	-	227.9	-	-	-	-	227.9	-
27 大阪	212.8	-	-	-	-	212.8	-	219.0	-	168.0	-	181.6	222.1	-
28 兵庫	203.6	-	170.0	-	-	204.0	202.1	217.4	-	-	218.7	194.0	239.1	-
29 奈良	201.8	-	-	-	-	201.8	-	201.5	-	-	169.1	-	217.1	-
30 和歌山	187.8	-	158.4	-	171.8	193.8	-	173.7	-	150.4	-	-	219.1	-
31 鳥取	181.8	-	149.8	-	-	195.2	-	191.3	-	-	-	-	191.3	-
32 島根	194.6	-	160.0	200.0	-	196.7	-	159.8	-	-	148.5	-	171.0	-
33 岡山	201.1	-	166.9	-	-	221.9	-	184.5	-	171.4	-	194.0	208.2	-
34 広島	193.6	-	-	204.6	-	193.1	-	206.3	-	-	-	-	206.3	-
35 山口	201.1	-	172.4	-	-	217.3	-	174.6	-	159.5	-	-	204.6	-
36 徳島	234.1	-	158.4	-	159.7	246.1	-	160.9	-	160.9	-	-	-	-
37 香川	198.6	-	159.1	-	-	203.3	-	202.9	-	164.5	176.1	-	214.3	-
38 愛媛	174.9	-	159.5	-	-	205.4	-	182.5	-	156.6	180.3	-	193.0	-
39 高知	204.7	-	-	-	-	204.7	-	143.5	-	143.5	-	-	-	-
40 福岡	209.0	-	150.4	-	171.4	216.5	224.5	201.0	-	175.3	-	178.0	206.2	-
41 佐賀	169.9	-	146.4	-	164.3	203.4	-	155.5	-	155.5	-	-	-	-
42 長崎	187.2	-	156.1	-	-	194.8	194.8	180.7	-	-	-	-	180.7	-
43 熊本	199.4	-	178.5	-	199.9	212.3	-	176.4	-	166.5	-	155.9	193.0	-
44 大分	191.0	-	151.2	-	161.0	202.6	-	192.0	-	164.6	170.0	178.2	212.7	-
45 宮崎	184.2	-	152.7	-	166.5	204.6	-	-	-	-	-	-	-	-
46 鹿児島	187.2	-	174.5	-	161.6	233.0	-	161.8	-	-	157.6	157.0	183.2	-
47 沖縄	198.3	-	160.3	173.0	169.5	210.7	-	180.5	-	183.6	-	177.4	-	-

都道府県別第4表 都道府県別新規学卒者の所定内給与額

表頭分割	06
民公区分	民営事業所
企業規模	企業規模計（10人以上）

単位：千円

区 分	L 学術研究，専門・技術サービス業							M 宿泊業，飲食サービス業						
	学歴計	中学	高校	専門学校	高専・短大	大学	大学院	学歴計	中学	高校	専門学校	高専・短大	大学	大学院
女														
全国	223.9	-	176.2	182.6	194.0	227.2	279.2	193.2	-	175.1	185.8	190.6	216.1	211.6
01 北海道	212.2	-	173.4	-	-	220.9	304.8	178.8	-	165.9	-	199.9	234.4	-
02 青森	181.0	-	173.8	-	185.0	-	-	170.6	-	169.1	150.0	182.8	212.9	-
03 岩手	185.9	-	-	185.9	-	-	-	154.2	-	154.2	-	-	-	-
04 宮城	178.9	-	192.0	148.0	-	196.8	-	166.2	-	141.3	183.9	176.6	209.2	-
05 秋田	165.4	-	163.4	167.3	-	-	-	158.5	-	141.1	161.9	177.1	-	-
06 山形	163.8	-	163.8	-	-	-	-	202.1	-	164.0	240.9	180.5	208.8	-
07 福島	163.2	-	150.0	-	-	-	164.2	186.5	-	155.8	195.0	197.1	172.6	-
08 茨城	200.8	-	-	171.7	-	212.5	252.0	195.3	-	164.8	194.6	-	205.1	-
09 栃木	211.2	-	-	-	-	206.7	217.1	201.7	-	167.8	-	-	213.5	-
10 群馬	164.1	-	-	164.1	-	-	-	167.0	-	167.0	-	-	-	-
11 埼玉	215.9	-	198.2	185.8	-	219.4	262.3	218.6	-	165.0	212.5	196.6	224.8	-
12 千葉	219.9	-	166.8	206.3	184.8	256.8	232.0	192.2	-	189.7	205.0	198.0	189.9	-
13 東京	257.4	-	173.6	226.4	183.5	236.4	331.0	202.4	-	176.8	185.9	217.2	227.7	-
14 神奈川	227.5	-	-	200.0	-	228.9	246.8	202.8	-	205.8	177.5	192.3	221.0	-
15 新潟	172.3	-	169.1	154.9	-	-	198.4	180.8	-	175.5	-	-	200.7	-
16 富山	194.9	-	174.2	185.2	-	226.5	246.5	196.2	-	-	168.9	197.1	-	-
17 石川	193.3	-	153.0	-	181.1	215.9	-	157.0	-	157.0	-	-	-	-
18 福井	182.2	-	165.2	-	199.3	-	-	186.1	-	167.0	-	176.4	198.8	-
19 山梨	260.8	-	-	-	-	260.8	-	193.1	-	190.1	180.8	233.1	-	-
20 長野	200.5	-	-	199.8	-	200.5	-	178.1	-	161.3	176.1	178.9	200.0	-
21 岐阜	198.7	-	-	-	-	197.4	225.8	169.3	-	169.3	-	-	-	-
22 静岡	244.3	-	-	-	-	224.4	249.5	205.3	-	203.5	-	206.8	-	-
23 愛知	209.5	-	175.5	203.0	186.7	226.3	258.2	200.7	-	186.7	170.5	187.4	229.7	-
24 三重	173.2	-	164.5	-	-	-	252.3	173.4	-	169.1	172.0	167.9	205.6	-
25 滋賀	189.1	-	166.5	-	-	192.8	245.1	193.9	-	-	-	162.0	210.0	-
26 京都	219.8	-	159.9	-	-	220.8	266.5	213.0	-	-	-	-	213.0	-
27 大阪	212.0	-	182.5	166.6	208.1	214.9	258.4	197.4	-	202.5	183.3	178.5	207.6	-
28 兵庫	192.4	-	196.5	184.1	-	240.2	-	200.1	-	187.8	189.0	196.8	218.0	-
29 奈良	226.4	-	-	-	-	215.1	277.0	190.1	-	-	178.8	187.9	207.9	-
30 和歌山	-	-	-	-	-	-	-	187.7	-	-	-	-	187.7	-
31 鳥取	-	-	-	-	-	-	-	179.6	-	179.6	-	-	-	-
32 島根	-	-	-	-	-	-	-	185.0	-	185.0	-	-	-	-
33 岡山	313.2	-	-	155.8	-	443.5	241.8	209.5	-	-	-	204.9	210.6	210.5
34 広島	264.5	-	-	-	-	240.5	275.3	181.3	-	185.7	166.3	180.4	186.9	-
35 山口	200.0	-	-	-	-	200.0	200.0	165.6	-	157.6	184.9	-	-	-
36 徳島	186.1	-	186.1	-	-	-	-	188.7	-	180.0	-	168.9	203.5	-
37 香川	202.6	-	190.0	-	-	201.3	236.4	166.5	-	158.1	-	-	186.0	-
38 愛媛	199.0	-	173.8	-	200.2	197.7	239.3	205.5	-	152.4	163.5	168.5	256.3	-
39 高知	185.0	-	-	-	185.0	-	-	171.2	-	164.1	-	177.9	-	-
40 福岡	190.6	-	174.1	175.9	-	213.8	214.5	185.6	-	167.3	198.6	176.1	188.8	-
41 佐賀	196.4	-	176.2	-	189.6	185.7	219.2	187.8	-	148.4	-	-	-	215.0
42 長崎	191.6	-	191.6	-	-	-	-	183.6	-	158.8	207.8	173.9	210.8	-
43 熊本	195.7	-	-	-	-	195.7	-	181.6	-	160.9	179.6	-	204.3	-
44 大分	180.0	-	-	-	-	180.0	-	200.2	-	134.0	165.8	176.0	236.3	-
45 宮崎	164.2	-	145.6	-	-	190.2	-	179.5	-	179.1	180.7	-	-	-
46 鹿児島	164.2	-	144.0	159.0	232.8	-	-	161.9	-	138.4	-	177.6	-	-
47 沖縄	172.3	-	168.2	-	-	176.8	-	158.6	-	158.6	-	-	-	-

都道府県別第4表 都道府県別新規学卒者の所定内給与額

表頭分割	07
民公区分	民営事業所
企業規模	企業規模計（10人以上）

単位：千円

区 分	N生活関連サービス業， 娯楽業							O教育， 学習支援業						
	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院
女														
全国	195.3	-	180.8	195.6	201.8	210.5	212.4	208.6	251.1	170.0	195.1	196.0	220.0	275.8
01 北海道	187.7	-	173.9	169.3	-	227.7	-	216.6	-	-	195.4	191.8	205.7	329.0
02 青森	154.7	-	153.1	160.0	-	-	-	192.0	-	-	-	162.3	205.8	216.0
03 岩手	151.8	-	146.4	146.8	-	183.0	-	196.6	-	-	154.3	204.3	196.7	-
04 宮城	168.0	-	195.0	149.7	-	230.7	-	190.1	-	181.8	195.4	181.5	202.5	-
05 秋田	153.3	-	150.2	161.0	-	137.3	-	170.5	-	160.4	170.0	164.5	198.0	-
06 山形	-	-	-	-	-	-	-	177.7	-	-	159.7	165.7	182.8	290.7
07 福島	-	-	-	-	-	-	-	195.2	-	187.8	-	190.8	197.5	-
08 茨城	202.2	-	187.4	-	-	209.0	-	191.1	-	-	185.4	193.4	192.7	-
09 栃木	174.7	-	164.0	157.0	-	191.8	-	195.6	-	-	-	197.0	193.3	193.1
10 群馬	185.3	-	177.4	211.2	217.0	-	-	189.7	-	171.2	171.0	188.8	197.2	-
11 埼玉	199.1	-	186.3	213.2	207.4	222.7	-	213.2	-	-	218.6	206.4	217.4	-
12 千葉	191.2	-	191.2	-	-	-	-	207.7	-	156.7	197.5	202.4	219.8	-
13 東京	207.5	-	221.8	206.9	-	201.2	211.6	223.4	-	200.3	187.3	210.3	230.0	250.9
14 神奈川	219.8	-	-	215.4	-	224.0	-	214.9	251.1	-	206.5	208.2	224.5	268.8
15 新潟	192.2	-	170.9	186.0	191.6	244.3	-	187.2	-	-	177.8	188.0	189.7	-
16 富山	196.9	-	173.2	-	-	208.2	-	186.8	-	171.0	170.0	178.6	226.2	-
17 石川	150.1	-	-	150.0	-	151.0	-	187.5	-	-	173.0	185.1	195.9	-
18 福井	197.3	-	158.6	204.5	-	233.5	-	212.6	-	-	208.2	177.8	236.4	-
19 山梨	172.5	-	-	-	172.5	-	-	184.1	-	-	-	174.7	208.2	-
20 長野	189.4	-	177.5	225.1	195.6	203.9	-	186.7	-	-	210.0	185.1	-	-
21 岐阜	187.1	-	174.5	203.2	179.5	276.6	-	204.5	-	-	-	201.6	213.6	-
22 静岡	187.0	-	171.3	174.3	188.5	238.5	-	194.4	-	140.6	-	200.4	196.0	-
23 愛知	198.8	-	178.9	201.9	230.6	225.3	-	205.6	-	171.2	203.9	199.5	219.8	279.4
24 三重	189.6	-	187.4	-	197.0	-	-	192.9	-	153.1	169.6	209.6	222.9	-
25 滋賀	187.1	-	177.8	207.9	-	176.3	233.4	198.4	-	-	196.0	187.3	205.9	-
26 京都	207.5	-	182.2	216.1	-	206.8	-	196.1	-	-	-	185.1	211.2	-
27 大阪	201.5	-	-	190.4	-	213.2	-	226.6	-	186.9	201.3	201.5	251.9	-
28 兵庫	198.9	-	209.8	191.1	-	203.4	-	205.7	-	-	208.3	194.7	204.7	349.5
29 奈良	154.5	-	154.5	-	-	-	-	244.6	-	130.9	-	204.8	252.1	368.0
30 和歌山	177.7	-	144.3	-	-	208.0	-	202.7	-	174.6	169.4	187.3	205.9	274.1
31 鳥取	165.3	-	165.3	-	-	-	-	185.2	-	-	-	178.8	201.0	-
32 島根	200.5	-	167.3	222.2	-	230.0	-	159.9	-	145.2	-	-	228.8	-
33 岡山	179.4	-	166.4	182.2	-	192.0	-	218.2	-	161.5	-	194.5	209.0	275.5
34 広島	203.9	-	-	-	224.7	191.9	-	230.4	-	174.1	-	211.3	235.0	273.9
35 山口	158.8	-	162.4	-	-	154.5	-	173.7	-	-	153.2	166.3	195.4	-
36 徳島	172.9	-	163.6	-	-	181.9	-	185.8	-	-	-	190.2	185.1	-
37 香川	203.3	-	-	-	209.0	202.3	-	180.2	-	185.8	-	178.0	182.1	-
38 愛媛	175.8	-	175.8	-	-	-	-	189.3	-	153.0	183.1	169.6	216.9	-
39 高知	171.8	-	174.5	170.0	-	-	-	183.4	-	-	-	168.3	196.1	194.5
40 福岡	187.8	-	174.2	182.9	-	234.2	-	208.7	-	-	213.0	202.2	219.9	215.5
41 佐賀	174.4	-	176.8	162.5	168.5	190.4	-	183.2	-	-	173.0	178.1	200.4	-
42 長崎	171.0	-	158.6	162.7	-	192.7	-	194.7	-	-	-	189.1	201.7	-
43 熊本	175.2	-	163.9	167.8	-	210.9	-	194.7	-	-	181.0	187.0	209.3	-
44 大分	182.0	-	188.4	156.6	189.7	-	-	178.6	-	-	150.1	175.5	189.8	-
45 宮崎	136.3	-	134.6	-	-	173.3	-	181.1	-	146.7	-	189.5	177.6	-
46 鹿児島	157.8	-	-	157.8	-	-	-	191.7	-	-	196.0	178.7	188.8	234.6
47 沖縄	191.9	-	191.9	-	-	-	-	178.2	-	-	150.8	-	222.1	-

都道府県別第4表 都道府県別新規学卒者の所定内給与額

表頭分割	08
民公区分	民営事業所
企業規模	企業規模計（10人以上）

単位：千円

区 分	P 医療、福祉							Q 複合サービス事業						
	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院
女														
全国	218.1	180.1	174.0	221.0	204.0	229.7	247.8	184.7	150.5	164.2	172.4	180.4	200.5	-
01 北海道	213.3	-	166.5	207.1	183.0	237.8	-	171.4	152.5	158.5	170.9	183.0	194.0	-
02 青森	190.5	-	-	175.3	204.1	186.1	-	160.1	-	154.0	-	175.0	-	-
03 岩手	198.7	-	158.1	204.6	194.9	225.8	-	166.4	-	164.7	-	-	177.0	-
04 宮城	211.1	-	164.0	210.2	218.8	216.5	-	162.2	-	161.4	-	-	169.8	-
05 秋田	189.6	-	-	-	178.2	239.9	-	159.9	-	154.0	-	-	170.2	-
06 山形	198.9	-	149.1	215.6	167.7	270.1	223.3	167.8	-	151.8	-	-	195.3	-
07 福島	188.3	-	166.3	191.3	160.1	201.7	-	171.4	-	172.3	-	-	167.4	-
08 茨城	212.6	-	164.6	197.4	195.0	232.4	-	205.8	-	-	-	-	205.8	-
09 栃木	218.3	-	-	213.1	206.1	235.5	-	184.1	-	162.8	-	-	198.8	-
10 群馬	200.1	-	198.9	194.5	191.8	226.2	-	179.9	-	168.9	-	181.3	186.0	-
11 埼玉	239.8	-	184.0	238.7	201.7	264.3	-	183.4	-	173.3	-	189.0	206.0	-
12 千葉	235.1	-	178.9	225.6	251.1	239.3	-	205.1	-	163.5	-	189.1	207.6	-
13 東京	224.3	-	214.0	223.1	223.0	225.8	-	205.6	-	183.3	170.8	-	214.1	-
14 神奈川	227.4	-	178.7	241.0	215.0	224.9	271.4	225.6	-	-	-	-	225.6	-
15 新潟	210.0	-	-	218.6	182.0	207.0	-	163.7	-	158.1	-	-	186.8	-
16 富山	191.5	180.1	-	189.0	176.0	220.0	-	192.3	-	-	-	191.4	193.0	-
17 石川	208.5	-	163.2	176.2	165.2	275.3	-	196.8	-	202.8	-	-	183.3	-
18 福井	224.6	-	-	229.0	195.4	425.7	-	169.3	-	163.7	-	-	174.9	-
19 山梨	226.1	-	-	190.0	230.1	244.9	-	179.3	-	163.0	173.4	-	189.7	-
20 長野	213.7	-	181.4	184.2	213.2	238.8	-	182.5	-	165.2	-	164.2	188.7	-
21 岐阜	233.7	-	183.2	257.9	233.7	234.5	-	183.5	-	164.3	-	170.4	200.2	-
22 静岡	206.9	-	154.4	216.7	195.2	231.6	-	180.6	-	166.6	-	174.5	193.9	-
23 愛知	225.2	-	186.7	235.2	206.3	241.8	-	190.4	-	170.7	-	184.3	194.7	-
24 三重	217.8	-	199.9	204.0	190.0	256.2	-	168.0	-	168.0	-	-	-	-
25 滋賀	222.5	-	-	229.2	204.3	224.4	-	176.3	-	169.2	-	-	180.3	-
26 京都	230.7	-	168.8	228.2	221.8	241.2	259.3	193.8	-	169.0	-	181.8	197.7	-
27 大阪	235.5	-	-	242.5	210.3	228.1	227.0	191.1	-	158.3	-	179.0	192.7	-
28 兵庫	225.0	-	186.3	233.3	194.6	230.8	-	203.8	-	164.4	-	185.6	214.9	-
29 奈良	221.9	-	205.9	227.2	202.5	229.9	-	167.4	-	-	-	-	167.4	-
30 和歌山	211.9	-	168.0	240.3	172.8	321.8	-	147.9	-	147.9	-	-	-	-
31 鳥取	212.7	-	-	231.8	172.9	226.6	230.0	170.2	-	-	-	170.2	-	-
32 島根	214.5	-	-	170.6	190.7	244.5	-	153.5	-	153.5	-	-	-	-
33 岡山	229.2	-	-	239.2	195.5	216.2	-	176.0	-	164.9	-	-	201.1	-
34 広島	209.3	-	-	204.6	215.0	211.1	236.2	166.7	-	162.6	-	-	180.2	-
35 山口	197.4	-	177.2	193.6	176.8	214.3	-	188.8	-	-	-	-	188.8	-
36 徳島	178.5	-	-	146.1	153.8	192.9	-	160.3	-	147.5	-	-	180.2	-
37 香川	186.5	-	157.1	189.5	186.6	192.2	-	156.0	-	156.0	-	-	-	-
38 愛媛	190.1	-	151.2	207.5	151.1	218.0	-	162.4	147.3	163.2	-	-	182.7	-
39 高知	231.1	-	-	248.1	164.0	222.8	-	206.2	-	165.4	179.0	185.2	212.6	-
40 福岡	210.8	-	174.5	222.5	196.4	213.1	-	187.7	-	183.5	-	191.8	190.3	-
41 佐賀	186.7	-	155.0	235.3	174.6	254.0	-	167.8	-	164.3	-	180.7	199.0	-
42 長崎	206.4	-	159.2	226.9	195.1	231.8	-	183.6	-	153.1	-	163.7	195.8	-
43 熊本	202.4	-	160.3	205.6	201.7	240.8	-	188.6	-	188.1	-	196.7	178.9	-
44 大分	213.4	-	175.8	222.3	165.7	234.8	248.4	182.1	-	154.6	-	204.9	185.6	-
45 宮崎	202.8	-	169.1	231.7	179.7	217.0	239.8	149.7	-	149.1	-	170.0	-	-
46 鹿児島	189.8	-	157.3	208.2	183.0	225.0	-	170.6	-	168.8	-	-	201.8	-
47 沖縄	188.4	-	162.1	187.1	196.6	188.6	-	175.7	-	-	-	-	175.7	-

都道府県別第4表 都道府県別新規学卒者の所定内給与額

表頭分割	09
民公区分	民営事業所
企業規模	企業規模計（10人以上）

単位：千円

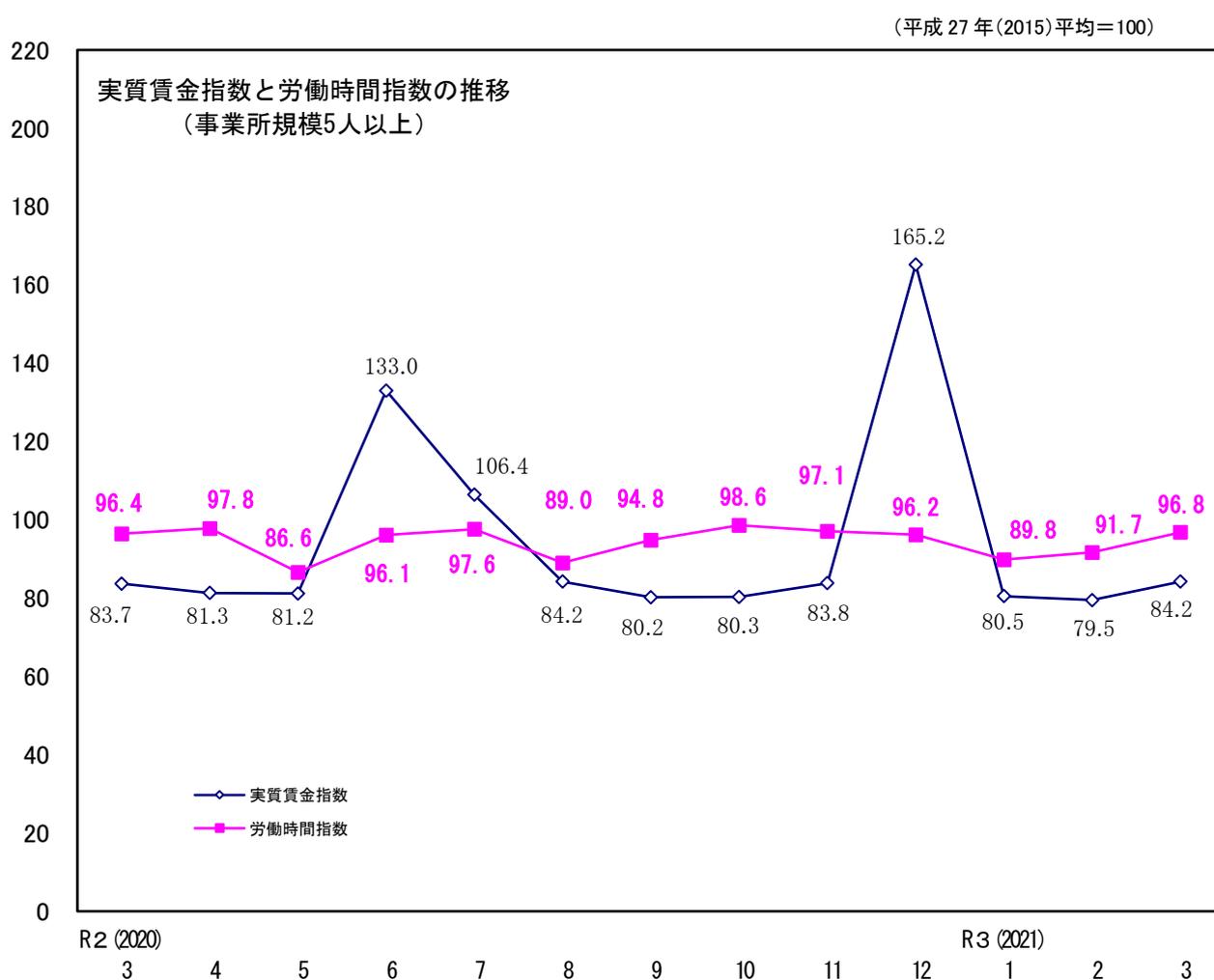
区 分	Rサービス業（他に分類されないもの）						
	学歴計	中学	高校	専門学 校	高専・ 短大	大学	大学院
女 全国	216.5	-	180.3	207.3	181.0	226.4	238.7
01 北海道	176.0	-	159.8	218.2	-	195.5	-
02 青 森	195.1	-	-	195.1	-	-	-
03 岩 手	172.4	-	145.9	190.0	-	185.0	-
04 宮 城	181.7	-	179.0	-	230.0	205.4	-
05 秋 田	166.0	-	-	158.0	-	174.0	-
06 山 形	204.7	-	173.0	-	-	207.7	-
07 福 島	167.6	-	166.6	-	169.0	-	-
08 茨 城	179.2	-	158.4	194.8	-	219.8	209.2
09 栃 木	187.7	-	180.7	200.0	-	-	-
10 群 馬	188.2	-	-	-	185.5	190.4	-
11 埼 玉	211.6	-	178.5	185.0	-	231.9	-
12 千 葉	202.6	-	195.4	201.7	-	219.1	-
13 東 京	223.3	-	171.5	230.9	-	227.0	290.4
14 神奈川	259.1	-	-	-	176.8	270.2	232.8
15 新 潟	186.2	-	172.0	-	195.3	174.8	-
16 富 山	185.3	-	184.9	-	-	187.6	-
17 石 川	191.3	-	-	193.7	-	188.9	-
18 福 井	205.8	-	199.7	-	-	212.1	-
19 山 梨	173.0	-	163.0	-	-	183.0	-
20 長 野	203.8	-	-	-	-	203.8	-
21 岐 阜	195.1	-	175.7	210.3	-	226.0	-
22 静 岡	201.7	-	174.7	149.6	149.6	208.5	-
23 愛 知	222.7	-	190.3	216.9	-	227.2	242.1
24 三 重	163.2	-	163.2	-	-	-	-
25 滋 賀	190.5	-	176.8	-	-	228.9	237.8
26 京 都	197.5	-	190.8	185.2	167.5	204.5	-
27 大 阪	227.4	-	200.4	-	-	233.4	223.0
28 兵 庫	225.4	-	-	206.3	-	227.1	-
29 奈 良	184.3	-	179.3	-	-	190.0	-
30 和歌山	-	-	-	-	-	-	-
31 鳥 取	176.7	-	-	-	-	176.7	-
32 島 根	152.9	-	152.9	-	-	-	-
33 岡 山	201.9	-	-	-	-	201.9	-
34 広 島	241.8	-	-	-	-	241.8	-
35 山 口	187.4	-	177.0	-	-	169.4	249.5
36 徳 島	173.6	-	165.0	-	-	184.0	-
37 香 川	194.4	-	-	-	-	194.4	-
38 愛 媛	175.1	-	149.2	-	179.0	195.2	-
39 高 知	-	-	-	-	-	-	-
40 福 岡	177.4	-	160.0	165.8	-	183.9	-
41 佐 賀	185.2	-	-	-	-	185.2	-
42 長 崎	158.1	-	144.3	166.2	-	-	-
43 熊 本	166.2	-	165.9	167.0	-	-	-
44 大 分	177.1	-	176.6	-	-	177.4	-
45 宮 崎	176.5	-	159.3	149.5	185.8	193.3	-
46 鹿 児 島	169.8	-	167.4	-	181.1	-	-
47 沖 縄	177.6	-	232.9	-	168.9	153.0	-



# 栃木県の賃金、労働時間及び雇用の動き

—毎月勤労統計調査地方調査結果—

令和3(2021)年3月



栃木県



政府統計

## 利 用 上 の 注 意

1. この調査は、栃木県における労働者の賃金、労働時間及び雇用について、毎月の変化を明らかにするため、常用労働者数5人以上の事業所を対象として実施しています。
2. 調査結果の算定は、標本事業所からの報告を基にし、事業所規模5人以上の県内全ての事業所に対応するように推計したものです。
3. 事業所規模5人以上とは、第一種事業所（30人以上）及び第二種事業所（5～29人）を含む集計です。
4. 平成29(2017)年1月分から指数は平成27(2015)年平均=100としています。これに伴い、平成29(2017)年1月分以降と比較できるように、平成28(2016)年12月分までの指数を平成27(2015)年平均が100となるように改訂しています。ただし、平成28(2016)年12月分までの増減率は、平成22(2010)年基準指数で計算したものとしますので、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しません。
5. 平成30(2018)年から、調査事業所のうち30人以上の抽出方法は、従来の2～3年に一度行う総入れ替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入れ替え方式に変更しています。
6. 賃金、労働時間とその増減率は、総入れ替え方式の時に行っていた過去に遡った改訂は行いません。常用雇用指数とその増減率は、平成30(2018)年1月分から平成26年経済センサス-基礎調査による常用雇用者数(常用労働者数)を労働者数推計のベンチマークとして改訂を行っています。
7. 平成29(2017)年1月分から、日本標準産業分類（平成25(2013)年10月改定）に基づき表章しています。ただし、表章産業の名称に変更はなく、平成28(2016)年以前の結果と単純に接続させています。
8. 統計表について
  - (1) 前月比、前年比及び前年同月比は、原則として指数の対増減率(%)で、指数が作成できない場合は、実数により計算しています。
  - (2) 統計表欄の×印は標本事業所数がない又は少ないため公表しないことを示します。  
なお、「調査産業計」には、非公表産業も含まれています。
  - (3) 入職(離職)率とは、前月末労働者数に対する月間の増加(減少)労働者の割合(%)です。
  - (4) パートタイム労働者比率とは、常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合(%)のことです。

### 参 考

#### 1 給 与

現金給与総額	=	きまって支給する給与	+	特別に支払われた給与
		(あらかじめ定められている方法によって算定、支給される給与で超過労働給与を含む。)		(一時的又は突発的理由に基づいて支払われた給与、賞与など。)
きまって支給する給与	=	所定内給与	+	超過労働給与(超過勤務手当等)

#### 2 労働時間

総実労働時間	=	所定内労働時間	+	所定外労働時間
				(早出、残業、休日出勤など。)

#### 3 労働者

常用労働者	=	一般労働者	+	パートタイム労働者
(期間を定めず、又は1か月を超える期間を定めて雇用される者など。)		(正規従業員、正社員)		(1日の所定労働時間が短い者、あるいは、1週間の所定労働日数が一般の労働者より少ない者。)

## 調査結果の概要

### 1 賃金の動き

(事業所規模5人以上)

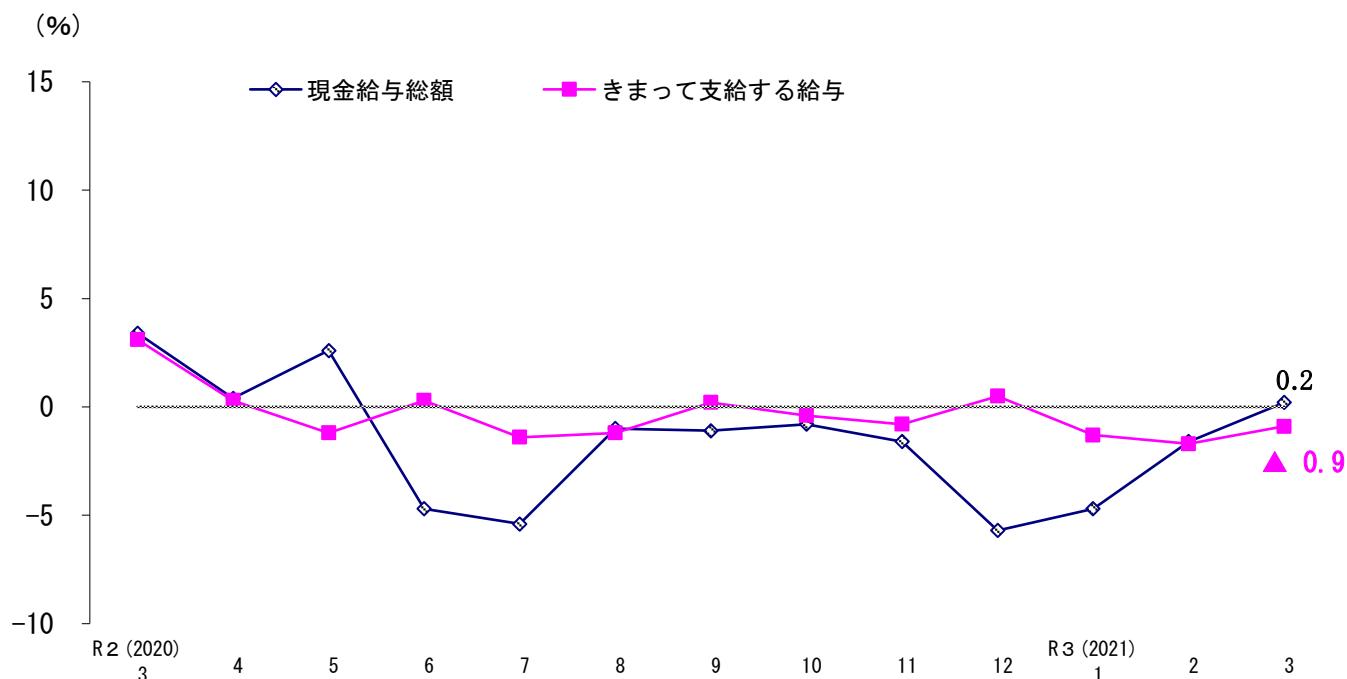
3月の現金給与総額、きまって支給する給与については以下のとおりです。

項目	本県の調査結果		全国の調査結果確報(参考)※	
	数値	前年同月比	数値	前年同月比
常用労働者1人平均月間現金給与総額	266,531 円		282,898 円	
名目賃金指数	86.1	0.2 %	89.7	0.6 %
実質賃金指数	84.2	0.6 %	87.8	0.8 %
きまって支給する給与	253,590 円		264,360 円	
名目賃金指数	99.4	▲ 0.9 %	101.5	0.5 %
特別に支払われた給与	12,941 円		18,538 円	

※ 全国の数値は全国調査の結果であり、都道府県別の調査結果ではありませんのでご注意ください。

### 栃木県の賃金指数対前年同月比の推移—事業所規模5人以上の調査産業計

(平成27年(2015)平均=100)



※「現金給与総額」とは、賃金、給料、手当、賞与等名称を問わず、労働の対償(使用者が労働者に支払う、労働に対する報酬)として通貨で支払われるものです。(=きまって支給する給与+特別に支払われた給与)

※「きまって支給する給与」とは、基本給、家族手当、超過勤務手当、通勤手当など労働協約、就業規則等によって、あらかじめ算定方法が定められ算定、支給される給与のことです。

※「特別に支払われた給与」とは、賞与や結婚手当、3か月を超える期間ごとに支払われる給与等のことです。

※「名目賃金」とは、物価の水準の変動を加味しない、通貨で支払われた賃金そのものです。

※「実質賃金」とは、名目賃金を消費者物価指数で割ることによって得られる指標であり、その地域での購買力がわかります。

## 2 労働時間の動き

(事業所規模5人以上)

3月の総実労働時間、所定内、所定外労働時間については以下のとおりです。

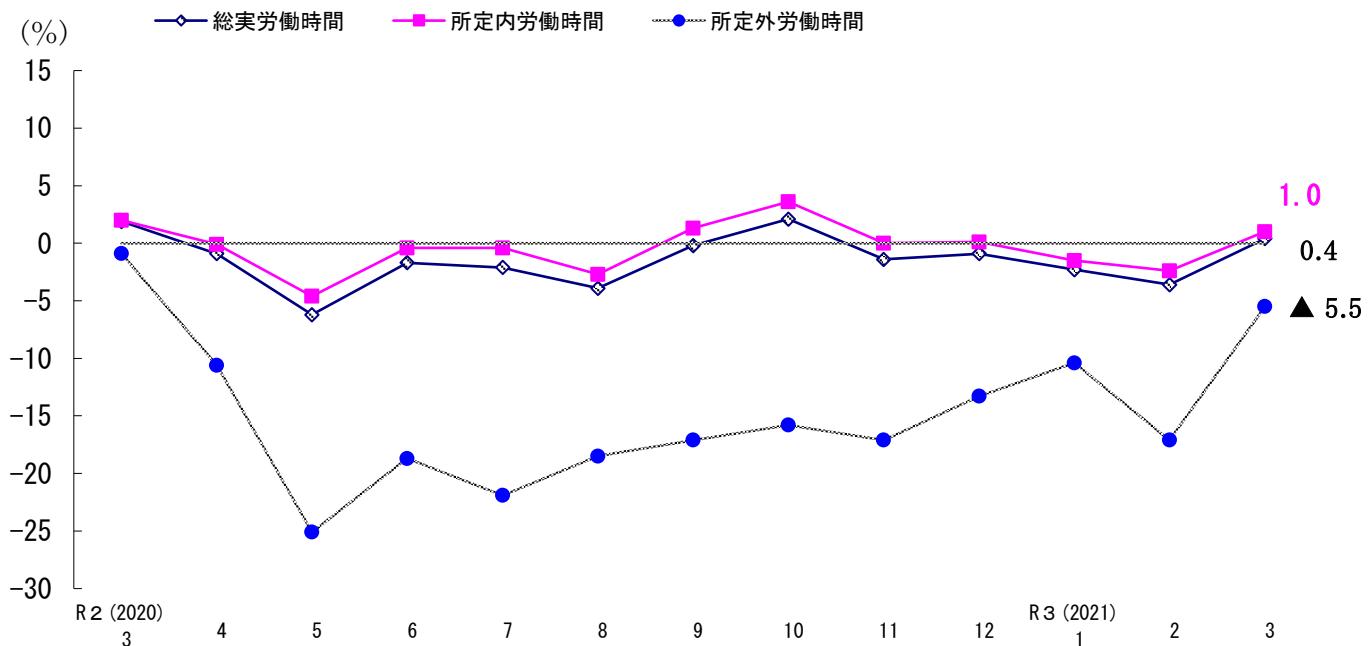
項目	本県の調査結果		全国の調査結果確報(参考)※	
	数値	前年同月比・差	数値	前年同月比・差
常用労働者1人平均月間総実労働時間	144.1 時間		138.2 時間	
指数	96.8	0.4 %	95.7	0.8 %
所定内労働時間	133.6 時間		128.2 時間	
指数	97.6	1.0 %	96.0	1.1 %
所定外労働時間	10.5 時間		10.0 時間	
指数	88.2	▲ 5.5 %	90.9	-1.9 %
出勤日数	18.4 日	0.0 日	18.0 日	0.2 日

※ 労働時間については前年同月比を、出勤日数は差を使用しています。

※ 全国の数値は全国調査の結果であり、都道府県別の調査結果ではありませんのでご注意ください。

### 栃木県の労働時間指数対前年同月比の推移—事業所規模5人以上の調査産業計—

(平成27年(2010)平均=100)



※「総実労働時間」とは、調査期間中に労働者が実際に労働した時間数です。休憩時間は給与が支給されている、いないにかかわらず除かれます。(=所定内労働時間数+所定外労働時間数)

※「所定内労働時間数」とは、就業規則等で定められている始業時間から終業時間間の実労働時間数のことです。

※「所定外労働時間数」とは、早出、残業、休日出勤等の実労働時間数のことです。

※「出勤日数」とは、調査期間中に労働者が実際に出勤した日数です。有給休暇等は出勤日とはしていません。

### 3 雇用の動き

(事業所規模5人以上)

3月の常用労働者の雇用の動きは以下のとおりです。

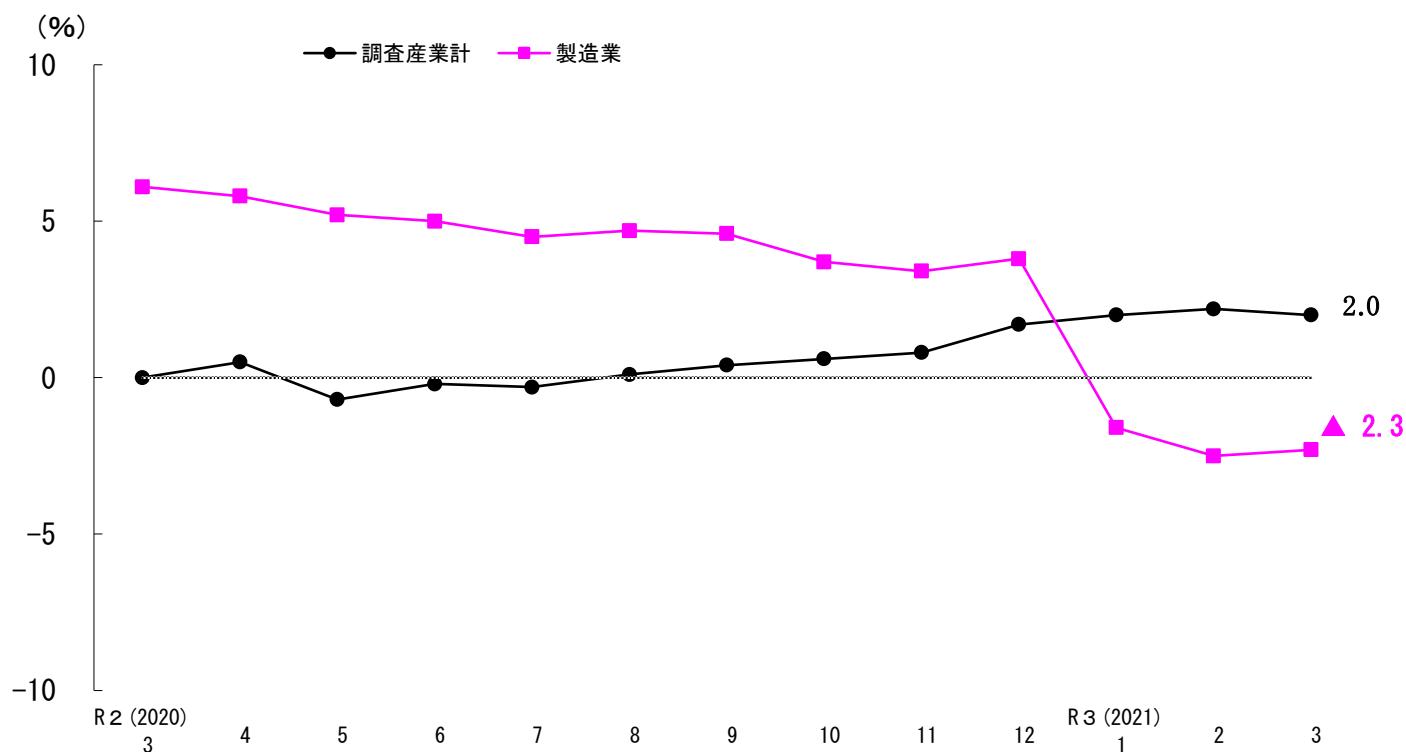
項目	本県の調査結果		全国の調査結果確報(参考)※	
	数値	前年同月比・差	数値	前年同月比・差
常用労働者数	704,293 人			
常用雇用指数	103.9	2.0 %	108.9	0.7 %
パートタイム労働者数	208,698 人			
雇用労働者に占める割合	29.6 %	0.5 ポイント	31.2 %	-0.41 ポイント
入職率	1.44 %	▲ 0.39 ポイント	1.84 %	0.07 ポイント
離職率	1.84 %	▲ 0.63 ポイント	2.26 %	-0.18 ポイント

※ 常用雇用指数については前年同月比を、その他は差を使用しています。

※ 全国の数値は全国調査の結果であり、都道府県別の調査結果ではありませんのでご注意ください。

#### 栃木県の常用雇用指数対前年同月比の推移—事業所規模5人以上の調査産業計および製造業

(平成27年(2015)平均=100)



※「常用労働者」とは、主に、期間を定めず、又は1か月を超える期間を定めて雇われている労働者のことです。  
(=一般労働者+パートタイム労働者)

※「パートタイム労働者」とは、常用労働者のうち、一日の労働時間が一般の労働者より短い、又は一週の所定労働日数が一般の労働者より少ない者のことです。

※「一般労働者」とは、常用労働者のうちパートタイム労働者以外の者のことです。

※「入職率」「離職率」とは、調査期間中に増(入職)、減(離職)した労働者の割合です。

## 4 就業形態別の賃金、労働時間及び雇用の動き

(事業所規模5人以上)

3月の就業形態別の状況については以下のとおりです。

(現金給与総額、総実労働時間、出勤日数は1人平均)

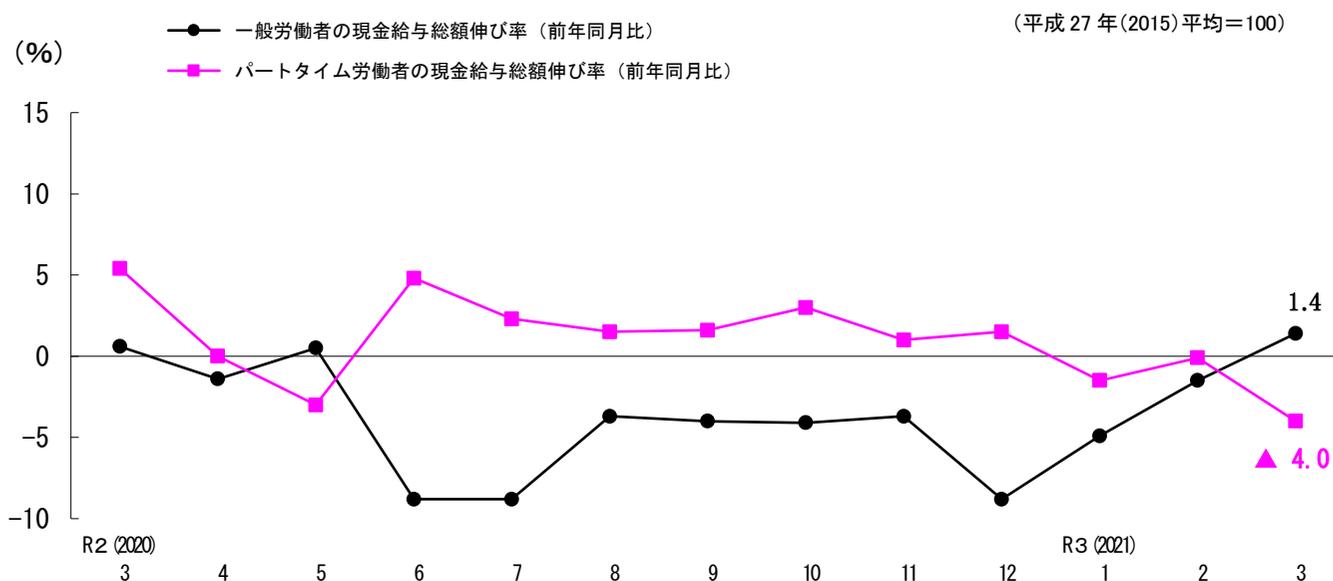
### ○一般労働者

月間現金給与総額	337,017 円	(前年同月比	1.4 %増加)
月間総実労働時間	168.2 時間	(前年同月比	2.5 %増加)
出勤日数	19.9 日	(前年同月差	0.4 日増加)
入職率	1.20 %	(前年同月差	0.02 ポイント上昇)
離職率	1.33 %	(前年同月差	0.55 ポイント低下)

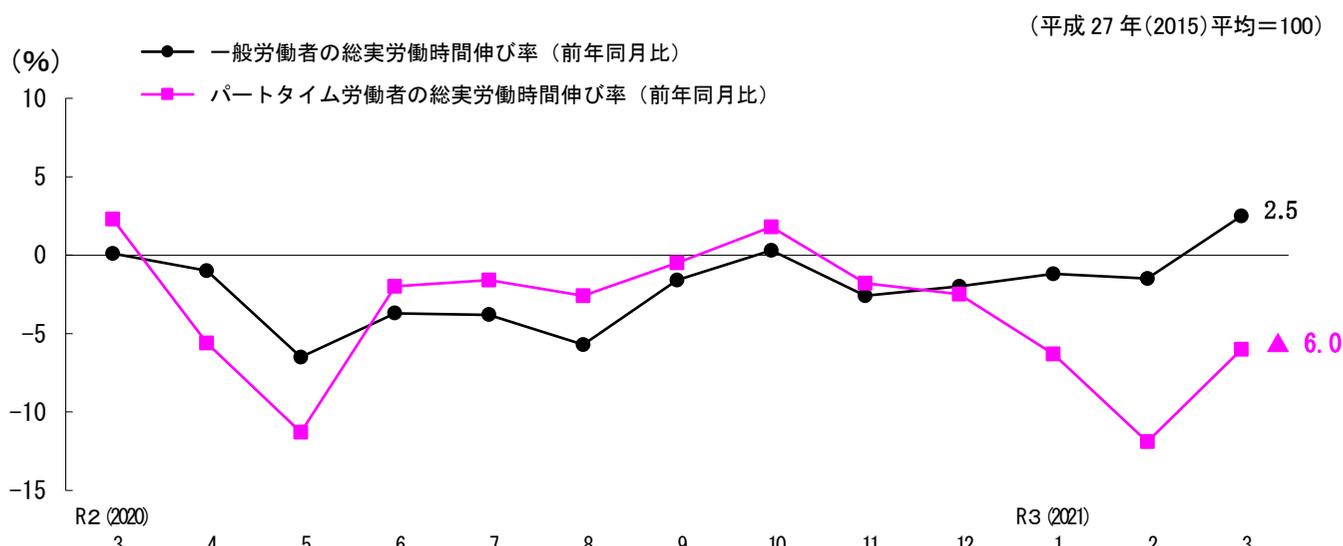
### ○パートタイム労働者

月間現金給与総額	100,093 円	(前年同月比	4.0 %減少)
月間総実労働時間	87.0 時間	(前年同月比	6.0 %減少)
出勤日数	14.8 日	(前年同月差	0.9 日減少)
入職率	2.00 %	(前年同月差	1.43 ポイント低下)
離職率	3.02 %	(前年同月差	0.89 ポイント低下)

就業形態別賃金の動き（前年同月比）－事業所規模5人以上の調査産業計－



就業形態別労働時間の動き（前年同月比）－事業所規模5人以上の調査産業計－



第1表 常用労働者1人平均の月間現金給与額

令和3(2021)年3月

産 業 項 目	現 金 給 与 総 額			きまって支給する給与			所定内 給 与	超過労働 給 与	特別に支払われた給与		
	計	男	女	計	男	女			計	男	女
(事業所規模5人以上)	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
調 査 産 業 計	266,531	335,027	183,293	253,590	316,336	177,340	233,799	19,791	12,941	18,691	5,953
鉱業, 採石業, 砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
建 設 業	326,197	345,810	243,289	318,682	339,592	230,293	301,934	16,748	7,515	6,218	12,996
製 造 業	323,571	368,978	201,147	310,428	353,746	193,636	278,551	31,877	13,143	15,232	7,511
電気・ガス・熱供給・水道業	461,979	483,449	385,063	461,979	483,449	385,063	399,826	62,153	0	0	0
情 報 通 信 業	343,136	401,781	234,361	318,282	375,936	211,346	290,160	28,122	24,854	25,845	23,015
運 輸 業 , 郵 便 業	318,244	358,973	196,344	296,178	329,922	195,183	252,663	43,515	22,066	29,051	1,161
卸 売 業 , 小 売 業	206,585	289,463	140,655	202,680	284,716	137,419	194,777	7,903	3,905	4,747	3,236
金 融 業 , 保 険 業	310,880	461,307	230,421	308,238	457,458	228,424	291,742	16,496	2,642	3,849	1,997
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	233,170	283,136	167,164	227,146	274,780	164,220	213,377	13,769	6,024	8,356	2,944
学術研究, 専門・技術サービス業	348,481	372,230	243,220	341,739	365,283	237,385	309,369	32,370	6,742	6,947	5,835
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	91,648	111,497	80,157	88,858	104,969	79,531	86,357	2,501	2,790	6,528	626
生活関連サービス業, 娯楽業	191,415	247,086	146,596	191,415	247,086	146,596	179,135	12,280	0	0	0
教 育 , 学 習 支 援 業	378,866	444,267	292,445	293,189	318,485	259,764	278,666	14,523	85,677	125,782	32,681
医 療 , 福 祉	252,225	334,924	225,146	246,237	329,492	218,975	231,712	14,525	5,988	5,432	6,171
複 合 サ ー ビ ス 事 業	315,980	369,493	240,838	294,707	342,919	227,008	277,441	17,266	21,273	26,574	13,830
サービス業(他に分類されないもの)	228,616	278,071	171,641	219,150	262,625	169,065	203,520	15,630	9,466	15,446	2,576
(うち事業所規模30人以上)											
調 査 産 業 計	288,988	351,607	201,190	281,016	341,345	196,427	257,466	23,550	7,972	10,262	4,763
鉱業, 採石業, 砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
建 設 業	361,661	393,657	235,764	353,225	384,390	230,599	323,280	29,945	8,436	9,267	5,165
製 造 業	344,110	384,061	220,724	330,967	369,225	212,808	296,089	34,878	13,143	14,836	7,916
電気・ガス・熱供給・水道業	491,448	518,237	399,088	491,448	518,237	399,088	416,042	75,406	0	0	0
情 報 通 信 業	396,313	423,697	294,088	379,553	405,062	284,328	340,352	39,201	16,760	18,635	9,760
運 輸 業 , 郵 便 業	265,422	302,006	177,972	263,279	299,153	177,527	230,038	33,241	2,143	2,853	445
卸 売 業 , 小 売 業	208,283	327,029	136,723	202,482	320,309	131,475	195,133	7,349	5,801	6,720	5,248
金 融 業 , 保 険 業	298,606	449,646	214,165	298,579	449,629	214,132	282,552	16,027	27	17	33
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	194,149	257,959	156,365	194,149	257,959	156,365	186,807	7,342	0	0	0
学術研究, 専門・技術サービス業	352,329	364,080	242,292	349,483	361,089	240,803	315,651	33,832	2,846	2,991	1,489
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	110,192	133,519	99,235	110,030	133,325	99,088	107,140	2,890	162	194	147
生活関連サービス業, 娯楽業	173,115	230,555	117,992	173,115	230,555	117,992	162,164	10,951	0	0	0
教 育 , 学 習 支 援 業	376,305	407,881	341,697	369,289	397,880	337,954	363,126	6,163	7,016	10,001	3,743
医 療 , 福 祉	277,289	353,410	244,792	270,798	347,462	238,069	252,964	17,834	6,491	5,948	6,723
複 合 サ ー ビ ス 事 業	277,203	315,825	195,638	272,686	311,017	191,738	253,360	19,326	4,517	4,808	3,900
サービス業(他に分類されないもの)	209,562	256,477	159,568	199,782	239,906	157,024	183,693	16,089	9,780	16,571	2,544

51

第2表 常用労働者1人平均の出勤日数及び月間労働時間

令和3(2021)年3月

産 業	出 勤 日 数			総 実 労 働 時 間			所 定 内 労 働 時 間			所 定 外 労 働 時 間		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
(事業所規模5人以上)	日	日	日	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
調 査 産 業 計	18.4	19.2	17.3	144.1	161.3	123.1	133.6	146.3	118.1	10.5	15.0	5.0
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
建 設 業	20.8	21.3	18.6	164.7	170.7	139.3	152.3	156.9	132.9	12.4	13.8	6.4
製 造 業	19.3	19.7	18.4	164.6	173.5	140.7	149.3	155.5	132.8	15.3	18.0	7.9
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	20.9	21.1	20.3	171.6	174.4	161.6	155.3	156.4	151.4	16.3	18.0	10.2
情 報 通 信 業	18.6	19.6	16.9	159.4	168.3	143.1	144.8	153.0	129.7	14.6	15.3	13.4
運 輸 業 , 郵 便 業	19.8	20.2	18.8	172.8	184.1	139.0	150.4	157.7	128.6	22.4	26.4	10.4
卸 売 業 , 小 売 業	18.0	19.2	17.0	130.2	153.2	112.1	124.3	143.5	109.1	5.9	9.7	3.0
金 融 業 , 保 険 業	17.8	18.9	17.2	140.9	169.8	125.4	132.4	156.1	119.7	8.5	13.7	5.7
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	18.8	19.4	17.9	144.7	157.6	127.8	136.8	146.9	123.5	7.9	10.7	4.3
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	19.9	20.0	19.3	174.4	177.9	159.3	157.7	160.5	145.5	16.7	17.4	13.8
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	13.2	13.3	13.1	78.7	84.2	75.5	77.2	81.7	74.6	1.5	2.5	0.9
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	17.6	18.7	16.7	126.2	145.1	111.0	121.1	137.2	108.1	5.1	7.9	2.9
教 育 , 学 習 支 援 業	18.3	19.0	17.4	142.1	156.3	123.3	126.7	135.8	114.7	15.4	20.5	8.6
医 療 , 福 祉	18.4	18.2	18.4	138.3	140.4	137.7	133.6	134.3	133.4	4.7	6.1	4.3
複 合 サ ー ビ ス 事 業	20.8	21.1	20.5	163.6	170.6	153.6	153.6	158.9	146.0	10.0	11.7	7.6
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	19.0	19.6	18.3	144.9	158.6	129.1	134.9	144.8	123.5	10.0	13.8	5.6
(うち事業所規模30人以上)												
調 査 産 業 計	18.7	19.3	17.9	150.7	165.3	130.2	139.2	149.5	124.7	11.5	15.8	5.5
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
建 設 業	20.7	21.3	18.2	172.1	181.4	135.2	153.6	160.3	127.2	18.5	21.1	8.0
製 造 業	19.5	19.7	18.8	168.6	174.5	150.2	153.0	156.7	141.3	15.6	17.8	8.9
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	20.5	20.7	19.9	168.8	171.7	158.7	152.2	153.2	148.9	16.6	18.5	9.8
情 報 通 信 業	18.7	18.9	18.0	163.5	166.5	152.2	146.8	149.4	136.9	16.7	17.1	15.3
運 輸 業 , 郵 便 業	18.8	19.1	18.2	162.0	176.3	128.1	138.8	147.4	118.3	23.2	28.9	9.8
卸 売 業 , 小 売 業	17.8	19.4	16.9	128.4	155.8	111.9	122.1	144.8	108.4	6.3	11.0	3.5
金 融 業 , 保 険 業	16.8	18.7	15.8	136.4	174.0	115.4	128.3	160.7	110.2	8.1	13.3	5.2
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	18.3	18.7	18.0	135.6	143.4	130.9	131.1	136.6	127.8	4.5	6.8	3.1
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	19.5	19.6	18.1	174.5	176.6	154.3	158.4	160.1	142.1	16.1	16.5	12.2
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	13.8	11.5	14.9	90.6	88.3	91.7	88.6	84.9	90.3	2.0	3.4	1.4
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	16.8	18.4	15.2	117.9	144.3	92.5	111.9	133.9	90.8	6.0	10.4	1.7
教 育 , 学 習 支 援 業	18.9	18.8	19.2	140.1	139.7	140.6	131.1	131.3	131.0	9.0	8.4	9.6
医 療 , 福 祉	18.6	18.5	18.6	140.7	141.2	140.4	136.9	136.4	137.0	3.8	4.8	3.4
複 合 サ ー ビ ス 事 業	20.5	20.4	20.8	158.3	165.9	142.4	147.5	153.3	135.4	10.8	12.6	7.0
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	18.9	19.4	18.3	143.0	158.9	126.1	133.3	144.9	121.0	9.7	14.0	5.1

第3表 常用労働者数及びパートタイム労働者比率

令和3(2021)年3月

産業	前月末推計労働者数			本月中の増加推計労働者数			本月中の減少推計労働者数			本月末推計労働者数			パートタイム労働者比率		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
(事業所規模5人以上)	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	%	%	%
調査産業計	707,109	387,652	319,457	10,180	5,305	4,875	12,996	6,352	6,644	704,293	386,605	317,688	29.6	14.0	48.6
鉱業，採石業，砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
建設業	30,993	25,056	5,937	364	353	11	795	686	109	30,562	24,723	5,839	4.5	2.0	15.1
製造業	177,037	129,171	47,866	1,713	1,214	499	1,658	1,238	420	177,092	129,147	47,945	12.9	4.3	36.2
電気・ガス・熱供給・水道業	2,713	2,119	594	0	0	0	83	61	22	2,630	2,058	572	3.1	1.7	8.0
情報通信業	6,852	4,401	2,451	69	69	0	147	18	129	6,774	4,452	2,322	6.5	2.7	13.9
運輸業，郵便業	42,261	31,650	10,611	295	233	62	485	321	164	42,071	31,562	10,509	18.7	6.9	54.1
卸売業，小売業	105,831	46,746	59,085	1,986	1,020	966	3,002	1,184	1,818	104,815	46,582	58,233	51.4	23.3	73.8
金融業，保険業	14,427	5,016	9,411	710	254	456	168	42	126	14,969	5,228	9,741	20.9	1.1	31.6
不動産業，物品賃貸業	5,943	3,358	2,585	159	142	17	261	151	110	5,841	3,349	2,492	31.7	17.7	50.4
学術研究，専門・技術サービス業	31,144	25,425	5,719	357	241	116	304	226	78	31,197	25,440	5,757	6.5	2.7	23.2
宿泊業，飲食サービス業	63,778	23,621	40,157	1,234	282	952	1,924	1,005	919	63,088	22,898	40,190	81.4	71.7	86.9
生活関連サービス業，娯楽業	27,835	12,464	15,371	584	83	501	362	83	279	28,057	12,464	15,593	37.5	18.5	52.7
教育，学習支援業	39,896	22,725	17,171	257	132	125	1,270	739	531	38,883	22,118	16,765	26.9	23.3	31.6
医療，福祉	100,424	24,590	75,834	364	285	79	1,383	173	1,210	99,405	24,702	74,703	29.9	24.9	31.6
複合サービス事業	6,183	3,586	2,597	788	429	359	424	166	258	6,547	3,849	2,698	16.2	7.5	28.6
サービス業（他に分類されないもの）	51,792	27,724	24,068	1,300	568	732	730	259	471	52,362	28,033	24,329	23.2	12.2	35.8
(うち事業所規模30人以上)															
調査産業計	422,245	246,440	175,805	5,281	2,561	2,720	6,252	3,080	3,172	421,274	245,921	175,353	23.5	9.8	42.7
鉱業，採石業，砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
建設業	8,173	6,515	1,658	26	15	11	117	84	33	8,082	6,446	1,636	4.2	1.0	16.7
製造業	144,218	109,000	35,218	1,451	984	467	1,128	853	275	144,541	109,131	35,410	8.9	3.6	25.2
電気・ガス・熱供給・水道業	2,123	1,644	479	0	0	0	83	61	22	2,040	1,583	457	2.0	1.5	3.7
情報通信業	3,915	3,083	832	15	15	0	31	18	13	3,899	3,080	819	3.3	2.1	7.7
運輸業，郵便業	27,006	19,010	7,996	187	125	62	326	162	164	26,867	18,973	7,894	26.7	9.9	67.2
卸売業，小売業	41,207	15,464	25,743	597	324	273	703	302	401	41,101	15,486	25,615	59.6	24.0	81.2
金融業，保険業	7,610	2,733	4,877	107	28	79	123	42	81	7,594	2,719	4,875	23.0	2.1	34.6
不動産業，物品賃貸業	1,469	548	921	17	0	17	78	26	52	1,408	522	886	49.4	33.3	58.9
学術研究，専門・技術サービス業	23,314	21,066	2,248	3	3	0	41	40	1	23,276	21,029	2,247	1.3	0.7	6.4
宿泊業，飲食サービス業	15,907	5,154	10,753	873	200	673	492	219	273	16,288	5,135	11,153	74.2	59.4	81.1
生活関連サービス業，娯楽業	17,671	8,710	8,961	381	83	298	151	83	68	17,901	8,710	9,191	47.0	26.5	66.4
教育，学習支援業	22,585	11,848	10,737	7	2	5	1,270	739	531	21,322	11,111	10,211	13.9	12.7	15.2
医療，福祉	65,169	19,389	45,780	274	195	79	926	173	753	64,517	19,411	45,106	26.2	23.4	27.4
複合サービス事業	4,211	2,860	1,351	43	19	24	88	54	34	4,166	2,825	1,341	20.2	10.3	41.2
サービス業（他に分類されないもの）	37,667	19,416	18,251	1,300	568	732	695	224	471	38,272	19,760	18,512	26.3	12.8	40.6

7

第4表 就業形態別労働者1人平均の月間現金給与額

令和3(2021)年3月

業 業	項 目	一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
		現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特別に支払 われた給与
	(事業所規模5人以上)	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
	調 査 産 業 計	337,017	319,025	292,009	27,016	17,992	100,093	99,079	96,351	2,728	1,014
	鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	建 設 業	337,323	329,476	311,950	17,526	7,847	90,440	89,968	89,716	252	472
	製 造 業	352,885	337,959	302,492	35,467	14,926	125,119	124,044	116,468	7,576	1,075
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	471,153	471,153	407,185	63,968	0	170,417	170,417	165,926	4,491	0
	情 報 通 信 業	359,467	332,642	302,930	29,712	26,825	137,175	137,175	129,113	8,062	0
	運 輸 業 , 郵 便 業	362,087	334,940	283,192	51,748	27,147	127,813	127,813	120,055	7,758	0
	卸 売 業 , 小 売 業	317,354	311,873	296,923	14,950	5,481	102,694	100,266	98,973	1,293	2,428
	金 融 業 , 保 険 業	360,599	357,298	336,449	20,849	3,301	123,649	123,485	123,380	105	164
	不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	295,982	287,166	267,552	19,614	8,816	97,601	97,601	96,448	1,153	0
	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	361,905	354,738	320,859	33,879	7,167	155,223	154,595	143,956	10,639	628
	宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	207,505	193,264	187,626	5,638	14,241	64,393	64,297	62,534	1,763	96
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	253,652	253,652	234,427	19,225	0	85,605	85,605	85,131	474	0
	教 育 , 学 習 支 援 業	497,591	379,215	359,462	19,753	118,376	68,729	68,470	67,610	860	259
	医 療 , 福 祉	302,259	294,306	274,938	19,368	7,953	136,746	135,293	131,945	3,348	1,453
	複 合 サ ー ビ ス 事 業	355,697	330,139	310,690	19,449	25,558	118,773	118,773	112,347	6,426	0
	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	265,589	253,315	233,632	19,683	12,274	106,474	106,286	104,045	2,241	188
	(うち事業所規模30人以上)										
	調 査 産 業 計	343,033	333,096	303,195	29,901	9,937	114,245	112,624	109,611	3,013	1,621
	鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	建 設 業	373,100	364,294	333,083	31,211	8,806	100,469	100,469	99,443	1,026	0
	製 造 業	363,817	349,560	312,095	37,465	14,257	141,370	139,685	131,425	8,260	1,685
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	497,584	497,584	420,861	76,723	0	182,222	182,222	173,185	9,037	0
	情 報 通 信 業	404,185	386,853	346,539	40,314	17,332	165,744	165,744	159,147	6,597	0
	運 輸 業 , 郵 便 業	315,476	312,549	269,875	42,674	2,927	128,718	128,718	121,239	7,479	0
	卸 売 業 , 小 売 業	353,627	346,816	331,503	15,313	6,811	110,783	105,659	103,653	2,006	5,124
	金 融 業 , 保 険 業	354,405	354,397	333,552	20,845	8	115,091	115,000	114,818	182	91
	不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	290,933	290,933	276,563	14,370	0	96,893	96,893	96,614	279	0
	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	354,910	352,083	317,849	34,234	2,827	151,763	147,466	144,871	2,595	4,297
	宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	199,951	199,623	191,558	8,065	328	78,090	77,988	76,949	1,039	102
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	249,349	249,349	229,218	20,131	0	86,645	86,645	86,107	538	0
	教 育 , 学 習 支 援 業	426,939	418,683	411,416	7,267	8,256	112,350	111,800	111,389	411	550
	医 療 , 福 祉	327,930	319,257	295,860	23,397	8,673	135,954	135,554	133,245	2,309	400
	複 合 サ ー ビ ス 事 業	316,390	310,727	288,481	22,246	5,663	122,831	122,831	115,009	7,822	0
	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	246,724	233,521	212,523	20,998	13,203	105,829	105,601	103,212	2,389	228

第5表 就業形態別労働者1人平均の出勤日数及び月間労働時間

項目 産業	一般労働者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
(事業所規模5人以上)	日	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間
調査産業計	19.9	168.2	154.3	13.9	14.8	87.0	84.7	2.3
鉱業，採石業，砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×	×
建設業	21.1	168.8	155.9	12.9	14.1	77.3	77.2	0.1
製造業	19.7	171.8	155.3	16.5	17.2	116.0	109.2	6.8
電気・ガス・熱供給・水道業	21.0	172.4	155.7	16.7	19.9	143.8	142.0	1.8
情報通信業	19.1	164.7	149.3	15.4	13.4	92.9	88.0	4.9
運輸業，郵便業	20.4	189.0	162.7	26.3	17.4	102.6	97.1	5.5
卸売業，小売業	20.2	167.7	157.7	10.0	15.9	95.2	93.1	2.1
金融業，保険業	18.3	150.2	139.5	10.7	16.2	106.0	105.9	0.1
不動産業，物品賃貸業	19.7	165.7	154.4	11.3	16.8	99.6	98.9	0.7
学術研究，専門・技術サービス業	20.0	177.6	160.2	17.4	17.7	128.1	121.3	6.8
宿泊業，飲食サービス業	16.4	133.0	128.3	4.7	12.5	66.0	65.2	0.8
生活関連サービス業，娯楽業	19.6	156.7	148.9	7.8	14.2	74.4	73.8	0.6
教育，学習支援業	21.4	179.6	158.6	21.0	10.1	44.0	43.3	0.7
医療，福祉	19.8	157.7	152.0	5.7	15.1	93.6	91.1	2.5
複合サービス事業	21.3	175.0	164.1	10.9	18.6	106.6	101.1	5.5
サービス業（他に分類されないもの）	19.7	160.7	148.3	12.4	16.7	92.7	90.6	2.1
(うち事業所規模30人以上)								
調査産業計	19.6	167.7	153.5	14.2	15.8	95.4	92.8	2.6
鉱業，採石業，砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×	×
建設業	21.0	175.8	156.5	19.3	13.4	86.1	85.6	0.5
製造業	19.6	172.9	156.2	16.7	18.0	125.0	119.8	5.2
電気・ガス・熱供給・水道業	20.6	169.5	152.7	16.8	19.0	132.7	129.1	3.6
情報通信業	18.7	164.6	147.4	17.2	18.3	130.3	126.7	3.6
運輸業，郵便業	19.2	183.5	153.7	29.8	17.8	103.4	98.0	5.4
卸売業，小売業	20.5	171.2	160.2	11.0	16.1	99.9	96.6	3.3
金融業，保険業	17.3	148.1	137.6	10.5	15.3	97.9	97.8	0.1
不動産業，物品賃貸業	20.0	166.2	157.8	8.4	16.5	104.7	104.2	0.5
学術研究，専門・技術サービス業	19.5	175.2	158.9	16.3	17.6	119.5	119.0	0.5
宿泊業，飲食サービス業	13.2	123.6	118.9	4.7	14.0	78.8	77.7	1.1
生活関連サービス業，娯楽業	19.7	157.3	146.7	10.6	13.5	73.1	72.4	0.7
教育，学習支援業	20.3	155.2	144.5	10.7	12.2	61.9	61.7	0.2
医療，福祉	19.8	158.7	153.9	4.8	15.2	90.5	89.4	1.1
複合サービス事業	20.6	171.3	159.4	11.9	20.3	107.2	100.8	6.4
サービス業（他に分類されないもの）	19.4	159.8	147.5	12.3	17.2	96.5	93.9	2.6

6

第6表 就業形態別雇用の動き

令和3(2021)年3月

項目 産業	一般労働者			パートタイム労働者		
	本月末推計労働者数	入職率	離職率	本月末推計労働者数	入職率	離職率
(事業所規模5人以上)	人	%	%	人	%	%
調査産業計	495,595	1.20	1.33	208,698	2.00	3.02
鉱業，採石業，砂利採取業	×	×	×	×	×	×
建設業	29,180	1.23	2.65	1,382	0.00	0.79
製造業	154,239	0.93	0.97	22,853	1.22	0.72
電気・ガス・熱供給・水道業	2,548	0.00	3.15	82	0.00	0.00
情報通信業	6,331	1.10	0.49	443	0.00	20.79
運輸業，郵便業	34,224	0.67	0.97	7,847	0.83	1.92
卸売業，小売業	50,988	1.46	1.48	53,827	2.26	4.10
金融業，保険業	11,839	4.91	0.97	3,130	4.97	1.91
不動産業，物品賃貸業	3,991	1.87	3.62	1,850	4.41	6.06
学術研究，専門・技術サービス業	29,174	0.97	0.78	2,023	3.65	3.80
宿泊業，飲食サービス業	11,756	0.09	6.18	51,332	2.38	2.25
生活関連サービス業，娯楽業	17,525	0.94	1.74	10,532	4.11	0.54
教育，学習支援業	28,427	0.02	0.43	10,456	2.21	10.11
医療，福祉	69,665	0.18	0.63	29,740	0.77	3.08
複合サービス事業	5,485	15.09	7.79	1,062	1.59	2.43
サービス業（他に分類されないもの）	40,223	2.81	1.56	12,139	1.53	0.92
(うち事業所規模30人以上)						
調査産業計	322,228	0.98	0.95	99,046	2.11	3.17
鉱業，採石業，砂利採取業	×	×	×	×	×	×
建設業	7,746	0.33	1.35	336	0.00	3.18
製造業	131,675	0.94	0.79	12,866	1.72	0.65
電気・ガス・熱供給・水道業	1,999	0.00	3.98	41	0.00	0.00
情報通信業	3,770	0.40	0.82	129	0.00	0.00
運輸業，郵便業	19,691	0.61	0.88	7,176	0.91	2.09
卸売業，小売業	16,591	1.22	0.61	24,510	1.60	2.43
金融業，保険業	5,851	1.84	1.12	1,743	0.00	3.22
不動産業，物品賃貸業	712	1.10	3.56	696	1.22	7.04
学術研究，専門・技術サービス業	22,980	0.01	0.18	296	0.00	0.00
宿泊業，飲食サービス業	4,195	0.26	2.36	12,093	7.42	3.36
生活関連サービス業，娯楽業	9,487	1.76	1.02	8,414	2.61	0.67
教育，学習支援業	18,362	0.03	0.66	2,960	0.02	27.95
医療，福祉	47,627	0.27	0.92	16,890	0.84	2.82
複合サービス事業	3,323	0.77	1.85	843	1.99	3.05
サービス業（他に分類されないもの）	28,219	4.03	2.11	10,053	1.84	1.11

第7表 名目賃金指数 (現金給与総額)

(平成27年(2015)平均=100)

項目 年月	調査産業計	鉱業、 採石業、砂 利採取業	建設業	製造業	電気・ ガス・ 熱供給・水 道業	情報通 信業	運輸 業、郵 便業	卸売 業、小 売業	金融 業、保 険業	不動産 業、物 品賃貸 業	学術研 究、専 門・技 術サー ビス業	宿泊 業、飲 食サー ビス業	生活関 連サー ビス業、 娯楽業	教育、 学習支 援業	医療、 福祉	複合 サービ ス事業	サービ ス業(他 に分類 されな いもの)
(事業所規模5人以上)																	
平成27(2015)年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28(2016)年平均	102.4	×	104.0	101.9	88.6	109.1	94.4	113.9	103.8	95.5	99.0	96.7	107.4	101.3	104.0	105.7	106.6
29(2017)年平均	100.3	×	102.0	103.1	94.7	109.3	96.6	98.4	111.4	91.9	101.8	95.7	100.7	97.8	105.2	105.1	97.7
30(2018)年平均	97.7	×	100.4	98.7	96.0	95.3	94.5	101.2	109.4	92.2	98.8	93.8	108.7	82.3	97.9	102.3	97.8
令和元(2019)年平均	99.2	×	104.3	103.4	92.0	94.5	93.5	99.4	105.0	97.8	96.9	91.9	102.6	92.6	98.2	95.7	95.8
2(2020)年平均	97.8	×	100.6	96.8	89.6	87.7	95.2	96.4	104.5	92.3	87.7	83.0	114.2	98.3	107.8	94.1	93.0
令和2(2020)年3月	85.9	×	87.8	79.3	73.4	85.1	89.8	84.3	82.2	82.3	77.8	87.0	114.1	83.7	102.5	75.7	87.5
4月	83.6	×	84.6	80.9	71.6	79.4	89.1	85.9	85.1	79.9	65.9	81.4	111.2	77.4	94.6	75.8	83.7
5月	83.4	×	113.1	76.2	71.9	73.1	87.6	94.2	82.9	76.3	63.7	81.1	108.4	74.9	90.0	74.9	81.2
6月	136.7	×	114.8	139.6	143.7	110.3	94.9	97.0	173.6	135.9	174.5	86.7	112.3	190.1	143.2	169.5	108.3
7月	109.6	×	98.7	115.5	104.2	107.9	102.3	125.0	94.6	101.6	73.6	84.5	136.9	86.2	128.2	85.5	105.8
8月	87.0	×	97.0	82.5	73.4	67.8	117.4	89.5	107.5	81.7	65.3	79.3	125.1	73.5	91.9	75.4	85.4
9月	82.4	×	89.8	79.0	79.7	69.7	87.0	87.1	81.4	91.0	64.3	76.5	103.9	79.3	90.7	73.6	86.1
10月	82.5	×	90.5	80.0	78.2	69.6	80.0	85.9	89.9	94.8	64.6	78.7	103.3	75.7	91.0	77.1	89.4
11月	85.4	×	93.6	83.3	73.9	70.6	83.8	99.0	84.8	89.5	66.7	77.1	127.3	75.6	90.0	74.1	85.4
12月	167.7	×	153.6	189.1	160.9	158.4	118.5	141.6	181.1	124.1	192.7	89.9	111.7	197.6	178.3	184.1	138.0
令和3(2021)年1月	82.3	×	86.8	78.2	81.7	79.1	97.5	87.7	94.0	83.7	61.0	79.1	99.4	69.1	93.8	79.6	89.9
2月	81.3	×	82.5	80.5	83.8	79.1	96.7	87.5	78.4	67.8	61.0	66.1	99.3	69.1	89.4	77.3	93.2
3月	86.1	×	87.1	84.9	82.3	83.1	108.1	89.4	82.4	71.5	62.1	77.1	97.0	91.2	87.7	89.6	95.1
前月比	5.9	×	5.6	5.5	▲1.8	5.1	11.8	2.2	5.1	5.5	1.8	16.6	▲2.3	32.0	▲1.9	15.9	2.0
前年同月比	0.2	×	▲0.8	7.1	12.1	▲2.4	20.4	6.0	0.2	▲13.1	▲20.2	▲11.4	▲15.0	9.0	▲14.4	18.4	8.7
(うち事業所規模30人以上)																	
平成27(2015)年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28(2016)年平均	101.9	×	99.5	102.9	101.7	100.3	102.0	102.0	100.3	102.8	98.9	107.8	102.0	100.2	101.6	102.7	105.6
29(2017)年平均	102.8	×	102.3	102.8	102.1	100.6	104.0	103.7	103.8	106.3	101.5	110.2	104.2	98.8	102.5	104.1	109.0
30(2018)年平均	98.8	×	111.9	97.4	104.3	88.2	88.8	110.8	105.9	120.8	99.4	99.7	120.2	85.1	91.0	98.2	110.1
令和元(2019)年平均	99.7	×	116.0	104.3	92.1	89.3	91.6	105.1	99.1	120.5	99.2	94.5	103.5	77.7	90.7	90.6	101.7
2(2020)年平均	97.6	×	104.1	96.0	87.2	82.1	98.0	105.5	97.2	79.0	83.7	86.7	108.8	91.4	100.7	93.3	96.6
令和2(2020)年3月	83.7	×	84.5	76.7	73.9	71.4	91.4	95.6	76.7	82.3	73.1	82.3	×	74.0	96.5	76.7	93.0
4月	81.7	×	82.7	78.9	73.1	71.7	90.2	94.8	80.5	75.2	61.9	82.8	92.8	69.1	87.9	77.5	93.3
5月	81.0	×	201.1	73.9	73.0	62.6	87.9	99.1	77.6	80.4	58.2	91.8	×	64.4	84.1	74.9	85.5
6月	146.6	×	92.9	146.2	109.4	125.9	97.3	105.8	174.0	87.4	176.2	91.1	104.7	178.1	145.3	166.5	119.7
7月	108.6	×	95.0	112.5	104.2	98.3	126.1	150.9	92.4	94.8	62.9	90.5	142.1	77.8	116.3	85.3	95.9
8月	81.8	×	89.1	80.7	73.4	62.1	88.2	91.7	95.0	71.7	60.0	82.6	118.9	67.4	82.5	75.7	88.2
9月	79.9	×	88.3	77.3	79.7	62.5	91.4	90.8	70.3	67.4	58.4	83.4	102.3	69.9	83.1	73.2	92.3
10月	80.2	×	87.9	78.2	78.2	62.8	90.5	85.6	76.7	75.4	58.9	80.8	101.0	71.8	82.7	78.1	94.1
11月	83.2	×	98.5	81.8	73.9	61.6	93.0	101.3	76.0	70.6	59.5	86.3	137.3	71.8	80.1	74.9	89.8
12月	181.3	×	160.8	194.8	160.9	171.0	141.1	165.3	166.8	107.8	196.5	93.2	109.7	205.6	167.2	180.4	130.5
令和3(2021)年1月	80.4	×	80.2	77.0	86.9	76.5	97.4	88.8	89.2	65.4	56.9	82.4	90.0	70.3	85.1	78.9	94.0
2月	80.5	×	82.2	79.9	88.9	76.7	98.2	89.8	70.6	59.3	56.6	79.1	85.7	69.4	81.2	79.7	95.9
3月	82.7	×	86.2	83.7	87.6	80.1	100.0	94.4	71.0	61.7	56.6	82.5	85.4	72.6	79.1	79.5	101.4
前月比	2.7	×	4.9	4.8	▲1.5	4.4	1.8	5.1	0.6	4.0	0.0	4.3	▲0.4	4.6	▲2.6	▲0.3	5.7
前年同月比	▲1.2	×	2.0	9.1	18.5	12.2	9.4	▲1.3	▲7.4	▲25.0	▲22.6	0.2	×	▲1.9	▲18.0	3.7	9.0

第7表 名目賃金指数 (きまって支給する給与)

(平成27年(2015)平均=100)

項目 年月	調査産業計	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃借業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
(事業所規模5人以上)																	
平成27(2015)年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28(2016)年平均	101.9	×	107.9	100.8	86.4	108.3	96.8	110.3	99.9	95.2	99.1	97.3	106.1	99.1	103.4	100.7	105.8
29(2017)年平均	100.4	×	105.0	102.0	90.1	111.4	99.6	99.8	107.3	91.1	101.2	95.4	100.3	96.7	104.8	102.4	100.0
30(2018)年平均	98.9	×	98.5	100.7	94.0	94.7	94.8	102.2	104.8	97.8	98.3	96.0	108.4	83.2	102.1	100.5	101.4
令和元(2019)年平均	99.0	×	105.1	102.2	77.4	96.8	96.3	100.3	100.3	99.9	97.4	92.7	104.8	91.5	100.1	98.1	97.0
2(2020)年平均	99.3	×	103.2	98.2	75.7	90.8	98.0	98.6	101.9	100.7	90.1	84.2	117.1	100.0	109.2	96.2	98.0
令和2(2020)年3月	100.3	×	103.6	97.1	74.0	100.7	101.0	95.4	99.4	98.5	101.9	91.3	123.6	105.7	108.4	93.7	99.9
4月	99.9	×	99.7	100.0	73.2	93.1	102.2	97.8	103.2	96.5	87.8	83.9	120.4	99.1	111.5	95.2	96.9
5月	96.8	×	99.4	94.1	74.0	92.4	98.9	96.8	100.6	92.5	84.8	80.0	117.4	94.2	108.4	95.0	92.6
6月	99.4	×	100.4	97.7	73.4	85.9	101.0	97.9	101.3	91.1	87.6	83.0	121.6	101.3	109.4	96.8	93.9
7月	99.3	×	96.4	97.8	75.8	88.1	92.8	100.2	104.4	105.3	88.4	82.0	123.1	102.6	110.2	97.8	99.3
8月	98.8	×	105.1	98.4	75.5	85.1	95.9	100.1	104.3	98.3	88.2	82.8	117.8	92.4	109.3	95.8	95.5
9月	99.5	×	105.3	98.7	82.0	87.5	98.3	101.2	97.8	110.3	86.6	79.7	112.5	101.5	109.3	93.7	99.9
10月	99.4	×	105.8	99.7	80.6	87.6	91.9	98.8	106.9	114.4	86.7	82.5	111.6	96.9	109.7	97.1	103.8
11月	99.8	×	106.8	101.8	76.1	87.5	94.5	102.5	102.9	108.5	87.8	80.2	113.0	96.8	107.6	94.4	98.7
12月	100.5	×	109.1	101.0	76.6	86.3	100.2	99.4	102.0	111.3	88.1	82.8	112.6	97.2	111.8	99.4	103.6
令和3(2021)年1月	97.3	×	97.6	97.6	84.1	98.1	111.5	101.2	100.9	84.2	82.1	78.9	105.7	88.0	105.2	98.2	103.7
2月	97.7	×	97.6	101.1	86.3	97.4	110.7	102.0	94.6	81.6	82.2	69.1	105.3	88.5	103.6	97.8	104.8
3月	99.4	×	101.1	102.6	84.8	97.5	115.4	102.4	99.2	84.4	82.5	78.7	105.0	90.5	103.3	106.6	106.0
前月比	1.7	×	3.6	1.5	▲1.7	0.1	4.2	0.4	4.9	3.4	0.4	13.9	▲0.3	2.3	▲0.3	9.0	1.1
前年同月比	▲0.9	×	▲2.4	5.7	14.6	▲3.2	14.3	7.3	▲0.2	▲14.3	▲19.0	▲13.8	▲15.0	▲14.4	▲4.7	13.8	6.1
(うち事業所規模30人以上)																	
平成27(2015)年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28(2016)年平均	101.0	×	101.1	101.3	101.3	99.6	101.5	100.7	99.4	101.5	98.5	106.9	101.1	98.8	100.9	100.1	104.8
29(2017)年平均	102.0	×	104.0	101.7	101.6	99.8	104.1	102.1	101.5	105.8	100.8	108.9	102.8	97.9	101.8	101.1	107.2
30(2018)年平均	100.1	×	111.7	99.7	101.1	88.4	89.5	111.2	99.9	119.1	98.7	102.4	117.0	85.6	96.4	98.3	110.0
令和元(2019)年平均	99.3	×	109.1	103.4	81.5	92.1	93.0	104.9	96.8	123.4	99.0	95.1	103.7	80.4	93.2	95.6	103.3
2(2020)年平均	98.5	×	102.5	97.6	76.6	84.5	99.9	104.5	95.1	86.6	86.0	85.4	109.8	91.9	102.9	97.5	100.4
令和2(2020)年3月	98.9	×	101.1	95.3	76.1	86.1	98.5	104.0	94.8	98.0	101.1	86.0	×	95.2	103.1	96.4	102.5
4月	99.5	×	98.7	99.1	75.3	85.6	100.6	106.9	99.4	88.1	84.8	81.9	101.3	90.6	106.6	97.7	103.7
5月	95.9	×	103.3	93.0	75.1	84.1	97.0	104.3	95.9	95.6	80.4	79.6	×	84.5	103.9	95.7	93.2
6月	98.5	×	103.4	96.8	75.8	86.1	99.6	104.9	97.4	94.0	81.9	84.0	114.3	88.4	103.7	98.9	100.2
7月	98.1	×	100.5	97.4	75.8	85.3	101.0	103.9	96.7	81.6	83.0	80.5	115.0	91.2	102.7	98.6	99.1
8月	98.2	×	104.1	98.1	75.5	83.2	98.3	105.4	98.3	85.3	83.1	85.2	115.4	88.2	102.0	96.8	96.9
9月	98.3	×	102.8	98.4	82.0	83.8	99.4	103.7	86.9	80.2	80.6	86.1	111.8	91.8	102.8	93.6	103.0
10月	98.9	×	101.4	99.7	80.6	84.1	100.9	98.8	94.8	89.7	81.1	84.3	109.9	94.1	102.3	98.9	105.0
11月	99.5	×	103.0	102.0	76.1	82.6	101.0	107.0	93.9	84.0	81.4	88.0	110.7	94.2	98.3	95.7	99.6
12月	100.3	×	105.3	100.7	76.6	83.1	102.7	104.7	95.0	81.6	82.6	84.9	109.8	93.4	104.8	101.9	105.5
令和3(2021)年1月	97.2	×	98.0	98.2	89.4	102.9	108.3	100.5	90.8	76.5	78.5	86.6	96.8	91.5	95.9	100.9	103.9
2月	98.6	×	100.0	102.3	91.5	102.6	109.5	103.4	87.2	70.6	78.1	83.2	93.6	91.0	95.2	100.8	104.9
3月	99.8	×	104.1	103.4	90.2	103.3	110.7	106.2	87.8	73.4	77.8	86.7	93.3	93.6	95.6	100.1	108.0
前月比	1.2	×	4.1	1.1	▲1.4	0.7	1.1	2.7	0.7	4.0	▲0.4	4.2	▲0.3	2.9	0.4	▲0.7	3.0
前年同月比	0.9	×	3.0	8.5	18.5	20.0	12.4	2.1	▲7.4	▲25.1	▲23.0	0.8	×	▲1.7	▲7.3	3.8	5.4

第8表 実質賃金指数 (現金給与総額)

(平成27年(2015)平均=100)

項目 年 月	調査産 業計	鉱業、 採石 業、砂 利採取 業	建設業	製造業	電気・ ガス・ 熱供 給・水 道業	情報通 信業	運輸 業、郵 便業	卸売 業、小 売業	金融 業、保 険業	不動産 業、物 品賃貸 業	学術研 究、専 門・技 術サー ビス業	宿泊 業、飲 食サー ビス業	生活関 連サー ビス業、 娯楽業	教育、 学習支 援業	医療、 福祉	複合 サービ ス事業	サービ ス業(他 に分類 されな いもの)
(事業所規模5人以上)																	
平成27(2015)年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28(2016)年平均	102.6	×	104.2	102.1	88.8	109.3	94.6	114.1	104.0	95.7	99.2	96.9	107.6	101.5	104.2	105.9	106.8
29(2017)年平均	99.9	×	101.6	102.7	94.3	108.9	96.2	98.0	111.0	91.5	101.4	95.3	100.3	97.4	104.8	104.7	97.3
30(2018)年平均	96.1	×	98.7	97.1	94.4	93.7	92.9	99.5	107.6	90.7	97.1	92.2	106.9	80.9	96.3	100.6	96.2
令和元(2019)年平均	96.9	×	101.9	101.0	89.8	92.3	91.3	97.1	102.5	95.5	94.6	89.7	100.2	90.4	95.9	93.5	93.6
2(2020)年平均	95.2	×	98.0	94.3	87.2	85.4	92.7	93.9	101.8	89.9	85.4	80.8	111.2	95.7	105.0	91.6	90.6
令和2(2020)年3月	83.7	×	85.6	77.3	71.5	82.9	87.5	82.2	80.1	80.2	75.8	84.8	111.2	81.6	99.9	73.8	85.3
4月	81.3	×	82.3	78.7	69.6	77.2	86.7	83.6	82.8	77.7	64.1	79.2	108.2	75.3	92.0	73.7	81.4
5月	81.2	×	110.1	74.2	70.0	71.2	85.3	91.7	80.7	74.3	62.0	79.0	105.6	72.9	87.6	72.9	79.1
6月	133.0	×	111.7	135.8	139.8	107.3	92.3	94.4	168.9	132.2	169.7	84.3	109.2	184.9	139.3	164.9	105.4
7月	106.4	×	95.8	112.1	101.2	104.8	99.3	121.4	91.8	98.6	71.5	82.0	132.9	83.7	124.5	83.0	102.7
8月	84.2	×	93.9	79.9	71.1	65.6	113.6	86.6	104.1	79.1	63.2	76.8	121.1	71.2	89.0	73.0	82.7
9月	80.2	×	87.4	76.8	77.5	67.8	84.6	84.7	79.2	88.5	62.5	74.4	101.1	77.1	88.2	71.6	83.8
10月	80.3	×	88.0	77.8	76.1	67.7	77.8	83.6	87.5	92.2	62.8	76.6	100.5	73.6	88.5	75.0	87.0
11月	83.8	×	91.9	81.7	72.5	69.3	82.2	97.2	83.2	87.8	65.5	75.7	124.9	74.2	88.3	72.7	83.8
12月	165.2	×	151.3	186.3	158.5	156.1	116.7	139.5	178.4	122.3	189.9	88.6	110.0	194.7	175.7	181.4	136.0
令和3(2021)年1月	80.5	×	84.9	76.5	79.9	77.4	95.4	85.8	92.0	81.9	59.7	77.4	97.3	67.6	91.8	77.9	88.0
2月	79.5	×	80.6	78.7	81.9	77.3	94.5	85.5	76.6	66.3	59.6	64.6	97.1	67.5	87.4	75.6	91.1
3月	84.2	×	85.1	83.0	80.4	81.2	105.7	87.4	80.5	69.9	60.7	75.4	94.8	89.1	85.7	87.6	93.0
前 月 比	5.9	×	5.6	5.5	▲ 1.8	5.0	11.9	2.2	5.1	5.4	1.8	16.7	▲ 2.4	32.0	▲ 1.9	15.9	2.1
前年同月比	0.6	×	▲ 0.6	7.4	12.4	▲ 2.1	20.8	6.3	0.5	▲ 12.8	▲ 19.9	▲ 11.1	▲ 14.7	9.2	▲ 14.2	18.7	9.0
(うち事業所規模30人以上)																	
平成27(2015)年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28(2016)年平均	102.1	×	99.7	103.1	101.9	100.5	102.2	102.2	100.5	103.0	99.1	108.0	102.2	100.4	101.8	102.9	105.8
29(2017)年平均	102.4	×	101.9	102.4	101.7	100.2	103.6	103.3	103.4	105.9	101.1	109.8	103.8	98.4	102.1	103.7	108.6
30(2018)年平均	97.1	×	110.0	95.8	102.6	86.7	87.3	108.9	104.1	118.8	97.7	98.0	118.2	83.7	89.5	96.6	108.3
令和元(2019)年平均	97.4	×	113.3	101.9	89.9	87.2	89.5	102.6	96.8	117.7	96.9	92.3	101.1	75.9	88.6	88.5	99.3
2(2020)年平均	95.0	×	101.4	93.5	84.9	79.9	95.4	102.7	94.6	76.9	81.5	84.4	105.9	89.0	98.1	90.8	94.1
令和2(2020)年3月	81.6	×	82.4	74.8	72.0	69.6	89.1	93.2	74.8	80.2	71.2	80.2	×	72.1	94.1	74.8	90.6
4月	79.5	×	80.4	76.8	71.1	69.7	87.7	92.2	78.3	73.2	60.2	80.5	90.3	67.2	85.5	75.4	90.8
5月	78.9	×	195.8	72.0	71.1	61.0	85.6	96.5	75.6	78.3	56.7	89.4	×	62.7	81.9	72.9	83.3
6月	142.6	×	90.4	142.2	106.4	122.5	94.6	102.9	169.3	85.0	171.4	88.6	101.8	173.2	141.3	162.0	116.4
7月	105.4	×	92.2	109.2	101.2	95.4	122.4	146.5	89.7	92.0	61.1	87.9	138.0	75.5	112.9	82.8	93.1
8月	79.2	×	86.3	78.1	71.1	60.1	85.4	88.8	92.0	69.4	58.1	80.0	115.1	65.2	79.9	73.3	85.4
9月	77.7	×	85.9	75.2	77.5	60.8	88.9	88.3	68.4	65.6	56.8	81.1	99.5	68.0	80.8	71.2	89.8
10月	78.0	×	85.5	76.1	76.1	61.1	88.0	83.3	74.6	73.3	57.3	78.6	98.2	69.8	80.4	76.0	91.5
11月	81.6	×	96.7	80.3	72.5	60.5	91.3	99.4	74.6	69.3	58.4	84.7	134.7	70.5	78.6	73.5	88.1
12月	178.6	×	158.4	191.9	158.5	168.5	139.0	162.9	164.3	106.2	193.6	91.8	108.1	202.6	164.7	177.7	128.6
令和3(2021)年1月	78.7	×	78.5	75.3	85.0	74.9	95.3	86.9	87.3	64.0	55.7	80.6	88.1	68.8	83.3	77.2	92.0
2月	78.7	×	80.4	78.1	86.9	75.0	96.0	87.8	69.0	58.0	55.3	77.3	83.8	67.8	79.4	77.9	93.7
3月	80.8	×	84.3	81.8	85.6	78.3	97.8	92.3	69.4	60.3	55.3	80.6	83.5	71.0	77.3	77.7	99.1
前 月 比	2.7	×	4.9	4.7	▲ 1.5	4.4	1.9	5.1	0.6	4.0	0.0	4.3	▲ 0.4	4.7	▲ 2.6	▲ 0.3	5.8
前年同月比	▲ 1.0	×	2.3	9.4	18.9	12.5	9.8	▲ 1.0	▲ 7.2	▲ 24.8	▲ 22.3	0.5	×	▲ 1.5	▲ 17.9	3.9	9.4

第8表 実質賃金指数 (きまって支給する給与)

(平成27年(2015)平均=100)

項目 年月	調査産業計	鉱業、 採石業、 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ ガス・ 熱供給・ 水道業	情報通 信業	運輸 業、郵 便業	卸売 業、小 売業	金融 業、保 険業	不動産 業、物 品賃貸 業	学術研 究、専 門・技 術サー ビス業	宿泊 業、飲 食サー ビス業	生活関 連サー ビス業、 娯楽業	教育、 学習支 援業	医療、 福祉	複合 サービ ス事業	サービ ス業(他 に分類 されな いもの)
(事業所規模5人以上)																	
平成27(2015)年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28(2016)年平均	102.1	×	108.1	101.0	86.6	108.5	97.0	110.5	100.1	95.4	99.3	97.5	106.3	99.3	103.6	100.9	106.0
29(2017)年平均	100.0	×	104.6	101.6	89.7	111.0	99.2	99.4	106.9	90.7	100.8	95.0	99.9	96.3	104.4	102.0	99.6
30(2018)年平均	97.2	×	96.9	99.0	92.4	93.1	93.2	100.5	103.0	96.2	96.7	94.4	106.6	81.8	100.4	98.8	99.7
令和元(2019)年平均	96.7	×	102.6	99.8	75.6	94.5	94.0	97.9	97.9	97.6	95.1	90.5	102.3	89.4	97.8	95.8	94.7
2(2020)年平均	96.7	×	100.5	95.6	73.7	88.4	95.4	96.0	99.2	98.1	87.7	82.0	114.0	97.4	106.3	93.7	95.4
令和2(2020)年3月	97.8	×	101.0	94.6	72.1	98.1	98.4	93.0	96.9	96.0	99.3	89.0	120.5	103.0	105.7	91.3	97.4
4月	97.2	×	97.0	97.3	71.2	90.6	99.4	95.1	100.4	93.9	85.4	81.6	117.1	96.4	108.5	92.6	94.3
5月	94.3	×	96.8	91.6	72.1	90.0	96.3	94.3	98.0	90.1	82.6	77.9	114.3	91.7	105.6	92.5	90.2
6月	96.7	×	97.7	95.0	71.4	83.6	98.2	95.2	98.5	88.6	85.2	80.7	118.3	98.5	106.4	94.2	91.3
7月	96.4	×	93.6	95.0	73.6	85.5	90.1	97.3	101.4	102.2	85.8	79.6	119.5	99.6	107.0	95.0	96.4
8月	95.6	×	101.7	95.3	73.1	82.4	92.8	96.9	101.0	95.2	85.4	80.2	114.0	89.4	105.8	92.7	92.4
9月	96.8	×	102.4	96.0	79.8	85.1	95.6	98.4	95.1	107.3	84.2	77.5	109.4	98.7	106.3	91.1	97.2
10月	96.7	×	102.9	97.0	78.4	85.2	89.4	96.1	104.0	111.3	84.3	80.3	108.6	94.3	106.7	94.5	101.0
11月	97.9	×	104.8	99.9	74.7	85.9	92.7	100.6	101.0	106.5	86.2	78.7	110.9	95.0	105.6	92.6	96.9
12月	99.0	×	107.5	99.5	75.5	85.0	98.7	97.9	100.5	109.7	86.8	81.6	110.9	95.8	110.1	97.9	102.1
令和3(2021)年1月	95.2	×	95.5	95.5	82.3	96.0	109.1	99.0	98.7	82.4	80.3	77.2	103.4	86.1	102.9	96.1	101.5
2月	95.5	×	95.4	98.8	84.4	95.2	108.2	99.7	92.5	79.8	80.4	67.5	102.9	86.5	101.3	95.6	102.4
3月	97.2	×	98.8	100.3	82.9	95.3	112.8	100.1	97.0	82.5	80.6	76.9	102.6	88.5	101.0	104.2	103.6
前月比	1.8	×	3.6	1.5	▲1.8	0.1	4.3	0.4	4.9	3.4	0.2	13.9	▲0.3	2.3	▲0.3	9.0	1.2
前年同月比	▲0.6	×	▲2.2	6.0	15.0	▲2.9	14.6	7.6	0.1	▲14.1	▲18.8	▲13.6	▲14.9	▲14.1	▲4.4	14.1	6.4
(うち事業所規模30人以上)																	
平成27(2015)年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28(2016)年平均	101.2	×	101.3	101.5	101.5	99.8	101.7	100.9	99.6	101.7	98.7	107.1	101.3	99.0	101.1	100.3	105.0
29(2017)年平均	101.6	×	103.6	101.3	101.2	99.4	103.7	101.7	101.1	105.4	100.4	108.5	102.4	97.5	101.4	100.7	106.8
30(2018)年平均	98.4	×	109.8	98.0	99.4	86.9	88.0	109.3	98.2	117.1	97.1	100.7	115.0	84.2	94.8	96.7	108.2
令和元(2019)年平均	97.0	×	106.5	101.0	79.6	89.9	90.8	102.4	94.5	120.5	96.7	92.9	101.3	78.5	91.0	93.4	100.9
2(2020)年平均	95.9	×	99.8	95.0	74.6	82.3	97.3	101.8	92.6	84.3	83.7	83.2	106.9	89.5	100.2	94.9	97.8
令和2(2020)年3月	96.4	×	98.5	92.9	74.2	83.9	96.0	101.4	92.4	95.5	98.5	83.8	×	92.8	100.5	94.0	99.9
4月	96.8	×	96.0	96.4	73.2	83.3	97.9	104.0	96.7	85.7	82.5	79.7	98.5	88.1	103.7	95.0	100.9
5月	93.4	×	100.6	90.6	73.1	81.9	94.4	101.6	93.4	93.1	78.3	77.5	×	82.3	101.2	93.2	90.7
6月	95.8	×	100.6	94.2	73.7	83.8	96.9	102.0	94.7	91.4	79.7	81.7	111.2	86.0	100.9	96.2	97.5
7月	95.2	×	97.6	94.6	73.6	82.8	98.1	100.9	93.9	79.2	80.6	78.2	111.7	88.5	99.7	95.7	96.2
8月	95.1	×	100.8	95.0	73.1	80.5	95.2	102.0	95.2	82.6	80.4	82.5	111.7	85.4	98.7	93.7	93.8
9月	95.6	×	100.0	95.7	79.8	81.5	96.7	100.9	84.5	78.0	78.4	83.8	108.8	89.3	100.0	91.1	100.2
10月	96.2	×	98.6	97.0	78.4	81.8	98.2	96.1	92.2	87.3	78.9	82.0	106.9	91.5	99.5	96.2	102.1
11月	97.6	×	101.1	100.1	74.7	81.1	99.1	105.0	92.1	82.4	79.9	86.4	108.6	92.4	96.5	93.9	97.7
12月	98.8	×	103.7	99.2	75.5	81.9	101.2	103.2	93.6	80.4	81.4	83.6	108.2	92.0	103.3	100.4	103.9
令和3(2021)年1月	95.1	×	95.9	96.1	87.5	100.7	106.0	98.3	88.8	74.9	76.8	84.7	94.7	89.5	93.8	98.7	101.7
2月	96.4	×	97.8	100.0	89.4	100.3	107.0	101.1	85.2	69.0	76.3	81.3	91.5	89.0	93.1	98.5	102.5
3月	97.6	×	101.8	101.1	88.2	101.0	108.2	103.8	85.8	71.7	76.1	84.8	91.2	91.5	93.5	97.8	105.6
前月比	1.2	×	4.1	1.1	▲1.3	0.7	1.1	2.7	0.7	3.9	▲0.3	4.3	▲0.3	2.8	0.4	▲0.7	3.0
前年同月比	1.2	×	3.4	8.8	18.9	20.4	12.7	2.4	▲7.1	▲24.9	▲22.7	1.2	×	▲1.4	▲7.0	4.0	5.7

第9表 労働時間指数

(平成27年(2015)平均=100)

項目 年月	調査産業計			製造業		
	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
(事業所規模5人以上)						
平成27(2015)年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28(2016)年平均	100.4	100.1	103.6	100.6	100.4	103.0
29(2017)年平均	99.3	98.8	105.1	100.6	99.9	107.7
30(2018)年平均	97.4	97.9	91.3	100.4	99.9	105.2
令和元(2019)年平均	95.6	95.8	92.5	97.1	97.8	91.3
2(2020)年平均	94.8	96.0	81.0	94.9	97.2	73.0
令和2(2020)年3月	96.4	96.6	93.3	98.0	99.2	86.4
4月	97.8	99.0	84.9	103.2	105.8	77.9
5月	86.6	88.5	65.5	84.6	87.6	55.8
6月	96.1	98.1	73.1	94.3	98.1	58.4
7月	97.6	99.6	74.8	96.2	100.1	59.1
8月	89.0	90.6	70.6	82.9	85.4	59.1
9月	94.8	96.3	77.3	94.9	97.8	66.9
10月	98.6	100.1	80.7	99.8	102.1	77.3
11月	97.1	98.5	81.5	99.7	101.6	81.8
12月	96.2	97.4	82.4	97.7	99.1	83.8
令和3(2021)年1月	89.8	90.7	79.8	90.2	90.6	85.7
2月	91.7	92.5	81.5	97.3	97.7	93.5
3月	96.8	97.6	88.2	101.7	101.9	99.4
前月比	5.6	5.5	8.2	4.5	4.3	6.3
前年同月比	0.4	1.0	▲ 5.5	3.8	2.7	15.0
(うち事業所規模30人以上)						
平成27(2015)年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28(2016)年平均	100.3	100.1	102.5	100.9	100.4	105.9
29(2017)年平均	100.4	99.9	105.3	101.0	100.1	109.0
30(2018)年平均	98.7	99.4	92.8	100.5	99.8	107.7
令和元(2019)年平均	95.7	96.6	86.3	98.0	98.2	95.8
2(2020)年平均	95.2	97.4	74.2	96.6	98.5	79.4
令和2(2020)年3月	95.7	97.1	81.8	98.4	99.3	89.9
4月	99.5	101.9	76.9	105.0	107.1	85.4
5月	87.7	90.4	61.5	86.7	89.3	62.0
6月	96.0	99.4	62.9	95.4	99.0	62.7
7月	98.0	101.1	67.8	99.0	102.6	65.8
8月	88.7	90.9	67.1	85.0	87.2	65.2
9月	94.8	97.1	72.0	96.9	99.3	74.7
10月	100.4	102.8	76.9	102.8	104.6	86.7
11月	97.9	100.1	76.2	101.5	102.9	89.2
12月	96.8	98.6	79.0	99.0	99.9	91.1
令和3(2021)年1月	90.9	92.5	75.5	92.5	92.7	91.1
2月	92.8	94.7	74.1	99.5	100.1	94.3
3月	98.2	100.0	80.4	103.9	104.5	98.7
前月比	5.8	5.6	8.5	4.4	4.4	4.7
前年同月比	2.6	3.0	▲ 1.7	5.6	5.2	9.8

第10表 常用雇用指数及び労働異動率

(平成27年(2015)平均=100)

項目 年月	調査産業計			製造業		
	常用雇用 指 数	入職率	離職率	常用雇用 指 数	入職率	離職率
(事業所規模5人以上)		%	%		%	%
平成27(2015)年平均	100.0	1.78	1.78	100.0	0.99	1.09
28(2016)年平均	100.9	1.88	1.75	96.2	0.88	0.94
29(2017)年平均	100.4	1.94	1.96	93.8	0.96	1.11
30(2018)年平均	103.1	2.03	1.90	98.7	1.17	0.97
令和元(2019)年平均	103.7	1.95	1.90	101.8	1.45	1.06
2(2020)年平均	103.9	1.95	1.84	106.8	1.30	1.12
令和2(2020)年3月	101.9	1.83	2.47	103.2	1.05	1.52
4月	104.4	6.34	3.94	108.5	6.84	1.67
5月	103.4	1.83	2.20	108.6	1.21	1.12
6月	104.1	1.74	1.57	108.4	0.88	0.97
7月	104.3	1.32	1.61	108.1	0.70	0.81
8月	104.4	1.50	1.33	108.1	0.65	0.66
9月	104.4	1.54	1.28	107.7	0.51	0.86
10月	104.8	1.61	1.64	107.4	0.71	1.31
11月	105.1	1.66	1.32	107.2	0.74	0.94
12月	105.4	1.60	1.27	106.3	0.54	1.07
令和3(2021)年1月	105.0	1.24	1.23	102.4	0.75	0.82
2月	104.4	1.08	1.45	101.1	0.66	1.10
3月	103.9	1.44	1.84	100.8	0.97	0.94
前月比・差	▲ 0.5	0.36	0.39	▲ 0.3	0.31	▲ 0.16
前年同月比・差	2.0	▲ 0.39	▲ 0.63	▲ 2.3	▲ 0.08	▲ 0.58
(うち事業所規模30人以上)						
平成27(2015)年平均	100.0	1.55	1.50	100.0	0.87	1.01
28(2016)年平均	99.7	1.40	1.46	98.1	0.84	0.93
29(2017)年平均	98.2	1.46	1.47	95.7	0.84	1.06
30(2018)年平均	101.1	1.72	1.61	98.1	1.17	0.96
令和元(2019)年平均	102.4	1.77	1.57	101.1	1.53	1.06
2(2020)年平均	103.2	1.82	1.73	106.4	1.43	1.17
令和2(2020)年3月	100.4	1.28	2.21	101.8	1.02	1.67
4月	104.1	7.67	3.97	108.2	8.15	1.88
5月	102.9	1.63	1.86	108.4	1.25	1.06
6月	104.1	1.58	1.31	108.2	0.87	0.85
7月	104.5	1.17	1.80	108.2	0.75	0.92
8月	104.3	1.08	1.24	108.3	0.75	0.75
9月	103.7	1.23	1.24	107.9	0.51	0.87
10月	104.0	1.32	1.58	107.1	0.68	1.39
11月	103.9	1.32	1.38	107.0	0.78	0.86
12月	103.9	1.11	1.15	106.4	0.54	1.14
令和3(2021)年1月	104.1	1.08	0.98	104.3	0.78	0.83
2月	103.3	0.95	1.23	102.3	0.58	1.04
3月	103.1	1.25	1.48	102.5	1.01	0.78
前月比・差	▲ 0.2	0.30	0.25	0.2	0.43	▲ 0.26
前年同月比・差	2.7	▲ 0.03	▲ 0.73	0.7	▲ 0.01	▲ 0.89

(注) 常用雇用指数については比を、労働異動率については差を使用しています。

## 参考資料

### 毎月勤労統計における共通事業所による前年同月比の参考提供について

(注1) 共通事業所とは、「前年同月分」及び「当月分」とともに集計対象となった調査対象事業所のことである。

平成30年から部分入替え方式の導入に伴い、常に一部の調査事業所が前年も調査対象となっていることから共通事業所に限定した集計が可能となった。

(注2) 共通事業所集計では、同一事業所の平均賃金などの変化をみるためのものであり、労働者数の変化の影響を除くため、前年同月も当月の労働者数をもとに月々の平均賃金などを計算している。

(注3) 共通事業所のみを用いて集計を行っているため、本系列（全ての調査対象事業所のデータを用いて作成した集計）に比べ、サンプルサイズが小さくなることに留意が必要である。

(注4) 共通事業所による前年同月比は実数比である。

(調査産業計、事業所規模5人以上)

年 月	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与	
	就業形態計	一般	就業形態計	一般	就業形態計	一般
令和2(2020)年3月	▲ 2.8	▲ 2.8	▲ 2.7	▲ 2.4	▲ 1.8	▲ 1.4
4月	▲ 3.7	▲ 2.3	▲ 3.6	▲ 2.2	▲ 3.1	▲ 1.5
5月	0.0	1.6	▲ 4.3	▲ 3.2	▲ 2.5	▲ 1.3
6月	▲ 11.8	▲ 12.4	▲ 2.3	▲ 1.7	▲ 0.8	0.0
7月	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 3.1	▲ 3.1	▲ 1.8	▲ 1.9
8月	▲ 1.5	▲ 0.9	▲ 2.2	▲ 1.7	▲ 0.7	0.0
9月	▲ 3.3	▲ 3.0	▲ 1.3	▲ 0.6	▲ 0.4	0.4
10月	▲ 1.0	▲ 0.1	▲ 0.8	0.2	0.5	1.5
11月	▲ 1.4	▲ 0.8	0.0	0.8	1.7	2.7
12月	▲ 4.8	▲ 5.1	▲ 0.3	0.0	0.5	0.8
令和3(2021)年1月	0.4	0.2	1.7	1.7	2.5	2.6
2月	3.4	4.0	2.9	3.4	3.7	4.3
3月	8.6	8.9	4.2	4.0	4.0	3.9

年 月	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	就業形態計	一般	就業形態計	一般	就業形態計	一般
令和2(2020)年3月	▲ 1.3	▲ 0.8	0.0	0.5	▲ 15.7	▲ 13.0
4月	▲ 3.2	▲ 1.1	▲ 1.6	0.8	▲ 21.5	▲ 19.4
5月	▲ 8.2	▲ 5.9	▲ 5.9	▲ 3.3	▲ 33.9	▲ 31.8
6月	▲ 3.3	▲ 2.5	▲ 1.8	▲ 0.7	▲ 20.2	▲ 19.6
7月	▲ 4.6	▲ 3.7	▲ 2.6	▲ 2.1	▲ 27.2	▲ 20.4
8月	▲ 5.6	▲ 6.0	▲ 4.3	▲ 5.1	▲ 21.3	▲ 15.8
9月	▲ 2.0	▲ 0.9	▲ 0.2	0.5	▲ 21.5	▲ 14.8
10月	▲ 1.1	0.1	0.4	1.0	▲ 17.7	▲ 9.2
11月	▲ 2.7	▲ 2.2	▲ 1.2	▲ 1.2	▲ 19.4	▲ 12.3
12月	▲ 3.6	▲ 2.0	▲ 1.8	▲ 1.2	▲ 22.5	▲ 10.1
令和3(2021)年1月	▲ 2.4	▲ 3.1	▲ 2.0	▲ 2.7	▲ 7.5	▲ 7.1
2月	▲ 2.8	▲ 2.0	▲ 2.1	▲ 1.1	▲ 11.0	▲ 11.5
3月	2.7	3.4	3.3	4.0	▲ 3.6	▲ 2.7

栃木県の賃金、労働時間及び雇用の動き

—毎月勤労統計調査地方調査結果—

令和3(2021)年5月発行

編集・発行 栃木県県民生活部統計課

〒320-8501 宇都宮市埜田1-1-20

TEL 028-623-2246 (人口労働統計担当)

◆◇「とちぎの統計情報」(栃木県ホームページ内)◆◇

<https://www.pref.tochigi.lg.jp/c04/pref/toukei/toukei/top.html>



# 家計調査報告

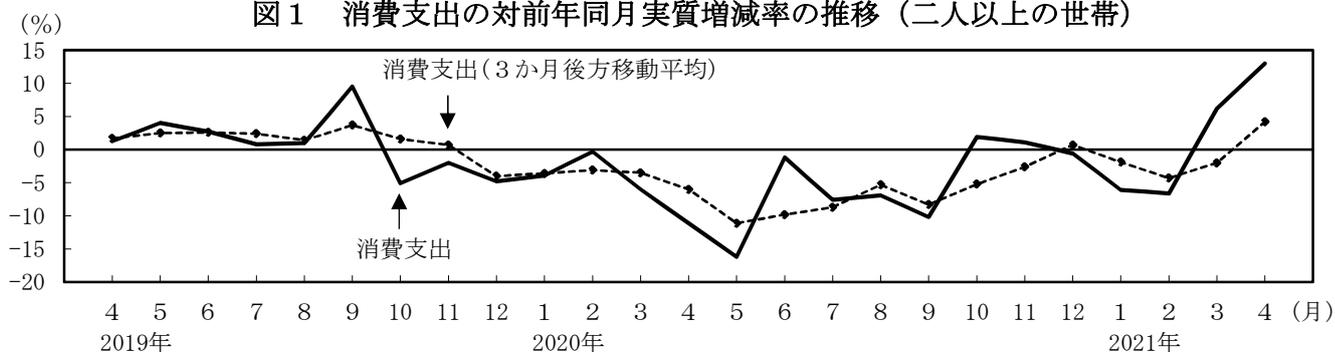
—2021年(令和3年)4月分—

## 消費支出

消費支出(二人以上の世帯)は、1世帯当たり301,043円  
 前年同月比 実質13.0%の増加 名目12.4%の増加  
 前月比(季節調整値) 実質0.1%の増加

## 1 消費支出の推移

図1 消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



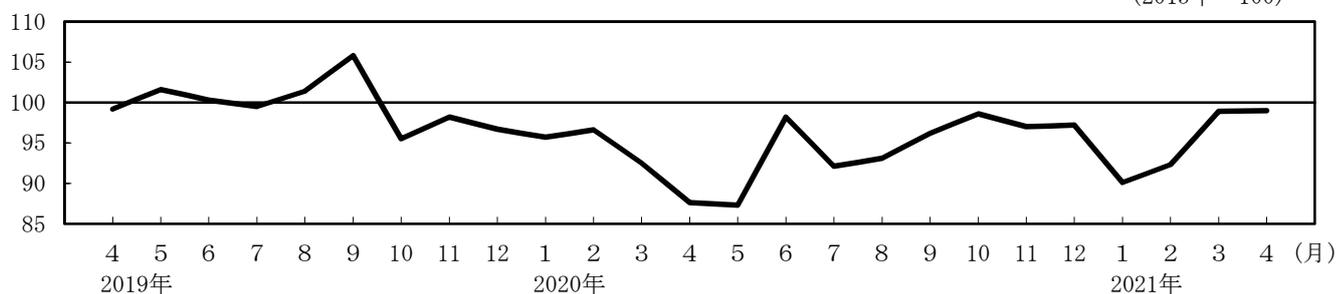
	2020年										2021年			
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
消費支出	-11.1	-16.2	-1.2	-7.6	-6.9	-10.2	1.9	1.1	-0.6	-6.1	-6.6	6.2	13.0	
(参考)3か月後方移動平均	-6.0	-11.1	-9.8	-8.7	-5.3	-8.3	-5.2	-2.6	0.7	-1.9	-4.3	-2.0	4.2	

注1 3か月後方移動平均は、さう勢的な動向を見るため、当月を含む直近3か月間の金額を平均した値である。

2 2019年は変動調整値。変動調整値の詳細は統計局ホームページに掲載している。

[URL] <https://www.stat.go.jp/data/kakei/longtime/index.html#hendo>

図2 消費支出(季節調整済実質指数)の推移(二人以上の世帯) (2015年=100)



	2020年										2021年			
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
消費支出	87.6	87.3	98.2	92.1	93.1	96.2	98.6	97.0	97.2	90.1	92.3	98.9	99.0	
対前月変化率(%)	-5.3	-0.3	12.5	-6.2	1.1	3.3	2.5	-1.6	0.2	-7.3	2.4	7.2	0.1	

注1 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。季節調整値は、例年1月分公表時に、過去に遡って改定している。

2 指数は、2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を含むため、時系列比較の際には注意が必要

## 2 消費支出とその内訳

表1 消費支出の内訳（2021年4月 - 二人以上の世帯）

費目 (品目分類 <sup>注1</sup> )	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度 (%)	摘要 <sup>注2</sup>	備考
		名目	実質			
消費支出	301,043	12.4	13.0	-		2か月連続の実質増加
食料	75,640	2.3	3.5	0.99	<増加> 外食,調理食品など	5か月ぶりの実質増加
住居	19,546	17.4	15.3	0.95	<増加> 設備修繕・維持,家賃地代	2か月連続の実質増加
光熱・水道	22,797	-7.8	-5.1	-0.48	<減少> 電気代,他の光熱など	11か月ぶりの実質減少
家具・家事用品	10,860	11.9	9.2	0.33	<増加> 家庭用耐久財,家事雑貨など	2か月連続の実質増加
被服及び履物	9,626	85.2	84.8	1.65	<増加> 洋服,シャツ・セーター類など	2か月連続の実質増加
保健医療	13,997	8.6	8.9	0.43	<増加> 保健医療サービス	2か月連続の実質増加
交通・通信	45,874	17.3	20.1	2.93	<増加> 自動車等関係費,通信など	5か月ぶりの実質増加
教育	22,440	16.4	15.5	1.11	<増加> 授業料等,教科書・学習参考教材など	7か月連続の実質増加
教養娯楽	26,714	26.5	25.1	1.98	<増加> 教養娯楽サービス,教養娯楽用品など	2か月連続の実質増加
その他の消費支出 <sup>注3</sup>	53,548	18.2	(18.8)	(3.17)	<増加> 諸雑費,仕送り金など	2か月連続の実質増加
消費支出 (除く住居等)	254,975	10.9	11.5	-		2か月連続の実質増加

「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」（いずれも用途分類の金額）を除いている。  
また、実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

注1 2018年1月分から、「交際費」のうち他の世帯への贈答品やサービスの支出を「その他の消費支出」に含める用途分類から、各費目に含める品目分類に変更した。

注2 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。

注3 「その他の消費支出」の（ ）内は、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いて実質化した。

### 消費支出の実質増減率に寄与した主な中分類項目及び品目

中分類	品目	実質寄与度	実質寄与度
<増加項目>		実質寄与度	実質寄与度
諸雑費	他の理美容代*	[ 1.67]	[ 0.32]
	カット代	.....	[ 0.08]
外食	和食	[ 1.64]	[ 0.27]
	すし(外食)	.....	[ 0.20]
自動車等関係費	自動車購入	[ 1.37]	[ 0.49]
	ガソリン	.....	[ 0.16]
教養娯楽サービス	宿泊料	[ 1.35]	[ 0.28]
	国内パック旅行費	.....	[ 0.10]
交通	鉄道通学定期代	[ 0.85]	[ 0.25]
	鉄道運賃	.....	[ 0.23]
<減少項目>		実質寄与度	実質寄与度
肉類	豚肉	[-0.35]	[-0.13]
	鶏肉	.....	[-0.09]
電気代		[-0.28]	
穀類	米	[-0.22]	[-0.10]
	パスタ	.....	[-0.02]

注 主な中分類項目を寄与度順に掲載した。

\* 「他の理美容代」とは、エステティック、ヘアセット代などの理美容サービスをいう。

## 実収入

勤労者世帯の実収入(二人以上の世帯)は、1世帯当たり 543,063 円

前年同月比

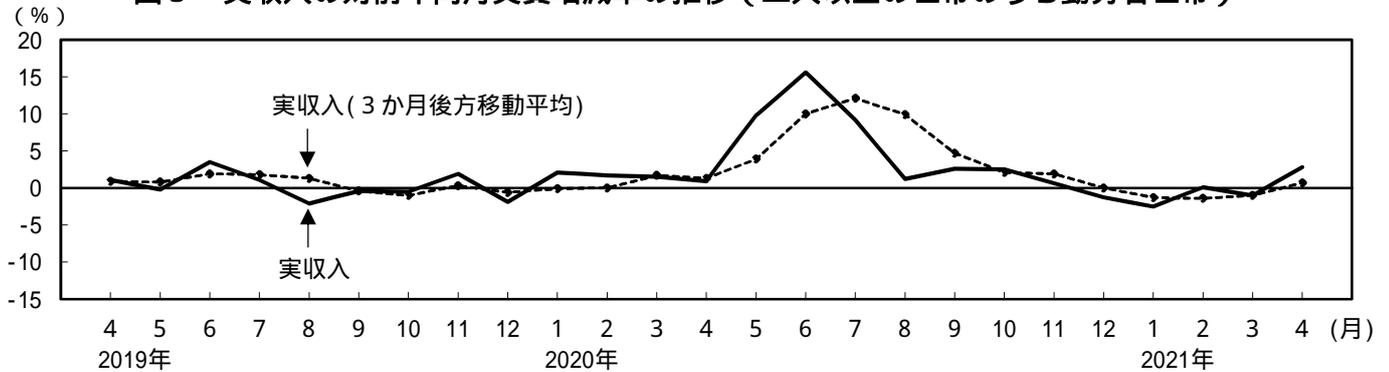
実質 2.8%の増加

名目 2.3%の増加

### 3 勤労者世帯の収支

#### (1) 勤労者世帯の実収入の推移

図3 実収入の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



	2020年										2021年			
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
実収入	0.9	9.8	15.6	9.2	1.2	2.6	2.5	0.6	-1.3	-2.5	0.1	-1.0	2.8	
(参考) 3か月後方移動平均	1.3	3.9	10.0	12.1	9.9	4.7	2.1	1.9	0.0	-1.3	-1.4	-1.0	0.7	

注 2019年は変動調整値

#### (2) 勤労者世帯の収支の内訳

表2 収支の内訳(2021年4月 - 二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

項目	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度(%)	備考
		名目	実質		
実収入	543,063	2.3	2.8	-	2か月ぶりの実質増加
世帯主収入	374,138	0.7	1.2	0.85	11か月ぶりの実質増加
定期収入	360,895	1.2	1.7	1.12	11か月ぶりの実質増加
配偶者の収入	80,589	7.2	7.7	1.09	3か月ぶりの実質増加
他の世帯員収入	15,463	27.7	28.3	0.65	10か月連続の実質増加
非消費支出	103,284	0.6	-	-	2か月ぶりの増加
可処分所得	439,779	2.7	3.2	-	6か月ぶりの実質増加
消費支出	338,638	11.5	12.1	-	2か月連続の実質増加
平均消費性向(%)		(前年同月) 70.9	(ポイント差) 6.1	-	季節調整値でみると65.8%で、前月に比べ3.0ポイントの低下となった。

注1 「非消費支出」とは、税金や社会保険料など、世帯の自由にならない支出である。

「可処分所得」とは、実収入から非消費支出を差し引いた額で、いわゆる手取り収入のことである。

「平均消費性向」とは、可処分所得に対する消費支出の割合である。

2 実収入には、勤め先収入(世帯主収入、配偶者の収入及び他の世帯員収入)のほか、事業・内職収入、社会保障給付、財産収入などが含まれる。

2019年の「対前年同月（名目、実質）増減率」欄の  
ゴシック体の値は変動調整値

第 1 表 主 要 家 計 指 標

月	二 人 以 上															
	世帯人員 (人)	消費支出 (除く 住居等*)	( 品 目 分 類 )												その他の 消費支出	うち 諸雑費
			食料	住居	光熱 水道	家具 家事用品	被服 及び 履物	保健医療	交通 通信	教育	教養娯楽					
実 数  (円)	2019年 4月	2.97	301,136	261,190	77,463	14,912	23,455	9,631	11,501	13,198	43,064	22,023	31,858	54,032	22,172	
	5	2.97	300,901	264,277	81,049	18,692	23,224	12,061	12,428	13,178	44,881	13,111	32,370	49,907	25,044	
	6	2.97	276,882	243,759	77,452	17,085	18,933	12,492	11,105	14,174	40,359	7,991	29,805	47,485	23,904	
	7	2.96	288,026	249,718	79,879	19,267	17,679	12,764	10,720	14,418	45,524	9,294	29,737	48,743	24,877	
	8	2.96	296,327	256,390	85,996	16,260	17,990	13,447	9,131	13,423	47,721	7,569	33,754	51,035	25,291	
	9	2.96	300,609	265,066	79,894	17,869	19,343	16,363	10,581	15,150	45,913	14,912	30,910	49,675	25,279	
	10	2.96	279,671	239,668	77,542	17,370	18,565	9,515	10,164	13,727	40,531	13,403	27,538	51,315	22,855	
	11	2.96	278,765	242,175	78,575	19,009	18,670	10,747	12,452	14,783	41,876	7,342	29,904	45,407	23,335	
	12	2.96	321,380	284,111	100,093	18,056	22,149	13,278	12,763	15,611	42,754	7,918	35,305	53,454	25,768	
	2020年 1月	2.96	287,173	245,248	76,011	16,070	25,688	9,481	12,184	13,880	38,918	8,719	28,174	58,048	25,060	
	2	2.96	271,735	235,000	75,469	14,966	27,273	10,084	8,324	14,236	42,390	8,392	25,597	45,005	22,372	
	3	2.96	292,214	247,996	79,509	16,811	26,712	10,699	9,956	14,143	47,231	10,530	24,996	51,628	25,201	
	4	2.96	267,922	229,961	73,919	16,642	24,734	9,705	5,199	12,894	39,111	19,278	21,123	45,318	20,478	
	5	2.96	252,017	223,142	78,272	14,170	21,358	12,620	7,780	12,322	34,248	9,288	20,325	41,634	20,542	
	6	2.95	273,699	240,972	77,246	18,584	19,777	16,414	10,780	14,529	37,746	6,901	23,710	48,011	25,063	
	7	2.95	266,897	236,593	79,290	16,911	17,779	15,368	8,659	15,090	36,535	8,214	23,874	45,178	24,102	
	8	2.95	276,360	241,712	85,038	16,756	18,747	14,933	7,379	15,041	41,833	7,125	25,234	44,274	24,747	
	9	2.95	269,863	233,529	78,710	17,001	19,679	12,198	7,564	13,312	41,869	12,477	24,228	42,826	22,211	
	10	2.94	283,508	247,524	79,878	19,753	19,355	13,413	10,609	15,822	38,946	14,511	26,470	44,752	24,156	
	11	2.94	278,718	241,086	79,781	19,977	19,538	12,127	10,394	15,135	42,422	9,072	26,079	44,193	24,321	
	12	2.95	315,007	275,023	99,252	20,848	21,393	15,456	11,269	15,150	38,408	9,009	30,034	54,189	27,561	
	2021年 1月	2.94	267,760	229,797	74,250	15,448	25,398	11,419	8,769	12,995	36,906	8,770	22,414	51,391	23,945	
	2	2.94	252,451	220,863	72,308	15,138	26,592	9,705	6,949	13,219	36,407	11,579	21,169	39,386	20,194	
	3	2.94	309,800	261,523	79,329	21,666	27,401	11,821	10,473	15,088	45,750	13,727	28,160	56,386	27,556	
4	2.93	301,043	254,975	75,640	19,546	22,797	10,860	9,626	13,997	45,874	22,440	26,714	53,548	25,365		
対前年同月 名目増減率  (%)	2019年 4月	-	2.3	2.1	2.6	-10.1	1.1	-5.1	-4.0	2.8	11.9	1.4	7.8	-0.7	-2.6	
	5	-	4.9	6.1	1.7	7.1	10.3	15.7	4.9	-0.1	1.6	8.4	6.6	7.1	12.4	
	6	-	3.5	5.4	2.4	-3.5	6.0	8.0	2.6	9.5	2.7	-5.5	12.7	1.3	7.7	
	7	-	1.4	1.7	0.4	7.0	-1.5	-5.9	-3.0	9.2	0.8	4.5	3.1	1.9	2.5	
	8	-	1.3	0.8	1.7	-1.0	-8.6	15.8	5.3	0.8	2.2	-7.2	4.6	-0.2	-3.2	
	9	-	9.8	10.4	3.5	11.9	-2.2	64.6	15.9	26.0	13.6	9.8	11.9	3.4	5.8	
	10	-	-4.8	-6.2	-3.0	-10.4	-5.4	-12.8	-9.6	-2.1	-7.2	-22.5	-2.9	4.1	-2.6	
	11	-	-1.4	-1.3	1.7	-1.5	-1.4	-9.8	-5.6	6.7	-0.6	-23.6	5.8	-5.8	-3.7	
	12	-	-3.9	-2.9	-0.2	-15.2	-1.9	-10.7	-9.9	6.6	-0.8	-23.1	0.9	-7.9	-7.3	
	2020年 1月	-	-3.1	-3.8	0.3	-1.3	-5.9	-9.3	-3.6	3.9	-6.3	-19.9	-4.1	-1.2	2.7	
	2	-	0.2	-1.3	5.5	4.3	-6.9	10.6	-6.5	8.6	-4.6	-13.1	-3.7	1.6	0.4	
	3	-	-5.5	-6.7	-1.0	4.5	-0.4	-0.2	-25.1	1.1	0.0	-23.9	-19.4	-7.8	2.8	
	4	-	-11.0	-12.0	-4.6	11.6	5.5	0.8	-54.8	-2.3	-9.2	-12.5	-33.7	-16.1	-7.6	
	5	-	-16.2	-15.6	-3.4	-24.2	-8.0	4.6	-37.4	-6.5	-23.7	-29.2	-37.2	-16.6	-18.0	
	6	-	-1.1	-1.1	-0.3	8.8	4.5	31.4	-2.9	2.5	-6.5	-13.6	-20.4	1.1	4.8	
	7	-	-7.3	-5.3	-0.7	-12.2	0.6	20.4	-19.2	4.7	-19.7	-11.6	-19.7	-7.3	-3.1	
	8	-	-6.7	-5.7	-1.1	3.1	4.2	11.1	-19.2	12.1	-12.3	-5.9	-25.2	-13.2	-2.2	
	9	-	-10.2	-11.9	-1.5	-4.9	1.7	-25.5	-28.5	-12.1	-8.8	-16.3	-21.6	-13.8	-12.1	
	10	-	1.4	3.3	3.0	13.7	4.3	41.0	4.4	15.3	-3.9	8.3	-3.9	-12.8	5.7	
	11	-	0.0	-0.4	1.5	5.1	4.6	12.8	-16.5	2.4	1.3	23.6	-12.8	-2.7	4.2	
	12	-	-2.0	-3.2	-0.8	15.5	-3.4	16.4	-11.7	-3.0	-10.2	13.8	-14.9	1.4	7.0	
	2021年 1月	-	-6.8	-6.3	-2.3	-3.9	-1.1	20.4	-28.0	-6.4	-5.2	0.6	-20.4	-11.5	-4.4	
	2	-	-7.1	-6.0	-4.2	1.1	-2.5	-3.8	-16.5	-7.1	-14.1	38.0	-17.3	-12.5	-9.7	
	3	-	6.0	5.5	-0.2	28.9	2.6	10.5	5.2	6.7	-3.1	30.4	12.7	9.2	9.3	
4	-	12.4	10.9	2.3	17.4	-7.8	11.9	85.2	8.6	17.3	16.4	26.5	18.2	23.9		
対前年同月 実質増減率  (%)	2019年 4月	-	1.3	1.1	1.9	-10.5	-3.2	-6.6	-4.1	1.9	12.1	0.9	5.7	-1.7	-3.7	
	5	-	4.0	5.2	0.9	6.7	6.9	12.8	4.9	-0.8	2.0	7.8	5.2	6.1	11.3	
	6	-	2.7	4.6	1.0	-4.0	3.7	6.1	2.6	8.8	4.1	-6.1	11.0	0.5	6.7	
	7	-	0.8	1.1	-0.5	6.3	-3.4	-7.5	-3.4	8.5	2.0	3.8	2.0	1.3	1.5	
	8	-	1.0	0.5	1.6	-1.8	-9.7	13.2	4.7	1.0	3.4	-7.8	3.5	-0.5	-4.2	
	9	-	9.5	10.1	3.0	11.0	-2.4	60.3	15.9	26.3	15.4	9.0	10.8	3.1	4.8	
	10	-	-5.1	-6.5	-3.9	-12.7	-4.6	-16.3	-10.7	-2.8	-6.3	-15.9	-5.1	3.8	0.3	
	11	-	-2.0	-1.9	0.2	-4.1	-1.5	-13.1	-6.8	6.0	-0.1	-17.1	3.4	-6.4	-0.7	
	12	-	-4.8	-3.8	-2.1	-17.4	-1.8	-13.3	-11.1	6.1	-1.6	-16.6	-1.8	-8.7	-4.3	
	2020年 1月	-	-3.9	-4.6	-0.9	-3.8	-5.5	-11.7	-4.6	3.1	-7.9	-13.1	-6.1	-2.0	5.9	
	2	-	-0.3	-1.8	4.2	1.7	-6.0	8.3	-7.7	7.8	-5.9	-5.6	-4.7	1.1	3.4	
	3	-	-6.0	-7.2	-2.4	1.8	1.0	-2.3	-26.1	0.4	-0.7	-17.4	-20.6	-8.3	6.0	
	4	-	-11.1	-12.1	-6.6	9.0	7.4	-1.2	-55.4	-2.8	-8.1	-2.8	-33.9	-16.2	-4.5	
	5	-	-16.2	-15.6	-5.4	-26.0	-5.9	2.9	-38.3	-7.0	-22.4	-21.0	-37.9	-16.6	-15.5	
	6	-	-1.2	-1.2	-1.8	6.5	6.6	27.4	-4.1	1.9	-6.0	-3.5	-21.2	1.0	8.0	
	7	-	-7.6	-5.6	-2.6	-13.9	2.9	16.6	-20.2	4.2	-19.6	-1.4	-21.0	-7.6	-0.1	
	8	-	-6.9	-5.9	-3.9	1.1	6.2	8.1	-20.2	11.7	-12.5	4.9	-23.4	-13.4	0.9	
	9	-	-10.2	-11.9	-3.3	-6.8	4.0	-27.7	-29.7	-12.5	-9.2	-6.7	-20.2	-13.8	-9.4	
	10	-	1.9	3.8	1.9	13.4	7.4	39.7	3.7	15.9	-3.0	10.6	0.1	-12.4	4.7	
	11	-	1.1	0.7	1.7	4.9	10.6	10.8	-16.8	2.9	2.4	26.4	-9.4	-1.6	3.2	
	12	-	-0.6	-1.8	0.0	15.4	2.9	13.6	-11.8	-2.6	-9.0	16.4	-11.4	2.8	6.0	
	2021年 1月	-	-6.1	-5.6	-2.2	-5.5	5.5	17.3	-28.8	-5.9	-3.5	2.9	-20.3	-10.9	-5.3	
	2	-	-6.6	-5.5	-4.2	-0.6	3.5	-6.2	-17.2	-6.7	-13.0	41.0	-17.1	-12.1	-11.0	
	3	-	6.2	5.7	0.0	26.5	7.8	7.4	4.4	7.1	-2.7	33.3	12.3	9.4	7.8	
4	-	13.0	11.5	3.5	15.3	-5.1	9.2	84.8	8.9	20.1	15.5	25.1	18.8	21.9		
対前年同月実質増減率への寄与度 (%)																
2021年 4月	-	13.0	-	0.99	0.95	-0.48	0.33	1.65	0.43	2.93	1.11	1.98	3.17	1.67		

注 1 ※は「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」(いずれも用途分類の金額)を除いている。  
また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。  
2 平均消費性向の名目増減率欄には、前年同月とのポイント差を示している。  
3 消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)は、2015年基準(2015年=100)である。

二 人 以 上 の 世 帯

世帯						勤労者世帯					勤労者以外の世帯				消費者物価指数 (持家の 棚卸家賃を 除く総合)
財・サービス区分別支出						世帯人員 (人)	実収入	可処分 所得	消費支出	平均消費 性 向 (%)	世帯人員 (人)	消費支出	うち無職世帯		
支出計	財(商品)			サービス	世帯人員 (人)								世帯人員 (人)	消費支出 (人)	世帯人員 (人)
	耐久財	半耐久財	非耐久財												
269,276	148,002	14,585	22,749	110,667	121,274	3.32	525,927	430,702	337,164	78.3	2.56	258,500	2.40	237,018	102.2
276,037	153,853	16,572	23,462	113,819	122,184	3.30	457,376	337,967	332,273	98.3	2.57	264,218	2.40	247,128	102.2
253,301	146,396	17,758	21,750	106,887	106,905	3.29	880,805	709,195	308,425	43.5	2.58	239,616	2.39	229,381	102.1
264,160	151,614	21,041	22,634	107,939	112,546	3.30	626,488	501,522	321,190	64.0	2.57	249,220	2.39	235,912	102.0
270,583	154,369	22,389	19,667	112,313	116,214	3.30	521,571	431,804	325,516	75.4	2.56	262,247	2.39	248,539	102.3
276,214	158,231	21,218	23,289	113,725	117,983	3.30	457,427	370,189	329,655	89.1	2.57	266,753	2.38	251,946	102.4
251,211	140,987	16,129	19,559	105,299	110,223	3.30	536,075	446,417	305,197	68.4	2.55	249,734	2.37	232,360	102.8
256,693	148,041	17,378	24,647	106,016	108,652	3.32	475,548	389,935	303,986	78.0	2.53	249,186	2.34	237,820	102.8
293,694	181,985	19,626	27,932	134,427	111,709	3.32	1,074,143	889,500	345,370	38.8	2.54	293,417	2.35	284,262	102.8
254,185	148,385	16,246	23,214	108,926	105,800	3.33	484,697	395,821	312,473	78.9	2.53	257,690	2.34	243,143	102.7
249,102	151,949	19,255	18,570	114,125	97,153	3.33	537,666	450,124	303,166	67.4	2.53	235,580	2.36	225,683	102.4
265,787	165,457	23,022	21,228	121,207	100,330	3.34	490,589	397,872	322,461	81.0	2.52	257,587	2.36	244,530	102.4
243,083	149,276	17,591	13,949	117,736	93,807	3.33	531,017	428,397	303,621	70.9	2.52	226,356	2.37	211,381	102.3
230,924	150,763	15,680	17,236	117,847	80,161	3.32	502,403	383,245	280,883	73.3	2.53	218,465	2.39	205,408	102.3
250,752	157,713	22,051	23,110	112,552	93,039	3.31	1,019,095	843,846	298,367	35.4	2.54	245,455	2.39	237,369	102.2
245,822	151,355	19,527	20,220	111,608	94,466	3.30	685,717	561,673	288,622	51.4	2.55	241,834	2.41	228,722	102.3
256,833	159,610	21,554	19,453	118,604	97,222	3.29	528,891	436,280	304,458	69.8	2.56	244,096	2.42	232,398	102.5
249,248	150,620	20,187	18,616	111,818	98,628	3.28	469,235	380,986	304,161	79.8	2.57	231,000	2.42	215,301	102.5
262,911	152,142	19,251	22,359	110,532	110,770	3.28	546,786	455,775	312,334	68.5	2.56	250,716	2.41	235,883	102.3
258,846	152,952	19,368	23,178	110,407	105,894	3.28	473,294	383,993	305,404	79.5	2.57	248,566	2.42	233,146	101.7
288,379	183,901	19,760	26,545	137,596	104,478	3.27	1,045,032	865,654	333,777	38.6	2.57	293,622	2.41	282,870	101.4
240,314	149,875	16,525	19,795	113,555	90,439	3.28	469,254	383,941	297,629	77.5	2.56	233,905	2.41	221,345	102.0
233,259	145,197	16,394	16,586	112,216	88,062	3.28	535,392	445,367	280,781	63.0	2.55	220,358	2.39	205,308	101.9
280,970	169,049	23,502	23,786	121,761	111,921	3.27	484,914	393,303	344,055	87.5	2.56	271,357	2.40	253,981	102.2
272,860	157,205	20,962	22,545	113,698	115,655	3.27	543,063	439,779	338,638	77.0	2.55	258,596	2.40	234,288	101.8
2.5	2.9	10.8	2.4	2.1	1.9	-	2.1	2.5	0.7	-1.4	-	3.1	-	0.4	1.0
5.1	2.8	0.9	2.5	3.2	8.2	-	0.7	0.1	2.3	2.1	-	7.0	-	6.2	0.9
4.3	4.1	5.3	5.8	3.6	4.4	-	4.3	3.8	5.6	0.8	-	-0.3	-	0.1	0.8
1.4	-0.1	-3.4	3.1	-0.1	3.5	-	1.7	1.5	3.6	1.3	-	-2.4	-	-1.5	0.6
1.2	1.8	15.5	-0.3	-0.2	0.4	-	-1.8	-2.2	1.7	2.9	-	0.1	-	4.1	0.3
10.7	13.6	57.0	27.9	5.7	7.0	-	-0.1	-1.1	8.0	7.5	-	12.4	-	12.2	0.3
-6.2	-4.5	5.3	-12.5	-4.3	-8.3	-	-0.2	0.4	-4.9	-3.8	-	-4.6	-	-7.0	0.3
-0.8	1.2	6.9	2.3	0.1	-3.4	-	2.5	3.3	-0.8	-3.2	-	-2.1	-	-3.5	0.6
-3.4	-1.9	-7.1	-4.8	-0.4	-5.8	-	-1.0	-0.8	-3.2	-1.0	-	-4.7	-	-4.9	0.9
-3.0	-0.5	16.5	-3.5	-2.0	-6.2	-	2.9	3.1	-4.1	-5.9	-	-0.9	-	-0.7	0.8
0.0	3.4	7.4	-0.3	3.4	-5.0	-	2.2	3.2	0.1	-2.0	-	1.2	-	1.7	0.5
-4.3	1.3	13.8	-16.6	3.1	-12.4	-	2.0	1.4	-7.6	-7.9	-	-1.4	-	-2.4	0.5
-9.7	0.9	20.6	-38.7	6.4	-22.6	-	1.0	-0.5	-9.9	-7.4	-	-12.4	-	-10.8	0.1
-16.3	-2.0	-5.4	-26.5	3.5	-34.4	-	9.8	13.4	-15.5	-25.0	-	-17.3	-	-16.9	0.0
-1.0	7.7	24.2	6.3	5.3	-13.0	-	15.7	19.0	-3.3	-8.1	-	2.4	-	3.5	0.1
-6.9	-0.2	-7.2	-10.7	3.4	-16.1	-	9.5	12.0	-10.1	-12.6	-	-3.0	-	-3.0	0.3
-5.1	3.4	-3.7	-1.1	5.6	-16.3	-	1.4	1.0	-6.5	-5.6	-	-6.9	-	-6.5	0.2
-9.8	-4.8	-4.9	-20.1	-1.7	-16.4	-	2.6	2.9	-7.7	-9.3	-	-13.4	-	-14.5	0.0
4.7	7.9	19.4	14.3	5.0	0.5	-	2.0	2.1	2.3	0.1	-	0.4	-	1.5	-0.5
0.8	3.3	11.5	-6.0	4.1	-2.5	-	-0.5	-1.5	0.5	1.5	-	-0.2	-	-2.0	-1.1
-1.8	1.1	0.7	-5.0	2.4	-6.5	-	-2.7	-2.7	-3.4	-0.2	-	0.1	-	-0.5	-1.4
-5.5	1.0	1.7	-14.7	4.2	-14.5	-	-3.2	-3.0	-4.8	-1.4	-	-9.2	-	-9.0	-0.7
-6.4	-4.4	-14.9	-10.7	-1.7	-9.4	-	-0.4	-1.1	-7.4	-4.4	-	-6.5	-	-9.0	-0.5
5.7	2.2	2.1	12.1	0.5	11.6	-	-1.2	-1.1	6.7	6.5	-	5.3	-	3.9	-0.2
12.2	5.3	19.2	61.6	-3.4	23.3	-	2.3	2.7	11.5	6.1	-	14.2	-	10.8	-0.5
1.5	1.7	9.7	2.4	0.6	1.2	-	1.1	1.5	-0.3	-	-	2.1	-	-0.6	-
4.2	1.7	0.3	2.6	1.8	7.7	-	-0.2	-0.8	1.4	-	-	6.0	-	5.3	-
3.5	3.1	5.1	5.8	2.3	3.9	-	3.5	3.0	4.8	-	-	-1.1	-	-0.7	-
0.8	-0.9	-4.5	2.9	-0.9	3.1	-	1.1	0.9	3.0	-	-	-3.0	-	-2.1	-
0.9	1.5	13.8	-0.6	-0.3	0.1	-	-2.1	-2.5	1.4	-	-	-0.2	-	3.8	-
10.4	13.4	55.1	27.9	5.6	6.6	-	-0.4	-1.4	7.7	-	-	12.1	-	11.9	-
-6.5	-4.9	3.5	-13.6	-4.4	-8.3	-	-0.5	0.1	-5.2	-4	-	-4.9	-	-7.3	-
-1.4	0.2	4.8	0.8	-0.6	-3.5	-	1.9	2.7	-1.4	-	-	-2.7	-	-4.1	-
-4.3	-3.3	-8.8	-6.5	-1.7	-6.0	-	-1.9	-1.7	-4.1	-	-	-5.6	-	-5.7	-
-3.8	-1.8	14.4	-5.3	-3.1	-6.2	-	2.1	2.3	-4.9	-	-	-1.7	-	-1.5	-
-0.5	2.4	6.3	-1.9	2.5	-4.8	-	1.7	2.7	-0.4	-	-	0.7	-	1.2	-
-4.8	0.4	12.7	-18.0	2.4	-12.3	-	1.5	0.9	-8.1	-	-	-1.9	-	-2.9	-
-9.8	0.2	19.5	-39.7	5.8	-22.0	-	9.8	-0.6	-10.0	-	-	-12.5	-	-10.9	-
-16.3	-2.5	-6.8	-27.8	3.4	-34.0	-	0.9	13.4	-15.5	-	-	-17.3	-	-16.9	-
-1.1	7.2	21.5	4.4	5.3	-12.6	-	15.6	18.9	-3.4	-	-	2.3	-	3.4	-
-7.2	-1.0	-9.1	-12.4	3.0	-15.8	-	9.2	11.7	-10.4	-	-	-3.3	-	-3.3	-
-5.3	2.0	-5.3	-3.1	4.3	-15.0	-	1.2	0.8	-6.7	-	-	-7.1	-	-6.7	-
-9.8	-5.7	-6.5	-21.9	-2.3	-15.3	-	2.6	2.9	-7.7	-	-	-13.4	-	-14.5	-
5.2	7.9	18.5	13.3	5.3	1.7	-	2.5	2.6	2.8	-	-	0.9	-	2.0	-
1.9	4.3	10.8	-6.8	5.8	-1.2	-	0.6	-0.4	1.6	-	-	0.9	-	-0.9	-
-0.4	2.6	0.5	-5.4	4.6	-5.3	-	-1.3	-1.3	-2.0	-	-	1.5	-	0.9	-
-4.8	2.2	1.6	-15.0	6.0	-14.5	-	-2.5	-2.3	-4.1	-	-	-8.6	-	-8.4	-
-5.9	-3.6	-14.9	-11.7	-0.4	-9.4	-	0.1	-0.6	-6.9	-	-	-6.0	-	-8.5	-
5.9	2.6	2.1	11.2	1.3	11.5	-	-1.0	-0.9	6.9	-	-	5.5	-	4.1	-
12.8	5.6	19.7	60.8	-3.0	24.3	-	2.8	3.2	12.1	-	-	14.8	-	11.4	-
12.8	3.46	1.42	3.49	-1.47	9.37	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注4 二人以上の世帯には、「勤労者世帯」、「無職世帯」のほか、世帯主が個人経営者、法人経営者、自由業者などの世帯が含まれる。  
 5 2019年の「対前年同名目増減率」及び「対前年同名目実質増減率」欄のゴシック体の値は、2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を調整した変動調整値である。

第2表 1世帯当たり1か月間の

2021年4月分

項目 (消費支出の内訳は品目分類)	二人以上の世帯			うち勤労者世帯			うち無職世帯					
	実数	対前年同月増減率		実数	対前年同月増減率		実数	対前年同月増減率				
		実質	寄与度		実質	寄与度		実質	寄与度			
集計世帯数	7,459	**	7,534	-	4,025	**	4,034	-	2,617	**	2,653	-
世帯数分布(抽出率調整)	10,000	**	10,000	-	5,303	**	5,380	-	3,536	**	3,455	-
世帯人員(人)	2.93	**	2.96	-	3.27	**	3.33	-	2.40	**	2.37	-
有業人員(人)	1.34	**	1.33	-	1.78	**	1.79	-	0.47	**	0.43	-
世帯主の配偶者のうち女の有業率(%)	39.4	**	39.9	-	53.5	**	54.5	-	12.5	**	12.2	-
世帯主の年齢(歳)	60.0	**	59.5	-	49.9	**	49.6	-	74.4	**	74.3	-
持家率(%)	84.1	**	85.8	-	78.5	**	79.8	-	90.9	**	93.7	-
実収入	円	%	%	円	%	%	円	%	%			
経常収入	-	-	-	543,063	2.8	2.8	430,241	-0.1	-0.1			
勤め先収入	-	-	-	470,191	3.0	2.59	33,434	30.3	1.80			
世帯主収入	-	-	-	374,138	1.2	0.85	-	-	-			
うち男子	-	-	-	353,621	0.6	0.42	-	-	-			
定額収入	-	-	-	360,895	1.7	1.12	-	-	-			
臨時収入・賞与	-	-	-	13,243	-9.4	-0.26	-	-	-			
世帯主の配偶者の収入	-	-	-	80,589	7.7	1.09	10,232	-2.8	-0.07			
うち女	-	-	-	77,556	6.3	0.87	10,220	-1.2	-0.03			
他の世帯員収入	-	-	-	15,463	28.3	0.65	23,202	53.3	1.87			
事業・内職収入	-	-	-	4,193	22.9	0.15	5,911	-1.6	-0.02			
他の経常収入	-	-	-	56,438	-4.5	-0.50	382,159	-2.2	-1.99			
うち社会保障給付	-	-	-	54,644	-4.0	-0.43	377,982	-2.1	-1.90			
うち公的年金給付	-	-	-	49,107	-7.1	-0.71	374,928	-2.3	-2.09			
特別収入	-	-	-	12,241	30.6	0.54	8,738	3.5	0.07			
実収入以外の受取(繰入金を除く)	-	-	-	469,516	*	4.8	329,662	*	6.7			
うち預貯金引出	-	-	-	366,455	*	5.9	251,941	*	5.5			
実支出	-	-	-	441,922	*	8.8	281,888	*	8.3			
消費支出	301,043	13.0	13.0	338,638	12.1	12.1	234,288	11.4	11.4			
(特掲)消費支出(除く住居等)	254,975	11.5	-	287,757	13.2	-	202,072	7.5	-			
食料	75,640	3.5	0.99	77,739	3.9	0.99	69,677	3.1	1.02			
穀類	6,576	-8.0	-0.22	6,829	-10.0	-0.25	6,211	-5.1	-0.16			
米	1,802	-12.6	-0.10	1,771	-16.0	-0.11	1,865	-10.1	-0.10			
パン	2,791	5.4	0.05	2,919	5.2	0.05	2,580	6.0	0.07			
麺類	1,601	-16.0	-0.11	1,703	-18.8	-0.13	1,467	-9.6	-0.07			
他の穀類	383	-29.7	-0.06	434	-29.6	-0.06	299	-27.3	-0.05			
魚介類	5,818	-4.1	-0.09	4,836	-6.8	-0.12	6,946	-0.1	0.00			
生鮮魚介	3,345	-1.8	-0.02	2,783	-5.2	-0.05	3,956	2.8	0.05			
塩干魚	1,041	-9.3	-0.04	851	-11.8	-0.04	1,253	-5.6	-0.04			
魚肉練製品	617	-2.4	-0.01	498	-4.4	-0.01	782	0.1	0.00			
他の魚介加工品	816	-7.6	-0.03	704	-8.5	-0.02	956	-4.3	-0.02			
肉類	7,732	-10.9	-0.35	8,296	-10.7	-0.33	6,490	-7.8	-0.26			
生鮮肉	6,214	-12.4	-0.32	6,667	-11.6	-0.28	5,158	-10.8	-0.29			
加工肉	1,517	-4.7	-0.03	1,630	-7.1	-0.04	1,333	5.8	0.03			
乳卵類	4,083	-8.3	-0.14	3,997	-12.2	-0.18	4,036	-3.8	-0.08			
牛乳製品	1,208	-11.9	-0.06	1,135	-17.3	-0.08	1,275	-5.8	-0.04			
乳製品	2,009	-6.7	-0.05	1,998	-11.8	-0.09	1,911	-0.5	0.00			
卵	866	-6.7	-0.02	864	-5.8	-0.02	850	-7.9	-0.03			

注1 \*印は対前年同月名目増減率を示す。

2 \*\*印は前年同月の実数を示す。

3 は「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」(いずれも用途分類の金額)を除いている。

また、増減率の実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

4 内訳は主要項目を掲げたため、内訳を足し上げて必ずしも合計とは一致しない。

5 二人以上の世帯には、「勤労者世帯」、「無職世帯」のほか、世帯主が個人経営者、法人経営者、自由業者などの世帯が含まれる。

収入と支出 - 二人以上の世帯

項 目 (消費支出の内訳は品目分類)	二人以上の世帯								
	二人以上の世帯			うち勤労者世帯			うち無職世帯		
	実 数	対前年同月増減率		実 数	対前年同月増減率		実 数	対前年同月増減率	
実 質		寄与度	実 質		寄与度	実 質		寄与度	
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
野菜・海藻	8,861	-7.2	-0.27	8,109	-8.6	-0.27	9,682	-4.8	-0.25
生鮮野菜	5,973	-3.7	-0.10	5,559	-5.6	-0.12	6,380	-1.2	-0.04
乾物・海藻	682	-20.6	-0.07	596	-21.0	-0.05	775	-17.0	-0.07
大豆加工品	1,090	-12.2	-0.06	977	-13.3	-0.05	1,218	-12.9	-0.09
他の野菜・海藻加工品	1,116	-7.5	-0.03	976	-7.0	-0.02	1,310	-4.1	-0.03
果物	2,951	5.3	0.06	2,385	4.3	0.04	3,691	6.5	0.12
生鮮果物	2,636	5.4	0.06	2,066	3.9	0.03	3,387	6.6	0.11
果物加工品	315	1.1	0.00	319	2.7	0.00	305	5.4	0.01
油脂・調味料	3,791	-8.7	-0.14	3,801	-9.9	-0.14	3,659	-4.7	-0.09
油脂	394	-14.0	-0.02	391	-10.9	-0.02	382	-18.3	-0.04
調味料	3,396	-8.0	-0.11	3,409	-9.8	-0.12	3,277	-2.7	-0.04
菓子類	6,847	6.1	0.15	7,372	5.5	0.13	6,021	7.2	0.19
調理食品	10,903	8.9	0.33	11,312	9.1	0.31	9,983	9.1	0.39
主食的調理食品	4,683	9.4	0.15	4,825	6.5	0.10	4,333	14.8	0.26
他の調理食品	6,220	8.5	0.18	6,487	11.1	0.21	5,650	5.3	0.14
飲料	4,922	6.7	0.12	5,122	5.9	0.10	4,526	8.5	0.17
茶	1,184	11.8	0.05	1,143	12.0	0.04	1,182	5.6	0.03
コーヒー・ココア	1,010	8.2	0.03	1,067	8.8	0.03	934	13.3	0.05
他の飲料	2,728	4.2	0.04	2,911	2.6	0.02	2,410	8.2	0.09
酒類	3,605	-5.4	-0.08	3,651	-6.1	-0.08	3,416	-0.1	0.00
外食	9,552	85.7	1.64	12,029	80.4	1.76	5,016	88.9	1.11
一般外食	8,996	87.8	1.57	11,082	83.3	1.65	5,008	88.8	1.11
学校給食	557	59.2	0.08	947	52.0	0.11	8	167.5	0.00
住居	19,546	15.3	0.95	21,018	13.6	0.81	16,487	25.1	1.54
家賃	8,970	9.0	0.28	12,667	7.9	0.30	4,050	50.9	0.65
設備修繕・維持	10,577	21.8	0.68	8,351	25.7	0.54	12,437	17.4	0.85
設備材料	3,371	14.8	0.16	2,592	79.9	0.38	3,182	-19.0	-0.36
工事その他のサービス	7,206	26.3	0.54	5,759	10.4	0.17	9,255	40.5	1.20
光熱・水道	22,797	-5.1	-0.48	22,567	-6.3	-0.51	22,345	-3.4	-0.38
電気	10,696	-6.3	-0.28	10,709	-6.8	-0.27	10,241	-4.5	-0.24
ガス	5,674	-1.1	-0.03	5,746	1.3	0.03	5,446	-2.9	-0.08
他の光熱	1,110	-25.7	-0.13	742	-36.4	-0.12	1,556	-26.6	-0.24
上下水道	5,318	-0.8	-0.02	5,371	-5.5	-0.10	5,102	8.0	0.18
家具・家事用品	10,860	9.2	0.33	12,195	8.7	0.31	8,495	6.4	0.24
家庭用耐久財	3,215	21.3	0.20	4,055	35.2	0.34	2,244	2.0	0.02
家事用耐久財	1,755	5.6	0.04	2,291	20.5	0.13	1,196	-8.5	-0.05
冷暖房用器具	953	52.7	0.11	1,078	89.2	0.15	809	7.4	0.02
一般家具	506	51.6	0.06	686	41.9	0.07	239	84.7	0.05
室内装備・装飾品	483	10.9	0.02	455	-9.5	-0.02	444	36.8	0.06
寝具	634	51.5	0.08	650	30.4	0.05	442	42.0	0.06
家事雑貨品	2,391	24.0	0.17	2,926	24.4	0.18	1,524	23.2	0.13
家事用消耗品	3,324	-10.7	-0.14	3,540	-13.9	-0.18	2,860	-7.6	-0.11
家事サバ	814	-1.0	0.00	570	-27.4	-0.07	981	17.8	0.07

第2表 1世帯当たり1か月間の

2021年4月分

項 目 (消費支出の内訳は品目分類)	二人以上の世帯			うち勤労者世帯			うち無職世帯		
	実数	対前年同月増減率		実数	対前年同月増減率		実数	対前年同月増減率	
		実質	寄与度		実質	寄与度		実質	寄与度
被服及び履物	円	%	%	円	%	%	円	%	%
	9,626	84.8	1.65	11,397	82.6	1.69	5,994	101.2	1.42
和服	241	44.1	0.03	75	154.1	0.02	535	13,492.5	0.26
洋服	3,531	101.9	0.66	4,497	96.3	0.72	1,655	95.7	0.38
男子用洋服	1,035	91.0	0.18	1,293	88.4	0.20	520	156.9	0.15
婦人用洋服	1,953	103.8	0.37	2,434	96.2	0.39	934	64.8	0.17
子供用洋服	543	122.7	0.12	770	117.4	0.14	200	163.8	0.06
シャツ・セーター類	2,021	156.0	0.46	2,406	141.3	0.46	1,278	202.0	0.41
男子用シャツ・セーター類	601	161.6	0.14	700	137.5	0.13	392	192.8	0.12
婦人用シャツ・セーター類	1,216	163.9	0.28	1,398	156.9	0.28	835	198.7	0.26
子供用シャツ・セーター類	203	104.8	0.04	308	92.8	0.05	52	471.5	0.02
下着類	908	78.2	0.15	1,014	77.8	0.15	661	65.3	0.12
男子用下着類	240	59.4	0.03	233	57.9	0.03	231	48.5	0.04
婦人用下着類	533	96.6	0.10	563	100.2	0.09	406	73.3	0.08
子供用下着類	135	53.7	0.02	217	53.1	0.02	24	140.5	0.01
生地・糸類	123	* -45.3	-	115	* -52.7	-	135	* -33.2	-
他の被服類	771	85.8	0.13	905	76.4	0.13	491	81.9	0.10
履物	1,285	91.3	0.23	1,616	93.3	0.26	712	90.2	0.16
被服関連サービス	747	9.7	0.02	769	0.5	0.00	527	14.7	0.03
保健医療	13,997	8.9	0.43	12,563	12.2	0.45	15,128	-0.8	-0.06
医薬品	2,654	-2.6	-0.03	2,214	-4.7	-0.04	3,114	-3.9	-0.06
健康保持用摂取品	1,170	* -3.6	-	905	* 26.4	-	1,536	* -3.8	-
保健医療用品・器具	2,682	-3.5	-0.04	3,044	-6.0	-0.06	1,997	-7.3	-0.07
保健医療サービス	7,491	22.2	0.51	6,399	30.6	0.49	8,481	2.5	0.10
交通・通信	45,874	20.1	2.93	56,954	12.4	2.12	30,922	29.9	3.45
交通関係費	4,508	103.4	0.85	6,631	99.9	1.09	1,815	108.4	0.45
自動車等購入	28,128	15.5	1.37	34,723	3.8	0.40	19,383	32.0	2.16
自動車等購入	9,699	16.8	0.52	12,601	-10.3	-0.48	5,420	151.3	1.54
自転車購入	545	33.6	0.05	772	54.1	0.09	253	-14.8	-0.02
自動車等維持	17,884	14.9	0.84	21,350	14.2	0.84	13,710	11.8	0.66
通信	13,238	18.2	0.90	15,600	14.9	0.79	9,723	24.6	1.07
教育	22,440	15.5	1.11	35,997	17.3	1.73	1,649	37.0	0.21
授業料等	19,239	16.3	1.00	30,579	17.8	1.52	1,550	42.9	0.22
教科書・学習参考教材	647	41.6	0.07	1,041	42.6	0.10	39	-53.0	-0.02
補習教育	2,553	8.2	0.07	4,378	11.5	0.15	59	107.2	0.01
教養娯楽	26,714	25.1	1.98	29,702	27.7	2.10	21,645	16.6	1.45
教養娯楽用耐久財	2,691	11.7	0.11	3,162	2.9	0.03	1,337	-16.6	-0.13
教養娯楽用物品	7,935	18.3	0.45	8,743	18.9	0.45	6,491	25.6	0.62
書籍・他の印刷物	3,531	7.0	0.09	3,391	13.3	0.13	3,772	-1.9	-0.03
教養娯楽サービス	12,558	40.9	1.35	14,406	47.1	1.50	10,046	26.7	0.99
宿泊料	875	671.6	0.28	1,024	924.0	0.30	597	536.3	0.23
バック旅行費	395	* 240.5	-	447	* 159.9	-	379	* 501.6	-
月の謝	2,730	75.4	0.43	3,877	69.5	0.52	1,118	83.7	0.24
他の教養娯楽サービス	8,558	21.0	0.55	9,058	26.1	0.62	7,952	11.9	0.40

注1 \*印は対前年同月名目増減率を示す。

注2 \*\*印は前年同月の実数を示す。

注3 内訳は主要項目を掲げたため、内訳を足し上げても必ずしも合計とは一致しない。

注4 二人以上の世帯には、「勤労者世帯」、「無職世帯」のほか、世帯主が個人経営者、法人経営者、自由業者などの世帯が含まれる。

収入と支出 - 二人以上の世帯 - (続き)

項 目 (消費支出の内訳は品目分類)	二人以上の世帯								
	実 数	対前年同月増減率		うち勤労者世帯			うち無職世帯		
		実 質	寄与度	実 数	実 質	寄与度	実 数	実 質	寄与度
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
その他の消費支出 1)	53,548	18.8	3.17	58,505	14.8	2.49	41,944	16.1	2.76
諸 雑 費	25,365	21.9	1.67	27,917	27.7	1.96	21,940	14.1	1.26
理 美 容 サ ー ビ ス	3,176	69.4	0.48	3,346	84.4	0.50	2,892	49.2	0.45
理 美 容 用 品	4,444	2.0	0.03	4,715	-4.0	-0.06	3,670	9.8	0.16
身 の 回 り 用 品	1,635	121.2	0.33	2,191	141.9	0.42	665	43.5	0.09
た の ば こ	1,233	7.4	0.03	1,441	7.8	0.03	944	10.9	0.04
他 の 諸 雑 費	14,878	17.2	0.80	16,224	25.6	1.07	13,770	8.9	0.53
こづかい(使途不明)	6,913	-10.4	-0.30	8,069	-8.3	-0.24	5,974	-13.2	-0.43
交 際 費 1)	9,890	16.1	0.51	9,233	7.8	0.22	11,375	32.4	1.32
贈 与 金	5,452	21.0	0.35	3,988	13.9	0.16	7,658	36.9	0.98
他 の 交 際 費	4,439	10.7	0.16	5,245	3.6	0.06	3,716	23.9	0.34
仕 送 り 金	11,380	34.2	1.09	13,286	8.7	0.35	2,655	44.7	0.39
非 消 費 支 出	-	-	-	103,284	* 0.6	-	47,601	* -2.8	-
勤 労 所 得 税 2)	-	-	-	13,141	* -0.8	-	468	* 18.5	-
個 人 住 民 税 3)	-	-	-	19,455	* 3.1	-	3,619	* -4.0	-
他 の 税 4)	-	-	-	14,068	* -2.7	-	16,732	* -7.3	-
社 会 保 険 料	-	-	-	56,561	* 1.0	-	26,772	* 0.0	-
実支出以外の支払(繰越金を除く)	-	-	-	591,330	* 0.6	-	486,252	* -0.4	-
う ち 預 貯 金	-	-	-	447,909	* 1.5	-	437,328	* -1.6	-
可 処 分 所 得	-	-	-	439,779	3.2	-	382,640	0.1	-
黒 字	-	-	-	101,141	-	-	148,352	-	-
平 均 消 費 性 向 (%)	-	-	-	77.0 **	70.9	-	61.2 **	55.0	-
エ ン ゲ ル 係 数 (%) 5)	24.3 **	27.0	-	22.3 **	24.5	-	28.6 **	31.6	-
(特掲) その他の消費支出 6)	57,392	21.2	3.77	61,870	17.1	2.99	45,960	19.2	3.52
交 際 費 6)	13,893	28.2	1.15	12,727	21.4	0.74	15,604	40.5	2.14
食 料	2,546	* 65.0	-	2,177	* 77.9	-	2,774	* 67.1	-
家 具 ・ 家 事 用 品	192	* 134.1	-	174	* 128.9	-	223	* 291.2	-
被 服 及 び 履 物	340	* 108.6	-	290	* 104.2	-	374	* 96.8	-
教 養 娯 楽	642	* 106.4	-	609	* 169.5	-	527	* 32.4	-
他 の 物 品 サ ー ビ ス	282	* 23.1	-	244	* -7.2	-	331	* 47.8	-
(再掲) 贈 与 金	5,452	21.0	0.35	3,988	13.9	0.16	7,658	36.9	0.98
(再掲) 他 の 交 際 費	4,439	10.7	0.16	5,245	3.6	0.06	3,716	23.9	0.34

注1 「交際費」には、他の世帯への贈答品やサービスの支出を含まない。  
 また、増減率の実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。  
 2 所得税法第28条第1項に定める給与所得に対して課税される所得税  
 3 地方税法に定める個人に対する道府県民税及び市町村民税。都民税及び特別区民税も含む。  
 4 「勤労所得税」, 「個人住民税」に分類されない直接税  
 5 消費支出に占める、交際費(他の世帯への贈答品や外食等の支出)を除いた食料(=用途分類の金額)の割合(%)  
 6 「交際費」(特掲)には、他の世帯への贈答品やサービスの支出を含む(=用途分類)。  
 また、増減率の実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

2019年1月の「対前月変化率」欄の  
ゴシック体の値は変動調整値

第 3 表 主 要 項 目 の

月		二 人 以 上															
		名 目 指 数															
		( 品 目 分 類 )															
		消費支出	消費支出 (除く 住居等 <sup>※</sup> )	食料	住居	光熱 水	家具 家事用品	被服 及び 履物	保健医療	交通 通信	教育	教養娯楽	その他の 消費支出	うち 諸雑費			
指 数	2018年	4月	98.6	99.7	100.9	97.8	93.3	111.7	94.0	105.5	97.4	104.7	95.6	97.8	99.1		
		5	97.9	98.4	100.3	94.7	93.4	95.0	89.1	106.8	105.4	107.0	96.3	93.4	94.0		
		6	99.7	99.0	101.2	98.5	91.0	103.3	92.2	101.0	107.1	112.3	92.8	98.0	97.5		
		7	99.7	99.8	101.3	93.4	95.8	102.7	90.6	103.1	107.5	103.4	95.9	98.0	99.6		
		8	102.4	102.2	102.5	95.9	96.2	98.6	93.7	106.4	118.5	110.2	97.4	100.2	108.9		
		9	99.2	101.0	101.6	95.2	97.0	99.7	93.8	102.6	98.3	104.8	97.2	99.5	103.3		
		10	101.1	102.5	102.7	93.5	96.2	105.3	89.2	106.3	107.1	117.9	98.0	96.8	100.1		
		11	101.1	101.7	101.7	101.0	93.3	109.0	96.5	102.1	104.5	106.0	97.9	101.1	106.6		
		12	101.7	102.0	99.8	98.7	93.7	108.8	97.5	104.0	106.2	114.2	101.8	100.3	106.4		
		2019年	1月	102.2	103.3	103.5	101.7	95.9	106.6	92.5	104.0	106.5	108.6	104.7	100.0	104.3	
			2	101.5	102.8	102.3	92.3	96.8	108.6	97.5	104.8	109.0	93.8	102.9	98.3	103.8	
			3	101.4	102.7	102.0	93.9	95.8	105.8	93.1	105.6	106.7	114.6	99.6	100.0	103.1	
			4	101.3	102.5	103.4	88.3	94.4	105.7	92.0	106.4	109.7	104.3	102.7	97.4	97.1	
			5	103.7	105.4	103.0	104.1	104.8	111.3	95.1	109.8	105.1	116.3	104.9	101.9	107.8	
			6	102.6	104.2	103.0	95.0	95.9	112.0	93.3	112.2	108.3	109.8	104.7	98.9	104.0	
			7	101.7	102.0	102.6	99.9	94.5	96.7	89.7	112.5	108.7	108.7	99.3	100.3	103.1	
			8	103.9	103.5	102.9	98.3	88.5	114.2	97.6	105.5	120.7	104.0	102.0	100.0	106.6	
			9	108.3	110.8	106.8	100.3	94.0	165.5	111.2	132.5	107.9	110.4	110.1	103.6	107.2	
			10	97.9	97.9	100.0	87.2	92.7	92.9	81.4	103.9	100.8	93.6	96.2	102.2	100.9	
			11	100.8	101.4	103.1	102.3	93.6	98.9	90.6	109.4	106.4	84.4	104.1	95.8	103.9	
			12	99.3	100.6	102.7	83.4	92.8	99.2	90.1	111.5	107.5	85.8	104.0	93.4	98.6	
		2020年	1月	98.5	98.6	103.7	100.1	90.3	96.4	89.2	108.7	100.5	85.3	99.9	98.9	107.0	
			2	99.5	99.6	103.0	99.2	91.0	119.9	87.1	110.0	103.7	84.0	99.1	99.8	105.4	
			3	94.7	95.0	101.7	92.6	93.9	106.1	70.6	107.2	102.3	84.9	80.5	92.5	103.9	
			4	89.6	89.9	99.2	98.4	99.7	106.2	41.6	105.8	98.9	88.5	68.0	81.8	89.8	
			5	89.1	90.7	98.9	84.5	97.9	115.9	57.8	102.0	87.3	90.7	65.9	84.8	90.5	
			6	100.6	102.3	104.0	96.7	98.5	147.1	93.6	113.8	98.4	89.0	83.5	99.9	106.3	
			7	94.5	96.9	101.3	90.5	95.7	116.5	72.7	117.5	87.1	96.0	79.9	92.8	101.6	
			8	95.4	96.3	101.1	98.1	91.4	126.7	77.6	120.8	101.6	100.2	76.3	86.9	102.1	
			9	98.5	99.1	105.9	97.7	96.2	123.6	80.5	114.0	101.6	93.8	86.4	89.3	96.1	
			10	100.6	101.7	103.5	102.5	97.4	131.3	83.7	119.5	103.1	100.2	92.5	89.4	108.5	
			11	98.5	99.1	104.0	100.3	96.6	111.3	75.7	115.0	100.4	103.2	90.7	93.1	104.5	
			12	98.7	98.6	102.6	101.0	90.5	115.8	80.5	107.4	99.3	99.0	88.2	94.3	107.3	
		2021年	1月	91.9	92.5	99.9	99.1	90.0	115.9	62.3	101.2	96.7	88.6	79.2	87.6	102.8	
			2	94.0	95.0	102.7	97.3	88.0	115.3	76.1	106.2	87.3	112.8	82.0	87.4	93.9	
			3	101.2	100.7	102.8	119.6	96.3	117.5	75.2	114.6	101.6	110.7	90.8	101.1	114.5	
			4	100.8	99.6	101.5	115.4	92.0	118.7	77.2	113.2	117.4	99.6	86.0	96.8	111.3	
	対 前 月 変 化 率 (%)	2018年	4月	-0.8	-0.9	-0.4	14.0	-3.1	10.4	-2.7	-0.4	-6.6	0.2	-3.1	4.4	1.8	
			5	-0.7	-1.3	-0.6	-3.2	0.1	-15.0	-5.2	1.2	8.2	2.2	0.7	-4.5	-5.1	
			6	1.8	0.6	0.9	4.0	-2.6	8.7	3.5	-5.4	1.6	5.0	-3.6	4.9	3.7	
			7	0.0	0.8	0.1	-5.2	5.3	-0.6	-1.7	2.1	0.4	-7.9	3.3	0.0	2.2	
			8	2.7	2.4	1.2	2.7	0.4	-4.0	3.4	3.2	10.2	6.6	1.6	2.2	9.3	
			9	-3.1	-1.2	-0.9	-0.7	0.8	1.1	0.1	-3.6	-17.0	-4.9	-0.2	-0.7	-5.1	
			10	1.9	1.5	1.1	-1.8	-0.8	5.6	-4.9	3.6	9.0	12.5	0.8	-2.7	-3.1	
			11	0.0	-0.8	-1.0	8.0	-3.0	3.5	8.2	-4.0	-2.4	-10.1	-0.1	4.4	6.5	
			12	0.6	0.3	-1.9	-2.3	0.4	-0.2	1.0	1.9	1.6	7.7	4.0	-0.8	-0.2	
			2019年	1月	-1.0	-0.2	2.2	1.5	0.7	-3.5	-6.6	-1.5	-1.2	-6.3	1.4	-1.9	-3.4
				2	-0.7	-0.5	-1.2	-9.2	0.9	1.9	5.4	0.8	2.3	-13.6	-1.7	-1.7	-0.5
			3	-0.1	-0.1	-0.3	1.7	-1.0	-2.6	-4.5	0.8	-2.1	22.2	-3.2	1.7	-0.7	
			4	-0.1	-0.2	1.4	-6.0	-1.5	-0.1	-1.2	0.8	2.8	-9.0	3.1	-2.6	-5.8	
			5	2.4	2.8	-0.4	17.9	11.0	5.3	3.4	3.2	-4.2	11.5	2.1	4.6	11.0	
			6	-1.1	-1.1	0.0	-8.7	-8.5	0.6	-1.9	2.2	3.0	-5.6	-0.2	-2.9	-3.5	
			7	-0.9	-2.1	-0.4	5.2	-1.5	-13.7	-3.9	0.3	0.4	-1.0	-5.2	1.4	-0.9	
			8	2.2	1.5	0.3	-1.6	-6.3	18.1	8.8	-6.2	11.0	-4.3	2.7	-0.3	3.4	
			9	4.2	7.1	3.8	2.0	6.2	44.9	13.9	25.6	-10.6	6.2	7.9	3.6	0.6	
			10	-9.6	-11.6	-6.4	-13.1	-1.4	-43.9	-26.8	-21.6	-6.6	-15.2	-12.6	-1.4	-5.9	
			11	3.0	3.6	3.1	17.3	1.0	6.5	11.3	5.3	5.6	-9.8	8.2	-6.3	3.0	
			12	-1.5	-0.8	-0.4	-18.5	-0.9	0.3	-0.6	1.9	1.0	1.7	-0.1	-2.5	-5.1	
		2020年	1月	-0.8	-2.0	1.0	20.0	-2.7	-2.8	-1.0	-2.5	-6.5	-0.6	-3.9	5.9	8.5	
			2	1.0	1.0	-0.7	-0.9	0.8	24.4	-2.4	1.2	3.2	-1.5	-0.8	0.9	-1.5	
			3	-4.8	-4.6	-1.3	-6.7	3.2	-11.5	-18.9	-2.5	-1.4	1.1	-18.8	-7.3	-1.4	
			4	-5.4	-5.4	-2.5	6.3	6.2	0.1	-41.1	-1.3	-3.3	4.2	-15.5	-11.6	-13.6	
			5	-0.6	0.9	-0.3	-14.1	-1.8	9.1	38.9	-3.6	-11.7	2.5	-3.1	3.7	0.8	
			6	12.9	12.8	5.2	14.4	0.6	26.9	61.9	11.6	12.7	-1.9	26.7	17.8	17.5	
			7	-6.1	-5.3	-2.6	-6.4	-2.8	-20.8	-22.3	3.3	-11.5	7.9	-4.3	-7.1	-4.4	
			8	1.0	-0.6	-0.2	8.4	-4.5	8.8	6.7	2.8	16.6	4.4	-4.5	-6.4	0.5	
			9	3.2	2.9	4.7	-0.4	5.3	-2.4	3.7	-5.6	0.0	-6.4	13.2	2.8	-5.9	
			10	2.1	2.6	-2.3	4.9	1.2	6.2	4.0	4.8	1.5	6.8	7.1	0.1	12.9	
			11	-2.1	-2.6	0.5	-2.1	-0.8	-15.2	-9.6	-3.8	-2.6	3.0	-1.9	4.1	-3.7	
			12	0.2	-0.5	-1.3	0.7	-6.3	4.0	6.3	-6.6	-1.1	-4.1	-2.8	1.3	2.7	
		2021年	1月	-6.9	-6.2	-2.6	-1.9	-0.6	0.1	-22.6	-5.8	-2.6	-10.5	-10.2	-7.1	-4.2	
			2	2.3	2.7	2.8	-1.8	-2.2	-0.5	22.2	4.9	-9.7	27.3	3.5	-0.2	-8.7	
			3	7.7	6.0	0.1	22.9	9.4	1.9	-1.2	7.9	16.4	-1.9	10.7	15.7	21.9	
			4	-0.4	-1.1	-1.3	-3.5	-4.5	1.0	2.7	-1.2	15.6	-10.0	-5.3	-4.3	-2.8	

注 1 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いており、外れ値に加え、曜日、休日、うるう年などによる影響を除いた季節調整を行っている。  
2 平均消費性向の対前月変化率欄には、前月とのポイント差を示している。  
3 季節調整値は、例年1月分公表時に、過去に遡って改定している。  
4 指数及び平均消費性向は、2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を含むため、2018年以降の数値について年をまたいで比較する際には注意が必要。なお、2019年1月の「対前月変化率」欄のゴシック体の値は、家計簿の改正の影響による変動を調整した変動調整値である。

季節調整値 - 二人以上の世帯

2015年= 100

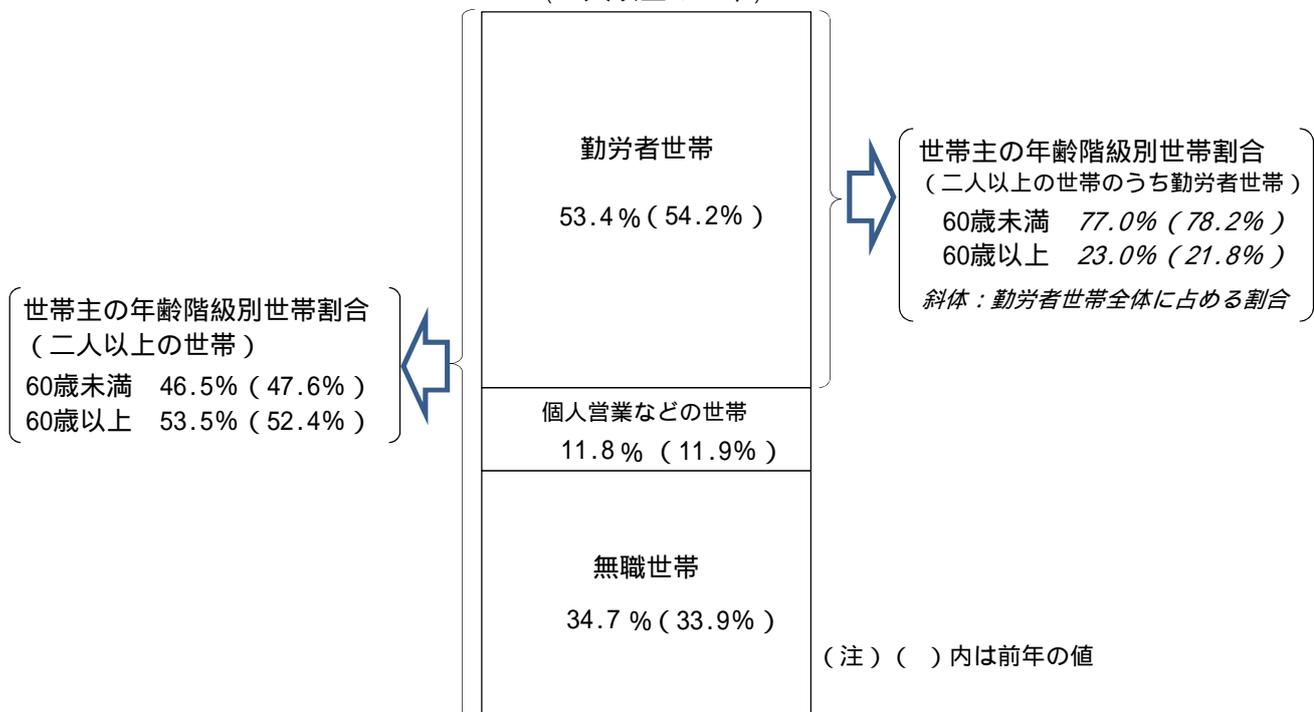
消費支出	世帯											うち 勤労者世帯 平均消費 性 (%)	月	
	実質指数													
	(品目分類)													
消費支出 (除く 住居等 <sup>※</sup> )	食料	住居	光熱 水道	家具 ・ 家事用品	被服 及 履物	保健医療	交通 ・ 通信	教育	教養娯楽	諸雑費				
97.5	98.5	97.7	97.3	95.9	114.1	92.1	102.3	98.2	103.8	94.1	98.2	70.9	2018年	4月
96.8	96.9	97.2	94.1	95.6	97.4	87.6	103.6	106.0	103.7	94.6	93.1	70.0		5
98.3	97.7	98.2	97.9	92.2	105.0	90.2	97.9	107.3	109.1	90.9	96.4	65.7		6
98.2	98.1	97.8	92.9	96.8	104.8	88.9	99.7	107.5	100.8	94.0	98.5	70.3		7
100.2	100.3	98.1	95.3	96.3	100.5	92.1	102.3	119.4	107.1	95.1	108.3	70.7		8
97.1	98.9	97.2	94.6	97.1	101.5	91.6	98.9	97.6	102.1	94.9	102.1	69.4		9
98.9	100.6	99.5	93.2	95.4	107.5	87.0	102.5	106.6	113.5	95.1	97.7	70.3		10
99.1	99.9	98.2	100.6	92.0	111.3	94.5	98.3	104.8	103.4	95.6	104.4	70.0		11
99.8	100.1	96.9	98.1	92.5	110.7	95.4	100.1	107.2	112.1	99.3	104.3	66.9		12
100.1	101.2	99.0	101.1	94.3	108.6	90.4	100.2	107.9	105.3	101.9	101.8	70.5	2019年	1月
99.6	100.8	98.9	91.7	94.8	109.0	95.5	100.7	110.4	91.3	99.5	101.4	70.0		2
99.4	100.7	98.5	93.4	93.3	106.6	90.9	101.5	107.8	111.4	96.8	100.7	69.5		3
99.2	100.2	99.3	87.5	93.2	106.3	90.0	102.2	110.0	102.0	99.0	95.2	67.7		4
101.6	103.0	98.8	103.1	104.1	111.3	93.5	105.8	105.3	112.3	101.7	105.8	70.2		5
100.3	101.8	98.4	94.0	95.3	112.0	91.2	108.1	109.8	106.4	100.9	101.8	63.7		6
99.5	99.6	98.4	98.6	93.7	97.0	87.5	108.1	110.0	105.0	96.1	101.0	71.0		7
101.4	101.2	98.4	97.0	87.6	113.9	95.1	101.7	122.3	100.8	98.7	105.1	70.7		8
105.8	108.5	101.7	98.8	93.7	163.9	108.7	128.1	108.9	107.4	106.1	104.9	73.3		9
95.5	95.8	96.2	84.8	92.6	91.0	78.5	99.5	100.8	97.7	91.3	101.3	65.9		10
98.2	99.0	98.2	99.3	92.1	97.2	87.5	104.7	107.4	89.0	99.3	104.9	66.8		11
96.7	97.8	97.8	80.8	91.6	98.0	87.1	106.9	108.0	90.8	98.8	99.7	63.5		12
95.7	96.0	98.0	97.1	89.0	95.5	86.2	103.8	100.3	90.0	95.2	107.7	64.9	2020年	1月
96.6	96.9	98.4	96.1	90.1	117.9	84.1	105.0	103.4	89.0	95.0	106.2	66.8		2
92.5	92.6	97.0	89.7	92.6	104.8	68.1	102.2	102.6	89.8	77.0	104.5	63.0		3
87.6	87.7	93.2	95.2	100.3	104.7	40.2	101.1	101.0	95.5	65.4	91.0	60.6		4
87.3	88.7	92.8	81.8	99.7	114.0	55.9	97.6	89.5	98.2	63.0	91.7	53.5		5
98.2	99.8	97.9	93.5	99.7	142.7	90.4	108.9	100.1	96.3	79.6	107.2	51.7		6
92.1	94.3	95.4	87.5	97.2	113.1	70.1	112.4	87.9	103.5	75.9	102.6	56.9		7
93.1	94.0	93.9	94.8	92.3	122.8	74.6	115.9	102.9	108.6	75.7	103.8	64.3		8
96.2	97.0	99.0	94.4	98.1	118.8	77.6	109.9	102.1	100.6	84.8	96.8	66.9		9
98.6	100.1	98.6	99.3	100.2	127.5	80.0	114.8	104.9	107.4	91.6	107.8	66.6		10
97.0	97.7	99.2	97.2	100.3	107.6	72.8	110.6	102.2	112.1	90.0	104.4	66.4		11
97.2	97.2	98.5	97.7	95.1	111.7	77.7	103.4	101.2	107.0	87.3	107.7	64.4		12
90.1	90.7	94.4	94.5	94.6	111.9	59.5	97.1	98.3	95.5	75.7	102.6	63.4	2021年	1月
92.3	93.2	98.2	92.7	92.5	110.5	72.9	101.8	88.3	122.2	78.6	93.1	63.5		2
98.9	98.4	98.3	113.7	99.8	112.8	72.0	109.7	103.1	119.5	86.5	113.5	68.8		3
99.0	97.8	96.5	109.8	95.2	114.2	74.3	108.5	122.3	106.4	81.8	111.0	65.8		4
-0.5	-0.6	0.0	13.8	-2.9	10.2	-2.5	-0.7	-6.3	1.4	-2.8	2.4	-0.1	2018年	4月
-0.7	-1.6	-0.5	-3.3	-0.3	-14.6	-4.9	1.3	7.9	-0.1	0.5	-5.2	-0.9		5
1.5	0.8	1.0	4.0	-3.6	7.8	3.0	-5.5	1.2	5.2	-3.9	3.5	-4.3		6
-0.1	0.4	-0.4	-5.1	5.0	-0.2	-1.4	1.8	0.2	-7.6	3.4	2.2	4.6		7
2.0	2.2	0.3	2.6	-0.5	-4.1	3.6	2.6	11.1	6.3	1.2	9.9	0.4		8
-3.1	-1.4	-0.9	-0.7	0.8	1.0	-0.5	-3.3	-18.3	-4.7	-0.2	-5.7	-1.3		9
1.9	1.7	2.4	-1.5	-1.8	5.9	-5.0	3.6	9.2	11.2	0.2	-4.3	0.9		10
0.2	-0.7	-1.3	7.9	-3.6	3.5	8.6	-4.1	-1.7	-8.9	0.5	6.9	-0.3		11
0.7	0.2	-1.3	-2.5	0.5	-0.5	1.0	1.8	2.3	8.4	3.9	-0.1	-3.1		12
-1.2	-0.4	0.6	1.5	0.4	-3.4	-6.6	-1.4	-0.9	-7.5	1.1	-3.9	6.0	2019年	1月
-0.5	-0.4	-0.1	-9.3	0.5	0.4	5.6	0.5	2.3	-13.3	-2.4	-0.4	-0.5		2
-0.2	-0.1	-0.4	1.9	-1.6	-2.2	-4.8	0.8	-2.4	22.0	-2.7	-0.7	-0.5		3
-0.2	-0.5	0.8	-6.3	-0.1	-0.3	-1.0	0.7	2.0	-8.4	2.3	-5.5	-1.8		4
2.4	2.8	-0.5	17.8	11.7	4.7	3.9	3.5	-4.3	10.1	2.7	11.1	2.5		5
-1.3	-1.2	-0.4	-8.8	-8.5	0.6	-2.5	2.2	4.3	-5.3	-0.8	-3.8	-6.5		6
-0.8	-2.2	0.0	4.9	-1.7	-13.4	-4.1	0.0	0.2	-1.3	-4.8	-0.8	7.3		7
1.9	1.6	0.0	-1.6	-6.5	17.4	8.7	-5.9	11.2	-4.0	2.7	4.1	-0.3		8
4.3	7.2	3.4	1.9	7.0	43.9	14.3	26.0	-11.0	6.5	7.5	-0.2	2.6		9
-9.7	-11.7	-5.4	-14.2	-1.2	-44.5	-27.8	-22.3	-7.4	-9.0	-13.9	-3.4	-7.4		10
2.8	3.3	2.1	17.1	-0.5	6.8	11.5	5.2	6.5	-8.9	8.8	3.6	0.9		11
-1.5	-1.2	-0.4	-18.6	-0.5	0.8	-0.5	2.1	0.6	2.0	-0.5	-5.0	-3.3		12
-1.0	-1.8	0.2	20.2	-2.8	-2.6	-1.0	-2.9	-7.1	-0.9	-3.6	8.0	1.4	2020年	1月
0.9	0.9	0.4	-1.0	1.2	23.5	-2.4	1.2	3.1	-1.1	-0.2	-1.4	1.9		2
-4.2	-4.4	-1.4	-6.7	2.8	-11.1	-19.0	-2.7	-0.8	0.9	-18.9	-1.6	-3.8		3
-5.3	-5.3	-3.9	6.1	8.3	-0.1	-41.0	-1.1	-1.6	6.3	-15.1	-12.9	-2.4		4
-0.3	1.1	-0.4	-14.1	-0.6	8.9	39.1	-3.5	-11.4	2.8	-3.7	0.8	-7.1		5
12.5	12.5	5.5	14.3	0.0	25.2	61.7	11.6	11.8	-1.9	26.3	16.9	-1.8		6
-6.2	-5.5	-2.6	-6.4	-2.5	-20.7	-22.5	3.2	-12.2	7.5	-4.6	-4.3	5.2		7
1.1	-0.3	-1.6	8.3	-5.0	8.6	6.4	3.1	17.1	4.9	-0.3	1.2	7.4		8
3.3	3.2	5.4	-0.4	6.3	-3.3	4.0	-5.2	-0.8	-7.4	12.0	-6.7	2.6		9
2.5	3.2	-0.4	5.2	2.1	7.3	3.1	4.5	2.7	6.8	8.0	11.4	-0.3		10
-1.6	-2.4	0.6	-2.1	0.1	-15.6	-9.0	-3.7	-2.6	4.4	-1.7	-3.2	-0.2		11
0.2	-0.5	-0.7	0.5	-5.2	3.8	6.7	-6.5	-1.0	-4.5	-3.0	3.2	-2.0		12
-7.3	-6.7	-4.2	-3.3	-0.5	0.2	-23.4	-6.1	-2.9	-10.7	-13.3	-4.7	-1.0	2021年	1月
2.4	2.8	4.0	-1.9	-2.2	-1.3	22.5	4.8	-10.2	28.0	3.8	-9.3	0.1		2
7.2	5.6	0.1	22.7	7.9	2.1	-1.2	7.8	16.8	-2.2	10.1	21.9	5.3		3
0.1	-0.6	-1.8	-3.4	-4.6	1.2	3.2	-1.1	18.6	-11.0	-5.4	-2.2	-3.0		4

※ 「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」(いずれも用途分類)を除いている。  
また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

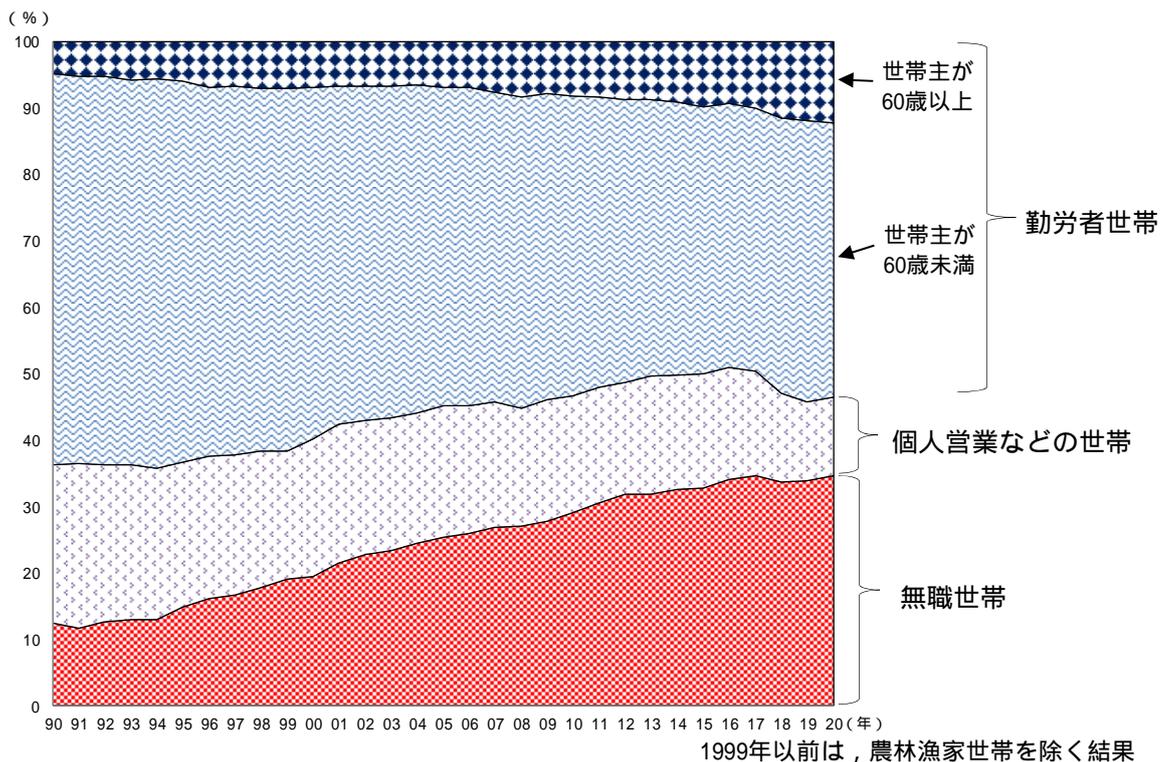
**(参考1) 家計調査の結果を見る際の留意点**

世帯区分別構成比の状況

参考図1 世帯区分別構成比 (2020年平均)  
(二人以上の世帯)



参考図2 世帯区分別構成比の推移 (1990~2020年)  
(二人以上の世帯)



## 他の統計と比較する際の留意点

### ○ 販売側統計との比較

家計調査の消費支出は、1世帯当たりの平均値であって、耐久財や非耐久財(消耗品)などの「財」への支出だけでなく、住居(家賃など)、交通費、教育費、診療代などの「サービス」への支出も含め、世帯が消費するものを幅広く含んでいます。また、「贈与金」や「仕送り金」といった他の世帯への移転支出も含まれています。

これに対して、販売側の統計である商業動態統計調査(経済産業省)の小売業販売額などは、総額であって、基本的に「財」に関する統計であり、家計調査の消費支出に含まれている「サービス」への支出はほとんど含まれていないことに加え、一部事業向け販売分、外国人観光客による消費分なども含まれています。

このように概念や対象とする範囲が異なるため、販売側の統計と比較する際には、留意する必要があります。

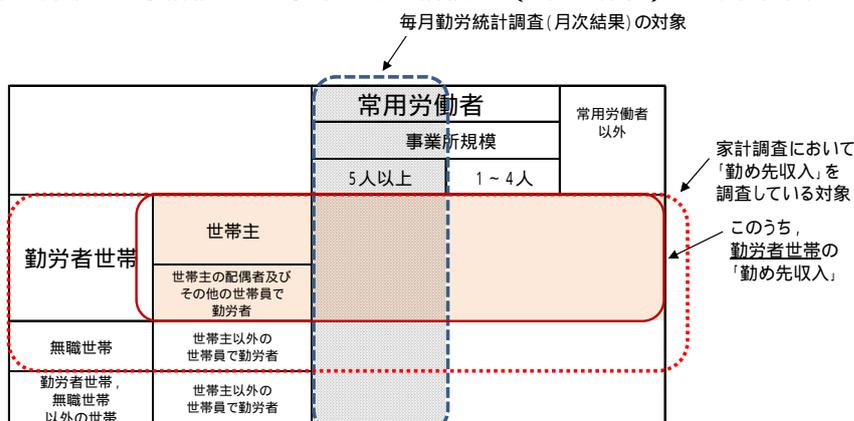
### ○ 賃金統計との比較

家計調査の「実収入」(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)は、全ての世帯員の収入を合算した1世帯当たりの平均収入を表すものです。これに対して、毎月勤労統計調査(厚生労働省)の「現金給与総額」は労働者1人当たりの平均賃金を表すものです。

また、「実収入」は、勤め先収入のほか、事業・内職収入、公的年金給付等の社会保障給付も含まれる広い概念です。

このように概念や対象とする範囲が異なるため、賃金統計と比較する際には、留意する必要があります。

参考図3 家計調査と毎月勤労統計調査(月次結果)の対象範囲の違い



注:家計調査の実収入には、「勤め先収入」のほかに「事業・内職収入」、公的年金などの「社会保障給付」などが含まれる。

### (参考2) 世帯主の年齢階級別世帯分布を用いた消費支出の試算(参考値)

二人以上の世帯について、世帯主の年齢階級別世帯分布に関して労働力調査の結果から得られた世帯分布を用いて推定した結果を試算し、参考値として提供しています。詳細は、次のURLを御参照ください。[https://www.stat.go.jp/data/kakei/age\\_adjusted.html](https://www.stat.go.jp/data/kakei/age_adjusted.html)

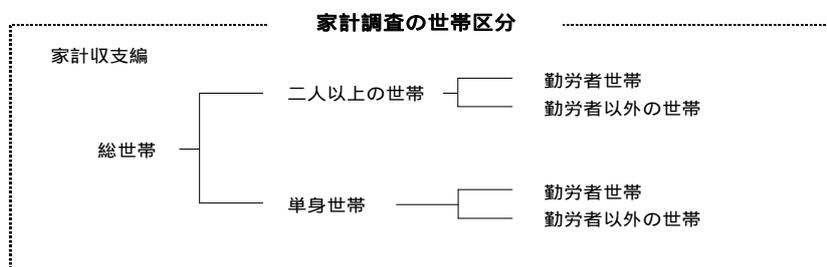
参考表 消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)

	2020年										2021年			
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
参考値	-10.6	-16.0	-1.0	-7.4	-6.1	-9.0	2.8	1.8	-0.6	-5.7	-7.1	6.1	12.5	
公表値	-11.1	-16.2	-1.2	-7.6	-6.9	-10.2	1.9	1.1	-0.6	-6.1	-6.6	6.2	13.0	
差(-)	0.5	0.2	0.2	0.2	0.8	1.2	0.9	0.7	0.0	0.4	-0.5	-0.1	-0.5	

## 家計調査（家計収支編）結果の公表予定

月平均結果 二人以上の世帯		四半期及び年平均結果 総世帯・二人以上の世帯・単身世帯	
調査月	公表月日	調査期(年)	公表月日
2021年1月分	2021年3月9日(火)	2021年1～3月期平均及び 2020年度平均	2021年5月11日(火)
2月分	4月6日(火)		
3月分	5月11日(火)		
4月分	6月4日(金)		
5月分	7月6日(火)		
6月分	8月6日(金)	4～6月期平均	8月6日(金)
7月分	9月7日(火)	7～9月期平均	11月5日(金)
8月分	10月8日(金)		
9月分	11月5日(金)		
10月分	12月7日(火)		
11月分	2022年1月7日(金)	10～12月期平均及び 2021年平均	2022年2月8日(火)
12月分	2月8日(火)		
2022年1月分	3月11日(金)		
2月分	4月5日(火)		

(注) 1. 家計収支編の公表時刻は8時30分です。  
 2. 二人以上の世帯の貯蓄・負債の四半期平均結果は、四半期の最終月から約4か月後に公表する予定です。



### <内容に関する問合せ先>



総務省統計局統計調査部  
消費統計課審査発表係

電話 03(5273)1174  
FAX 03(5273)1495

- ・家計調査ホームページ  
<https://www.stat.go.jp/data/kakei/index.html>
- \* この冊子は、次のURLからダウンロードできます。  
<https://www.stat.go.jp/data/kakei/sokuhou/tsuki/index.html>
- ・政府統計の総合窓口(e-Stat)  
<https://www.e-stat.go.jp/>

家計調査の最新情報はこちら！

- ・結果の概要は、統計メールニュースでも配信しています。  
お申込みは、統計局ホームページから。  
<https://www.stat.go.jp/>
- Family Income and Expenditure Survey (in English)  
<https://www.stat.go.jp/english/data/kakei/index.html>
- Summary of the latest month (in English)  
<https://www.stat.go.jp/english/data/kakei/156.html>
- Portal Site of Official Statistics of Japan (in English)  
<https://www.e-stat.go.jp/en/>

統計データを引用・転載する場合には、出典（府省名、統計調査名）の表記をお願いします。

## 二人以上の世帯の家計支出(宇都宮市)

年 月		(単位:円)													1世帯当たり1か月間の支出)	
		消費支出	食料	住居	水道	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出	エンゲル係数(%)	平均世帯人員	平均世帯主年齢
平成31年 (2019年)	1月	291,256	69,440	42,196	26,432	7,247	10,134	12,156	33,905	11,977	22,032	55,735	23.8	2.82	57.4	
	2月	299,847	66,548	22,936	28,387	5,995	5,934	14,537	87,679	5,308	27,448	35,076	22.2	2.81	58.1	
	3月	281,808	75,717	13,457	27,355	11,224	9,611	11,821	61,951	8,105	25,145	37,421	26.9	2.84	58.4	
令和元年 (2019年)	4月	329,431	72,483	18,814	23,959	8,676	8,895	13,529	79,820	18,566	27,981	56,708	22.0	2.79	59.0	
	5月	273,029	75,529	11,104	23,454	11,857	11,690	10,016	35,860	8,839	21,828	62,854	27.7	2.84	59.6	
	6月	274,781	73,731	9,680	20,779	7,598	7,868	15,101	56,741	7,006	26,255	50,020	26.8	2.90	60.9	
	7月	294,001	79,252	8,896	21,121	13,659	7,868	11,025	61,433	7,847	20,039	62,863	27.0	2.95	61.2	
令和2年 (2020年)	8月	300,805	77,526	8,032	19,091	10,763	8,188	24,767	38,303	5,492	37,433	71,209	25.8	2.93	61.1	
	9月	279,258	75,331	5,228	22,220	16,847	7,797	14,941	32,103	18,059	31,663	55,070	27.0	3.01	59.6	
	10月	327,661	76,377	20,147	18,846	8,559	11,774	11,907	96,133	7,453	24,062	52,402	23.3	2.93	59.9	
	11月	323,191	77,277	12,802	24,115	9,990	11,361	16,382	56,172	8,140	26,472	80,480	23.9	3.01	60.0	
令和3年 (2021年)	12月	298,659	92,972	16,412	25,100	11,020	6,660	12,151	30,821	21,685	24,460	57,378	31.1	3.10	59.4	
	1月	297,324	71,373	19,918	28,838	8,709	9,820	14,353	51,329	8,835	20,571	63,578	24.0	3.13	59.0	
	2月	292,001	71,998	27,876	28,452	9,864	6,120	12,943	44,462	18,765	21,502	50,019	24.7	3.22	57.9	
	3月	310,940	81,662	6,763	25,457	16,827	8,439	11,004	38,034	21,392	25,847	75,514	26.3	3.13	58.1	
令和3年 (2021年)	4月	271,575	75,065	22,188	23,455	14,785	7,067	11,069	35,445	11,262	23,737	47,501	27.6	3.21	56.2	
	5月	272,615	76,191	22,156	21,589	19,544	9,115	12,064	26,885	7,468	32,428	45,176	27.9	3.04	57.2	
	6月	276,566	74,856	18,510	19,502	10,150	10,809	11,293	31,286	5,525	24,177	70,458	27.1	2.90	57.2	
	7月	248,846	73,293	11,684	17,927	13,843	7,911	10,488	35,487	5,733	23,386	49,095	29.5	2.78	58.4	
令和3年 (2021年)	8月	276,643	77,139	9,825	17,149	11,729	7,659	13,907	45,970	6,194	26,616	60,454	27.9	2.78	59.1	
	9月	235,644	68,395	12,170	19,106	11,390	4,602	11,559	30,392	5,527	22,137	50,366	29.0	2.80	59.5	
	10月	283,283	74,035	11,219	21,199	12,309	8,343	22,046	33,204	11,512	27,788	61,629	26.1	2.74	60.5	
	11月	296,236	74,816	10,616	19,713	15,348	13,568	28,136	54,124	5,776	26,338	47,803	25.3	2.87	60.0	
前月比		▲ 15.5	2.0	▲ 13.7	▲ 15.1	85.6	▲ 30.2	▲ 9.5	▲ 42.3	▲ 13.0	▲ 9.4	▲ 26.3	-	-	-	
	前年同月比	▲ 2.3	▲ 4.8	▲ 42.5	▲ 7.2	8.3	20.6	7.4	▲ 14.5	27.1	▲ 5.1	17.1	-	-	-	

※「家計調査報告(家計収支編) 家計調査報告(二人以上の世帯) 二人以上の世帯-詳細結果表(月)」(総務省統計局)を基に栃木県で作成

## 二人以上の世帯の家計支出(宇都宮市)

(単位:円) 1世帯当たり1か月間の支出)

年 月	消費支出											エンゲル 係数 (%)	平均世帯 人員	平均世帯 主 年 齢
	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出				
平成17(2005)年平均	69,642	18,425	22,664	10,061	14,898	14,854	40,684	11,796	32,042	90,435	21.4	3.07	54.7	
18(2006)	70,844	14,202	24,014	10,067	14,911	14,336	42,648	10,710	34,274	81,920	22.3	3.01	55.6	
19(2007)	67,828	17,552	22,058	10,292	12,608	13,143	51,006	10,119	31,267	68,545	22.3	3.01	53.2	
20(2008)	337,641	29,337	25,159	10,472	14,378	13,067	44,188	9,331	38,375	81,328	21.3	3.03	54.3	
21(2009)	69,081	18,778	22,210	9,605	13,835	14,631	39,753	10,734	35,833	68,219	22.8	3.05	54.4	
22(2010)	71,859	15,967	23,746	11,507	13,077	14,049	48,736	11,350	39,165	84,103	21.5	3.11	56.0	
23(2011)	66,343	13,839	23,083	11,504	12,196	14,113	42,051	11,007	29,387	79,732	21.9	2.96	55.9	
24(2012)	66,330	22,473	22,883	10,635	12,614	14,511	54,783	12,481	34,368	73,703	20.4	2.96	53.2	
25(2013)	67,674	23,551	23,983	10,553	12,641	14,362	43,342	11,831	29,184	71,578	21.9	3.06	56.3	
26(2014)	74,318	18,503	25,532	11,897	13,975	15,398	56,410	12,467	31,644	69,050	22.6	3.03	57.7	
27(2015)	70,144	14,391	23,247	10,417	12,321	12,092	36,892	14,442	28,487	74,471	23.6	2.90	58.7	
28(2016)	71,447	13,805	21,724	9,819	10,839	14,230	35,521	12,461	26,372	63,104	25.6	2.88	60.3	
29(2017)	76,587	18,736	22,399	9,666	11,657	11,993	41,521	10,509	28,849	69,148	25.4	2.78	58.6	
30(2018)	74,589	17,202	22,388	10,937	11,077	12,997	46,090	11,199	30,657	69,305	24.3	2.87	59.3	
令和元(2019)	76,015	15,809	23,405	10,286	8,982	14,028	55,910	10,706	26,235	56,435	25.5	2.91	59.6	
2(2020)	75,567	15,581	22,034	13,154	8,642	14,546	38,242	9,706	24,730	57,012	27.1	2.96	58.6	
前年比 (%)	▲ 6.2	▲ 0.6	▲ 1.4	▲ 5.9	▲ 3.8	3.7	▲ 31.6	▲ 9.3	▲ 5.7	1.0	-	-	-	

※「家計調査 2020年平均 家計収支編-二人以上の世帯-詳細結果表(年)」(総務省統計局)を基に栃木県で作成

## 4 生計費関係

第22表 宇都宮市における費目別、世帯人員別標準生計費（令和2（2020）年4月）

費目	世帯人員				
	1人	2人	3人	4人	5人
	円	円	円	円	円
食料費	24,826	39,742	51,633	63,523	75,414
住居関係費	55,413	59,746	53,742	47,737	41,732
被服・履物費	1,315	4,224	4,796	5,368	5,941
雑費Ⅰ	21,509	27,694	37,454	47,205	56,966
雑費Ⅱ	6,044	17,502	20,389	23,280	26,171
計	109,107	148,908	168,014	187,113	206,224

### 令和2（2020）年4月の標準生計費算定方法

標準生計費は、標準的な生活の水準を求めるためのものであり、「家計調査」（総務省）等に基づき、次の方法により費目別、世帯人員別に算定した。

#### (1) 標準生計費の費目

標準生計費は、次の5つの費目に分類して算定している。各費目の内容は、それぞれ次に掲げる家計調査等の大分類項目に対応する。

食料費	……	食料
住居関係費	……	住居、光熱・水道、家具・家事用品
被服・履物費	……	被服及び履物
雑費Ⅰ	……	保健医療、交通・通信、教育、教養娯楽
雑費Ⅱ	……	その他の消費支出（諸雑費、こづかい（使途不明）、交際費、仕送り金）

#### (2) 費目別、世帯人員別標準生計費の算定

2人～5人世帯については、本年4月の「家計調査」における宇都宮市の調査結果(89世帯)に基づく費目別平均支出金額（日数を365/12日に、世帯人員を4人に調整したもの）に、費目別、世帯人員別生計費換算乗数を乗じて算定した。

なお、1人世帯については、全国の1人世帯の各費目別標準生計費に、全国と宇都宮市の本年4月の費目別平均支出金額の比を乗じて求めた。



## 2015年基準 消費者物価指数

全 国 2021年(令和3年)5月分

## ◎ 概 況

- (1) **総合指数**は2015年を100として101.7  
 前年同月比は0.1%の下落 前月比(季節調整値)は0.3%の上昇
- (2) **生鮮食品を除く総合指数**は101.7  
 前年同月比は0.1%の上昇 前月比(季節調整値)は0.2%の上昇
- (3) **生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数**は101.8  
 前年同月比は0.2%の下落 前月比(季節調整値)は0.1%の上昇

図1 総合指数の動き

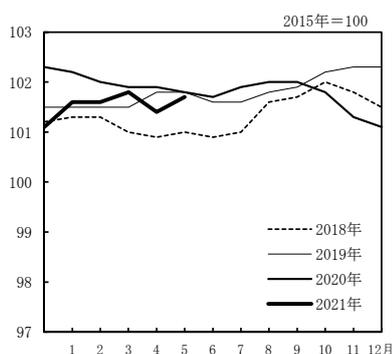


図2 生鮮食品を除く総合指数の動き

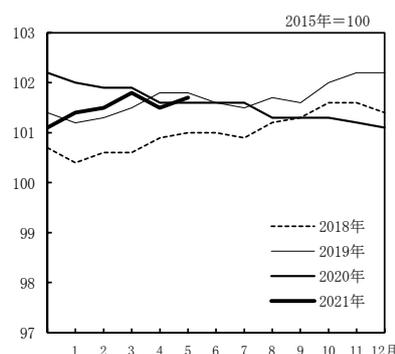


図3 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の動き

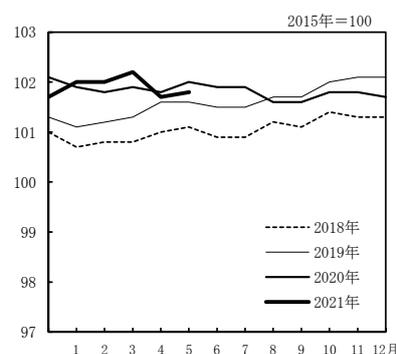


表1 総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の指数及び前年同月比

2015年=100

原数値		2020年					2021年							
		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
総 合	指 数	101.8	101.7	101.9	102.0	102.0	101.8	101.3	101.1	101.6	101.6	101.8	101.4	101.7
	前年同月比 (%)	0.1	0.1	0.3	0.2	0.0	-0.4	-0.9	-1.2	-0.6	-0.4	-0.2	-0.4	-0.1
生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	指 数	101.6	101.6	101.6	101.3	101.3	101.3	101.2	101.1	101.4	101.5	101.8	101.5	101.7
	前年同月比 (%)	-0.2	0.0	0.0	-0.4	-0.3	-0.7	-0.9	-1.0	-0.6	-0.4	-0.1	-0.1	0.1
生 鮮 食 品 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	指 数	102.0	101.9	101.9	101.6	101.6	101.8	101.8	101.7	102.0	102.0	102.2	101.7	101.8
	前年同月比 (%)	0.4	0.4	0.4	-0.1	0.0	-0.2	-0.3	-0.4	0.1	0.2	0.3	-0.2	-0.2

表2 総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の前月比(季節調整値)

季節調整値		2020年					2021年							
		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
総 合	前月比 (%)	-0.1	0.0	0.1	-0.1	-0.1	-0.3	-0.3	-0.1	0.6	0.1	0.2	-0.4	0.3
	前月比 (%)	0.0	0.1	0.1	-0.3	0.0	-0.2	-0.1	0.0	0.5	0.1	0.2	-0.5	0.2
生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	前月比 (%)	0.2	0.1	0.1	-0.5	0.1	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.1	-0.7	0.1
	前月比 (%)	0.2	0.1	0.1	-0.5	0.1	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.1	-0.7	0.1

注) 季節調整値は、毎年12月結果公表時に、過去に遡って改定している。

2 全 国

◎ 前年同月との比較（10大費目）

表3 10大費目指数，前年同月比及び寄与度

2015年=100

原数値	総 合	生鮮食品	生鮮食品及	食料・工	食 料	生 食	生鮮食品	住 居	光 熱	家 具	被服及び	保 健	交 通	教 育	教 養	諸 雑 費
		を 除 く	びエネルギー	ネルギー			を 除 く									
指 数	101.7	101.7	101.8	100.6	104.9	102.3	105.4	101.1	99.3	104.3	105.2	104.2	96.0	93.9	105.0	100.6
前年同月比 (%)	(-0.4)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.2)	(-1.2)	(-7.3)	( 0.0)	( 0.6)	(-2.8)	( 2.5)	( 0.2)	(-0.3)	(-2.3)	( 0.8)	( 1.1)	( 1.6)
寄与度	-0.1	0.1	-0.2	-0.3	-0.9	-5.2	0.0	0.6	-0.3	2.1	0.3	-0.1	-1.5	1.3	0.6	1.4
寄与度差		(-0.09)	(-0.14)	(-0.15)	(-0.32)	(-0.32)	( 0.01)	( 0.13)	(-0.21)	( 0.09)	( 0.01)	(-0.01)	(-0.32)	( 0.02)	( 0.11)	( 0.09)
		0.12	-0.19	-0.18	-0.24	-0.23	-0.01	0.12	-0.02	0.07	0.01	-0.01	-0.22	0.04	0.06	0.08
		0.21	-0.05	-0.03	0.08	0.09	-0.02	-0.01	0.18	-0.01	0.00	0.01	0.10	0.01	-0.05	-0.01

\* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

注) ( )は，前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は，総合指数の前年同月比に対するものである。

[総合指数の前年同月比に寄与した主な内訳]

10大費目	中 分 類，前年同月比(寄与度)	品 目，前年同月比(寄与度)
下落		
食料	生鮮野菜 -7.4%(-0.14)	..... キャベツ -44.1%(-0.06) など
	生鮮果物 -6.9%(-0.08)	..... りんご -26.3%(-0.06) など
光熱・水道	電気代 -2.9%(-0.10)	
交通・通信	通信 -15.1%(-0.56)	..... 通信料(携帯電話) -27.9%(-0.54) など
上昇		
住居	設備修繕・維持 3.4%(0.11)	..... 火災・地震保険料 16.4%(0.11) など
光熱・水道	他の光熱 19.0%(0.07)	..... 灯油 19.0%(0.07)
交通・通信	自動車等関係費 4.2%(0.34)	..... ガソリン 19.8%(0.37) など
諸雑費	たばこ 9.6%(0.05)	..... たばこ(国産品) 10.2%(0.03) など

○ 前月との比較（10大費目）

表4 10大費目の前月比及び寄与度

原数値	総 合	生鮮食品	生鮮食品及	食料・工	食 料	生 食	生鮮食品	住 居	光 熱	家 具	被服及び	保 健	交 通	教 育	教 養	諸 雑 費
		を 除 く	びエネルギー	ネルギー			を 除 く									
前月比 (%)	0.3	0.2	0.1	0.1	0.4	1.7	0.1	0.0	1.9	0.1	-0.1	0.1	0.3	0.1	-0.2	0.1
寄与度		0.21	0.07	0.04	0.10	0.07	0.03	0.01	0.14	0.00	0.00	0.01	0.04	0.00	-0.02	0.00

\* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

注) 各寄与度は，総合指数の前月比に対するものである。

◇ 消費税調整済指数<sup>※</sup>の前年同月比（参考値）

		2020年					2021年							
		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
総 合	前年同月比 (%)	-0.3	-0.2	0.0	-0.1	-0.3	-0.5	-0.9	-1.2	-0.6	-0.4	-0.2	-0.4	-0.1
生 鮮 食 品	前年同月比 (%)	-0.6	-0.4	-0.3	-0.8	-0.7	-0.8	-0.9	-1.0	-0.6	-0.4	-0.1	-0.1	0.1
生 鮮 食 品 及 び エ ネ ルギ ー	前年同月比 (%)	0.2	0.2	0.2	-0.4	-0.3	-0.3	-0.3	-0.4	0.1	0.2	0.3	-0.2	-0.2

※2019年10月実施の消費税率引上げ及び幼児教育・保育無償化の影響を，品目ごとに機械的に一律に調整した指数(参考値)

◎ 総合指数の前年同月比の変動に寄与した項目

総合の前年同月比の下落幅は0.3ポイント縮小（4月-0.4% → 5月-0.1%）

- ・ 生鮮食品により総合の下落幅が0.09ポイント縮小

生鮮食品を除く総合の前年同月比は、1年2か月ぶりにプラスに転じた。（4月-0.1% → 5月 0.1%）

- ・ 電気代，都市ガス代の下落幅が縮小したほか，ガソリン，灯油などの上昇幅が拡大し，エネルギーにより総合の下落幅が0.26ポイント縮小
- ・ 生鮮食品を除く食料により総合の下落幅が0.02ポイント拡大
- ・ 宿泊料により総合の下落幅が0.02ポイント拡大

表5 エネルギー構成項目の前年同月比及び寄与度

	万分比 ウェイト	2021年4月		2021年5月			
		前年同月比(%)	寄与度	前月比(%)	前年同月比(%)	寄与度	寄与度差
エネルギー	784	0.7	0.05	1.8	4.2	0.31	0.26
電気代	356	-5.8	-0.20	3.2	-2.9	-0.10	0.10
都市ガス代	116	-6.2	-0.06	2.7	-3.7	-0.04	0.03
石油製品	312	10.5	0.32	0.2	15.6	0.45	0.13
プロパンガス	65	0.7	0.00	0.2	1.5	0.01	0.00
灯油	41	11.8	0.05	0.3	19.0	0.07	0.03
ガソリン	206	13.5	0.26	0.2	19.8	0.37	0.10

表6 他の主な項目の前年同月比及び寄与度

	万分比 ウェイト	2021年4月		2021年5月			
		前年同月比(%)	寄与度	前月比(%)	前年同月比(%)	寄与度	寄与度差
生鮮食品を除く食料	2209	0.0	0.01	0.1	0.0	-0.01	-0.02
家庭用耐久財	111	3.0	0.03	0.2	2.3	0.02	-0.01
教養娯楽用耐久財	59	-0.7	0.00	0.4	-1.0	-0.01	0.00
宿泊料	113	3.1	0.03	-2.3	0.9	0.01	-0.02

図4 電気代指数の動き

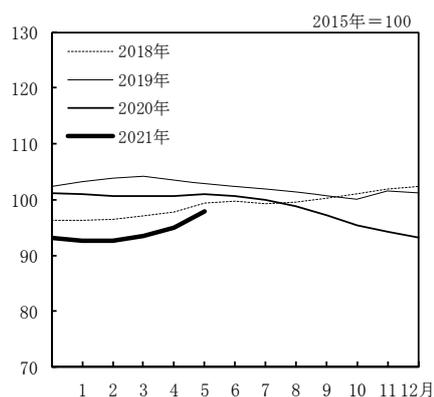


図5 ガソリン指数の動き

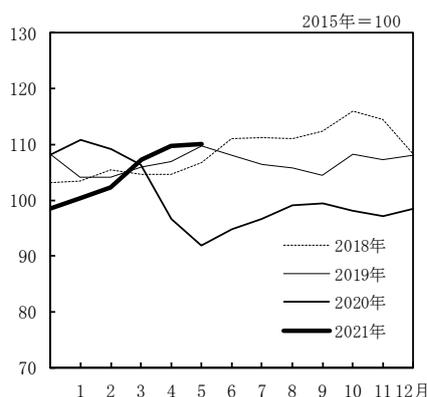
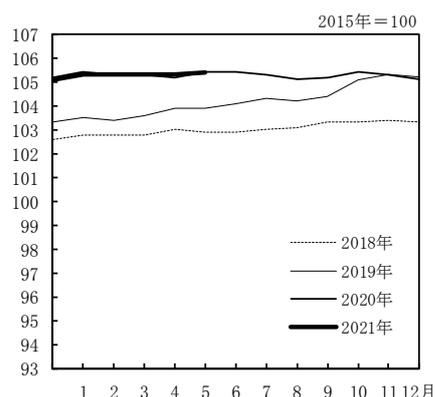


図6 生鮮食品を除く食料指数の動き



年 月	原				数					
	総 合	生鮮食品を 除く総合	生鮮食品及び エネルギー を除く総合	食料（酒類を 除く）及び エネルギーを 除く総合	食 料	生鮮食品	生鮮食品 を除く 食 料	住 居	光熱・ 水 道	家具・ 家事用品
ウエイト 指数	10000	9586	8802	6713	2623	414	2209	2087	745	348
2016年平均	99.9	99.7	100.6	100.3	101.7	104.6	101.2	99.9	92.7	99.6
2017	100.4	100.2	100.7	100.3	102.4	104.3	102.1	99.7	95.2	99.1
2018	101.3	101.0	101.0	100.4	103.9	108.3	103.1	99.6	99.0	98.0
2019	101.8	101.7	101.6	100.8	104.3	104.9	104.2	99.8	101.3	100.2
2020	101.8	101.5	101.8	100.7	105.8	108.4	105.3	100.4	98.8	102.5
2019年 5月	101.8	101.8	101.6	100.8	103.6	102.1	103.9	99.7	101.9	100.4
6	101.6	101.6	101.5	100.6	103.9	102.6	104.1	99.7	101.4	99.7
7	101.6	101.5	101.5	100.5	104.0	102.3	104.3	99.8	101.1	99.3
8	101.8	101.7	101.7	100.9	104.2	104.5	104.2	99.8	100.6	99.5
9	101.9	101.6	101.7	100.8	105.2	109.4	104.4	99.8	100.0	99.8
10	102.2	102.0	102.0	101.1	105.5	107.7	105.1	100.3	99.8	102.3
11	102.3	102.2	102.1	101.1	105.3	105.5	105.3	100.3	101.3	102.2
12	102.3	102.2	102.1	101.2	105.2	105.0	105.2	100.4	101.2	101.9
2020年 1月	102.2	102.0	101.9	100.8	105.6	106.7	105.4	100.4	101.2	101.5
2	102.0	101.9	101.8	100.7	105.1	103.8	105.3	100.4	101.0	101.4
3	101.9	101.9	101.9	100.8	104.9	103.3	105.3	100.3	100.9	101.0
4	101.9	101.6	101.8	100.8	105.8	108.6	105.2	100.4	100.2	101.7
5	101.8	101.6	102.0	100.9	105.8	108.0	105.4	100.5	99.6	102.1
6	101.7	101.6	101.9	100.8	105.5	105.9	105.4	100.4	99.4	102.8
7	101.9	101.6	101.9	100.8	105.9	109.5	105.3	100.4	98.8	102.6
8	102.0	101.3	101.6	100.5	107.2	118.6	105.1	100.4	98.6	102.3
9	102.0	101.3	101.6	100.5	107.2	118.0	105.2	100.4	97.8	102.8
10	101.8	101.3	101.8	100.7	106.7	113.5	105.4	100.4	96.9	103.2
11	101.3	101.2	101.8	100.7	105.1	104.4	105.3	100.5	95.9	104.0
12	101.1	101.1	101.7	100.6	104.3	100.1	105.1	100.4	95.1	104.4
2021年 1月	101.6	101.4	102.0	101.0	105.5	106.4	105.3	100.9	94.9	104.2
2	101.6	101.5	102.0	101.0	105.0	103.7	105.3	100.9	95.2	104.0
3	101.8	101.8	102.2	101.2	104.7	101.7	105.3	101.0	96.1	103.9
4	101.4	101.5	101.7	100.5	104.5	100.6	105.3	101.0	97.4	104.2
5	101.7	101.7	101.8	100.6	104.9	102.3	105.4	101.1	99.3	104.3
前年(月)比										
2016年平均	-0.1	-0.3	0.6	0.3	1.7	4.6	1.2	-0.1	-7.3	-0.4
2017	0.5	0.5	0.1	-0.1	0.7	-0.2	0.9	-0.2	2.7	-0.5
2018	1.0	0.9	0.4	0.1	1.4	3.8	1.0	-0.1	4.0	-1.1
2019	0.5	0.6	0.6	0.4	0.4	-3.1	1.1	0.3	2.3	2.2
2020	0.0	-0.2	0.2	-0.1	1.4	3.3	1.0	0.6	-2.4	2.3
2020年 5月	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	-0.6	0.2	0.1	-0.6	0.5
6	-0.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.3	-1.9	0.0	0.0	-0.3	0.6
7	0.1	0.0	0.0	0.0	0.4	3.3	-0.1	0.0	-0.5	-0.2
8	0.2	-0.2	-0.3	-0.3	1.2	8.4	-0.2	0.0	-0.2	-0.3
9	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.5	0.1	0.0	-0.9	0.5
10	-0.1	0.0	0.2	0.2	-0.5	-3.8	0.2	0.0	-0.8	0.4
11	-0.5	-0.1	0.0	0.0	-1.4	-8.1	-0.1	0.0	-1.1	0.7
12	-0.3	-0.1	-0.1	-0.1	-0.7	-4.0	-0.1	0.0	-0.8	0.4
2021年 1月	0.5	0.3	0.3	0.3	1.1	6.2	0.2	0.5	-0.2	-0.2
2	0.0	0.1	0.0	0.0	-0.4	-2.5	0.0	0.1	0.3	-0.2
3	0.2	0.3	0.2	0.2	-0.3	-2.0	0.0	0.0	1.0	-0.1
4	-0.3	-0.3	-0.5	-0.6	-0.2	-1.1	0.0	0.0	1.3	0.3
5	0.3	0.2	0.1	0.1	0.4	1.7	0.1	0.0	1.9	0.1
前年同月比										
2020年 5月	0.1	-0.2	0.4	0.1	2.1	5.8	1.4	0.8	-2.2	1.7
6	0.1	0.0	0.4	0.2	1.5	3.2	1.2	0.7	-2.0	3.1
7	0.3	0.0	0.4	0.3	1.9	6.9	1.0	0.7	-2.2	3.3
8	0.2	-0.4	-0.1	-0.4	2.9	13.6	0.9	0.7	-1.9	2.8
9	0.0	-0.3	0.0	-0.3	1.9	7.8	0.8	0.6	-2.2	3.0
10	-0.4	-0.7	-0.2	-0.4	1.1	5.4	0.2	0.1	-2.9	0.9
11	-0.9	-0.9	-0.3	-0.4	-0.2	-1.1	-0.1	0.1	-5.4	1.8
12	-1.2	-1.0	-0.4	-0.5	-0.8	-4.6	-0.1	0.1	-6.1	2.5
2021年 1月	-0.6	-0.6	0.1	0.2	-0.1	-0.3	-0.1	0.5	-6.3	2.6
2	-0.4	-0.4	0.2	0.3	0.0	0.0	0.0	0.6	-5.8	2.6
3	-0.2	-0.1	0.3	0.4	-0.2	-1.5	0.0	0.6	-4.8	2.9
4	-0.4	-0.1	-0.2	-0.2	-1.2	-7.3	0.0	0.6	-2.8	2.5
5	-0.1	0.1	-0.2	-0.3	-0.9	-5.2	0.0	0.6	-0.3	2.1

注1) 前年比は各基準年の公表値による。

( 全 国 )

2015年=100

値						季 節 調 整 値				年 月
被 服 及 履 物	保 健 医 療	交 通 ・ 通 信	教 育	教 養 娯 楽	諸 雑 費	総 合	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	生 鮮 食 品 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	食 料 ( 酒 類 を 除 く ) 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	
412	430	1476	316	989	574	-	-	-	-	ウエイト
101.8	100.9	98.0	101.6	101.0	100.7	-	-	-	-	指数
102.0	101.8	98.3	102.2	101.3	100.9	-	-	-	-	2016 年平均
102.2	103.3	99.6	102.7	102.1	101.4	-	-	-	-	2017
102.6	104.0	99.0	101.1	103.8	101.4	-	-	-	-	2018
103.7	104.3	98.8	93.2	103.1	99.3	-	-	-	-	2019
103.4	103.8	99.2	103.4	103.1	102.3	101.8	101.6	101.5	100.7	2020
103.0	103.8	98.3	103.4	103.2	102.1	101.8	101.5	101.5	100.7	2019 年 5 月
100.9	103.9	98.8	103.4	102.7	102.1	101.7	101.6	101.6	100.7	6
99.7	103.9	98.9	103.4	105.4	102.2	101.8	101.7	101.7	100.8	7
103.8	103.8	98.2	103.5	103.4	102.2	101.8	101.7	101.7	100.8	8
105.4	104.7	99.4	94.8	105.6	99.0	101.9	101.8	101.8	100.8	9
105.9	104.6	99.5	94.8	105.2	99.0	102.1	102.0	102.0	100.9	10
104.7	104.4	99.9	94.8	105.6	98.9	102.2	102.1	102.0	101.0	11
100.7	104.5	100.5	94.8	104.3	99.0	102.2	102.2	102.1	101.0	12
101.0	104.4	100.1	94.7	104.0	99.0	102.1	102.1	102.0	101.0	2020 年 1 月
102.8	104.6	99.9	94.7	104.0	99.1	102.1	102.0	102.0	101.0	2
105.0	104.4	97.9	93.1	104.0	99.0	101.9	101.5	101.7	100.6	3
104.9	104.4	97.5	92.7	104.4	99.2	101.9	101.4	101.9	100.8	4
104.3	104.4	97.8	92.5	104.2	99.1	101.9	101.5	102.0	100.9	5
102.1	104.4	98.6	92.8	104.4	99.1	102.0	101.6	102.1	101.0	6
101.0	104.3	99.1	92.7	102.8	99.1	101.9	101.3	101.6	100.4	7
105.5	104.2	98.6	92.8	101.5	99.2	101.8	101.4	101.6	100.5	8
106.2	104.2	98.5	92.8	101.3	100.0	101.5	101.2	101.6	100.5	9
106.3	104.1	98.3	92.7	101.1	100.0	101.2	101.1	101.6	100.5	10
104.9	104.0	98.6	92.7	101.4	99.7	101.1	101.1	101.6	100.5	11
101.8	104.0	98.6	92.7	104.1	99.9	101.6	101.6	102.2	101.2	12
102.0	104.0	98.8	92.6	103.9	100.5	101.7	101.7	102.2	101.2	2021 年 1 月
103.7	104.2	99.4	92.7	104.5	100.5	101.9	101.9	102.3	101.3	2
105.2	104.1	95.7	93.8	105.1	100.6	101.5	101.4	101.6	100.4	3
105.2	104.2	96.0	93.9	105.0	100.6	101.8	101.6	101.7	100.5	4
1.8	0.9	-2.0	1.6	1.0	0.7	-	-	-	-	5
0.2	0.9	0.3	0.6	0.4	0.3	-	-	-	-	前年(月)比
0.1	1.5	1.4	0.4	0.8	0.5	-	-	-	-	2016 年平均
0.4	0.7	-0.7	-1.5	1.6	0.0	-	-	-	-	2017
1.1	0.3	-0.2	-7.8	-0.6	-2.0	-	-	-	-	2018
-0.2	0.0	-0.4	-0.4	0.3	0.3	-0.1	0.0	0.2	0.2	2019
-0.6	0.0	0.3	-0.2	-0.2	-0.2	0.0	0.1	0.1	0.1	2020
-2.0	0.0	0.9	0.3	0.2	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	2020 年 5 月
-1.1	-0.1	0.5	-0.1	-1.6	0.0	-0.1	-0.3	-0.5	-0.6	6
4.5	0.0	-0.5	0.1	-1.3	0.1	-0.1	0.0	0.1	0.1	7
0.6	-0.1	-0.1	0.0	-0.1	0.8	-0.3	-0.2	0.0	0.0	8
0.1	0.0	-0.2	-0.1	-0.2	0.1	-0.3	-0.1	0.0	0.0	9
-1.3	-0.1	0.2	0.0	0.3	-0.3	-0.1	0.0	0.0	0.0	10
-2.9	0.0	0.1	0.0	2.7	0.1	0.6	0.5	0.6	0.7	11
0.1	0.0	0.2	0.0	-0.3	0.6	0.1	0.1	0.0	0.0	12
1.7	0.2	0.6	0.0	0.6	0.0	0.2	0.2	0.1	0.1	2021 年 1 月
1.5	0.0	-3.8	1.2	0.6	0.0	-0.4	-0.5	-0.7	-0.9	2
-0.1	0.1	0.3	0.1	-0.2	0.1	0.3	0.2	0.1	0.1	3
1.4	0.5	-1.7	-10.4	1.2	-3.0	-	-	-	-	4
1.3	0.6	-0.5	-10.5	1.0	-3.0	-	-	-	-	5
1.3	0.5	-0.1	-10.3	1.7	-3.0	-	-	-	-	2020 年 5 月
1.3	0.4	0.2	-10.3	-2.4	-3.1	-	-	-	-	6
1.7	0.4	0.4	-10.3	-1.8	-3.0	-	-	-	-	7
0.7	-0.5	-0.9	-2.1	-4.0	1.0	-	-	-	-	8
0.4	-0.5	-1.1	-2.2	-3.8	1.0	-	-	-	-	9
0.1	-0.4	-1.3	-2.2	-4.0	0.9	-	-	-	-	10
1.1	-0.5	-1.8	-2.2	-0.1	0.9	-	-	-	-	11
0.9	-0.4	-1.3	-2.1	-0.2	1.5	-	-	-	-	12
0.8	-0.4	-0.4	-2.2	0.4	1.4	-	-	-	-	2021 年 1 月
0.2	-0.3	-2.3	0.8	1.1	1.6	-	-	-	-	2
0.3	-0.1	-1.5	1.3	0.6	1.4	-	-	-	-	3
										4
										5

注2) 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。

注3) 季節調整値は、毎年12月結果公表時に、過去に遡って改定している。

中 分 類	ウ エ イ ト	2021年4月		2021年5月				寄与度差
		前年同 月比 (%)	前年同 月比 寄与度	指数	前月比 (%)	前年同 月比 (%)	前年同 月比 寄与度	
総 合	10000	-0.4		101.7	0.3	-0.1		
生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	9586	-0.1	-0.09	101.7	0.2	0.1	0.12	0.21
持家の帰属家賃を除く総合	8501	-0.5	-0.44	102.1	0.3	-0.1	-0.12	0.32
持家の帰属家賃及び 生鮮食品を除く総合	8087	-0.1	-0.11	102.1	0.3	0.1	0.11	0.22
生鮮食品及び エネルギーを除く総合	8802	-0.2	-0.14	101.8	0.1	-0.2	-0.19	-0.05
食料（酒類を除く）及び エネルギーを除く総合	6713	-0.2	-0.15	100.6	0.1	-0.3	-0.18	-0.03
食 料	2623	-1.2	-0.32	104.9	0.4	-0.9	-0.24	0.08
生 鮮 食 品 <sup>1)</sup>	414	-7.3	-0.32	102.3	1.7	-5.2	-0.23	0.09
生 鮮 食 品 を 除 く 食 料	2209	0.0	0.01	105.4	0.1	0.0	-0.01	-0.02
穀 類	208	-1.4	-0.03	104.6	-0.2	-1.6	-0.03	0.00
魚 介 類	218	-1.1	-0.03	110.9	0.9	-0.2	-0.01	0.02
生 鮮 魚 介 類	125	-2.0	-0.03	109.0	1.5	-0.7	-0.01	0.02
肉 類	240	0.8	0.02	105.3	-0.2	-0.2	-0.01	-0.03
乳 卵 類	118	-0.2	0.00	104.4	0.0	-0.2	0.00	0.00
野 菜 ・ 海 藻	289	-6.6	-0.20	100.0	-0.1	-4.6	-0.14	0.06
生 鮮 野 菜 物	193	-10.5	-0.21	94.6	-0.3	-7.4	-0.14	0.07
果 物	104	-7.5	-0.09	109.2	5.1	-6.4	-0.08	0.01
生 鮮 果 物	97	-8.2	-0.09	109.0	5.6	-6.9	-0.08	0.01
油 脂 ・ 調 味 料	114	-1.2	-0.01	99.4	0.1	-1.5	-0.02	0.00
菓 子 類	233	1.1	0.03	108.2	0.0	0.9	0.02	-0.01
調 理 食 品	313	0.2	0.01	104.2	0.3	0.1	0.00	0.00
飲 料	147	-1.5	-0.02	100.7	1.6	0.2	0.00	0.02
酒 類	119	-0.3	0.00	103.1	0.0	-0.2	0.00	0.00
外 食	521	0.3	0.01	106.0	0.0	0.3	0.01	0.00
住 居	2087	0.6	0.13	101.1	0.0	0.6	0.12	-0.01
持家の帰属家賃を除く住居	589	1.8	0.11	105.3	0.0	1.8	0.11	0.00
家 賃	1782	0.1	0.02	99.4	0.0	0.1	0.01	-0.01
持家の帰属家賃を除く家賃	283	-0.1	0.00	99.3	0.0	-0.1	0.00	0.00
設 備 修 繕 ・ 維 持	305	3.3	0.11	110.8	0.1	3.4	0.11	0.00
光 熱 ・ 水 道	745	-2.8	-0.21	99.3	1.9	-0.3	-0.02	0.18
電 気 代	356	-5.8	-0.20	97.9	3.2	-2.9	-0.10	0.10
ガ ス 代	181	-3.5	-0.06	93.8	1.7	-1.7	-0.03	0.03
他 の 光 熱	41	11.8	0.05	114.1	0.3	19.0	0.07	0.03
上 下 水 道 料	167	0.5	0.01	104.4	0.2	2.0	0.03	0.02
家 具 ・ 家 事 用 品	348	2.5	0.09	104.3	0.1	2.1	0.07	-0.01
家 庭 用 耐 久 財	111	3.0	0.03	101.5	0.2	2.3	0.02	-0.01
室 内 装 備 品	25	0.5	0.00	95.7	-0.1	0.3	0.00	0.00
寝 具 類	27	0.1	0.00	106.2	0.3	-0.2	0.00	0.00
家 事 雑 貨	72	2.6	0.02	110.1	-0.1	1.9	0.01	-0.01
家 事 用 消 耗 品	86	4.0	0.03	105.1	-0.1	4.0	0.03	0.00
家 事 サ ー ビ ス	27	0.0	0.00	103.6	0.1	0.1	0.00	0.00

注) 原数値を掲載

1) 生鮮魚介、生鮮野菜及び生鮮果物

( 全 国 )

2015年=100

中 分 類	ウ エ イ ト	2021年4月		2021年5月				
		前年同 月比 (%)	前年同 月比 寄与度	指数	前月比 (%)	前年同 月比 (%)	前年同 月比 寄与度	寄与度差
被 服 及 び 履 物	412	0.2	0.01	105.2	-0.1	0.3	0.01	0.00
衣 料	174	0.9	0.02	104.6	0.0	1.1	0.02	0.00
和 服	6	-1.6	0.00	101.7	0.1	-1.5	0.00	0.00
洋 服	167	1.0	0.02	104.7	0.0	1.2	0.02	0.00
シャツ・セーター・下着類	123	-0.3	0.00	104.8	-0.1	-0.3	0.00	0.00
シャツ・セーター類	87	-0.2	0.00	104.4	-0.2	-0.4	0.00	0.00
下 着 類	36	-0.3	0.00	105.7	0.1	-0.1	0.00	0.00
履 物 類	58	-1.2	-0.01	107.6	-0.2	-1.0	-0.01	0.00
他 の 被 服	34	0.0	0.00	102.3	0.1	0.2	0.00	0.00
被 服 関 連 サ ー ビ ス	24	1.0	0.00	109.4	0.0	1.1	0.00	0.00
保 健 医 療	430	-0.3	-0.01	104.2	0.1	-0.1	-0.01	0.01
医薬品・健康保持用摂取品	121	0.1	0.00	101.0	0.4	0.3	0.00	0.00
保健医療用品・器具	72	-1.2	-0.01	102.4	0.0	-0.9	-0.01	0.00
保健医療サービス	237	-0.2	0.00	106.4	0.0	-0.2	0.00	0.00
交 通 ・ 通 信	1476	-2.3	-0.32	96.0	0.3	-1.5	-0.22	0.10
交 通	224	0.1	0.00	103.3	0.9	-0.2	0.00	-0.01
自動車等関係費	836	2.9	0.24	103.6	0.1	4.2	0.34	0.11
通 信	416	-15.3	-0.56	76.7	0.5	-15.1	-0.56	0.00
教 育	316	0.8	0.02	93.9	0.1	1.3	0.04	0.01
授 業 料 等	216	0.3	0.01	87.4	0.1	0.5	0.01	0.00
教科書・学習参考教材	8	0.0	0.00	102.9	0.0	0.0	0.00	0.00
補 習 教 育	93	1.7	0.02	108.0	0.0	2.8	0.03	0.01
教 養 娛 楽	989	1.1	0.11	105.0	-0.2	0.6	0.06	-0.05
教 養 娛 楽 用 耐 久 財	59	-0.7	0.00	97.8	0.4	-1.0	-0.01	0.00
教 養 娛 楽 用 品	210	1.0	0.02	104.9	0.3	0.0	0.00	-0.02
書籍・他の印刷物	128	1.7	0.02	107.9	0.0	1.7	0.02	0.00
教 養 娛 楽 サ ー ビ ス	592	1.1	0.07	105.1	-0.4	0.7	0.04	-0.02
諸 雑 費	574	1.6	0.09	100.6	0.1	1.4	0.08	-0.01
理 美 容 サ ー ビ ス	118	0.2	0.00	103.5	0.0	0.3	0.00	0.00
理 美 容 用 品	145	0.0	0.00	100.5	0.2	-0.5	-0.01	-0.01
身 の 回 り 用 品	66	1.0	0.01	107.8	-0.1	0.3	0.00	0.00
た の ば こ	44	9.6	0.05	124.4	0.0	9.6	0.05	0.00
他 の 諸 雑 費	201	1.8	0.03	91.5	0.0	1.8	0.03	0.00
<< 別掲 >>								
エ ネ ルギ ー <sup>2)</sup>	784	0.7	0.05	101.0	1.8	4.2	0.31	0.26
教 育 関 係 費	400	0.7	0.03	96.6	0.1	1.1	0.04	0.01
教 養 娛 楽 関 係 費	1085	0.9	0.10	104.4	-0.1	0.5	0.05	-0.05
情 報 通 信 関 係 費	476	-11.8	-0.52	82.4	-0.4	-12.4	-0.55	-0.03

2) 電気代，都市ガス代，プロパンガス，灯油及びガソリン

## 8 全 国

## 第3-1表

## 総合・前年同月比の推移

( 全 国 )

(%)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年	年度
1971年	6.5	6.0	5.3	5.8	6.4	6.9	6.9	7.0	8.0	6.5	5.5	4.8	6.3	5.9
1972	4.1	4.5	5.3	5.0	5.2	4.8	5.0	5.9	3.9	4.4	5.1	5.7	4.9	5.7
1973	6.7	7.0	8.7	9.4	10.8	11.0	11.7	11.9	14.2	13.9	15.2	18.3	11.7	15.6
1974	21.9	24.9	22.8	23.7	22.0	22.3	23.8	23.9	22.5	24.8	24.5	21.0	23.2	20.9
1975	16.8	13.6	13.9	13.4	14.0	13.4	11.4	10.2	10.4	9.7	8.3	7.8	11.7	10.4
1976	8.7	9.3	8.7	9.4	9.2	9.6	9.9	9.4	9.8	8.7	9.2	10.5	9.4	9.5
1977	9.4	9.3	9.5	8.8	9.4	8.6	7.7	8.6	7.7	7.6	6.5	5.0	8.1	6.9
1978	4.5	4.5	4.8	4.2	3.9	3.9	4.6	4.6	4.1	3.7	3.8	3.9	4.2	3.8
1979	3.6	2.8	2.7	2.9	3.2	3.8	4.3	3.1	3.2	4.2	5.0	5.6	3.7	4.8
1980	6.4	7.7	7.7	8.1	8.0	8.2	7.5	8.4	8.7	7.5	8.0	6.9	7.7	7.6
1981	7.2	6.3	6.1	5.0	5.0	4.8	4.4	4.2	4.0	4.2	3.8	4.3	4.9	4.0
1982	3.3	3.2	3.0	3.0	2.5	2.3	1.9	3.2	3.2	3.1	2.3	2.0	2.8	2.6
1983	2.1	2.0	2.3	2.1	2.7	2.0	2.3	1.3	0.9	1.5	1.9	1.7	1.9	1.9
1984	1.9	2.9	2.5	2.3	2.0	1.9	2.5	1.9	2.3	2.2	2.2	2.6	2.3	2.2
1985	2.9	1.5	1.8	2.0	1.8	2.5	2.4	2.3	1.7	2.3	1.9	1.9	2.0	1.9
1986	1.5	1.8	1.3	1.0	1.1	0.6	0.1	0.1	0.5	-0.3	0.0	-0.3	0.6	0.0
1987	-1.1	-1.0	-0.5	0.1	0.0	0.3	0.1	0.4	0.8	0.7	0.7	0.8	0.1	0.5
1988	0.9	0.7	0.7	0.3	0.2	0.2	0.5	0.7	0.6	1.1	1.2	1.0	0.7	0.8
1989	1.1	1.0	1.1	2.4	2.9	3.0	3.0	2.6	2.6	2.9	2.3	2.6	2.3	2.9
1990	3.0	3.6	3.5	2.5	2.7	2.2	2.3	2.9	3.0	3.5	4.2	3.8	3.1	3.3
1991	4.0	3.6	3.6	3.4	3.4	3.4	3.5	3.3	2.7	2.7	3.1	2.7	3.3	2.8
1992	1.8	2.0	2.0	2.4	2.0	2.3	1.7	1.7	2.0	1.1	0.7	1.2	1.6	1.6
1993	1.3	1.4	1.2	0.9	0.9	0.9	1.9	1.9	1.5	1.3	0.9	1.0	1.3	1.2
1994	1.2	1.1	1.3	0.8	0.8	0.6	-0.2	0.0	0.2	0.7	1.0	0.7	0.7	0.4
1995	0.6	0.2	-0.4	-0.2	0.0	0.3	0.1	-0.2	0.2	-0.6	-0.7	-0.3	-0.1	-0.1
1996	-0.5	-0.4	-0.1	0.2	0.2	0.0	0.4	0.2	0.0	0.5	0.5	0.6	0.1	0.4
1997	0.6	0.6	0.5	1.9	1.9	2.2	1.9	2.1	2.4	2.5	2.1	1.8	1.8	2.0
1998	1.8	1.9	2.2	0.4	0.5	0.1	-0.1	-0.3	-0.2	0.2	0.8	0.6	0.6	0.2
1999	0.2	-0.1	-0.4	-0.1	-0.4	-0.3	-0.1	0.3	-0.2	-0.7	-1.2	-1.1	-0.3	-0.5
2000	-0.9	-0.6	-0.5	-0.8	-0.7	-0.7	-0.5	-0.8	-0.8	-0.9	-0.5	-0.2	-0.7	-0.5
2001	-0.3	-0.3	-0.7	-0.7	-0.7	-0.8	-0.8	-0.7	-0.8	-0.8	-1.0	-1.2	-0.7	-1.0
2002	-1.4	-1.6	-1.2	-1.1	-0.9	-0.7	-0.8	-0.9	-0.7	-0.9	-0.4	-0.3	-0.9	-0.6
2003	-0.4	-0.2	-0.1	-0.1	-0.2	-0.4	-0.2	-0.3	-0.2	0.0	-0.5	-0.4	-0.3	-0.2
2004	-0.3	0.0	-0.1	-0.4	-0.5	0.0	-0.1	-0.2	0.0	0.5	0.8	0.2	0.0	-0.1
2005	-0.1	-0.3	-0.2	0.0	0.2	-0.5	-0.3	-0.3	-0.3	-0.7	-0.8	-0.1	-0.3	-0.1
2006	-0.1	-0.1	-0.2	-0.1	0.1	0.5	0.3	0.9	0.6	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2
2007	0.0	-0.2	-0.1	0.0	0.0	-0.2	0.0	-0.2	-0.2	0.3	0.6	0.7	0.0	0.4
2008	0.7	1.0	1.2	0.8	1.3	2.0	2.3	2.1	2.1	1.7	1.0	0.4	1.4	1.1
2009	0.0	-0.1	-0.3	-0.1	-1.1	-1.8	-2.2	-2.2	-2.2	-2.5	-1.9	-1.7	-1.4	-1.7
2010	-1.3	-1.1	-1.1	-1.2	-0.9	-0.7	-0.9	-0.9	-0.6	0.2	0.1	0.0	-0.7	-0.4
2011	-0.6	-0.5	-0.5	-0.4	-0.4	-0.4	0.2	0.2	0.0	-0.2	-0.5	-0.2	-0.3	-0.1
2012	0.1	0.3	0.5	0.4	0.2	-0.2	-0.4	-0.4	-0.3	-0.4	-0.2	-0.1	0.0	-0.3
2013	-0.3	-0.7	-0.9	-0.7	-0.3	0.2	0.7	0.9	1.1	1.1	1.5	1.6	0.4	0.9
2014	1.4	1.5	1.6	3.4	3.7	3.6	3.4	3.3	3.2	2.9	2.4	2.4	2.7	2.9
2015	2.4	2.2	2.3	0.6	0.5	0.4	0.2	0.2	0.0	0.3	0.3	0.2	0.8	0.2
2016	-0.1	0.2	0.0	-0.3	-0.5	-0.4	-0.4	-0.5	-0.5	0.1	0.5	0.3	-0.1	-0.1
2017	0.4	0.3	0.2	0.4	0.4	0.4	0.4	0.7	0.7	0.2	0.6	1.0	0.5	0.7
2018	1.4	1.5	1.1	0.6	0.7	0.7	0.9	1.3	1.2	1.4	0.8	0.3	1.0	0.7
2019	0.2	0.2	0.5	0.9	0.7	0.7	0.5	0.3	0.2	0.2	0.5	0.8	0.5	0.5
2020	0.7	0.4	0.4	0.1	0.1	0.1	0.3	0.2	0.0	-0.4	-0.9	-1.2	0.0	-0.2
2021	-0.6	-0.4	-0.2	-0.4	-0.1									

注) 原数値を掲載。前年同月比、前年比及び前年度比は各基準年の公表値による。

第3-2表

生鮮食品を除く総合・前年同月比の推移

( 全 国 )

														(%)	
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年	年度	
1971年	6.1	6.1	6.3	6.6	7.3	7.6	7.3	7.1	7.0	6.3	6.0	5.5	6.6	6.5	
1972	5.2	5.8	5.7	5.4	4.9	4.9	5.1	5.2	4.8	5.5	5.7	6.0	5.3	5.8	
1973	6.5	7.2	8.5	9.3	10.4	10.9	11.4	11.8	13.4	13.5	14.9	17.6	11.4	14.9	
1974	21.0	22.8	21.7	22.0	22.2	22.3	23.1	23.0	22.2	24.7	24.2	21.1	22.5	20.9	
1975	17.8	14.9	14.7	14.7	13.3	12.7	11.7	10.8	11.3	8.4	7.5	7.4	11.9	10.1	
1976	8.1	8.5	8.4	8.5	8.7	8.8	8.9	9.2	9.0	9.0	9.3	10.6	9.0	9.1	
1977	9.4	8.9	8.8	8.6	8.9	8.6	8.3	8.1	7.6	7.6	7.0	5.7	8.1	7.3	
1978	5.4	5.6	5.7	5.0	4.7	4.3	4.3	4.2	3.8	3.4	3.3	3.4	4.4	3.8	
1979	3.3	2.9	2.9	3.0	3.1	3.6	3.6	3.7	4.1	4.3	4.5	4.9	3.7	4.4	
1980	5.3	5.8	6.2	7.6	8.4	8.5	8.4	8.2	8.0	8.2	8.3	7.8	7.5	7.8	
1981	7.4	6.8	6.3	4.5	4.5	4.3	3.8	4.2	4.2	4.0	4.0	4.0	4.8	4.0	
1982	3.6	3.6	3.5	3.5	3.1	2.9	3.0	2.9	2.7	2.8	2.6	2.5	3.1	2.7	
1983	2.4	2.3	2.3	2.1	1.9	1.8	1.8	1.3	1.6	1.6	1.7	1.6	1.9	1.7	
1984	1.7	2.0	2.0	2.0	2.4	2.1	2.2	2.3	2.2	2.3	2.2	2.3	2.1	2.3	
1985	2.4	2.3	2.3	2.4	1.8	2.0	2.1	2.5	1.8	1.3	1.4	1.5	2.0	1.8	
1986	1.4	1.6	1.4	1.2	1.3	0.8	0.6	0.5	0.5	0.4	0.2	0.1	0.8	0.4	
1987	-0.3	-0.1	0.0	0.1	-0.2	0.3	0.5	0.6	0.5	0.5	0.6	0.6	0.3	0.4	
1988	0.7	0.5	0.4	0.3	0.4	0.3	0.2	0.3	0.4	0.5	0.6	0.7	0.4	0.6	
1989	0.8	0.9	1.1	2.5	2.8	2.9	3.0	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.4	2.8	
1990	3.0	3.0	3.1	2.1	2.1	2.0	2.0	2.3	2.5	2.9	3.2	3.3	2.7	2.8	
1991	3.2	3.2	3.1	3.0	3.0	3.1	3.1	3.0	2.8	2.5	2.3	2.3	2.9	2.6	
1992	2.1	2.3	2.3	2.5	2.5	2.5	2.2	2.2	2.2	2.1	2.1	2.0	2.2	2.1	
1993	1.7	1.7	1.6	1.4	1.2	1.2	1.2	1.2	1.1	1.1	0.9	0.8	1.3	1.1	
1994	0.9	0.9	0.9	0.9	1.0	0.8	0.8	0.8	0.6	0.5	0.5	0.5	0.8	0.6	
1995	0.3	0.2	0.1	-0.1	-0.2	-0.2	-0.2	-0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	
1996	-0.2	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.4	0.3	0.2	0.3	
1997	0.5	0.4	0.5	2.0	2.1	2.0	2.0	2.1	2.4	2.4	2.2	2.2	1.7	2.1	
1998	2.0	1.8	1.8	0.2	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-0.5	-0.4	-0.3	-0.3	0.3	-0.2	
1999	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.2	-0.1	0.0	-0.1	
2000	-0.3	-0.1	-0.3	-0.4	-0.2	-0.3	-0.3	-0.3	-0.5	-0.6	-0.5	-0.6	-0.4	-0.4	
2001	-0.8	-0.8	-0.9	-0.8	-1.0	-0.9	-0.9	-0.9	-0.8	-0.7	-0.8	-0.9	-0.8	-0.8	
2002	-0.8	-0.8	-0.7	-0.9	-0.8	-0.8	-0.8	-0.9	-0.9	-0.9	-0.8	-0.7	-0.9	-0.8	
2003	-0.8	-0.7	-0.6	-0.4	-0.4	-0.4	-0.2	-0.1	-0.1	0.1	-0.1	0.0	-0.3	-0.2	
2004	-0.1	0.0	-0.1	-0.2	-0.3	-0.1	-0.2	-0.2	0.0	-0.1	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2	
2005	-0.3	-0.4	-0.3	-0.2	0.0	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	0.0	0.1	0.1	-0.1	0.1	
2006	-0.1	0.0	0.1	-0.1	0.0	0.2	0.2	0.3	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	
2007	0.0	-0.1	-0.3	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.4	0.8	0.0	0.3	
2008	0.8	1.0	1.2	0.9	1.5	1.9	2.4	2.4	2.3	1.9	1.0	0.2	1.5	1.2	
2009	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-1.1	-1.7	-2.2	-2.4	-2.3	-2.2	-1.7	-1.3	-1.3	-1.6	
2010	-1.3	-1.2	-1.2	-1.5	-1.2	-1.0	-1.1	-1.0	-1.1	-0.6	-0.5	-0.4	-1.0	-0.8	
2011	-0.8	-0.8	-0.7	-0.2	-0.1	-0.2	0.1	0.2	0.2	-0.1	-0.2	-0.1	-0.3	0.0	
2012	-0.1	0.1	0.2	0.2	-0.1	-0.2	-0.3	-0.3	-0.1	0.0	-0.1	-0.2	-0.1	-0.2	
2013	-0.2	-0.3	-0.5	-0.4	0.0	0.4	0.7	0.8	0.7	0.9	1.2	1.3	0.4	0.8	
2014	1.3	1.3	1.3	3.2	3.4	3.3	3.3	3.1	3.0	2.9	2.7	2.5	2.6	2.8	
2015	2.2	2.0	2.2	0.3	0.1	0.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.1	0.5	0.0	
2016	-0.1	0.0	-0.3	-0.4	-0.4	-0.4	-0.5	-0.5	-0.5	-0.4	-0.4	-0.2	-0.3	-0.2	
2017	0.1	0.2	0.2	0.3	0.4	0.4	0.5	0.7	0.7	0.8	0.9	0.9	0.5	0.7	
2018	0.9	1.0	0.9	0.7	0.7	0.8	0.8	0.9	1.0	1.0	0.9	0.7	0.9	0.8	
2019	0.8	0.7	0.8	0.9	0.8	0.6	0.6	0.5	0.3	0.4	0.5	0.7	0.6	0.6	
2020	0.8	0.6	0.4	-0.2	-0.2	0.0	0.0	-0.4	-0.3	-0.7	-0.9	-1.0	-0.2	-0.4	
2021	-0.6	-0.4	-0.1	-0.1	0.1										

注) 原数値を掲載。前年同月比、前年比及び前年度比は各基準年の公表値による。

第3-3表 生鮮食品及びエネルギーを除く総合・前年同月比の推移

( 全 国 )

(%)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年	年度
1971年	6.5	6.2	6.2	6.8	7.3	7.6	7.5	7.1	7.1	6.4	6.0	5.7	6.7	6.5
1972	5.3	5.7	6.0	5.5	5.3	5.1	5.2	5.5	5.1	5.9	6.1	6.3	5.6	6.1
1973	6.9	7.5	8.8	9.5	10.4	11.1	11.8	12.2	13.7	13.7	15.0	17.4	11.5	15.1
1974	20.6	22.9	21.8	21.9	22.2	21.5	22.2	22.0	21.2	23.9	23.1	20.6	22.0	20.1
1975	17.1	14.1	13.8	14.1	13.0	13.0	11.9	11.3	11.5	8.8	8.2	7.9	11.9	10.5
1976	8.5	8.8	8.7	8.8	9.0	9.4	9.2	9.1	8.9	8.8	9.1	10.3	9.1	9.1
1977	9.1	8.7	8.6	8.4	8.7	8.2	8.3	8.3	7.9	7.9	7.3	6.1	8.1	7.4
1978	5.8	6.0	6.0	5.3	5.1	4.9	4.8	4.6	4.3	4.2	4.1	4.2	4.9	4.4
1979	4.1	3.6	3.5	3.3	3.3	3.4	3.3	3.2	3.4	3.3	3.6	3.6	3.5	3.5
1980	3.8	4.1	4.6	5.4	6.2	6.5	6.7	6.9	6.6	6.9	6.9	6.7	5.9	6.5
1981	6.3	6.1	5.6	5.2	4.7	4.5	4.2	4.1	4.2	4.0	3.9	3.9	4.7	4.0
1982	3.5	3.4	3.3	3.2	3.1	2.9	2.8	2.9	2.8	2.8	2.6	2.5	3.0	2.7
1983	2.4	2.4	2.4	2.4	2.3	2.2	2.3	2.0	2.0	2.0	2.4	2.3	2.3	2.3
1984	2.5	2.7	2.5	2.3	2.7	2.4	2.4	2.6	2.4	2.7	2.4	2.4	2.4	2.4
1985	2.7	2.2	2.5	2.5	2.1	2.4	2.3	2.0	2.4	2.3	2.4	2.4	2.4	2.2
1986	1.7	1.9	1.7	1.6	1.7	1.7	1.6	1.5	1.5	1.5	1.4	1.4	1.6	1.5
1987	1.1	1.1	1.2	1.1	0.7	0.8	0.9	1.0	0.8	0.7	0.7	0.7	0.9	0.8
1988	0.8	0.7	0.6	0.7	0.8	0.7	0.5	0.6	0.7	0.9	1.0	1.0	0.7	0.8
1989	1.0	1.1	1.3	2.7	3.0	3.0	3.1	3.0	3.2	3.1	3.1	3.1	2.6	3.1
1990	3.2	3.1	3.2	2.1	2.1	2.0	2.1	2.4	2.4	2.6	2.8	2.9	2.5	2.5
1991	2.9	2.9	3.0	2.9	3.0	3.1	3.1	3.0	2.8	2.8	2.7	2.8	2.9	2.9
1992	2.4	2.7	2.6	2.8	2.7	2.7	2.4	2.4	2.4	2.3	2.3	2.1	2.5	2.2
1993	1.9	1.8	1.7	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3	1.2	1.2	1.1	0.9	1.3	1.2
1994	1.1	1.0	1.1	1.1	1.2	1.0	0.9	0.9	0.7	0.7	0.6	0.6	0.9	0.7
1995	0.4	0.3	0.2	0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.2	0.3	0.2	0.3	0.3	0.2	0.1
1996	0.1	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.5	0.4	0.4	0.3	0.5	0.4	0.4	0.3
1997	0.4	0.3	0.4	1.9	2.0	1.9	1.9	2.0	2.3	2.4	2.2	2.2	1.6	2.1
1998	2.1	2.0	2.1	0.6	0.4	0.4	0.3	0.3	-0.1	-0.1	0.1	0.0	0.7	0.2
1999	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	-0.1	-0.3	-0.1	0.0	-0.1
2000	-0.4	-0.2	-0.5	-0.6	-0.4	-0.6	-0.6	-0.6	-0.8	-0.8	-0.7	-0.8	-0.6	-0.7
2001	-1.0	-1.0	-1.1	-0.9	-1.1	-1.0	-0.9	-0.9	-0.8	-0.8	-0.8	-0.9	-0.9	-0.8
2002	-0.8	-0.8	-0.6	-0.8	-0.7	-0.7	-0.7	-0.8	-0.7	-0.7	-0.6	-0.5	-0.7	-0.7
2003	-0.7	-0.6	-0.6	-0.5	-0.4	-0.4	-0.2	-0.1	-0.2	0.0	-0.2	-0.1	-0.4	-0.2
2004	-0.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.3	-0.2	-0.4	-0.4	-0.3	-0.4	-0.5	-0.5	-0.2	-0.4
2005	-0.6	-0.7	-0.6	-0.6	-0.4	-0.5	-0.4	-0.4	-0.3	-0.3	-0.2	-0.2	-0.5	-0.3
2006	-0.6	-0.6	-0.6	-0.6	-0.6	-0.4	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.1	-0.2	-0.4	-0.2
2007	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2	-0.1	0.0	0.1	-0.1	0.0
2008	0.2	0.3	0.4	0.5	0.7	0.9	1.0	1.1	1.2	1.2	1.1	0.9	0.8	0.8
2009	0.7	0.6	0.5	0.2	-0.1	-0.4	-0.6	-0.8	-0.9	-1.1	-1.1	-1.2	-0.4	-0.8
2010	-1.3	-1.2	-1.3	-1.6	-1.7	-1.5	-1.5	-1.5	-1.5	-0.9	-0.9	-0.8	-1.3	-1.1
2011	-1.3	-1.2	-1.3	-0.8	-0.6	-0.7	-0.4	-0.4	-0.4	-0.7	-0.8	-0.7	-0.8	-0.6
2012	-0.6	-0.3	-0.3	-0.3	-0.5	-0.4	-0.4	-0.4	-0.5	-0.5	-0.4	-0.5	-0.4	-0.5
2013	-0.6	-0.8	-0.7	-0.6	-0.3	-0.2	-0.1	0.0	0.0	0.3	0.5	0.7	-0.2	0.2
2014	0.7	0.8	0.8	2.7	2.7	2.7	2.8	2.7	2.7	2.7	2.5	2.5	2.2	2.6
2015	2.5	2.5	2.5	0.7	0.7	0.8	0.9	1.0	1.2	1.1	1.3	1.2	1.4	1.0
2016	0.9	1.0	0.9	0.8	0.7	0.7	0.5	0.4	0.2	0.3	0.2	0.1	0.6	0.3
2017	0.2	0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.1	0.2
2018	0.4	0.5	0.5	0.4	0.3	0.2	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.4	0.3
2019	0.4	0.4	0.4	0.6	0.5	0.5	0.6	0.6	0.5	0.7	0.8	0.9	0.6	0.6
2020	0.8	0.6	0.6	0.2	0.4	0.4	0.4	-0.1	0.0	-0.2	-0.3	-0.4	0.2	0.1
2021	0.1	0.2	0.3	-0.2	-0.2									

注) 原数値を掲載。前年同月比、前年比及び前年度比は各基準年の公表値による。

第3-4表 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合・前年同月比の推移

(全国)

	(%)												年	年度
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
1971年	6.5	6.1	6.1	7.0	7.3	7.7	7.6	6.9	6.7	6.2	5.9	5.7	6.7	6.6
1972	5.4	6.0	6.0	5.3	5.2	5.1	5.5	5.9	5.6	6.0	6.1	6.2	5.6	6.0
1973	6.9	6.6	7.9	8.7	9.8	10.7	11.2	11.7	13.1	13.1	14.1	16.1	10.9	13.9
1974	17.9	20.6	19.9	19.7	19.9	19.1	20.0	19.4	18.5	20.3	19.6	17.3	19.4	17.6
1975	15.2	12.3	11.6	12.7	11.9	11.7	10.4	10.1	9.7	8.1	7.9	8.0	10.7	9.9
1976	8.7	9.1	9.4	9.2	9.3	10.0	9.8	9.8	9.9	9.9	10.6	12.1	9.8	10.1
1977	10.3	9.9	9.7	9.6	10.0	9.0	9.0	9.1	8.6	8.5	7.6	5.8	8.9	7.9
1978	5.7	6.1	6.4	5.3	5.2	5.1	5.3	5.1	5.2	5.2	5.2	5.5	5.4	5.1
1979	5.2	4.6	4.6	4.2	4.2	4.4	4.2	4.0	4.2	4.3	4.4	4.3	4.4	4.4
1980	4.7	4.9	5.0	5.8	6.7	7.3	7.3	7.5	7.2	7.1	7.1	6.9	6.5	6.8
1981	6.0	5.9	5.6	5.2	4.8	4.5	4.0	4.0	4.2	4.0	3.9	3.9	4.6	4.1
1982	3.6	3.5	3.5	3.4	3.0	2.9	2.9	3.1	3.0	3.0	2.8	2.8	3.2	2.8
1983	2.6	2.6	2.5	2.5	2.6	2.4	2.5	2.1	2.2	2.3	2.6	2.5	2.5	2.4
1984	2.5	2.7	2.5	2.4	2.9	2.6	2.6	2.7	2.4	2.9	2.8	2.8	2.6	2.8
1985	3.2	2.7	3.0	2.8	2.5	2.8	2.6	2.4	2.9	2.6	2.7	2.7	2.7	2.5
1986	1.8	2.1	1.9	2.0	2.0	2.0	1.9	1.8	1.9	1.8	1.8	1.7	1.9	1.8
1987	1.7	1.7	1.8	1.8	1.4	1.4	1.6	1.7	1.4	1.3	1.4	1.3	1.5	1.4
1988	1.3	1.1	1.1	1.1	1.2	1.0	0.8	0.9	1.0	1.2	1.2	1.3	1.1	1.2
1989	1.4	1.5	1.5	2.4	2.8	2.8	2.8	2.8	3.0	2.9	2.8	2.8	2.5	2.8
1990	2.9	2.8	2.9	2.3	2.5	2.4	2.4	2.5	2.5	2.4	2.8	2.7	2.6	2.7
1991	2.5	2.5	2.6	2.4	2.6	2.6	2.7	2.5	2.6	2.7	2.7	2.6	2.6	2.6
1992	2.3	2.6	2.7	2.9	2.7	2.9	2.5	2.7	2.4	2.4	2.3	2.3	2.5	2.4
1993	1.9	1.8	1.5	1.5	1.4	1.2	1.5	1.4	1.4	1.3	1.1	0.9	1.4	1.2
1994	1.0	0.9	0.9	0.8	0.9	0.9	0.7	0.7	0.8	0.7	0.8	0.9	0.8	0.7
1995	0.8	0.8	0.8	0.6	0.6	0.6	0.5	0.6	0.8	0.6	0.6	0.6	0.7	0.6
1996	0.6	0.4	0.5	0.5	0.6	0.6	0.5	0.5	0.3	0.6	0.5	0.3	0.5	0.5
1997	0.4	0.5	0.5	1.6	1.6	1.6	1.7	1.6	2.3	2.3	2.3	2.4	1.6	2.0
1998	2.0	2.1	2.1	0.8	0.7	0.6	0.5	0.7	-0.1	-0.2	-0.2	-0.1	0.7	0.2
1999	0.0	-0.2	-0.2	0.0	-0.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.2	-0.1	-0.2	-0.3	-0.1	-0.2
2000	-0.4	-0.2	-0.3	-0.6	-0.2	-0.5	-0.3	-0.5	-0.5	-0.6	-0.5	-0.5	-0.4	-0.5
2001	-0.9	-1.0	-1.1	-0.9	-1.1	-0.9	-0.9	-0.9	-0.8	-0.7	-0.9	-0.8	-0.9	-0.8
2002	-0.8	-0.8	-0.7	-0.8	-0.9	-0.8	-0.9	-0.8	-0.8	-0.8	-0.7	-0.6	-0.8	-0.7
2003	-0.7	-0.6	-0.5	-0.4	-0.3	-0.3	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	-0.2	-0.3	-0.3	-0.3
2004	-0.4	-0.4	-0.4	-0.6	-0.6	-0.7	-0.8	-0.7	-0.7	-0.5	-0.7	-0.7	-0.6	-0.6
2005	-0.6	-0.6	-0.6	-0.5	-0.4	-0.4	-0.4	-0.5	-0.3	-0.4	-0.1	0.0	-0.4	-0.3
2006	-0.7	-0.5	-0.5	-0.6	-0.5	-0.4	-0.3	-0.4	-0.5	-0.4	-0.2	-0.3	-0.4	-0.4
2007	-0.2	-0.3	-0.4	-0.2	-0.3	-0.4	-0.5	-0.2	-0.3	-0.3	-0.1	-0.1	-0.3	-0.2
2008	-0.1	-0.1	0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.2	0.0	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
2009	-0.2	-0.1	-0.3	-0.4	-0.5	-0.7	-0.9	-0.9	-1.0	-1.1	-1.0	-1.2	-0.7	-1.0
2010	-1.2	-1.1	-1.1	-1.6	-1.6	-1.5	-1.5	-1.5	-1.5	-0.8	-0.9	-0.7	-1.2	-1.1
2011	-1.3	-1.3	-1.4	-1.1	-0.8	-0.8	-0.5	-0.5	-0.4	-1.0	-1.1	-1.1	-1.0	-0.8
2012	-0.9	-0.6	-0.5	-0.3	-0.6	-0.6	-0.6	-0.5	-0.6	-0.5	-0.5	-0.6	-0.6	-0.6
2013	-0.7	-0.9	-0.8	-0.6	-0.4	-0.2	-0.1	-0.1	0.0	0.3	0.6	0.7	-0.2	0.2
2014	0.7	0.8	0.7	2.3	2.2	2.3	2.3	2.3	2.3	2.2	2.1	2.1	1.8	2.2
2015	2.1	2.0	2.1	0.4	0.4	0.6	0.6	0.8	0.9	0.7	0.9	0.8	1.0	0.7
2016	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.3	0.2	0.0	0.2	0.1	0.0	0.3	0.2
2017	0.1	-0.1	-0.3	-0.3	-0.2	-0.2	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	-0.1	0.0
2018	0.1	0.3	0.3	0.1	0.1	0.0	0.0	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2
2019	0.3	0.3	0.3	0.5	0.3	0.3	0.4	0.4	0.3	0.3	0.5	0.5	0.4	0.4
2020	0.4	0.2	0.3	-0.1	0.1	0.2	0.3	-0.4	-0.3	-0.4	-0.4	-0.5	-0.1	-0.1
2021	0.2	0.3	0.4	-0.2	-0.3									

注) 原数値を掲載。前年同月比、前年比及び前年度比は各基準年の公表値による。

## 第4表 財・サービス分類指数 ( 全 国 )

2015年=100

財・サービス分類	ウエイト	2021年4月		2021年5月				
		前年同月比 (%)	前年同月比寄与度	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	前年同月比寄与度	寄与度差
総 合	10000	-0.4		101.7	0.3	-0.1		
財	4969	-0.3	-0.14	103.6	0.6	0.4	0.21	0.35
生 鮮 食 品 を 除 く 財	4555	0.4	0.18	103.7	0.5	1.0	0.44	0.26
農 水 畜 産 物	735	-3.8	-0.30	105.3	1.0	-3.0	-0.24	0.06
生 鮮 商 品	673	-3.9	-0.28	104.7	1.1	-3.1	-0.22	0.06
他 の 農 水 畜 産 物	62	-2.3	-0.02	111.8	0.0	-2.5	-0.02	0.00
米	62	-2.3	-0.02	111.8	0.0	-2.5	-0.02	0.00
工 業 製 品	3532	1.1	0.39	104.2	0.2	1.5	0.54	0.15
食 料 工 業 製 品	1451	-0.1	-0.01	104.3	0.2	-0.1	-0.01	0.00
織 維 製 品	402	0.0	0.00	103.8	-0.1	0.0	0.00	0.00
石 油 製 品	312	10.5	0.32	109.3	0.2	15.6	0.45	0.13
他 の 工 業 製 品	1367	0.6	0.09	102.9	0.4	0.7	0.10	0.01
電 気 ・ 都 市 ガ ス ・ 水 道	566	-4.7	-0.26	96.9	2.5	-2.1	-0.11	0.15
出 版 物	136	1.6	0.02	107.6	0.0	1.6	0.02	0.00
サ ー ビ ス	5031	-0.6	-0.27	99.9	0.0	-0.7	-0.32	-0.05
持家の帰属家賃を除くサービス	3533	-0.8	-0.30	100.1	0.0	-1.0	-0.34	-0.04
公 共 サ ー ビ ス	1290	0.6	0.08	100.0	0.2	0.7	0.08	0.00
外 食	28	-0.3	0.00	99.7	0.5	0.2	0.00	0.00
公営・都市再生機構・公社家賃	22	0.1	0.00	101.7	0.2	0.1	0.00	0.00
家事関連サービス	495	1.8	0.09	105.7	0.0	1.9	0.10	0.01
医療・福祉関連サービス	276	-0.2	-0.01	93.9	0.0	-0.2	-0.01	0.00
運輸・通信関連サービス	330	0.1	0.00	103.9	0.6	-0.1	0.00	-0.01
教育関連サービス	44	0.5	0.00	40.2	0.0	0.5	0.00	0.00
教養娯楽関連サービス	95	-1.0	-0.01	101.9	0.1	-0.9	-0.01	0.00
一 般 サ ー ビ ス	3741	-1.0	-0.35	99.9	-0.1	-1.1	-0.40	-0.05
外 食	493	0.3	0.01	106.4	0.0	0.3	0.01	0.00
民 営 家 賃	261	-0.1	0.00	99.1	0.0	-0.1	0.00	0.00
民 営 家 賃 ( 木 造 )	-	0.2	0.00	99.5	0.0	0.1	0.00	0.00
民 営 家 賃 ( 非 木 造 )	-	-0.2	0.00	98.8	0.0	-0.2	0.00	0.00
持家の帰属家賃	1499	0.2	0.02	99.4	0.0	0.1	0.01	-0.01
持家の帰属家賃(木造)	-	0.3	0.03	99.6	0.1	0.2	0.02	-0.01
持家の帰属家賃(非木造)	-	-0.2	-0.01	98.8	0.0	-0.2	-0.01	0.00
他 の サ ー ビ ス	1488	-2.6	-0.39	98.3	-0.3	-2.9	-0.43	-0.04
家事関連サービス	456	0.4	0.02	105.8	0.0	0.4	0.02	0.00
医療・福祉関連サービス	30	0.4	0.00	107.0	0.0	0.4	0.00	0.00
教育関連サービス	264	0.8	0.02	102.6	0.1	1.3	0.04	0.01
通信・教養娯楽関連サービス	738	-6.0	-0.43	91.8	-0.6	-6.8	-0.48	-0.05
<< 別掲 >>								
耐 久 消 費 財	597	-0.4	-0.03	99.1	0.7	0.0	0.00	0.02
半 耐 久 消 費 財	732	0.5	0.04	105.3	0.0	0.5	0.04	0.00
非 耐 久 消 費 財	3639	-0.4	-0.15	104.0	0.7	0.5	0.18	0.33
公 共 料 金	1904	-0.7	-0.13	99.6	0.9	0.1	0.02	0.15

注) 原数値を掲載

第5表 ラスパイレス連鎖基準方式による消費者物価指数（参考指数）

（全国）

2015年=100

年 月	原 数 値				季 節 調 整 値			
	総 合	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	生 鮮 食 品 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	食 料（酒 類 を 除 く） 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	総 合	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	生 鮮 食 品 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	食 料（酒 類 を 除 く） 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合
指数								
2016 年平均	99.9	99.7	100.6	100.3	-	-	-	-
2017	100.4	100.2	100.7	100.3	-	-	-	-
2018	101.3	101.0	101.0	100.3	-	-	-	-
2019	101.8	101.6	101.5	100.7	-	-	-	-
2020	101.8	101.4	101.7	100.6	-	-	-	-
2019 年 5 月	101.8	101.7	101.5	100.7	101.8	101.5	101.4	100.6
6	101.7	101.5	101.4	100.5	101.8	101.4	101.4	100.5
7	101.6	101.4	101.4	100.5	101.8	101.5	101.5	100.6
8	101.8	101.6	101.6	100.8	101.8	101.6	101.6	100.7
9	101.9	101.5	101.6	100.7	101.8	101.6	101.6	100.7
10	102.2	101.8	101.9	100.9	101.8	101.7	101.7	100.7
11	102.2	102.0	102.0	101.0	102.1	101.8	101.8	100.8
12	102.2	102.0	102.0	100.9	102.2	101.9	101.9	100.8
2020 年 1 月	102.1	101.8	101.7	100.6	102.2	102.0	101.9	100.8
2	101.9	101.7	101.7	100.5	102.1	101.9	101.9	100.8
3	101.9	101.7	101.8	100.6	102.1	101.9	101.9	100.8
4	101.9	101.4	101.7	100.6	101.9	101.3	101.6	100.4
5	101.9	101.5	101.9	100.7	101.9	101.3	101.8	100.6
6	101.8	101.4	101.8	100.6	101.9	101.4	101.9	100.7
7	101.9	101.5	101.8	100.7	102.0	101.5	101.9	100.9
8	102.0	101.2	101.5	100.4	101.9	101.2	101.5	100.3
9	101.9	101.2	101.5	100.4	101.7	101.2	101.5	100.3
10	101.8	101.2	101.7	100.5	101.5	101.1	101.5	100.3
11	101.4	101.1	101.7	100.6	101.3	101.0	101.5	100.4
12	101.1	101.0	101.6	100.5	101.1	100.9	101.5	100.4
2021 年 1 月	101.7	101.3	101.9	100.8	101.7	101.4	102.0	101.0
2	101.6	101.3	101.9	100.8	101.8	101.5	102.1	101.1
3	101.8	101.6	102.0	100.9	101.9	101.7	102.1	101.1
4	101.2	101.0	101.2	99.9	101.2	100.9	101.1	99.7
5	101.5	101.2	101.3	100.0	101.5	101.1	101.2	99.9
前年（月）比								
2016 年平均	-0.1	-0.3	0.6	0.3	-	-	-	-
2017	0.5	0.5	0.1	-0.1	-	-	-	-
2018	0.9	0.8	0.3	0.1	-	-	-	-
2019	0.5	0.6	0.5	0.3	-	-	-	-
2020	0.0	-0.2	0.2	-0.1	-	-	-	-
2020 年 5 月	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.2	0.2
6	-0.1	0.0	-0.1	-0.1	0.0	0.1	0.1	0.1
7	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
8	0.1	-0.2	-0.3	-0.3	-0.1	-0.2	-0.5	-0.6
9	-0.2	-0.1	0.0	0.0	-0.2	0.0	0.1	0.1
10	-0.1	0.0	0.2	0.2	-0.2	-0.2	0.0	0.0
11	-0.4	-0.1	0.0	0.0	-0.3	-0.1	0.0	0.0
12	-0.3	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0
2021 年 1 月	0.6	0.3	0.3	0.3	0.6	0.5	0.5	0.6
2	-0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
3	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.0	0.0
4	-0.6	-0.6	-0.8	-1.0	-0.7	-0.8	-1.0	-1.3
5	0.3	0.3	0.1	0.1	0.3	0.2	0.1	0.1
前年同月比								
2020 年 5 月	0.0	-0.2	0.3	0.0	-	-	-	-
6	0.1	0.0	0.4	0.2	-	-	-	-
7	0.3	0.0	0.4	0.2	-	-	-	-
8	0.2	-0.4	-0.1	-0.4	-	-	-	-
9	-0.1	-0.3	-0.1	-0.3	-	-	-	-
10	-0.3	-0.6	-0.2	-0.3	-	-	-	-
11	-0.8	-0.9	-0.3	-0.4	-	-	-	-
12	-1.1	-1.0	-0.4	-0.4	-	-	-	-
2021 年 1 月	-0.4	-0.6	0.1	0.2	-	-	-	-
2	-0.3	-0.4	0.2	0.3	-	-	-	-
3	-0.2	-0.2	0.2	0.3	-	-	-	-
4	-0.7	-0.5	-0.5	-0.7	-	-	-	-
5	-0.4	-0.2	-0.6	-0.7	-	-	-	-

注1) 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。  
 注2) 季節調整値は、毎年12月結果公表時に、過去に遡って改定している。

## 消費者物価指数の公表予定

全国		東京都区部 (中旬速報値)		備考
調査月	公表日	調査月	公表日	
2020年12月分※	2021年1月22日(金)	2021年1月分	2021年1月29日(金)	※全国 年平均同時公表
2021年1月分	2月19日(金)	2月分	2月26日(金)	
2月分	3月19日(金)	3月分※	3月26日(金)	※東京都区部 年度平均同時公表
3月分※	4月23日(金)	4月分	4月30日(金)	※全国 年度平均同時公表
4月分	5月21日(金)	5月分	5月28日(金)	
5月分	6月18日(金)	6月分	6月25日(金)	
6月分	7月20日(火)	7月分	8月3日(火)	
7月分※	8月20日(金)	8月分	8月27日(金)	※2020年基準指数へ切替え
8月分	9月24日(金)	9月分	10月5日(火)	
9月分	10月22日(金)	10月分	10月29日(金)	
10月分	11月19日(金)	11月分	11月26日(金)	
11月分	12月24日(金)	12月分※	2022年1月7日(金)	※東京都区部 年平均同時公表
12月分※	2022年1月21日(金)	2022年1月分	1月28日(金)	※全国 年平均同時公表
2022年1月分	2月18日(金)	2月分	2月25日(金)	
2月分	3月18日(金)	3月分※	3月25日(金)	※東京都区部 年度平均同時公表

<内容に関する問合せ先>



総務省統計局統計調査部消費統計課  
物価統計室物価指数第一係・第二係  
電話 03(5273)1175

消費者物価指数の最新情報はこちら！

・ホームページ

<https://www.stat.go.jp/data/cpi/index.html>

\* この冊子は、次のURLからダウンロードできます。

<https://www.stat.go.jp/data/cpi/sokuhou/tsuki/index-z.html>

\* 結果の概要は、統計メールニュースでも配信しています。メールニュースのお申込みは、統計局ホームページから。

「政府統計の総合窓口(e-Stat)」(<https://www.e-stat.go.jp/>)でも統計データ等の各種統計情報が御覧いただけます。  
本冊子に掲載されたデータを引用・転載する場合には、出典(例:総務省「消費者物価指数」より引用)の表記をお願いします。

表 3 中分類指数 (宇都宮市)

2015年=100  
(平成27年=100)

中分類	ウエイト	2020年4月 (令和2年4月) (前年同月)	2021年3月 (令和3年3月) (前月)	2021年4月 (令和3年4月)	前月比 (%)	前年同月比 (%)
		101.2	100.9	100.5		
総	10000	101.2	100.9	100.5	-0.4	-0.7
生鮮食品を除く総合	9605	100.9	100.9	100.6	-0.3	-0.3
持家の帰属家賃を除く総合	8592	102.8	102.5	102.0	-0.5	-0.8
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	8197	102.5	102.5	102.2	-0.3	-0.3
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	8786	101.1	101.2	100.8	-0.4	-0.3
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	6668	98.8	98.8	98.3	-0.6	-0.6
食料	2635	107.9	107.2	106.6	-0.5	-1.2
生鮮食品 <sup>1)</sup>	395	107.7	101.1	97.8	-3.3	-9.2
生鮮食品を除く食料	1100	103.4	102.8	103.1	0.3	-0.3
穀類	202	106.4	106.3	106.1	-0.2	-0.3
魚介類	198	108.0	107.2	107.2	-0.1	-0.8
生魚	106	106.8	108.4	109.5	1.0	2.5
肉類	213	121.2	118.3	120.1	1.5	-0.9
乳卵類	117	106.2	106.2	106.3	0.1	0.1
野菜・海藻類	290	108.5	99.1	96.1	-3.0	-11.4
生野菜	187	108.3	93.5	89.0	-4.8	-17.8
果物	110	107.6	107.4	102.1	-4.9	-5.1
生果物	102	107.6	107.4	101.7	-5.3	-5.5
油脂・調味料	115	98.9	97.3	96.7	-0.7	-2.2
菓子	241	112.5	115.0	114.1	-0.8	1.5
調理食品	328	107.1	111.3	111.2	-0.1	3.9
飲料	160	100.5	97.4	97.5	0.1	-2.9
酒類	121	104.5	103.1	101.2	-1.8	-3.1
外食	539	106.5	107.6	107.8	0.2	1.2
住居	1891	94.0	94.3	94.2	-0.1	0.3
持家の帰属家賃を除く住居	483	100.5	102.2	101.9	-0.3	1.4
家賃	1623	92.0	91.8	91.8	0.0	-0.2
持家の帰属家賃を除く家賃	215	94.1	93.3	93.4	0.2	-0.7
設備修繕・維持	268	105.7	109.4	108.7	-0.6	2.9
光熱・水道	759	100.3	95.4	96.6	1.2	-3.7
電気	362	99.0	89.8	91.6	2.0	-7.5
ガス	176	101.9	98.8	100.2	1.4	-1.7
他の光熱料	35	97.9	103.3	103.3	0.0	5.5
上下水道料	186	101.9	101.9	101.9	0.0	0.0
家具・家事用品	360	101.9	102.4	106.3	3.8	4.3
家庭用耐久財	135	105.3	99.4	110.0	10.6	4.5
室内備品	19	90.0	93.0	92.4	-0.7	2.6
寝室家具	24	116.3	122.6	124.6	1.6	7.1
家事雑貨	77	100.9	108.6	107.4	-1.1	6.5
家事用品	81	95.9	97.7	98.3	0.6	2.4
家事消費品	23	102.0	102.0	102.0	0.0	0.0

中分類	ウエイト	2020年4月 (令和2年4月) (前年同月)	2021年3月 (令和3年3月) (前月)	2021年4月 (令和3年4月)	前月比 (%)	前年同月比 (%)
		105.0	101.2	103.2		
被服及び履物	451	105.0	101.2	103.2	2.0	-1.7
衣服	186	108.7	104.5	105.8	1.3	-2.6
和服	14	81.7	76.7	76.7	0.0	-6.2
洋服	172	110.8	106.7	108.1	1.3	-2.4
シャツ・セーター・下着類	149	103.0	95.1	99.3	4.3	-3.7
シャツ・セーター類	103	103.9	91.9	96.8	5.3	-6.8
下着類	45	101.1	102.5	105.0	2.4	3.8
履物の被服	54	98.9	96.2	94.4	-1.9	-4.6
他の被服	40	103.3	111.4	115.0	3.2	11.3
被服関連サービス	22	105.8	108.3	108.3	0.0	2.4
保健医療	418	103.8	104.6	104.8	0.1	0.9
医薬品・健康保持用摂取品	105	102.1	102.3	103.3	1.0	1.1
保健医療用品・器具	58	96.3	101.6	101.8	0.2	5.8
保健医療サービス	255	106.3	106.3	106.1	-0.2	-0.2
交通	1389	97.9	99.8	95.3	-4.5	-2.7
交通関係	191	102.7	103.2	103.0	-0.2	0.3
自動車等	770	101.1	104.3	104.1	-0.3	2.9
交通関係	428	89.9	90.1	76.0	-15.6	-15.5
教育	476	93.0	93.0	93.4	0.4	0.4
授業料等	339	87.8	87.8	88.1	0.4	0.4
教科書・学習参考教材	9	102.9	102.9	102.9	0.0	0.0
補習教育	128	106.2	106.2	106.8	0.5	0.5
教育	1013	103.6	103.0	103.3	0.3	-0.3
娯楽	80	100.7	100.0	103.5	3.5	2.7
娯楽用品	217	103.1	102.3	101.3	-0.9	-1.7
書籍・他の印刷物	125	107.8	108.3	108.5	0.3	0.7
娯楽サービス	590	103.3	102.5	102.9	0.4	-0.4
娯楽	609	100.9	103.0	102.9	-0.1	2.0
娯楽用品	123	107.9	108.2	108.2	0.0	0.3
娯楽サービス	155	99.6	100.2	99.7	-0.4	0.1
娯楽用品	65	110.5	115.0	115.1	0.1	4.2
娯楽サービス	43	113.5	124.4	124.4	0.0	9.6
娯楽サービス	222	92.6	94.4	94.4	0.0	1.9
雑費	819	99.7	98.0	99.2	1.2	-0.5
美容サービス	2240	107.9	108.3	108.2	-0.1	0.3
美容用品	448	92.7	93.2	80.5	-13.7	-13.2
身の回り用品	582	95.5	95.6	96.0	0.4	0.5
たばこ						
その他の雑費						

注) 原数値を掲載  
1) 生鮮魚介、生鮮野菜及び生鮮果物  
2) 電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油及びびんガス



公表時間  
4月15日(木) 14時00分



**BOJ**  
*Reports & Research Papers*

2021年4月15日  
日 本 銀 行

# 地域経済報告

— さくらレポート —

(2021年4月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

# 地 域 経 済 報 告

(2021年4月)

## 目 次

I. 各地域の景気判断の概要	… 1
II. 地域別金融経済概況	… 6
• 北海道	… 7
• 東北	… 11
• 北陸	… 15
• 関東甲信越	… 19
• 東海	… 23
• 近畿	… 27
• 中国	… 31
• 四国	… 35
• 九州・沖縄	… 39

## 参考計表

日本銀行各支店等のホームページアドレス …最終頁

### <地域区分>

地域名	都道府県	取りまとめ店
北海道	北海道	札幌支店
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	仙台支店
北陸	富山県、石川県、福井県	金沢支店
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県、新潟県、山梨県、長野県	調査統計局 (本店)
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	名古屋支店
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	大阪支店
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	広島支店
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	高松支店
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	福岡支店

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【照会先】 調査統計局 地域経済調査課 足立(Tel. 03-3277-1357)

## I. 各地域の景気判断の概要

### (1) 各地域の景気の総括判断

各地域の景気の総括判断をみると、多くの地域で新型コロナウイルス感染症の影響からサービス消費を中心に引き続き「厳しい状態にある」としつつも、全体としては「持ち直し基調にある」または「持ち直しつつある」などとしている。

#### ▽各地域の景気の総括判断と前回との比較

	【21/1月判断】	前回との比較	【21/4月判断】
北海道	新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあり、足もとでは持ち直しのペースが鈍化している		新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあり、横ばい圏内の動きとなっている
東北	厳しい状態にあるが、持ち直しの動きがみられている		基調としては持ち直しているが、足もとはサービス消費を中心に新型コロナウイルス感染症再拡大の影響が強まっているとみられる
北陸	厳しい状態にあるが、持ち直しつつある		厳しい状態にあるが、持ち直しつつある
関東甲信越	引き続き厳しい状態にあるが、持ち直している。ただし、足もとではサービス消費を中心に感染症の再拡大の影響がみられている		サービス消費を中心に引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している
東海	厳しい状態が続く中でも、持ち直している		厳しい状態が続く中でも、持ち直している
近畿	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状態にあるが、全体として持ち直しの動きが続いている		新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状態にあるが、全体として持ち直している。もともと、まん延防止等重点措置が実施されるもとの、サービス消費への下押し圧力は強い状態にある
中国	新型コロナウイルス感染症の影響から、依然として厳しい状態にあるが、持ち直しの動きが続いている		新型コロナウイルス感染症の影響から、依然として厳しい状態にあるが、持ち直しの動きが続いている
四国	新型コロナウイルス感染症の影響から一部に足踏み感もあるが、全体としては持ち直しの動きがみられている		新型コロナウイルス感染症の影響から一部に弱い動きもみられるが、全体としては持ち直しの動きが続いている
九州・沖縄	厳しい状態にあるものの、持ち直しつつある		厳しい状態にあるものの、輸出・生産を中心に持ち直しつつある

(注) 前回との比較の「」、「」は、前回判断に比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「」）。なお、前回に比較し景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「」となる。

## (2) 各地域の需要項目等別の判断

	公共投資	設備投資	個人消費
北海道	高水準で推移している	減少している	引き続き低い水準となっており、横ばい圏内の動きとなっている
東北	震災復旧・復興関連工事を中心に、緩やかに増加している	一部の業種に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	財消費が総じてみれば堅調である一方、サービス消費は引き続き厳しい状態にあり、持ち直しの動きが一服している
北陸	高水準で横ばい圏内の動きとなっている	弱めの動きとなっている	厳しい状況にあり、持ち直しのペースが鈍化している
関東 甲信越	高水準で推移している	全体として持ち直している	サービス消費における下押し圧力の強まりから持ち直しの動きが一服している
東海	高めの水準で推移している	横ばい圏内となっている	全体としては持ち直し傾向にあるが、飲食・宿泊サービス等で下押し圧力の強い状態にある
近畿	増加している	底堅さを増している	持ち直し基調にあるが、まん延防止等重点措置が実施されるもとの、サービス消費への下押し圧力は強い状態にある
中国	平成30年7月豪雨の復旧・復興需要がみられる中で、高水準で推移している	下げ止まりつつある	持ち直しの動きが続いているが、サービス消費はなお厳しい状態にある
四国	高水準となっている	増加している	基調としては持ち直しの動きが続いているが、サービス消費では弱い動きがみられる
九州・ 沖縄	高水準で推移している	製造業を中心に持ち直しの動きがみられる	持ち直しつつある

住宅投資	生産	雇用・所得	
横ばい圏内の動きとなっている	持ち直している	雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱めの動きがみられている	北海道
貸家を中心に減少している	増加している	雇用・所得環境をみると、弱い動きが続いている	東北
減少している	緩やかに持ち直している	雇用・所得環境は、弱い動きとなっている	北陸
緩やかな減少が続いている	増加を続けている	雇用・所得情勢は、弱い動きが続いている	関東 甲信越
弱い動きとなっている	増加基調にある	雇用・所得情勢には、弱い動きがみられている	東海
緩やかに減少している	緩やかに増加している	雇用・所得環境をみると、弱い動きが続いている	近畿
下げ止まりつつある	持ち直している	雇用・所得環境をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きがみられている	中国
横ばい圏内の動きとなっている	持ち直しの動きが広がっている	雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きとなっている	四国
弱い動きとなっている	持ち直している	雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きとなっている	九州・ 沖縄

### (3) 企業等の主な声（トピック：新型コロナウイルス感染症の影響）※

#### ①輸出・生産関連

- ・電子部品の受注はスマホやパソコン、データセンター向けを中心に大幅に増加しており、5G対応の最新モデル向けの需要も好調となっている。このため、生産は当分の間、高操業を続ける見込み（松本[電子部品・デバイス]）。
- ・機械部品の生産は自動車向けがけん引役となって順調に回復してきたが、昨年末以降は建機向けが急回復し、足もとでは産業用ロボット向けの需要も週を追うごとに増えるなど機械投資の回復に手応えを感じている（本店[はん用機械]）。
- ・国内外の鋼材需要がこれまで回復を続けてきた自動車向けに加え、最近では産業機械向けや建設機械向けにも回復の動きが広がっていることから、生産は高操業を続けている（広島[鉄鋼]）。
- ・2021年度入り後の輸出はコンテナ不足が解消に向かうとともに、中国や北米、欧州など世界的な設備投資需要の回復を受けて増加する見通し（水戸[生産用機械]）。
- ・国内外で自動車のペントアップ需要が一巡してきているため、自動車部品の生産も増加ペースが鈍化している。先行きについては、半導体不足に伴う完成車メーカーによる減産が強まることを懸念している（札幌[輸送用機械]）。

#### ②個人消費関連

##### 【財消費】

- ・旅行や飲食などのサービス消費の代替として家電の購買意欲が引き続き高い。在宅時間の増加を受けて、テレビやパソコン、白物家電、調理家電の売れ行きが好調（横浜[家電販売]）。
- ・インバウンド需要は期待できないものの、国内の富裕層が、株価上昇に伴う資産効果や外出自粛に伴う旅行・外食などのサービスからの需要シフトもあって、高級アパレルや時計・美術・宝飾品などを購入している（大阪[百貨店]<京都、神戸>）。
- ・食料品の売れ行きは自宅で食事する機会の増加を背景に引き続き好調だが、最近では所得環境における弱めの動きを受けて高単価商品への引き合いがやや減少し、品質より価格を意識した動きもみられている（函館[スーパー]）。
- ・半導体不足による自動車メーカーの減産を受けて納車に遅れが生じているが、顧客からの受注は堅調に推移している（大分[自動車販売]）。
- ・衣料品や化粧品の販売は、感染症への警戒感が続くもとの外出自粛を受けて低調に推移している。ワクチンが普及するまでは高齢者向けを中心に厳しい状況が続くとみている（松本[小売]）。

##### 【サービス消費】

- ・緊急事態宣言の解除以降、全体として客足が回復しているが、居酒屋については感染症への警戒感が続くもとの飲酒を避ける動きが根強く、客足の戻りは芳しくない（名古屋[飲食]）。
- ・3月以降は夜間の客足の落ち込みが続く一方、ランチなど昼間の営業が持ち直している。このため、居酒屋からカフェ等への業態転換を進めている（福岡[飲食]）。
- ・緊急事態宣言の解除を受けてわずかながらも旅行予約が入り始めているが、感染症への警戒感が高い状況が続いているため、都道府県境をまたぐ移動には慎重なスタンスにあり、近場の旅行が大半となっている（名古屋[旅行]）。

※ 日本銀行の本支店・事務所による企業等へのヒアリングの際に聞かれた声をトピック単位でまとめたもの（各地域の「企業等の主な声」は「Ⅱ. 地域別金融経済概況」を参照）。()内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

- ・1～3月は「Go To トラベル」の一時停止や緊急事態宣言の再発出等の影響で厳しい状態が続いた。今後、ワクチンの普及などにより感染症への警戒感が和らいでいけば宿泊需要は徐々に回復すると期待している（甲府[宿泊]）。
- ・緊急事態宣言の解除を受けて春休み期間中の来場者数は増加した。コロナ禍では感染症の拡大と縮小を繰り返してきたが、今度こそは感染症の再拡大を防ぎ、来場者数の増加が続くことを期待している（本店[観光施設]）。

### ③設備投資関連

- ・スマホやデータセンター関連需要の拡大を受けた半導体製造装置の大幅な受注増加から急速に繁忙度が高まっているため、新工場の建設再開を決めた（熊本[生産用機械]）。
- ・2020年度の売上高は感染症や半導体不足の影響から大きく落ち込んだが、CASE対応の進展を見据え、EV向け新製品の立ち上げに向けた設備投資を当初予定通り進めている（前橋[輸送用機械]）。
- ・コロナ禍での宅配・通販需要の高まりを受けてeコマースが拡大しているため、大都市の周辺エリアに物流施設を新設・拡張している（大阪[運輸・郵便]<神戸、京都>）。
- ・感染症に対する警戒感が続くもとで非接触型サービスの店内環境整備に向けてカラオケ店内に自動チェックアウト機やセルフオーダーシステムを導入する（札幌[娯楽]）。
- ・コロナ禍で対面営業やイベント開催の機会が減り、出張費やイベント開催費用などが大幅に減少した結果、減収ながらも増益を確保した。このもとで、バーチャル店舗の開設や機能の拡充によりオンライン営業の強化を図っている（本店[自動車販売]）。
- ・業界内におけるSDGsに対する意識の高まりを受け、生産過程で排出されるCO2や廃棄原料等の削減に向けた設備投資を行っていく（高知[窯業・土石]）。
- ・観光需要の本格的な回復が見通しにくい中、札幌市内ではホテル建設の着工延期が散見されており、建設工事の再開時期も見通せていない（札幌[不動産]）。
- ・スポーツクラブ事業については来店客数がコロナ前の水準まで戻らないため、新規出店は当分の間見送り、既存店の改修工事等にとどめる方針（名古屋[対個人サービス]）。

### ④雇用・所得関連

#### 【雇用】

- ・生産の回復に伴い、生産現場の所定外労働時間は高水準となっているが、先行きの不透明感が引き続き高い中、期間従業員の増員には慎重なスタンスで臨んでいる（名古屋[輸送用機械]）。
- ・足もとの業況は厳しいものの、宿泊客数が回復した時に人手を確保することが困難と見込まれるため、人員削減は行わず、雇用調整助成金を活用して雇用を維持している（前橋[宿泊]）。
- ・世界的な自動車需要の回復を受けて受注が増加しているが、人手不足がボトルネックとなり、受注増加に十分に 대응できていない。特に、専門性の高い人材の獲得が難しい状態が続いている（福島[輸送用機械]）。

#### 【所得】

- ・企業業績の悪化を受けて昨年の冬季賞与を減額したほか、2021年度のベアも例年に比べて抑制せざるを得ない（金沢[生産用機械]）。
- ・冬季賞与は上期の業績悪化を踏まえて支給率を引き下げた。夏季賞与は緩やかな業績回復を受けて直近の冬季賞与よりは改善すると思う。ただし、例年並みの支給率に戻るのには次の冬季賞与からだろう（水戸[電気機械]）。

## II. 地域別金融経済概況

## 北海道地域の金融経済概況

### 【全体感】

北海道地域の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあり、横ばい圏内の動きとなっている。

すなわち、個人消費は、引き続き低い水準となっており、横ばい圏内の動きとなっている。観光は、引き続き厳しい状況にあり、弱い動きとなっている。輸出、住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。設備投資は減少している。公共投資は高水準で推移している。生産は持ち直している。

雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱めの動きがみられている。

この間、企業の業況感は、悪化した。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額は、高水準で推移している。

輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。

主要品目別にみると、食料品などで横ばい圏内の動きとなっている。この間、輸送用機器では、持ち直しのペースが鈍化している。

設備投資は、減少している。

3月短観（北海道地区）における2020年度、2021年度の設備投資は、前年を下回る計画となっている。

個人消費は、引き続き低い水準となっており、横ばい圏内の動きとなっている。

スーパー、ドラッグストア、家電販売は、底堅い動きとなっている。乗用車販売は、持ち直しのペースが鈍化している。コンビニエンスストアは、やや低い水準で推移している。百貨店は、低い水準で推移している。サービス消費は、引き続き低い水準にあり、弱い動きとなっている。

観光は、引き続き厳しい状況にあり、弱い動きとなっている。

住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

新設住宅着工戸数をみると、持家は横ばい圏内の動きとなっている。貸家は低水準で推移している。分譲は高めの水準で推移している。

## 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直している。

主要業種別にみると、電気機械などでは持ち直している。輸送機械では持ち直しのペースが鈍化している。食料品では、一部に弱めの動きがみられるものの、横ばい圏内の動きとなっている。紙・パルプでは低水準で推移している。

## 3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱めの動きがみられている。

## 4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、エネルギー価格を中心に前年を下回っている。

## 5. 企業倒産

企業倒産は、低水準で推移している。

## 6. 金融情勢

預金残高は、法人預金、個人預金ともに増加している。

貸出残高は、法人向け、個人向けともに増加している。

## 北海道地域の金融経済概況（続）

### 【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共工事の受注は、新たに5か年の国土強靱化対策が開始する中、国の2020年度第3次補正予算分の工事を含め、高水準となっている（札幌&lt;釧路&gt;）。</li> <li>・北海道新幹線の札幌延伸工事を中心に大型案件を数多く落札できており、公共工事部門の売上は高水準で推移している（函館）。</li> </ul>
輸出	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国の加工工場を経由して北米で消費される冷凍ホタテの輸出は、北米の外出需要が依然として低水準のもとで低調に推移している（札幌[経済団体]）。</li> <li>・北米などで自動車のペントアップ需要が一巡してきており、自動車部品の輸出は持ち直しのペースが緩やかになっている（札幌[輸送用機械]）。</li> </ul>
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土産物販売の不振から2020年度決算は赤字となる見込みである。このため、例年実施している機械の修理等も当面行わない方針（函館[食料品]）。</li> <li>・観光需要の本格的な回復が見通しにくい中、札幌市内ではホテル建設の着工延期が散見されており、建設工事の再開時期も見通せていない（札幌[不動産]）。</li> <li>・外出需要の低迷による収益悪化を受けて2021年度の新規出店は例年より縮小するものの、中長期的な競争力確保の観点から、食材加工工場での省人化投資は積極化する（札幌[飲食]）。</li> <li>・感染症に対する警戒感が続くもとで非接触型サービスの店内環境整備に向けてカラオケ店内に自動チェックアウト機やセルフオーダーシステムを導入する（札幌[娯楽]）。</li> <li>・脱炭素化の流れが加速し、EV関連部品の需要が急速に高まっているため、能力増強投資を前倒して実施し、需要の取り込みを図る（釧路[電気機械]）。</li> </ul>
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食料品や日用品を中心とした巣ごもり需要は堅調。食料品では、高単価の刺身や和牛の売れ行きが良いなどプチ贅沢需要もみられる（札幌[スーパー]）。</li> <li>・食料品の売れ行きは自宅で食事する機会の増加を背景に引き続き好調だが、最近所得環境における弱めの動きを受けて高単価商品への引き合いがやや減少し、品質より価格を意識した動きもみられている（函館[スーパー]）。</li> <li>・長期化した在宅時間を快適に過ごすために家電製品を高機能なものに買い替える動きが続いている（釧路[家電販売]&lt;札幌&gt;）。</li> <li>・新型車を中心に受注は持ち直しを続けているが、半導体不足による供給制約から納車が追い付かず、受注残が積み上がっている（函館[自動車販売]&lt;札幌&gt;）。</li> <li>・感染が落ち着いてきた2月のバレンタイン催事は好調だったが、その後は、首都圏の感染状況が連日報道される中、客足があまり戻ってこない（札幌[百貨店]）。</li> <li>・年度末の送別会需要などが昨年に引き続き消滅しており、売上は一昨年比▲7割以上減少している。このため、不採算となっていた1店舗を閉店する決断をした（函館[飲食]）。</li> <li>・カラオケ店の売上は、昨年末頃から悪化し、足もとでも、2次会や団体利用の低迷が続く中で一昨年比▲6割減ときわめて厳しい（札幌[対個人サービス]）。</li> <li>・1、2月のレストラン売上は一昨年比▲1～2割減が続いたが、3月入り後は、週末のファミリー利用を中心に持ち直しの動きがみられる（札幌[飲食]）。</li> </ul>

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宿泊客数は、「Go To トラベル」事業の一時停止後、低水準の状態が続いてきたが、足もとでは、地域独自の宿泊割引キャンペーンの効果もあって、地元客中心によりやく持ち直しの動きがみられてきている（札幌[宿泊]&lt;釧路、函館&gt;）。</li> </ul>
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自宅で過ごす時間の増加など、コロナ禍が注文住宅の購入の決断を後押しする事例が散見されており、中には、当地では未だ浸透していないテレワークを将来行う可能性を意識した顧客もみられる（函館&lt;札幌&gt;）。</li> <li>・対面での打合せに時間をかけず住宅を購入するニーズが高まっており、分譲住宅の販売が好調。完成前の成約も増え、在庫の少ない状態が続いている（札幌）。</li> </ul>
生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・EV関連部品の受注増加を受けて、休日出勤等を実施してフル生産している（釧路[電気機械]）。</li> <li>・国内外で自動車のペントアップ需要が一巡してきているため、自動車部品の生産も増加ペースが鈍化している。先行きについては、半導体不足に伴う完成車メーカーによる減産が強まることを懸念している（札幌[輸送用機械]）。</li> <li>・巣ごもり需要から、バレンタイン時期の家庭用クリーム商品の売上が例年よりも伸びたため増産した（釧路[食料品]）。</li> <li>・軒並み中止となっていた北海道物産展の順次再開により売上は持ち直しているが、消費量の大きい外食・観光需要が大都市圏で戻らないことには、業務用や土産物用の販売が例年並みまで回復することは期待できない（函館[水産加工]）。</li> <li>・イベントの自粛による広告需要の低迷や、在宅勤務の定着に伴うペーパーレス化の影響から、紙生産は引き続き低水準となっている（札幌[紙・パルプ]）。</li> </ul>
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年末頃からの宿泊客の大幅減を受け、3月まで営業日数を減らしていたため、雇用調整助成金を活用して社員を一時帰休させたが、足もとでは、ようやく通常営業を再開し、勤務も通常に戻している（札幌[宿泊]）。</li> <li>・学生アルバイトが3月の卒業を機に退職したが、補充を行わなかった。宿泊客数が今後回復すればすぐに人手不足となることが確実であるものの、キャッシュアウトを極力抑制する社内方針から、採用を躊躇している（函館[宿泊]）。</li> <li>・昨年末頃からの観光需要の低迷を受け、観光バスの減便とドライバーの一時帰休対象者を拡大。足もとでも通常比▲5割程度のシフト削減を継続している（札幌[運輸]）。</li> <li>・緊急事態宣言から約1年が経ち、未だに需要回復の見通しが立たない飲食業界は、雇用調整助成金が無ければ雇用の維持が出来ない状態にある（釧路[飲食]）。</li> <li>・自動車部品の増産を受けて期間工の募集を増やしているものの、十分な人員が集まらず、既存社員の残業時間を増やして対応している（札幌[輸送用機械]）。</li> <li>・業績堅調を受けて販売職を中心に従業員が不足していたため、対面接客の経験が豊富な点を評価して宿泊業からの退職者を採用した（函館[自動車販売]）。</li> <li>・持ち帰り販売が好調なため、アフターコロナに積極的な店舗展開をすべく、新入社員を積極的に採用して教育を強化している（釧路[飲食]）。</li> <li>・製造部門の人員確保が重要な経営課題。低調な工場稼働が続くもとでも、雇用調整助成金を活用してパートの給与水準を維持しているほか、2021年度もパートの時給引き上げと正社員の定期昇給・ベアを継続している（札幌[食料品]）。</li> </ul>

## 東北地域の金融経済概況

### 【全体感】

東北地域の景気は、引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している。もっとも、足もとはサービス消費を中心に新型コロナウイルス感染症再拡大の影響が強まっているとみられる。

最終需要の動向をみると、公共投資は、緩やかに増加している。設備投資は、一部の業種に弱さがみられるものの、持ち直しつつある。個人消費は、持ち直しの動きが一服している。住宅投資は、減少している。この間、生産は、増加している。雇用・所得環境をみると、弱い動きが続いている。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を下回っている。こうした中、企業の業況感は、一部の業種に弱さがみられるものの、改善している。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、震災復旧・復興関連工事を中心に、緩やかに増加している。

設備投資は、一部の業種に弱さがみられるものの、持ち直しつつある。

3月短観（東北地区）における2021年度の設備投資をみると、非製造業の一部では案件一巡から減少計画となっている。しかし、製造業を中心に2020年度に計画されていた投資の後ずれや新型コロナウイルス感染症の影響で先送りされた案件の再開に加え、将来の需要増加を見込んだ能力増強投資がみられることから、全体では増加する計画となっている。

個人消費については、財消費が総じてみれば堅調である一方、サービス消費は引き続き厳しい状態にあり、持ち直しの動きが一服している。

主要小売業販売額をみると、百貨店やコンビニエンスストアが減少している一方、スーパーやドラッグストア、ホームセンターは堅調に推移している。耐久消費財については、家電販売額が増加しているほか、乗用車新車登録台数は、一部に供給制約の影響がみられるものの、新型車投入効果などから持ち直し基調にある。

この間、サービス消費は、飲食・宿泊を中心に引き続き厳しい状態にあり、足もとは新型コロナウイルス感染症の影響が強まっているとみられる。

住宅投資は、貸家を中心に減少している。

#### 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、増加している。

主要業種別にみると、輸送機械は、新型車の販売好調などを受けて堅調に推移している。生産用機械等は、増加している。電子部品・デバイスも、車載・スマホ向けを中心に緩やかに増加している。この間、食料品は、低調な動きとなっている。

### 3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境をみると、弱い動きが続いている。

労働需給は求人、求職とも弱めの動きとなっている。また、雇用者所得は、前年比マイナスが続いている。

### 4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、エネルギー価格の下落などから、前年を下回っている。

### 5. 企業倒産

企業倒産は、低水準で推移している。

### 6. 金融情勢

預金動向をみると、個人・法人を中心に全体では前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回っている。この間、貸出金利は、緩やかながらも低下している。

## 東北地域の金融経済概況（続）

### 【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災からの復旧・復興工事は、放射性物質によって汚染された土壌等を保管する中間貯蔵施設に関する工事などを中心に引き続き高水準となっている。ただし、2021年度の復興予算は、前年度から大幅に減少しているため、工事量は徐々に減少する見込み（福島）。</li> <li>・今後は5か年の国土強靱化計画に基づき、大型ダムの工事や日本海沿岸東北自動車道の工事などが予定されており、2021年度の公共工事も高水準で推移する見通し（秋田）。</li> </ul>
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車向けの急速な需要回復に伴う業績の改善を受けて、2020年度に大きく減らした設備投資は、2021年度には、コロナ禍前に計画していた水準まで戻すほか、中期的なEV向け部品の需要増加を見据え、工場新設も含めた能力増強投資も検討している（秋田[電子部品・デバイス]）。</li> <li>・車載・家電向け需要が回復するもと、コロナ禍における収益悪化を受けて見送っていた維持・更新投資を2021年度は再開する計画（仙台[電気機械]）。</li> <li>・外食事業への逆風が強い状況下、大都市圏の既存店舗を閉鎖し、インターネットを通じた物品販売や小売店向け製造販売に経営資源をシフトする計画（秋田[飲食]）。</li> <li>・度重なる外出自粛の要請により何れの部門も収益的に厳しく、キャッシュフローも乏しい中、修繕でさえ先送りできるものはせざるを得ない状況に追い込まれている（青森[宿泊]）。</li> <li>・欧米向け建設用機械関連製品の需要が持ち直しつつあるが、新型コロナウイルス感染症の影響が見通せないため、今後も最低限の能力増強投資にとどめる予定（仙台[はん用機械]）。</li> </ul>
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症が再拡大した1月以降、外出自粛の動きが強まり、DIY用品の販売が再び好調なことから、売上は、巣ごもり需要がみられ始めた昨年春先並みの高い水準となっている（秋田[ホームセンター]）。</li> <li>・巣ごもり消費の傾向が続く中、テレビやエアコンを中心に多くの品目で販売好調が続いている（仙台[家電販売]）。</li> <li>・半導体不足による生産調整や、大雪の影響による納期の遅れにより、登録台数は前年を下回っているが、受注台数は新型車効果等から前年を上回っており、販売の回復傾向は続いている（秋田[自動車販売]）。</li> <li>・一時期のような買いだめはみられなくなったが、巣ごもり消費の傾向は続いており、日用雑貨等の売上は堅調に推移している（仙台[卸売]）。</li> <li>・コロナ禍における消費者の中食・調理需要は、ひと頃に比べると落ち着いているため、今後はセールを積極化することで顧客を囲い込む方針（福島[スーパー]）。</li> <li>・主要顧客である高齢層の客足は、感染リスクへの恐れもあってか、引き続き鈍く、全館の売上高が前年を下回る状況を抜け出せずにいる（青森[小売]）。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響から、葬儀と併せて実施する通夜振る舞い等の会食を行わないケースが多く、売上が押し下げられている。また、婚礼も引き続き件数が低迷しているほか、単価も下がっている（福島[対個人サービス]）。</li> </ul>

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2月末にかけて、自治体が発行するプレミアム付き宿泊券の期限前の駆け込み利用がみられたが、「Go To トラベル」が再開されないもとの、期限終了後は再び厳しい状態となっている（秋田[宿泊]）。</li> <li>・まん延防止等重点措置の適用により、取引先である飲食店の多くが時短営業や休業等を余儀なくされたことから、受注が一段と落ち込んでおり、4月の売上は前年割れとなる見込み（仙台[卸売]）。</li> </ul>
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症に加え、引き続き金融機関によるアパートローン審査の厳格化が影響し、貸家の着工戸数が減少を続けている（秋田&lt;仙台&gt;）。</li> <li>・コロナ禍において住宅展示場の来場者数は減少しているが、オンラインでの資料請求・商談が増加しており、こうした購入検討者の本気度が高いことから、持家の受注は安定して推移している（仙台）。</li> <li>・外出自粛に伴い「住環境を良くしたい」との要望が増えており、実際に、予算を増額して部屋数を増やす建主も出てきている（青森）。</li> </ul>
生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型車の販売が好調で、高水準の生産が続いている。令和3年2月福島県沖地震の影響は僅少で、受注も旺盛なことから、先行きの生産も堅調に推移する見通し（仙台[輸送用機械]）。</li> <li>・自動車向け・スマホ向け電子部品の受注が増加しており、足もとは高水準の生産が続いている。先行きもEVや5Gスマホの普及に伴う受注増が期待されるなど、好調を維持する見込み（秋田[電子部品・デバイス]）。</li> <li>・中国経済の成長に伴い、産業用機械部品の引き合いが強まっており、足もとの生産はコロナ禍前の生産水準を大きく上回っている（福島[はん用機械]）。</li> <li>・コンテナ不足の影響から物流コストが上昇しており、原材料調達にかかる費用が急増。一部を航空便に切り替えていることも影響し、採算は大幅に悪化（青森[電気機械]）。</li> <li>・新型コロナウイルスの感染者数増加を受け、観光・出張客向け商品を中心に不調。土産物需要はすぐには戻らず、厳しい状況が続く見込み（仙台[食料品]）。</li> </ul>
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍における宴会需要の低迷を受け、経営状態が悪化したため、役員手当を一部カットしたほか、希望退職を募集した（仙台[飲食]）。</li> <li>・2020年度は、衣料品の売上が大きく減少したことから賞与を減額したほか、毎年行っていた定期昇給も一律で見送る方針（秋田[卸売]）。</li> <li>・雇用調整助成金だけでは夜勤手当までは賄えず、1年経過する中で退職者が出始めている。これを受けて副業を認める方向に舵を切った（青森[宿泊]）。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により、店舗の休業や営業時間の短縮を強いられるなど、厳しい経営状況が続いているが、雇用調整助成金を活用することで正社員やパートの雇用は維持できている（福島[食料品]）。</li> <li>・最近の求人動向をみると、自動車やIT関係向け派遣社員の求人が増加する一方、対面型サービス消費向けの求人は依然として低調（仙台[行政機関]）。</li> <li>・世界的な自動車需要の回復を受けて受注が増加しているが、人手不足がボトルネックとなり、受注増加に十分にんえられていない。特に、専門性の高い人材の獲得が難しい状態が続いている（福島[輸送用機械]）。</li> <li>・半導体製造装置向け部品の需要好調を受けた工場拡張により人手不足感が強まったため、採用を強化し、従業員数を2割増加させた。今後5年間でさらに2割程度増加させる予定（秋田[電気機械]）。</li> </ul>

## 北陸地域の金融経済概況

### 【全体感】

北陸地域の景気は、厳しい状態にあるが、持ち直しつつある。

最終需要をみると、個人消費は、厳しい状況にあり、持ち直しのペースが鈍化している。住宅投資は、減少している。設備投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、高水準で横ばい圏内の動きとなっている。

生産は、緩やかに持ち直している。雇用・所得環境は、弱い動きとなっている。この間、企業の業況感は、改善している。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で横ばい圏内の動きとなっている。

設備投資は、弱めの動きとなっている。

引き続き能力増強・省力化投資がみられているものの、大型投資の一巡に加えて、新型コロナウイルス感染症の影響などを背景とする収益の悪化や先行き不透明感により投資の抑制・先送りの動きがみられていることから、弱めの動きとなっている。

個人消費は、厳しい状況にあり、持ち直しのペースが鈍化している。

百貨店・スーパー等の売上高、家電販売、乗用車販売は、持ち直しのペースが鈍化している。旅行取扱、ホテル・旅館の宿泊者数は、下げ止まっているが、引き続き厳しい状況にある。

住宅投資は、減少している。

#### 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかに持ち直している。

業種別にみると、電子部品・デバイスは、緩やかに増加している。化学は、横ばい圏内の動きとなっている。生産用機械は、緩やかに持ち直している。金属製品、繊維は、低水準で横ばい圏内の動きとなっている。

### 3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、弱い動きとなっている。

### 4. 物価

消費者物価（新潟県を含む北陸4県、除く生鮮食品）は、下落している。

### 5. 企業倒産

企業倒産は、件数・負債総額ともに低水準で推移している。

### 6. 金融情勢

預金動向をみると、個人、法人を中心に増加している。

貸出動向をみると、法人向け、個人向けを中心に増加している。

貸出約定平均金利は、緩やかに低下している。

## 北陸地域の金融経済概況（続）

### 【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北陸新幹線の敦賀延伸工事や道路関連工事が進捗していることから、工事量は高水準となっている。2021年度予算でも、敦賀延伸や国土強靱化関連の事業費が織り込まれていることから、引き続き高水準の工事量が続く見通し（金沢）。</li> </ul>
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホテルやオフィスビルなどの案件は、先送りされた状態が続いているが、先行きは、感染症の影響が収束していくにつれて、徐々に再開されることを見込んでいる（金沢[建設]）。</li> <li>・物流施設の新規建設案件がeコマース市場の拡大を背景に増加しており、最近では、省力化に向けて、自動化システムを導入した施設のニーズも強い。また、工場の新設ニーズも出ていることから、ニーズに合った利便性の高い工場用地の取得を進めている（金沢[建設]）。</li> <li>・2020年度は、業績悪化を受けて、維持・更新投資も含めて設備投資額を大幅に抑制した。2021年度は、業績の大幅な改善が見込めないが、一部生産ラインで老朽化による支障が生じているため、最低限の投資は実施する方針（金沢[金属製品]）。</li> <li>・2020年度の設備投資額は、感染症の影響による収益悪化を受けて、能力増強投資を延期したことから、前年度比減額で着地した。もっとも、2021年度は、収益が徐々に改善していくことに伴い、投資を再開する予定であることから、増額となる計画（金沢[生産用機械]）。</li> <li>・一部の不急の投資を先送りしているものの、生き残るためには不断に成長分野を開拓し続けることが重要であり、研究開発投資や生産性向上に向けた投資への積極的なスタンスは、一切崩していない（金沢[その他製造業]）。</li> <li>・将来の事業環境がEVの普及などで大きく変化することを踏まえて、技術力強化に向けた研究開発投資を一段と積極化している（金沢[金属製品]）。</li> <li>・納期の短縮化や在庫の適正化など生産の効率化を図るために、生産管理システムを導入した（金沢[生産用機械]）。</li> <li>・生産効率化と環境対策を企図して、生産過程で排出されるプラスチック材料を削減できる設備への更新を実施する方針（金沢[その他製造業]）。</li> <li>・PPAモデル（第三者所有モデル）を活用して工場に太陽光パネルを設置することで、CO2削減と経費削減を図っている（金沢[金属製品]）。</li> </ul>
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・売上高は、客数が減少している一方で、客単価はまとめ買いによって上昇していることから、消費税率引き上げ後の反動減の影響のなかった前々年を上回って堅調に推移している（金沢[スーパー]）。</li> <li>・年明けの大雪の影響が薄れるにつれて、テレビや洗濯機、空気清浄機などの販売がしっかりと持ち直してきた（金沢[家電販売]）。</li> <li>・自動車メーカーからの納車が人気車種を中心に遅れており、新車登録台数が伸び悩んでいる。ただし、顧客からの受注は堅調に推移している（金沢[自動車販売]）。</li> <li>・食料品や雑貨類の販売は底堅く推移しているものの、感染症の影響により衣料品</li> </ul>

個人消費等	<p>や飲食部門が減少したほか、他地域からの来店客の減少によって土産物の販売が大きく減少している（金沢[小売]）。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・宿泊者数は、3月頃から若年層が幾分持ち直しているものの、高齢層や団体客には引き続き動意がなく、回復ペースは鈍い状態が続いている（金沢[宿泊]）。</li> <li>・レストラン事業は、地元客の外出自粛が続く中、県外観光客の減少も相俟って厳しい状態が続いている。特に、酒類を提供する店舗では、外飲みが敬遠されていることから、一段と厳しい（金沢[飲食]）。</li> </ul>
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用・所得環境の先行き不透明感が続く中、持家の受注は低迷している。このため、先行きの着工も弱い状態が続く見通し（金沢）。</li> <li>・貸家市場は供給過剰となっており、投資利回りが低下しているほか、金融機関の貸出態度も厳格化しているため、当面は低調な着工が続く見通し（金沢）。</li> <li>・分譲マンションは、高価格帯の物件を中心に売れ残りが目立っており、本格的な需要の回復には至っていない（金沢）。</li> </ul>
生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電子部品の受注は、車載向けや白物家電向けの増加が続いており、工場の稼働率を引き上げている。なお、取引先の自動車部品メーカーでは、現時点で半導体部品の逼迫を受けた減産を行っていない模様（金沢[電子部品・デバイス]）。</li> <li>・建機向け部品の生産は、受注が大幅に増加したことから、年明け以降、休業日を解除して、フル稼働に近い水準となっている（金沢[はん用機械]）。</li> <li>・工作機械の受注は、引き続き低水準ではあるものの、このところ回復の動きがみられ始めている。このため、休業日を解除して、稼働率を幾分引き上げた（金沢[生産用機械]）。</li> <li>・車両資材向けの生産は、自動車販売・輸出の回復に伴い、例年並みまで持ち直している。なお、半導体の供給不足等に伴う一部自動車メーカーの減産の影響は先行きの懸念材料となっているが、現時点でみられていない（金沢[繊維]）。</li> <li>・巣ごもり需要に支えられて、機能性下着の生産が好調である一方で、一般衣料は長期間にわたる外出機会の減少を背景に流通在庫が滞留しており、全体としては低水準の生産が続いている（金沢[繊維]）。</li> </ul>
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規求人数は、製造業で幾分上向いているものの、宿泊・飲食業やサービス業などでは、昨年末以降の感染症再拡大の影響を受けて減少している（金沢[行政機関]）。</li> <li>・昨年末以降の感染症再拡大の影響を受けて客室稼働率が大幅に低下していることから、再び雇用調整助成金を活用して従業員を一時帰休させている（金沢[宿泊]）。</li> <li>・雇用を維持するために、雇用調整助成金には本当に助けられている。売上が回復する前に同制度が打ち切られると、何がしかは雇用調整をせざるを得ず、先行きの事業継続にも影響しかねない（金沢[運輸]）。</li> <li>・他社が採用を控える中でも、人材確保は難しい状態が続いており、特に専門技術を有した人材を採用することは困難をきわめている（金沢[その他製造業]）。</li> <li>・企業業績の悪化を受けて昨年の冬季賞与を減額したほか、2021年度のベアも例年に比べて抑制せざるを得ない（金沢[生産用機械]）。</li> <li>・自動車や半導体向け製品の需要が好調な中で業績が回復していることもあって、冬季賞与は前年比増額の支給としたほか、ベアの増額幅も拡充した（金沢[金属製品]）。</li> <li>・時間外給与は、受注が回復して稼働率が上昇していることに伴って、足もとではコロナ前の水準まで戻っている（金沢[金属製品]）。</li> </ul>

## 関東甲信越地域の金融経済概況

### 【全体感】

関東甲信越地域の景気は、サービス消費を中心に引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している。

公共投資は高水準で推移している。輸出・生産は増加を続けている。また、企業の業況感は改善している。設備投資は全体として持ち直している。個人消費は、サービス消費における下押し圧力の強まりから持ち直しの動きが一服している。この間、住宅投資は緩やかな減少が続いている。雇用・所得情勢は、弱い動きが続いている。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、増加を続けている。

設備投資は、全体として持ち直している。

個人消費は、サービス消費における下押し圧力の強まりから持ち直しの動きが一服している。

百貨店の売上高は、外出機会の減少などから衣料品を中心に減少している。コンビニエンスストアの売上高は、概ね横ばい圏内で推移している。一方、巣ごもり需要の拡大を背景に、スーパーの売上高は、食料品や日用品を中心に堅調に推移しているほか、家電販売は、増加基調にある。乗用車新車登録台数は、半導体不足による供給制約の影響などからこのところ増勢が鈍化している。この間、外食や旅行関連など対面型サービスは、感染症への警戒感から落ち込んでいる。

住宅投資は、緩やかな減少が続いている。

#### 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、増加を続けている。

業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械、電気機械などが増加している。

### 3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、弱い動きが続いている。

有効求人倍率は、下げ止まっている。常用労働者数、一人当たり名目賃金ともに前年を下回っており、この結果、雇用者所得は減少している。

### 4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、マイナスとなっている。

### 5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに低水準で推移している。

### 6. 金融情勢

預金動向をみると、法人預金の増加ペースが鈍化しているものの、個人預金に牽引されるかたちで、全体として高い伸びが続いている。

貸出動向をみると、法人向けの増加ペースが鈍化しているものの、全体として高い伸びが続いている。

## 関東甲信越地域の金融経済概況（続）

### 【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国土強靱化関連工事を中心に発注が増加しており、当分の間、公共工事の手持ち工事量は完工分の減少を織り込んでも増加を続ける見通し（前橋）。</li> </ul>
輸出	<ul style="list-style-type: none"> <li>・EV用リチウムイオン電池向け部品の受注が引き続き好調なほか、スマホ向けの需要も堅調に推移している（水戸[電気機械]）。</li> <li>・半導体製造装置向け部品の受注はデジタル関連需要の拡大を受けて大幅に増加しており、足もとコロナ禍以前の水準まで回復している（新潟[はん用機械]）。</li> <li>・2021年度入り後の輸出はコンテナ不足が解消に向かうとともに、中国や北米、欧州など世界的な設備投資需要の回復を受けて増加する見通し（水戸[生産用機械]）。</li> <li>・本年入り後は半導体不足の影響から海外向けの持ち直しペースが鈍化。半導体不足の解消時期についてはなお不透明感が強い（横浜[輸送用機械]）。</li> </ul>
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・半導体製造装置の受注は、デジタル関連需要の拡大などから増加傾向が続いている。半導体不足のもとで車載向け装置の調達ニーズが高まる中、先行きも高水準の生産が続くとみている（横浜[生産用機械]）。</li> <li>・2020年度の売上高は感染症や半導体不足の影響から大きく落ち込んだが、CASE対応の進展を見据え、EV向け新製品の立ち上げに向けた設備投資を当初予定通り進めている（前橋[輸送用機械]）。</li> <li>・コロナ禍におけるeコマースの拡大を受けて物流への需要が増加しており、圏央道の周辺エリアでは物流センターや倉庫の建設が進んでいる。2021年度も数棟完成する予定にある（水戸[運輸]）。</li> <li>・コロナ禍で対面営業やイベント開催の機会が減り、出張費やイベント開催費用などが大幅に減少した結果、減収ながらも増益を確保した。このもとで、バーチャル店舗の開設や機能の拡充によりオンライン営業の強化を図っている（本店[自動車販売]）。</li> <li>・先行きの宿泊需要の見通しが立たないため、ホテルの新規建設計画は全て凍結した。一方で、既存ホテルの改修工事を行う方針（本店[宿泊]）。</li> </ul>
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・旅行や飲食などのサービス消費の代替として家電の購買意欲が引き続き高い。在宅時間の増加を受けて、テレビやパソコン、白物家電、調理家電の売れ行きが好調（横浜[家電販売]）。</li> <li>・貴金属など高額品の販売が伸びている。株価上昇による資産効果に加え、感染症への警戒感から首都圏への移動を控え地元で買い物をする消費者が増えている（新潟[小売]）。</li> <li>・巣ごもり需要から食料品や日用品の販売好調が続いている。ただし、冬季賞与の減額など所得環境の悪化から価格への目線が幾分厳しくなりつつある（松本[スーパー]）。</li> <li>・半導体不足に伴う供給制約の影響で新型車の納期が遅れていることに加え、感染症への警戒感が残るもとで来店を見送る動きもあり、受注を取りこぼしている印象。新車投入効果が弱まってしまうことを懸念している（横浜[自動車販売]）。</li> <li>・衣料品や化粧品の販売は、感染症への警戒感が続くもとの外出自粛を受けて低調に推移している。ワクチンが普及するまでは高齢者向けを中心に厳しい状況が続くとみている（松本[小売]）。</li> <li>・1都3県の緊急事態宣言の解除を受けて旅行需要は最悪期を脱しつつある。ただ</li> </ul>

個人消費等	<p>し、感染症への警戒感が続くもとで利用客の持ち直しペースは緩やか。地方からの都道府県境をまたぐ移動は慎重なスタンスにある（本店[対個人サービス]）。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東京オリ・パラの開催期間中には海外客の「日本の居酒屋文化を体験したい」とのニーズを取り込めると見込んでいたが、海外客受け入れの見送りが正式に決まり、事業計画の見直しを進めている（本店[飲食]）。</li> <li>・1～3月は「Go To トラベル」の一時停止や緊急事態宣言の再発出等の影響で厳しい状態が続いた。今後、ワクチンの普及などにより感染症への警戒感が和らいでいけば宿泊需要は徐々に回復すると期待している（甲府[宿泊]）。</li> <li>・緊急事態宣言の解除を受けて春休み期間中の来場者数は増加した。コロナ禍では感染症の拡大と縮小を繰り返してきたが、今度こそは感染症の再拡大を防ぎ、来場者数の増加が続くことを期待している（本店[観光施設]）。</li> </ul>
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・貸家の着工戸数は金融機関の慎重な融資スタンスを受けて低水準で推移している。当面は所得環境が悪化するもとで弱い動きが続く見通し（横浜）。</li> <li>・郊外での住宅販売が増加している。コロナ禍で在宅時間が長くなり、居住空間が広い戸建住宅の需要が高まっているほか、旅行や外食等のレジャー支出の減少を受け、その分を住宅購入費用に充てた世帯が増えている（本店）。</li> </ul>
生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電子部品の受注はスマホやパソコン、データセンター向けを中心に大幅に増加しており、5G対応の最新モデル向けの需要も好調となっている。このため、生産は当分の間、高操業を続ける見込み（松本[電子部品・デバイス]）。</li> <li>・国内外の鋼材需要はこれまで高い伸びをみせていた自動車向けに続いて最近では電機向けや産業機械向けなど幅広い分野で持ち直しており、先行きも緩やかな回復基調が続くとみている（本店[鉄鋼]）。</li> <li>・機械部品の生産は自動車向けがけん引役となって順調に回復してきたが、昨年末以降は建機向けが急回復し、足もとでは産業用ロボット向けの需要も週を追うごとに増えるなど機械投資の回復に手応えを感じている（本店[はん用機械]）。</li> <li>・車載向けを中心に高水準の生産が続いている。ただし、半導体が不足しているほか、米国の寒波の影響を受けて樹脂の部材調達も難しくなっており、供給制約のリスクが高まっている（松本[電気機械]）。</li> <li>・半導体不足の影響による完成車メーカーの減産を受け、生産の増勢が一服している。このため、2021年度の売上計画の伸びも抑え気味にした（水戸[自動車関連]）。</li> <li>・足もとの生産は新商品の投入効果もあって昨年末よりもやや増加しているが、コロナ禍のもとで化粧品の需要が低迷しており、しっかりとした持ち直しにはしばらく時間を要する見通し（横浜[化学]）。</li> </ul>
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外向け製品の生産回復に伴い、雇用調整助成金の活用により休業させていた従業員を通常勤務に戻したほか、時間外労働も増加している（松本[生産用機械]）。</li> <li>・足もとの業況は厳しいものの、宿泊客数が回復した時に人手を確保することが困難と見込まれるため、人員削減は行わず、雇用調整助成金を活用して雇用を維持している（前橋[宿泊]）。</li> <li>・1都3県の緊急事態宣言が解除されてからも旅行や宴会を自粛するムードが続いており、早期の需要回復が見込めないため、グループ会社に出向させている社員の出向期間を半年程度延長することにした（新潟[宿泊・飲食]）。</li> <li>・2020年度は業績悪化を踏まえて新卒採用を見送った。2021年度も現段階では新卒採用に関する見通しが立っていない（本店[観光施設]）。</li> <li>・冬季賞与は上期の業績悪化を踏まえて支給率を引き下げた。夏季賞与は緩やかな業績回復を受けて直近の冬季賞与よりは改善すると思う。ただし、例年並みの支給率に戻るのには次の冬季賞与からだろう（水戸[電気機械]）。</li> </ul>

## 東海地域の金融経済概況

### 【全体感】

東海地域の景気は、厳しい状態が続く中でも、持ち直している。

輸出と生産は増加基調にある。こうしたもとで、企業の業況感は製造業を中心に改善している。国内需要の面では、個人消費は、全体としては持ち直し傾向にあるが、飲食・宿泊サービス等で下押し圧力の強い状態にある。公共投資は高めの水準で推移している。設備投資は横ばい圏内となっている。住宅投資は弱い動きとなっている。

雇用・所得情勢には弱い動きがみられている。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、高めの水準で推移している。

輸出は、増加基調にある。

2月の輸出は、春節の影響により中国向けが減少したことなどから、2か月振りに減少した。

設備投資は、横ばい圏内となっている。

2020年度の設備投資は、前年から概ね横ばいとなった。

2021年度については、概ね前年並みの計画となっている。飲食・宿泊サービス等における投資の弱さは続くものの、産業構造の変革への対応やインフラ関連投資が引き続き進められている。

個人消費は、全体としては持ち直し傾向にあるが、飲食・宿泊サービス等で下押し圧力の強い状態にある。

スーパー、ドラッグストア、家電販売は堅調である一方、飲食・宿泊サービスでは、外出自粛や休業・時短営業の影響により、下押し圧力の強い状態にある。

住宅投資は、弱い動きとなっている。

#### 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、増加基調にある。

鉱工業生産は、10～12月に続き、1月も増加した。

#### 3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢には、弱い動きがみられている。

#### 4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を下回っている。

#### 5. 企業倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

#### 6. 金融情勢

預金残高は、前年を大幅に上回っている。

貸出残高は、運転資金需要を背景に、前年を大幅に上回っている。貸出金利は引き続き低下傾向にある。

## 東海地域の金融経済概況（続）

### 【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2021年度の当初予算をみると、感染症対策費用が嵩んでいる中であっても、公共工事関連は前年並みの予算が確保されており、先行きも高水準の受注が見込まれる（名古屋[建設]）。</li> </ul>
輸出	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当地からの自動車関連輸出は、自然災害に伴う部品の供給制約により一時的に下押しされたが、この供給制約が解消されたもとで、引き続き堅調な海外需要を受けて足もとでは再び増加している（名古屋[輸送用機械]）。</li> <li>・工作機械輸出は、米国向けが自動車向けや半導体関連向けを中心に回復しているほか、中国向けが幅広い業種において増加している（名古屋[生産用機械]&lt;静岡&gt;）。</li> <li>・アジア向けの鉄鋼輸出は、現地経済の持ち直しが続くもとで、現地自動車生産の緩やかな増加に伴い、回復を続けている（名古屋[鉄鋼]）。</li> <li>・eコマースの増加等から物流関連投資が世界的に増加する中、荷役・搬送機器等の輸出は好調に推移している。この間、欧州における公衆衛生上の措置の影響は、製造業等の経済活動が維持されているため限定的（名古屋[輸送用機械]）。</li> <li>・世界貿易量の回復による船舶・コンテナ不足や、感染症の影響による米国等での港湾作業員の不足から、海上輸送は1週間ほどの遅延例がみられている（名古屋[運輸]）。</li> </ul>
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・将来の競争力維持のため、ソフトウェア投資や次世代技術の研究開発投資は、収益が苦しい中であっても計画通り実施する（名古屋[輸送用機械]）。</li> <li>・これまで生産性向上を目的に各社で導入が進んできたオンライン診断やリモートメンテナンスが可能なIoT関連機器の受注は、感染症により非接触がキーワードとなる中でさらに加速している（名古屋[生産用機械]）。</li> <li>・通販需要の継続的な増加を見据えて、物流センターを新設した。また、従業員と来店客の接触をできる限り抑制するため、タブレット式の注文システムの導入を検討中（名古屋[飲食]）。</li> <li>・工作機械の国内受注は、半導体向けが堅調なほか、自動車向けも持ち直している。もっとも、中小企業においては、自己資金での能力増強投資に慎重なスタンスの企業も多く、本格的な受注回復は事業再構築補助金の採択結果が明らかになる時期まで待つ必要があるとみている（名古屋[生産用機械]）。</li> <li>・スポーツクラブ事業については来店客数がコロナ前の水準まで戻らないため、新規出店は当分の間見送り、既存店の改修工事等にとどめる方針（名古屋[対個人サービス]）。</li> </ul>
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・乗用車販売は、新型車効果が続いており、堅調に推移している。外出自粛などによりサービス支出が抑制された中、財消費に支出が回りやすかったことも、堅調さにつながっているとみている（名古屋[自動車販売]）。</li> <li>・家電販売は、テレビや白物家電を中心に堅調に推移しているが、足もとにかけては、巣ごもり需要に徐々に落ち着きがみられ始めている（名古屋[家電販売]）。</li> <li>・内食需要の高まりにより食料品販売が堅調なほか、巣ごもり需要からフィットネス用品や玩具類の売上も好調となっている。もっとも、感染拡大に一服感がみら</li> </ul>

個人消費等	<p>れる中で、こうした動きは徐々に落ち着きがみられている（名古屋[スーパー]）。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急事態宣言の再発出を受け、衣料品などを中心に売上が減少したが、感染拡大が一服した2月下旬以降、客足が持ち直している（名古屋[百貨店]&lt;静岡&gt;）。</li> <li>・緊急事態宣言の再発出により、レジャー施設への客足は大幅に減少したが、2月下旬以降、個人客を中心に客足が回復している（名古屋[対個人サービス]）。</li> <li>・緊急事態宣言の解除以降、全体として客足が回復しているが、居酒屋については感染症への警戒感が続くもとの飲酒を避ける動きが根強く、客足の戻りは芳しくない（名古屋[飲食]）。</li> <li>・緊急事態宣言の解除を受けてわずかながらも旅行予約が入り始めているが、感染症への警戒感が高い状況が続いているため、都道府県境をまたぐ移動には慎重なスタンスにあり、近場の旅行が大半となっている（名古屋[旅行]）。</li> </ul>
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・展示場の来客数が落ち込んだ水準が続いており、持家の契約数は前年を下回っている（名古屋）。</li> <li>・分譲戸建は回復基調にある。契約数をみると、オンライン商談の普及もあり、感染再拡大による下押しの影響はほとんどみられなかった（静岡）。</li> <li>・貸家は、金融機関の審査目線が引き続き厳しいほか、感染症による先行き不透明感から、オーナーが契約を見送るケースもあり、契約数は低水準（名古屋）。</li> </ul>
生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当地の自動車生産は、自然災害による部品の供給制約の影響から一時的に下押しされた後、需要が堅調なもとの供給制約の解消に伴い再び増加している。もっとも、車載半導体が世界的に不足している状況は継続しており、生産の重石となっている（名古屋[輸送用機械]）。</li> <li>・データセンターやパソコン向けの部品需要が旺盛なもとの、継続的に能力増強投資を実施して生産水準を引き上げている（名古屋[電子部品・デバイス]）。</li> <li>・工作機械受注の持ち直しを受けて、徐々に稼働率を引き上げている（名古屋[生産用機械]）。</li> <li>・先進国を中心にペントアップ需要が続いているほか、移動手段を公共交通機関から切り替える動きもあってバイクの需要が強くなり、フル稼働となっている（静岡[二輪車関連]）。</li> <li>・感染症の影響から旅客機需要が大きく下押しされているもとの、航空機部品の生産は弱い動きが続いている（名古屋[輸送用機械]）。</li> </ul>
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> <li>・旺盛な半導体需要を受けてフル生産が続いており、人手不足感がきわめて強い。高めの賃金を提示しているが、周辺のメーカーとの競合から必要人員を確保できない状況（静岡[電気機械]）。</li> <li>・生産の回復に伴い、生産現場の所定外労働時間は高水準となっているが、先行きの不透明感が引き続き高い中、期間従業員の増員には慎重なスタンスで臨んでいる（名古屋[輸送用機械]）。</li> <li>・巣ごもり需要を背景に売上は好調で、レジ打ちのパート職員の求人を出しているが、感染リスクが嫌気されているためか反応が鈍く、人手確保が難しい（名古屋[スーパー]）。</li> <li>・物流施設等で引き続き高水準の受注残を抱えているが、外国人労働者が入国できないため、建設現場での作業員不足による工期の遅れを懸念している（名古屋[建設]）。</li> <li>・春闘では、賃上げ要求が前年を下回る労組が多かった。もっとも、満額回答を獲得する先が相応にみられるほか、業況が回復傾向にある先では、前年と同水準かそれ以上の回答を獲得した先もみられている（名古屋[経済団体]）。</li> </ul>

## 近畿地域の金融経済概況

### 【全体感】

近畿地域の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状態にあるが、全体として持ち直している。もっとも、まん延防止等重点措置が実施されるもとで、サービス消費への下押し圧力は強い状態にある。

輸出は、緩やかに増加している。設備投資は、底堅さを増している。個人消費は、持ち直し基調にあるが、まん延防止等重点措置が実施されるもとで、サービス消費への下押し圧力は強い状態にある。住宅投資は、緩やかに減少している。公共投資は、増加している。こうした中で、生産は、緩やかに増加している。雇用・所得環境をみると、弱い動きが続いている。この間、企業の業況感は、製造業を中心に引き続き改善している。

先行きについては、新型コロナウイルス感染症が、当地の経済金融情勢に与える影響などを注視していく必要がある。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、増加している。

輸出は、緩やかに増加している。

設備投資は、底堅さを増している。

個人消費は、持ち直し基調にあるが、まん延防止等重点措置が実施されるもとで、サービス消費への下押し圧力は強い状態にある。

家電販売額、乗用車販売は、持ち直している。スーパー等販売額は、持ち直しの動きが続いている。百貨店販売額は、足もと弱めの動きがみられている。外食売上高、旅行取扱額は、大幅に減少した状態が続いている。

住宅投資は、緩やかに減少している。

#### 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかに増加している。

内訳をみると、電子部品・デバイスや生産用機械を中心に緩やかに増加している。

#### 3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境をみると、弱い動きが続いている。

#### 4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%台半ばのマイナスとなっている。

#### 5. 企業倒産

企業倒産は、総じて低水準で推移しているが、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が一部にみられている。

#### 6. 金融情勢

預金残高は、法人預金や個人預金の増加を背景に、前年比9%程度のプラスとなっている。

貸出残高は、企業向けの資金繰り支援融資の増加を主因に、前年比5%程度のプラスとなっている。

預金金利は、低水準で推移している。

貸出金利は、低下している。

## 近畿地域の金融経済概況（続）

### 【企業等の主な声】

一（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設や高速道路の建設工事を中心に増加している。工事の発注や施工において、感染症の影響はほとんどみられていない（京都）。</li> <li>・公共工事出来高は、国土強靱化計画を受けた地方公共団体による予算執行や、高速道路関連工事の進捗により、増加している（大阪）。</li> <li>・地方公共団体の2021年度当初予算における投資的経費をみると、概ね前年度並みであり、公共工事請負金額は高水準で推移する見通し（神戸）。</li> </ul>
輸出	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米国向け自動車市場が急回復。スマホ市場も好調に推移しており、同市場向けの電子部品の受注や引き合いが一段と強まっている（京都[電子部品・デバイス]）。</li> <li>・中国向けは、インフラ投資の加速を背景に建設用機械関連が増加している（神戸[はん用機械]）。</li> <li>・越境eコマース需要の拡大を背景に、中国向け高額化粧品が生産が増加している（大阪[化学]）。</li> <li>・海上輸送のコンテナ不足の影響は、輸出できない事態までには至っていないものの、貨物運賃の高騰から収益の圧迫要因となっている（大阪[生産用機械]）。</li> </ul>
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍での宅配・通販需要の高まりを受けてeコマースが拡大しているため、大都市の周辺エリアに物流施設を新設・拡張している（大阪[運輸・郵便]&lt;神戸、京都&gt;）。</li> <li>・EV市場の拡大を見据えて工場を増設し、EV関連部品の能力増強投資を進めている（大阪[化学]）。</li> <li>・IT導入補助金やテレワーク助成金を積極的に活用し、デジタル投資を進めている（京都[生産用機械]）。</li> <li>・コロナ禍で一時凍結していた自動車部品工場の増築案件を、2020年後半の受注の急回復を受けて再開することにした（京都[金属製品]）。</li> <li>・乗客数の減少から、2020年度は不急案件を先送りして感染症対策投資にとどめ、前年比半減で着地。2021年度も2020年度並みを計画（大阪[運輸]）。</li> <li>・コロナ禍以降の収益悪化により、キャッシュアウトを抑制すべく、必要最低限の設備投資案件以外は凍結している（神戸[宿泊・飲食]）。</li> <li>・大阪市の繁華街「ミナミ」では、近年、訪日外国人客の購買力に期待した出店が増加していたが、感染症の影響で撤退等が相次いだため、地価が大幅に下落した（大阪[経済団体]）。</li> </ul>
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インバウンド需要は期待できないものの、国内の富裕層が、株価上昇に伴う資産効果や外出自粛に伴う旅行・外食などのサービスからの需要シフトもあって、高級アパレルや時計・美術・宝飾品などを購入している（大阪[百貨店]&lt;京都、神戸&gt;）。</li> <li>・緊急事態宣言の解除後、巣ごもり需要は一巡したが、内食需要は引き続き底堅いため、食料品の売上は高水準で推移している（神戸[スーパー]&lt;大阪、京都&gt;）。</li> <li>・昨年ほどの勢いはないが、テレワークの普及や巣ごもり需要を背景に、パソコンや白物家電、中でも家事負担軽減に資する高機能家電の売上は堅調に推移している（京都[家電販売]&lt;大阪、神戸&gt;）。</li> </ul>

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新車販売は、新モデル投入効果などから受注が好調に推移するもとの、持ち直しの動きが続いている。現時点では、半導体不足や令和3年2月福島県沖地震等に起因したサプライチェーン障害の登録面への影響は限定的（神戸[自動車販売]）。</li> <li>・テイクアウト専門店の新規開店や、店内飲食における非対面・非接触などの感染症対策を徹底しており、売上は例年並みの水準に復している（大阪[飲食]）。</li> <li>・居酒屋では、緊急事態宣言の解除を受け、臨時休業していた店舗を時短営業で再開。もっとも、会食・宴会の自粛が続くもとの、歓送迎会需要がほとんど見込めず、売上の回復ペースは緩やかなものにとどまっている（大阪[飲食]&lt;神戸&gt;）。</li> <li>・緊急事態宣言再発出の影響から、3月に見込んでいた修学旅行の大半がキャンセルとなった。同宣言解除後も、各学校とも宿泊を伴う修学旅行の実施の様子見しており、現時点では2021年度の予約も低調（京都[宿泊]）。</li> <li>・緊急事態宣言解除後は、卒業旅行客の増加などから幾分復調傾向にあるが、来場者の水準はコロナ禍前の3割にとどまっている（大阪[観光]）。</li> </ul>
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・持家では、働き方の変化を踏まえた転居ニーズはあるものの、先行きの収入への不安から住宅購入に踏み切れない顧客が増えている（京都）。</li> <li>・貸家では、金融機関の貸出態度が厳しい中、感染症の長期化による先行き不透明感を受けた投資需要の減退から、弱めの動きが続いている（神戸&lt;大阪&gt;）。</li> </ul>
生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世界的な完成車需要の回復を背景に、車載向けの需要が好調なほか、スマホ向けも新製品需要が旺盛なことから、電子部品の生産は増加している（京都[電子部品・デバイス]）。</li> <li>・鋼材の生産量は、国内外の自動車メーカー向けを中心に、コロナ禍以前の水準まで回復している（神戸[鉄鋼]）。</li> <li>・中国や米国の建設用機械メーカーからの需要が好調で、同機械向けエンジンの生産工場ではフル操業の状態が続いている（大阪[はん用機械]）。</li> <li>・コンテナ不足による生産への影響は限定的。もっとも、一部製品を空輸へ切り替えたことから、輸送コストが上昇している（大阪[生産用機械]）。</li> <li>・自動車関連部品の生産は回復しているものの、半導体不足による完成車メーカーの減産の影響から、先行きの生産計画を若干下方修正した（神戸[輸送用機械、電気機械]）。</li> <li>・米国における寒波の影響で原料調達が不安定となっており、先行きの生産計画に影響が及ぶ可能性がある（大阪[繊維]）。</li> </ul>
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> <li>・正社員については、雇用調整助成金を活用しつつ雇用維持を継続しているが、パートやアルバイトを大幅に削減した（大阪[宿泊・観光]&lt;神戸&gt;）。</li> <li>・余剰人員が発生していることから、一時帰休を実施。仮に雇用調整助成金の制度が終了したとしても、一時帰休は継続せざるを得ない（大阪[運輸・郵便]）。</li> <li>・コロナ禍での大幅な業績悪化を受けて、店舗を半数以上閉鎖するとともに大規模な希望退職の募集に踏み切った（京都[対個人サービス]&lt;大阪&gt;）。</li> <li>・近年、定期昇給とベアによる賃上げを続けてきたが、今春は、業績悪化を踏まえてベアを見送る（神戸[鉄鋼、業務用機械、運輸・郵便]）。</li> <li>・今後、更なる受注拡大が見込まれる中、生産能力の増強に加え、稼働率の引き上げに必要な人員を確保するため、採用活動を強化している（京都[生産用機械]）。</li> <li>・正社員、パート・アルバイトとも雇用は維持していく。2021年4月入社の新卒者も例年並みを確保したほか、冬季賞与も前年並みを支給（大阪[飲食]）。</li> </ul>

## 中国地域の金融経済概況

### 【全体感】

中国地域の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響から、依然として厳しい状態にあるが、持ち直しの動きが続いている。

最終需要の動向をみると、公共投資は平成30年7月豪雨の復旧・復興需要がみられる中で、高水準で推移している。輸出は持ち直している。個人消費は持ち直しの動きが続いているが、サービス消費はなお厳しい状態にある。設備投資、住宅投資は下げ止まりつつある。

こうした中で、生産は持ち直している。雇用・所得環境をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きがみられている。この間、企業の業況感は小幅に改善している。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、平成30年7月豪雨の復旧・復興需要がみられる中で、高水準で推移している。

輸出は、持ち直している。

設備投資は、下げ止まりつつある。

3月短観（中国地区）における2020年度の設備投資は、前年を下回る計画となっている。一方、2021年度の設備投資は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、持ち直しの動きが続いているが、サービス消費はなお厳しい状態にある。

百貨店売上高は、持ち直しの動きがみられる。スーパー売上高は、増加している。家電販売は、横ばい圏内で推移している。乗用車販売は、持ち直しの動きが一服している。旅行取扱額は、依然として厳しい状態にある。

住宅投資は、下げ止まりつつある。

#### 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直している。

主要業種別にみると、自動車、化学、鉄鋼は、持ち直している。汎用・生産用・業務用機械は、下げ止まっている。電子部品・デバイス、高操業を続けている。

### 3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きがみられている。

### 4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を下回っている。

### 5. 企業倒産

企業倒産をみると、落ち着いた状況にある。

### 6. 金融情勢

預金動向をみると、前年比高めの伸びとなっている。

貸出動向をみると、前年比高めの伸びとなっている。

## 中国地域の金融経済概況（続）

### 【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・西日本豪雨に係る復旧工事や国土強靱化関連の工事が継続する中、工事の出来高は引き続き高水準となっている（広島）。</li> <li>・昨年末以降の感染再拡大を受けた工事の遅れや自治体の発注スタンスの変化はなく、当面は高水準の工事量を確保できる見通し（下関）。</li> </ul>
輸出	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世界的な在宅勤務の普及やオンライン商談・会合の増加等を背景にPC用半導体の需要が好調で、2021年入り後は中国向けが一段と増加している。先行きも輸出は高水準で推移する見通し（岡山[電子部品・デバイス]）。</li> <li>・コロナ禍の影響で欧州向けを中心に輸出が落ち込んでいたものの、自動車関連需要の回復を受け、昨年秋頃から持ち直しの動きが続いている（松江[鉄鋼]）。</li> <li>・自動車生産の回復に伴いクッション材原料の需要が増加しているものの、輸送用の船舶が不足している影響から、輸出は減少している（下関[化学]）。</li> </ul>
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・巣ごもり需要やeコマースの拡大を背景に個人向けの宅配需要が拡大する中、宅配事業に新規参入するための小型車両を導入。今後、順次、車両拡充を進める（岡山[運輸]）。</li> <li>・海外メーカーとの受注競争が激化する中、工場の生産性向上や製品の高付加価値化により対抗するため、大規模な能力増強投資と研究開発投資を併せて実施した（松江[生産用機械]）。</li> <li>・コロナ禍で収益が悪化している中でも、今後の成長分野と位置付けているEV向け製品の能力増強投資は計画通りに実行した（下関[鉄鋼]）。</li> <li>・国内経済の先行き見通しに不透明さが残る中、前年の業績悪化を受けて先送りした投資案件は、当面は引き続き様子見とする方針（広島[自動車関連]）。</li> <li>・観光需要の低迷を受けて生産調整を行っている中、設備投資は真に必要なものに絞り込んで実施している（松江[食料品]）。</li> <li>・ホテルの新設計画について、既に着工済みの案件や金融機関からの融資が実行済みの案件を除き、全て凍結した（広島[宿泊]）。</li> </ul>
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ディナーの売上は、歓送迎会の需要が激減している影響もあって、県による営業時間の短縮要請が終了した後も落ち込みが続いている（広島[飲食]）。</li> <li>・宿泊客数はコロナで半減した後、厳しい状況が続いている。首都圏の緊急事態宣言が解除されても暫くは様子見が続く回復には時間を要するとみている（岡山[宿泊]）。</li> <li>・車載用半導体の供給制約を背景に、主力車の納期が通常よりも1～2か月長期化しており、販売促進策を打ち出し難い状況となっている（広島[自動車販売]）。</li> <li>・新規感染者数が減少する中で、このところ消費者が外出や外食にやや前向きになってきており、巣ごもり需要がわずかながら落ち着いてきている（松江[家電販売]）。</li> <li>・新規感染者数が落ち着く中、県による集中対策が本年2月に終了したこともあって、客数・売上高は前年比プラスに転化。感染症拡大前と比べても遜色ない水準まで持ち直している（広島[百貨店]）。</li> </ul>

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内食需要が引き続き堅調なことから、青果・精肉・鮮魚等を中心に、販売は好調である（下関[スーパー]）。</li> <li>・巣ごもり消費の拡大を背景に、大手ECモール経由のインターネット通販が非常に好調となっている（松江[食料品販売]）。</li> <li>・本年入り後、感染症再拡大の影響等から客数が減少しているため、プレミアム感のあるメニューを導入して客単価を引き上げ、収益改善を図っている（岡山[飲食]）。</li> </ul>
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・貸家の着工戸数は、これまで金融機関の融資スタンスが厳しかったこともあって減少傾向にあったが、最近は大企業による大規模マンションの着工が目立つなど、下げ止まりつつある（広島）。</li> <li>・コロナ禍で賞与や時間外勤務手当などが減少していることから、注文住宅の仕様や価格をシビアに検討する顧客が増加し商談期間が延びる傾向にあるほか、低価格の建売購入に需要がシフトしている（岡山）。</li> </ul>
生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・感染症の影響を受け、通院を控える動きがみられたことを背景に在宅で使用可能な医療用製品の需要が増加したことから、生産は大きく増加している（下関[化学]）。</li> <li>・国内外の鋼材需要がこれまで回復を続けてきた自動車向けに加え、最近では産業機械向けや建設機械向けにも回復の動きが広がっていることから、生産は高操業を続けている（広島[鉄鋼]）。</li> <li>・車載用半導体ではタイトな需給状況が続く中、先行き半導体の調達に懸念があるとみる取引先からは前倒し受注も受けており、当社のウエハー生産はフル操業となっている（岡山[電子部品・デバイス]）。</li> <li>・国内外の販売が好調に推移するも、フル操業に近い水準まで生産は回復している。ただし、足もと半導体の調達が通常よりも7～8か月長期化しており、今後の生産への影響が懸念される（広島[生産用機械]）。</li> <li>・昨年7月以降、生産は回復傾向をたどっているが、半導体不足を受けた完成車メーカーの減産の影響で、今後は、回復ペースが鈍化する見込み（広島[自動車関連]）。</li> <li>・観光需要の低迷により、土産物関連商品の生産調整を余儀なくされている（松江[食料品]）。</li> <li>・自動車の生産回復を受けて、当社が扱う部品加工用の工作機械の受注は持ち直しているが、長らく受注が低迷していた中で在庫が高止まりしているため、足もとでも生産調整を継続している（岡山[生産用機械]）。</li> </ul>
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍を受けた業績悪化および先行きの需要が回復するタイミングも不透明であることから、新卒採用を抑制している（松江[宿泊]）。</li> <li>・感染症が長期化する中、旅行等の予約キャンセルにより人員余剰となった貸切バスの運転手等を、人手不足が続くグループ内のホテル事業に配置転換することで、収益が悪化する中でも解雇は行っていない（下関[運輸]）。</li> <li>・食品スーパーは従来から慢性的な人手不足に悩まされてきたが、コロナ禍で業況が悪化している飲食業などからの転職希望者が増加しており、職種によっては新規求人への応募が例年の2倍を超える水準となるなど、採用が容易になっている（岡山[スーパー]）。</li> <li>・利益率の高いディナーの売上回復の見込みが立たず、営業赤字が続く見通しにあるため、従業員全員の減給を検討している（広島[飲食]）。</li> <li>・2021年度は業績が低調な中でもベアは例年並みに実施する一方、賞与を減額することで、給与全体の支給額は抑制する計画（松江[不動産]）。</li> </ul>

## 四国地域の金融経済概況

### 【全体感】

四国地域の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響から一部に弱い動きもみられるが、全体としては持ち直しの動きが続いている。

すなわち、設備投資は、増加している。個人消費は、基調としては持ち直しの動きが続いているが、サービス消費では弱い動きがみられる。住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は、高水準となっている。こうした中、生産は、持ち直しの動きが広がっている。雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きとなっている。この間、企業の業況感は、製造業を中心に幾分改善している。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準となっている。

設備投資は、増加している。

3月短観（四国地区）における設備投資（全産業）をみると、2020年度は、前年を上回る計画となっている。2021年度は、現時点では、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、基調としては持ち直しの動きが続いているが、サービス消費では弱い動きがみられる。

大型小売店の売上は、持ち直しの動きが続いている。

コンビニエンスストア売上高は、横ばい圏内の動きとなっている。

家電販売は、増加している。

乗用車販売は、持ち直しの動きが一服している。

住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

#### 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直しの動きが広がっている。

主要業種別にみると、電気機械、紙・パルプは、持ち直している。化学は、持ち直しの動きがみられる。汎用・生産用機械は、低水準ながら、持ち直しの動きがみられる。輸送機械は、振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きとなっている。

### 3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きとなっている。

### 4. 物価

消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、0%台前半のマイナスとなっている。

### 5. 企業倒産

企業倒産は、低水準となっている。

### 6. 金融情勢

預金動向をみると、前年比8%程度のプラスとなっている。

貸出動向をみると、法人向けを中心に、前年比4%台後半のプラスとなっている。

## 四国地域の金融経済概況（続）

### 【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内建設業者は豊富な受注残を抱えており繁忙度は高い。2020 年度から繰り越された案件も多いため、先行きの発注も高水準で推移する見通し（高松）。</li> <li>・ 新型コロナウイルス感染症が再拡大する中でも発注は滞りなく行われている。また、先行きも 2020 年度補正予算や 2021 年度予算分の工事案件が豊富にあるため、当分は安定した受注が見込まれる（高知）。</li> <li>・ 防災・減災工事を中心に公共工事は高水準を維持しているが、西日本豪雨関連の復旧工事等がピークアウトしており、このところ減少に転じている（松山）。</li> </ul>
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 環境意識が高まる中、将来のEV普及等を見据え、電池材料の生産能力増強に注力している。2021 年度の設備投資は、高水準だった 2020 年度を大幅に上回り、過去最大規模となる計画（高松[電気機械]）。</li> <li>・ 取引先スーパー等における生鮮食品の売上が、旺盛な巣ごもり需要を背景に好調であり、増産に向け新たな設備を導入することとした（松山[卸売]）。</li> <li>・ デジタル化や5Gの普及等により、データ通信の処理能力に対する要求水準は、一段と高まっていくことが見込まれており、半導体関連の設備投資・研究開発を強化している（高松[化学]）。</li> <li>・ 業界内におけるSDGs に対する意識の高まりを受け、生産過程で排出されるCO<sub>2</sub>や廃棄原料等の削減に向けた設備投資を行っていく（高知[窯業・土石]）。</li> <li>・ 2020 年度は、コロナ禍以前から計画していた改装工事を予定どおり実施。2021 年度は、必要最小限の修繕等にとどめ、設備投資は抑制する方針（高松[宿泊]）。</li> <li>・ 半導体関連製品は、需要の波が大きい分野であるため、足もと需給が逼迫している状況であっても、増産に向けた積極的な設備投資には踏み切れていない（松山[電気機械]）。</li> </ul>
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県の警戒レベル引き上げや飲食店の時短営業の有無にかかわらず、食料品の売上は高水準を維持。感染症が再拡大した3月末以降も、内食需要は根強い動きが続いている（松山[スーパー]）。</li> <li>・ 昨年は、新型コロナウイルス感染症の影響から、開催期間を短縮していた催事について、今年は例年通りの期間で開催したところ、平日でも入場制限が必要となるほど盛況であった（高松[商業施設]）。</li> <li>・ 感染症の影響により、年末年始に来店客数が落ち込んだ後、3月中旬にかけては徐々に持ち直していた。もともと、足もとでは感染症再拡大に伴う県の警戒レベル引き上げにより、再び客足が減少している（松山[商業施設]）。</li> <li>・ 半導体不足や令和3年2月福島県沖地震による工場操業停止の影響で、一部車種では納車に遅れが生じている（高松[自動車販売]&lt;松山&gt;）。</li> <li>・ 巣ごもり需要から、冷蔵庫・洗濯機など白物家電の販売が引き続き堅調なほか、「家電エコポイント制度」を活用して購入されたテレビ等の買い替えの動きもみられていることから、売上は増加している（松山[家電販売]&lt;高松&gt;）。</li> <li>・ 大阪等におけるまん延防止等重点措置の適用や、県の警戒レベル引き上げ後、県内外からの新規予約が止まった。このため、多少は持ち直しを期待していたレジャーシーズンの稼働率は見込みを下回る見通し（高松[宿泊]）。</li> </ul>

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県独自の宿泊支援施策の開始により、県内や四国内といった近隣からの予約が戻りつつある（高知[宿泊]）。</li> <li>・飲食店に対する時短営業の要請により、飲食店を利用すること自体への警戒感が強まったためか、夜間だけではなく、昼食時間帯の利用客も減少している（高松[飲食]）。</li> <li>・新型コロナウイルスの影響でバスツアーへの参加者が減少する中、自宅等から参加できるオンラインのバスツアーを企画。個人客のみならず、企業の社員旅行等にも利用されるなど、好評を得ている（高松[運輸]）。</li> </ul>
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自宅で過ごす時間の増加やテレワーク等の在宅勤務の拡がりに伴い、戸建ての購入意欲が高まっており、持家の成約件数は底堅く推移している（高知）。</li> <li>・貸家の受注は、感染症の影響で転勤などによる入居が減少していること等を受けてオーナーの投資マインドが冷え込んでおり、厳しい状況となっている（高知&lt;高松&gt;）。</li> </ul>
生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世界的な半導体不足に伴う自動車メーカーの減産により、自動車部品の生産は若干減少している。一方、中国における5Gスマホの生産拡大により、スマホ向けの生産は高水準で推移している（高松[電気機械]）。</li> <li>・大型の公共・民間工事案件が進捗していることを受けて、大手建設業者を中心に設備投資マインドが上向いていることから、建設機械の生産も緩やかながら持ち直しに向かっている（高松[生産用機械]）。</li> <li>・経済活動が早期に再開した中国を中心に設備投資需要が持ち直してきており、足もと土木工事向け機械の受注が好調（高知[生産用機械]）。</li> <li>・緊急事態宣言の解除に伴う人出の増加で、花粉症患者等が使用するティッシュペーパーの需要が徐々に持ち直している（松山[紙・パルプ]）。</li> <li>・酒類の出荷量は、年初に国内の新規感染者数が過去最高を更新したことで昨年の緊急事態宣言時以上に落ち込むことを懸念していたが、足もと飲食店の営業継続もあって想定ほどは落ち込まず、追加減産の必要もない状況（高知[食料品]）。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するもとで受注が低迷しており、操業度を引き下げざるを得ない状況となっている。足もと海運市況は持ち直しているものの、新規受注には結びついていない（松山[輸送用機械]）。</li> </ul>
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響で経営環境が悪化し、人員過剰感が強まったことから、一部業務の内製化を図り、従業員の雇用を維持している（高松[卸売]）。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の再拡大や「Go To トラベル」の一時停止等の影響から、宿泊業を中心に雇用調整助成金の申請を再度行うケースが散見される（高松[行政機関]）。</li> <li>・休業下でも、従業員の雇用機会と就業意欲を維持する観点から、人員不足に悩む他業種へ従業員を派遣する雇用シェアリングを行っている（高知[宿泊]）。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響で労働需給に緩みがみられる中、工場等の現場作業員は確保しやすい環境にある。一方、注力分野であるデジタル化を担うエンジニアの確保に苦戦している（松山[電気機械]）。</li> <li>・乗客数の大幅減少により業績が悪化したものの、従業員のコロナ禍での働き振りに報いるため、賞与は減額しつつも何とか支給した（高松[運輸]）。</li> </ul>

## 九州・沖縄地域の金融経済概況

### 【全体感】

九州・沖縄地域の景気は、厳しい状態にあるものの、輸出・生産を中心に持ち直しつつある。

最終需要の動向をみると、個人消費は、持ち直しつつある。公共投資は、高水準で推移している。設備投資は、製造業を中心に持ち直しの動きがみられる。住宅投資は、弱い動きとなっている。輸出は、増加している。

こうした中で、生産は、持ち直している。雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きとなっている。この間、企業の業況感は、製造業を中心に改善している。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、増加している。

設備投資は、製造業を中心に持ち直しの動きがみられる。

3月短観（九州・沖縄地区）における2020年度の設備投資（除く電気・ガス）は、製造業・非製造業ともに前年を下回る見込みとなっている。2021年度は、製造業を中心に前年を上回る計画となっている。

個人消費は、持ち直しつつある。

百貨店売上高は、持ち直しの動きがみられている。スーパー売上高は、持ち直している。コンビニエンスストア売上高は、持ち直しつつある。家電販売は、増加している。乗用車新車登録台数は、持ち直している。旅行取扱額は、海外向けは大幅に減少した状況が続いているほか、国内向けも大幅に減少している。この間、観光面は、厳しさが残るものの、持ち直しつつある。

住宅投資は、弱い動きとなっている。

#### 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直している。

主要業種別にみると、自動車は、高水準で推移している。電子部品・デバイス、増加している。汎用・生産用・業務用機械は、半導体関連向けを中心に持ち直している。化学は、設備トラブルの影響などからひと頃よりも低めの水準で推移している。鉄鋼・非鉄金属は、持ち直している。食料品は、弱含んで推移している。

### 3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きとなっている。

### 4. 物価

消費者物価（九州地区、除く生鮮食品）は、前年を下回っている。

### 5. 企業倒産

企業倒産は、件数・負債総額ともに前年を下回っている。

### 6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金や法人預金を中心に、前年を上回っている。

貸出動向をみると、法人向けや個人向けを中心に、前年を上回っている。

## 九州・沖縄地域の金融経済概況（続）

### 【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年7月豪雨関連の復旧工事が本格化しているほか、国土強靱化計画に伴う工事もみられ始めており、受注が増加している（大分&lt;熊本、鹿児島等&gt;）。</li> <li>熊本地震関連の復興工事は概ね完工したが、庁舎新設等の新規工事を受注しており、今後も繁忙度の高い状況が続く見通し（熊本）。</li> </ul>
輸出	<ul style="list-style-type: none"> <li>半導体関連を中心に中国向けの輸出が好調であるほか、世界的な自動車需要の回復に伴う自動車メーカーの投資再開の動きを背景に、米国向けの生産用機械の受注が復調している（北九州[電気機械]）。</li> <li>自動車需要の回復により輸出は増加している。もっとも、コンテナ不足による海運輸送費の高騰や、港湾での物流停滞等を受けて割高な空輸での出荷も行っているため、収益の押し上げ効果は限定的（大分[輸送用機械]）。</li> </ul>
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>5Gや自動車の電装化といった先行きの需要増加を着実に取り込むため、能力増強投資や研究開発投資を継続していく方針（鹿児島[電気機械]）。</li> <li>スマホやデータセンター関連需要の拡大を受けた半導体製造装置の大幅な受注増加から急速に繁忙度が高まっているため、新工場の建設再開を決めた（熊本[生産用機械]）。</li> <li>環境対応の一環として、燃料を重油から液化天然ガスに切り替えるための投資を実施（大分[化学]）。</li> <li>設計・検査装置や生産管理システムにおけるAI・VR技術の活用など、効率化を企図したデジタル投資を積極化（福岡[電気機械]）。</li> <li>観光需要低迷による収益への下押し圧力が続いているため、投資は、客室の修繕などの必要最低限に抑えていかざるを得ない（那覇[宿泊]）。</li> <li>コロナ禍での大幅な収益悪化を踏まえ、2020年度は可能な限り投資を抑制しており、2021年度も抑制スタンスを継続する方針（福岡[運輸]）。</li> <li>飲食店のテナント誘致では、キャッシュフローが厳しくて断念する先や、既存の借入金が過大で設備資金の新規借入ができずに出店を見送る先が多く、出店スタンスが減退している（長崎[小売]）。</li> </ul>
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>巣ごもり需要を受けて、食料品の売上は堅調に推移。1月の緊急事態宣言以降は、飲食店の営業時間短縮を受けて、総菜や酒類販売が好調であるほか、和牛等の高単価商品の引き合いも強まっており、客単価が上昇している（福岡[スーパー]）。</li> <li>客数減少により衣料品を中心に苦戦しているが、株価上昇による資産効果等から富裕層の消費者マインドは旺盛で、高額品の販売は増加している（福岡[百貨店]）。</li> <li>在宅時間の長期化に伴いテレビの売上好調が続いているほか、テレワークやオンライン授業の普及を受けて、新社会人や大学生向けのパソコンやプリンタの販売も増加している（大分[家電販売]）。</li> <li>半導体不足による自動車メーカーの減産を受けて納車に遅れが生じているが、顧客からの受注は堅調に推移している（大分[自動車販売]）。</li> <li>「Go To トラベル」の一時停止等を受けて客足は落ち込んでいたが、3月は各地での緊急事態宣言の解除等を受けて、県外からの観光客が増えたため、売上は持</li> </ul>

個人消費等	<p>ち直した（那覇[商業施設]）。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・旅行取扱額は、海外向けの需要蒸発が続く中、国内向けも厳しい。例年盛り上がる卒業旅行をはじめレジャー目的の需要はほとんどなく、ツアーの企画も立てづらいため、身動きが取れない状況（福岡[旅行]）。</li> <li>・まん延防止等重点措置を受けて、宿泊予約のキャンセルが急増しており、書き入れ時のGWにおける稼働率の見通しを引き下げた（那覇[宿泊]）。</li> <li>・3月以降は夜間の客足の落ち込みが続く一方、ランチなど昼間の営業が持ち直している。このため、居酒屋からカフェ等への業態転換を進めている（福岡[飲食]）。</li> <li>・ブライダル事業の売上は壊滅的な状況にある。足もと、披露宴の予約が戻りつつあるが、コロナ前に予定していた披露宴の9割以上が延期となっており、今後の感染者数の動向次第では再延期の可能性もある（鹿児島[対個人サービス]）。</li> <li>・コロナ禍の長期化に伴って消費者の節約志向が強まり、他社との価格競争が激化している。店内の混雑回避の観点から特売による集客は避けており、恒常的な値下げで対応している（北九州[スーパー]）。</li> </ul>
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・金融機関のアパートローンの貸出態度が依然として厳しいほか、オーナー側もコロナ禍に伴う様子見姿勢が強いため、貸家の新規案件は減少している（那覇）。</li> <li>・コロナ禍でも収入が安定している顧客は、住宅ローン金利が低位であることやサービス消費自粛による貯蓄増加を背景に、持家の購入に前向きになってきている（長崎）。</li> </ul>
生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・半導体関連の受注が急回復しており、フル生産の状況。中国市場の回復を背景にエアコン向けが好調であるほか、自動車、鉄道向け等の受注も増加（福岡[電気機械]）。</li> <li>・半導体製造装置のグローバル需要の拡大を背景に、フル生産を続けており、2021年度の売上高は過去最高を更新する見通し（熊本[生産用機械]）。</li> <li>・自動車の好調な販売を受け、自動車部品をフル生産している。能力増強投資も計画しており、先行き数年間は増産が続く見通し（長崎[輸送用機械]）。</li> <li>・自動車の需要回復に伴い生産は持ち直していたが、足もとは半導体不足や令和3年2月福島県沖地震等による供給制約から減産を強いられている（北九州[輸送用機械]）。</li> <li>・飲食店向けの需要減少等から、飲料の生産は低位で推移している（福岡[食料品]）。</li> </ul>
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外出機会の減少を背景とした衣料品の需要低迷から減産を継続しており、損益分岐点の引き下げを企図して、契約社員の雇い止めを実施（鹿児島[繊維]）。</li> <li>・雇用調整助成金を活用して従業員の雇用を維持してきたが、特例措置終了を見据えて、非正規社員の更新を停止。新規採用も取りやめている（長崎[小売]）。</li> <li>・業績悪化を踏まえ、新卒採用の見送りを検討したが、従業員の高齢化や従前からの人手不足に対応するため、採用活動を継続している（大分[食料品]）。</li> <li>・先行きの需要回復を見据えて、従業員の雇用を維持しているほか、新卒採用を抑制している企業が増えていることを好機と捉え、採用を積極化（鹿児島[宿泊]）。</li> <li>・コロナ禍での業績低迷を受けて、2020年度の賞与は夏・冬ともに前年から半減させたほか、今春のペアは見送りとする方針（熊本[飲食]）。</li> <li>・コロナ禍による建設需要の低迷を受けて業績は厳しいが、人材係留のため賃金水準は維持している（北九州[建設]）。</li> <li>・企業間での在籍出向による雇用シェアが増加している。コロナ禍を受けて苦境の航空・ホテル業から、自動車関連の製造業への出向など、異業種間での雇用シェアが増えている点が最近の特徴（福岡[経済団体]）。</li> </ul>

## 参考計表

(図表 1)	百貨店・スーパー販売額
(図表 2)	コンビニエンスストア販売額
(図表 3)	乗用車新車登録台数
(図表 4)	新設住宅着工戸数
(図表 5)	民間非居住用建築物着工床面積 地域別設備投資額 工場立地件数
(図表 6)	公共工事請負金額
(図表 7)	鋳工業生産指数
(図表 8)	鋳工業出荷指数
(図表 9)	鋳工業在庫指数
(図表 10)	有効求人倍率
(図表 11)	完全失業率 雇用者数
(図表 12)	消費者物価指数 (除く生鮮食品) 市街地価格指数 (全用途平均)
(図表 13)	企業倒産
(図表 14)	地域別業況判断D I
(図表 15)	国内銀行 預金残高 国内銀行 貸出残高
( 参 考 )	地域割り一覧表

### (利用上の留意事項)

1. 計数は 4月12日 時点。
2. 季節調整替え等により、遡及訂正することがあります。
3. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示されません。
4. 最終ページに地域割りを掲載しています。  
なお、北陸4県は新潟県を含むベース。

## 百貨店・スーパー販売額

## (1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018年	▲ 0.4	▲ 1.7	0.4	▲ 0.4	0.4	▲ 0.3	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 0.5
2019年	▲ 0.8	▲ 1.6	▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 2.4	▲ 1.1	▲ 1.3
2020年	▲ 4.5	▲ 1.5	▲ 3.3	▲ 6.5	▲ 3.2	▲ 11.2	▲ 4.0	▲ 3.4	▲ 8.5	▲ 6.6
2019/3Q	0.8	▲ 0.2	0.5	1.5	1.6	3.1	0.6	▲ 0.2	1.9	1.6
4Q	▲ 3.8	▲ 3.4	▲ 3.5	▲ 3.8	▲ 3.0	▲ 4.8	▲ 4.5	▲ 5.7	▲ 5.5	▲ 4.1
2020/1Q	▲ 4.6	▲ 1.3	▲ 3.2	▲ 3.2	▲ 1.9	▲ 7.2	▲ 2.4	▲ 2.6	▲ 5.7	▲ 4.0
2Q	▲ 7.7	▲ 3.3	▲ 8.2	▲ 14.5	▲ 8.0	▲ 21.4	▲ 10.4	▲ 9.3	▲ 18.2	▲ 14.0
3Q	▲ 4.3	▲ 3.1	▲ 4.0	▲ 7.1	▲ 4.3	▲ 11.2	▲ 4.7	▲ 2.6	▲ 9.9	▲ 7.2
4Q	▲ 1.5	1.6	1.7	▲ 1.6	1.1	▲ 5.4	1.0	0.6	▲ 1.1	▲ 1.6
2020/1	▲ 0.5	▲ 2.4	▲ 4.1	▲ 1.3	▲ 0.4	▲ 2.0	▲ 0.9	▲ 2.3	▲ 1.9	▲ 1.5
2	▲ 3.5	3.1	1.2	1.8	2.6	▲ 4.5	2.1	2.1	▲ 1.7	0.2
3	▲ 9.7	▲ 4.0	▲ 6.1	▲ 9.3	▲ 7.4	▲ 14.9	▲ 7.8	▲ 7.1	▲ 12.9	▲ 10.0
4	▲ 12.0	▲ 7.7	▲ 14.1	▲ 22.7	▲ 15.4	▲ 31.3	▲ 17.9	▲ 17.2	▲ 30.3	▲ 22.2
5	▲ 10.6	▲ 3.3	▲ 13.0	▲ 17.8	▲ 9.0	▲ 25.3	▲ 12.8	▲ 11.0	▲ 20.3	▲ 16.8
6	▲ 0.5	0.9	2.2	▲ 3.7	0.1	▲ 8.0	▲ 0.9	▲ 0.1	▲ 4.3	▲ 3.4
7	▲ 1.1	▲ 0.7	▲ 1.0	▲ 4.7	0.0	▲ 7.9	▲ 0.9	0.1	▲ 6.0	▲ 4.2
8	▲ 2.2	▲ 1.2	▲ 3.2	▲ 2.2	▲ 0.5	▲ 6.8	▲ 2.2	0.7	▲ 6.9	▲ 3.2
9	▲ 9.6	▲ 7.7	▲ 7.8	▲ 13.9	▲ 12.0	▲ 18.5	▲ 11.0	▲ 8.6	▲ 16.8	▲ 13.9
10	3.0	4.9	4.4	3.4	5.3	▲ 1.0	6.0	3.7	3.0	2.9
11	▲ 3.0	0.8	0.0	▲ 3.8	▲ 0.9	▲ 7.0	0.3	▲ 0.5	▲ 2.6	▲ 3.4
12	▲ 3.5	▲ 0.3	1.1	▲ 3.4	▲ 0.4	▲ 7.2	▲ 2.1	▲ 1.0	▲ 2.9	▲ 3.4
2021/1	▲ 6.4	▲ 2.0	▲ 2.3	▲ 7.2	▲ 3.8	▲ 10.9	▲ 4.2	▲ 4.5	▲ 10.5	▲ 7.2
2	▲ 3.1	▲ 3.4	n. a.	▲ 5.2	n. a.	▲ 4.6	▲ 4.3	▲ 5.4	▲ 6.6	▲ 4.7

- (注) 1. 2021/2月、および2021/1月の北陸、東海の計数は速報値。  
2. 2020年の計数は、年間補正済み(北陸、東海を除く)。

## (2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018年	0.7	▲ 0.3	0.4	0.1	1.2	▲ 0.6	▲ 0.4	0.6	▲ 0.4	0.0
2019年	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 1.1
2020年	▲ 4.0	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 4.7	▲ 2.0	▲ 11.0	▲ 4.6	▲ 1.7	▲ 6.6	▲ 5.4
2019/3Q	1.8	0.1	1.4	1.7	2.3	3.4	2.0	2.1	2.0	2.0
4Q	▲ 3.5	▲ 3.3	▲ 3.7	▲ 4.1	▲ 2.7	▲ 5.0	▲ 4.4	▲ 3.8	▲ 5.2	▲ 4.1
2020/1Q	▲ 3.9	▲ 1.4	▲ 3.1	▲ 2.9	▲ 1.0	▲ 7.0	▲ 2.4	▲ 0.1	▲ 5.1	▲ 3.5
2Q	▲ 6.6	▲ 2.1	▲ 6.3	▲ 10.9	▲ 5.7	▲ 20.5	▲ 10.1	▲ 5.5	▲ 14.3	▲ 11.4
3Q	▲ 4.1	▲ 2.4	▲ 1.2	▲ 5.1	▲ 3.0	▲ 11.0	▲ 5.7	▲ 0.8	▲ 7.5	▲ 5.8
4Q	▲ 1.6	1.1	4.9	▲ 0.5	1.4	▲ 5.9	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 1.2
2020/1	▲ 0.6	▲ 2.2	▲ 3.0	▲ 1.7	▲ 0.1	▲ 2.1	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 2.3	▲ 1.6
2	▲ 2.2	2.9	1.6	1.7	3.4	▲ 4.5	1.5	4.3	▲ 2.0	0.3
3	▲ 8.8	▲ 4.5	▲ 7.4	▲ 7.7	▲ 5.8	▲ 14.2	▲ 7.5	▲ 3.5	▲ 10.5	▲ 8.6
4	▲ 10.4	▲ 6.2	▲ 12.6	▲ 17.7	▲ 12.6	▲ 29.9	▲ 17.2	▲ 12.3	▲ 25.7	▲ 18.8
5	▲ 9.2	▲ 1.8	▲ 10.1	▲ 13.2	▲ 5.7	▲ 23.9	▲ 12.4	▲ 6.6	▲ 15.6	▲ 13.5
6	▲ 0.4	1.6	3.4	▲ 2.2	0.8	▲ 7.8	▲ 1.0	2.0	▲ 1.9	▲ 2.3
7	▲ 1.1	0.2	1.1	▲ 3.1	0.7	▲ 7.8	▲ 2.1	2.4	▲ 4.1	▲ 3.2
8	▲ 1.8	0.2	▲ 1.2	0.6	1.6	▲ 6.3	▲ 3.0	4.0	▲ 3.8	▲ 1.2
9	▲ 9.5	▲ 7.5	▲ 3.7	▲ 12.2	▲ 10.7	▲ 18.6	▲ 11.9	▲ 8.6	▲ 14.6	▲ 12.8
10	3.1	4.7	9.1	5.4	6.1	▲ 1.2	4.8	3.8	4.9	4.0
11	▲ 2.6	▲ 0.1	3.4	▲ 3.0	▲ 0.7	▲ 7.5	▲ 1.5	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 3.2
12	▲ 4.0	▲ 0.7	2.9	▲ 2.7	▲ 0.4	▲ 8.0	▲ 3.4	▲ 2.4	▲ 2.2	▲ 3.3
2021/1	▲ 5.6	▲ 1.4	▲ 0.2	▲ 4.4	▲ 2.7	▲ 11.0	▲ 6.2	▲ 4.9	▲ 8.9	▲ 5.8
2	▲ 2.5	▲ 3.3	n. a.	▲ 2.3	n. a.	▲ 4.9	▲ 3.9	▲ 6.0	▲ 5.4	▲ 3.3

- (注) 1. 2021/2月、および2021/1月の北陸、東海の計数は速報値。  
2. 2020年の計数は、年間補正済み(北陸、東海を除く)。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」  
中部経済産業局「管内商業動態統計(百貨店・スーパー等 販売額)」

(図表 2)

## コンビニエンスストア販売額

	(前年同期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	
2018年	1.5	0.4	2.2	1.2	2.4	2.1	0.9	2.6	2.0	
2019年	2.0	0.9	1.6	0.9	2.6	2.0	1.1	2.0	1.7	
2020年	▲ 2.9	▲ 3.7	▲ 4.6	▲ 5.1	▲ 5.5	▲ 3.6	▲ 4.2	▲ 3.4	▲ 4.4	
2019/3Q	1.4	▲ 0.5	0.3	▲ 1.1	0.7	▲ 0.1	▲ 1.2	0.1	0.1	
4Q	2.5	1.4	2.1	0.9	2.6	1.7	1.6	2.7	2.0	
2020/1Q	▲ 0.1	▲ 0.8	0.4	▲ 1.9	▲ 1.3	▲ 0.4	▲ 0.7	0.0	▲ 0.3	
2Q	▲ 5.5	▲ 6.6	▲ 8.2	▲ 9.3	▲ 10.8	▲ 8.3	▲ 8.5	▲ 8.1	▲ 8.5	
3Q	▲ 2.7	▲ 4.7	▲ 5.7	▲ 6.9	▲ 6.8	▲ 4.9	▲ 4.7	▲ 4.5	▲ 5.6	
4Q	▲ 3.1	▲ 2.5	▲ 4.6	▲ 1.8	▲ 2.6	▲ 0.5	▲ 2.9	▲ 1.0	▲ 3.2	
2020/1	1.4	0.2	2.0	▲ 0.1	2.1	1.1	0.4	2.3	1.6	
2	3.4	3.2	4.4	1.4	1.7	3.3	3.7	3.5	3.4	
3	▲ 4.9	▲ 5.2	▲ 4.7	▲ 6.6	▲ 7.2	▲ 5.0	▲ 5.6	▲ 5.5	▲ 5.4	
4	▲ 6.5	▲ 9.7	▲ 10.3	▲ 11.4	▲ 13.1	▲ 9.9	▲ 10.8	▲ 10.8	▲ 10.7	
5	▲ 7.2	▲ 8.3	▲ 9.3	▲ 10.0	▲ 11.5	▲ 10.0	▲ 10.1	▲ 9.6	▲ 9.6	
6	▲ 2.7	▲ 1.7	▲ 5.0	▲ 6.6	▲ 7.7	▲ 5.0	▲ 4.4	▲ 4.0	▲ 5.1	
7	▲ 4.9	▲ 6.9	▲ 8.3	▲ 9.2	▲ 9.3	▲ 7.0	▲ 6.4	▲ 6.0	▲ 7.9	
8	▲ 3.8	▲ 5.6	▲ 5.2	▲ 6.8	▲ 7.0	▲ 5.2	▲ 5.3	▲ 4.9	▲ 5.6	
9	0.8	▲ 1.5	▲ 3.3	▲ 4.8	▲ 4.1	▲ 2.4	▲ 2.4	▲ 2.3	▲ 3.1	
10	▲ 3.1	▲ 2.0	▲ 5.1	0.7	▲ 1.6	▲ 1.2	▲ 4.9	▲ 3.5	▲ 3.3	
11	▲ 2.9	▲ 2.6	▲ 4.2	▲ 2.2	▲ 1.6	1.8	▲ 0.5	1.6	▲ 2.4	
12	▲ 3.3	▲ 2.9	▲ 4.5	▲ 4.0	▲ 4.6	▲ 2.0	▲ 3.1	▲ 1.0	▲ 3.8	
2021/1	▲ 3.6	▲ 2.4	▲ 4.6	▲ 4.9	▲ 5.5	▲ 2.9	▲ 4.1	▲ 3.8	▲ 4.4	
2	▲ 6.7	▲ 4.8	▲ 7.7	▲ 6.4	▲ 5.9	▲ 4.9	▲ 5.2	▲ 5.3	▲ 6.6	

- (注) 1. 2021/2月の計数は速報値。  
2. 2020年の計数は、年間補正済み。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」

(図表 3)

## 乗用車新車登録台数

## (1) 軽自動車を含む

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018年	▲ 2.2	▲ 0.8	1.4	▲ 0.6	0.0	0.9	1.5	0.6	1.2	0.1
2019年	▲ 2.8	▲ 1.5	▲ 3.7	▲ 2.3	▲ 1.9	▲ 0.9	▲ 4.0	▲ 0.1	▲ 1.9	▲ 2.0
2020年	▲ 11.9	▲ 12.1	▲ 11.9	▲ 10.6	▲ 12.1	▲ 12.6	▲ 10.1	▲ 10.7	▲ 12.1	▲ 11.5
2019/3Q	5.8	7.2	7.4	6.5	8.5	10.3	3.9	10.9	7.0	7.4
4Q	▲ 17.8	▲ 13.6	▲ 21.0	▲ 14.8	▲ 16.1	▲ 17.4	▲ 19.3	▲ 16.7	▲ 15.0	▲ 16.0
2020/1Q	▲ 10.1	▲ 11.3	▲ 10.4	▲ 7.7	▲ 11.6	▲ 11.9	▲ 9.2	▲ 10.1	▲ 12.4	▲ 10.1
2Q	▲ 32.0	▲ 30.2	▲ 33.7	▲ 32.7	▲ 33.9	▲ 34.1	▲ 31.9	▲ 31.8	▲ 33.6	▲ 32.9
3Q	▲ 13.5	▲ 12.8	▲ 14.4	▲ 13.3	▲ 15.1	▲ 16.4	▲ 12.9	▲ 15.4	▲ 13.5	▲ 14.1
4Q	17.8	8.8	16.6	13.8	16.1	17.2	18.0	20.9	16.5	15.3
2020/1	▲ 9.0	▲ 13.6	▲ 9.4	▲ 9.4	▲ 15.3	▲ 12.8	▲ 12.8	▲ 13.3	▲ 13.9	▲ 12.1
2	▲ 9.3	▲ 8.9	▲ 8.0	▲ 7.9	▲ 11.8	▲ 11.2	▲ 9.2	▲ 12.1	▲ 11.8	▲ 9.9
3	▲ 11.1	▲ 11.6	▲ 12.3	▲ 6.4	▲ 9.0	▲ 11.8	▲ 6.8	▲ 6.1	▲ 11.7	▲ 9.0
4	▲ 28.9	▲ 30.5	▲ 34.1	▲ 30.0	▲ 30.8	▲ 30.5	▲ 29.8	▲ 31.4	▲ 30.9	▲ 30.4
5	▲ 44.1	▲ 44.1	▲ 46.1	▲ 45.6	▲ 47.7	▲ 48.8	▲ 47.2	▲ 48.7	▲ 48.0	▲ 46.7
6	▲ 24.4	▲ 17.3	▲ 22.2	▲ 23.5	▲ 24.3	▲ 24.1	▲ 19.6	▲ 16.4	▲ 23.0	▲ 22.7
7	▲ 12.3	▲ 11.7	▲ 13.6	▲ 12.1	▲ 15.1	▲ 14.9	▲ 10.0	▲ 11.7	▲ 11.5	▲ 12.8
8	▲ 9.9	▲ 12.9	▲ 15.8	▲ 15.7	▲ 15.3	▲ 16.4	▲ 13.5	▲ 14.0	▲ 12.7	▲ 14.8
9	▲ 17.0	▲ 13.6	▲ 14.2	▲ 12.6	▲ 14.9	▲ 17.6	▲ 14.9	▲ 19.2	▲ 15.8	▲ 14.7
10	33.2	27.3	31.7	29.0	33.4	31.9	31.8	33.7	31.0	30.8
11	13.3	▲ 1.9	9.0	5.5	6.6	7.9	10.3	14.6	7.6	6.7
12	7.5	3.7	10.7	9.2	11.3	14.0	13.8	16.2	12.8	10.8
2021/1	1.9	3.4	▲ 4.6	6.4	12.7	8.9	8.0	6.7	10.2	7.7
2	▲ 5.7	▲ 3.6	▲ 7.7	▲ 0.3	0.4	2.3	0.2	2.0	1.9	▲ 0.1

## (2) 軽自動車を除く

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018年	▲ 3.7	▲ 1.8	▲ 0.5	▲ 2.0	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 0.4	▲ 2.0	▲ 0.1	▲ 1.6
2019年	▲ 2.6	▲ 1.8	▲ 4.3	▲ 3.1	▲ 3.0	▲ 0.6	▲ 3.6	▲ 1.2	▲ 2.3	▲ 2.5
2020年	▲ 13.3	▲ 13.5	▲ 12.6	▲ 11.8	▲ 13.1	▲ 12.5	▲ 10.0	▲ 9.9	▲ 12.5	▲ 12.2
2019/3Q	4.7	6.5	5.6	5.5	7.2	10.8	5.2	12.4	7.8	7.0
4Q	▲ 16.6	▲ 14.9	▲ 22.7	▲ 16.2	▲ 18.1	▲ 17.7	▲ 20.8	▲ 21.1	▲ 16.2	▲ 17.3
2020/1Q	▲ 9.6	▲ 12.1	▲ 11.6	▲ 9.0	▲ 13.1	▲ 11.6	▲ 9.3	▲ 10.9	▲ 11.2	▲ 10.7
2Q	▲ 31.2	▲ 28.4	▲ 31.3	▲ 32.2	▲ 33.9	▲ 32.3	▲ 28.5	▲ 27.6	▲ 32.4	▲ 31.8
3Q	▲ 16.9	▲ 16.8	▲ 17.9	▲ 16.6	▲ 17.5	▲ 18.6	▲ 16.5	▲ 18.5	▲ 17.1	▲ 17.2
4Q	13.9	6.5	16.6	13.5	16.2	18.0	19.3	26.6	16.1	15.1
2020/1	▲ 8.1	▲ 10.5	▲ 7.9	▲ 9.7	▲ 16.2	▲ 12.7	▲ 10.9	▲ 12.6	▲ 11.0	▲ 11.5
2	▲ 7.4	▲ 10.3	▲ 8.0	▲ 9.6	▲ 14.9	▲ 10.6	▲ 8.9	▲ 12.1	▲ 11.3	▲ 10.8
3	▲ 11.6	▲ 14.1	▲ 15.2	▲ 8.1	▲ 9.6	▲ 11.7	▲ 8.6	▲ 8.9	▲ 11.3	▲ 10.1
4	▲ 27.5	▲ 25.3	▲ 32.2	▲ 28.2	▲ 28.6	▲ 26.7	▲ 24.2	▲ 25.5	▲ 28.1	▲ 27.5
5	▲ 38.4	▲ 37.7	▲ 37.6	▲ 41.2	▲ 44.6	▲ 44.6	▲ 39.8	▲ 40.4	▲ 42.3	▲ 41.8
6	▲ 28.8	▲ 23.3	▲ 25.1	▲ 27.6	▲ 28.8	▲ 26.1	▲ 21.8	▲ 17.8	▲ 27.6	▲ 26.7
7	▲ 18.9	▲ 21.3	▲ 21.8	▲ 18.3	▲ 20.5	▲ 21.0	▲ 18.7	▲ 19.2	▲ 19.8	▲ 19.6
8	▲ 9.9	▲ 12.1	▲ 18.0	▲ 17.9	▲ 16.2	▲ 16.2	▲ 14.3	▲ 14.9	▲ 15.9	▲ 16.1
9	▲ 19.8	▲ 15.9	▲ 14.3	▲ 14.3	▲ 15.8	▲ 18.2	▲ 16.0	▲ 20.2	▲ 15.4	▲ 15.8
10	31.6	29.1	38.2	31.8	37.2	36.0	36.5	46.6	37.8	34.5
11	9.6	▲ 4.3	8.1	4.9	7.0	8.0	12.5	20.6	7.3	6.4
12	2.2	▲ 1.5	6.5	7.0	9.0	12.9	11.5	16.2	7.4	8.0
2021/1	0.0	0.5	▲ 3.0	6.1	14.3	11.5	9.2	8.2	8.9	7.9
2	▲ 11.4	▲ 6.6	▲ 11.8	▲ 2.4	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 1.4	▲ 2.9	▲ 4.2	▲ 2.7

- (注) 1. 登録ナンバー・ベース。  
2. 全国の数値は、日本銀行ホームページの「金融経済統計月報」に掲載している乗用車新車登録台数とは、ベースが異なるため一致しない。  
3. (1)は普通乗用車(日本自動車販売協会連合会調)と小型乗用車(同)、軽乗用車(全国軽自動車協会連合会調による軽自動車販売台数)の合計。

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」  
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」

(図表 4)

## 新設住宅着工戸数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018年	▲ 4.1	▲ 3.8	▲ 1.4	▲ 4.8	3.2	2.6	▲ 3.8	▲ 9.7	▲ 1.2	▲ 2.3
2019年	▲ 9.1	▲ 8.1	5.5	▲ 4.5	▲ 1.3	▲ 3.2	▲ 0.2	0.7	▲ 5.8	▲ 4.0
2020年	▲ 3.9	▲ 15.9	▲ 16.3	▲ 8.4	▲ 13.8	▲ 5.7	▲ 12.9	▲ 5.2	▲ 14.2	▲ 9.9
2019/3Q	▲ 7.4	▲ 12.9	▲ 2.5	▲ 4.8	▲ 10.1	▲ 2.8	▲ 4.4	▲ 4.9	▲ 1.6	▲ 5.4
4Q	▲ 20.6	▲ 13.8	▲ 0.1	▲ 12.3	▲ 4.2	▲ 1.8	▲ 4.2	▲ 10.9	▲ 10.8	▲ 9.4
2020/1Q	▲ 2.5	▲ 15.4	▲ 18.1	▲ 10.1	▲ 8.3	▲ 5.6	▲ 18.8	▲ 11.1	▲ 10.4	▲ 9.9
2Q	▲ 12.3	▲ 18.4	▲ 25.4	▲ 8.9	▲ 20.8	▲ 6.9	▲ 20.6	▲ 13.5	▲ 13.2	▲ 12.4
3Q	0.1	▲ 15.8	▲ 10.7	▲ 7.0	▲ 14.2	▲ 7.4	▲ 9.2	▲ 7.2	▲ 22.3	▲ 10.1
4Q	1.2	▲ 13.5	▲ 10.3	▲ 7.8	▲ 11.1	▲ 2.8	▲ 3.3	12.0	▲ 9.9	▲ 7.0
2020/1	▲ 15.3	▲ 19.1	▲ 19.0	▲ 7.3	▲ 3.9	▲ 14.2	▲ 24.1	▲ 3.2	▲ 8.5	▲ 10.1
2	11.4	▲ 13.8	▲ 19.8	▲ 13.0	▲ 15.9	▲ 2.9	▲ 31.8	▲ 14.5	▲ 10.6	▲ 12.3
3	▲ 3.7	▲ 14.0	▲ 16.2	▲ 9.7	▲ 5.2	0.2	3.3	▲ 13.6	▲ 12.0	▲ 7.6
4	▲ 10.9	▲ 15.4	▲ 32.1	▲ 12.0	10.9	▲ 15.7	▲ 24.1	▲ 9.1	▲ 21.0	▲ 12.4
5	▲ 5.9	▲ 17.1	▲ 22.7	▲ 7.3	▲ 41.4	▲ 1.2	▲ 3.4	▲ 22.1	▲ 1.6	▲ 12.0
6	▲ 18.4	▲ 21.9	▲ 21.2	▲ 7.1	▲ 23.6	▲ 3.0	▲ 28.7	▲ 10.0	▲ 15.6	▲ 12.8
7	▲ 16.7	▲ 16.6	▲ 14.8	▲ 6.9	▲ 10.5	▲ 8.3	▲ 15.2	▲ 2.5	▲ 25.4	▲ 11.3
8	17.9	▲ 15.2	▲ 3.9	▲ 6.6	▲ 17.0	▲ 9.5	▲ 7.6	▲ 2.3	▲ 19.7	▲ 9.1
9	0.5	▲ 15.5	▲ 12.8	▲ 7.4	▲ 15.2	▲ 4.5	▲ 4.7	▲ 16.2	▲ 21.5	▲ 9.9
10	3.0	▲ 13.7	▲ 21.1	▲ 10.1	▲ 8.5	▲ 2.2	▲ 15.8	10.9	▲ 7.4	▲ 8.3
11	4.6	▲ 9.5	▲ 8.9	▲ 4.2	▲ 14.7	7.9	17.3	10.5	▲ 14.6	▲ 3.7
12	▲ 4.4	▲ 17.5	2.4	▲ 8.8	▲ 9.9	▲ 13.2	▲ 6.8	14.4	▲ 8.0	▲ 9.0
2021/1	29.3	2.3	▲ 15.4	3.7	▲ 13.2	▲ 10.6	▲ 5.9	▲ 10.0	▲ 10.6	▲ 3.1
2	▲ 13.5	▲ 7.2	▲ 12.0	▲ 2.5	▲ 1.9	▲ 6.0	4.5	▲ 7.9	▲ 3.8	▲ 3.7

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

(図表 5)

## 民間非居住用建築物着工床面積

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2017年度	9.6	▲ 5.0	▲ 5.0	7.9	1.7	▲ 0.8	▲ 0.9	10.4	11.3	4.4
2018年度	▲ 5.8	11.6	17.4	▲ 9.1	13.4	▲ 6.9	7.1	▲ 19.6	▲ 8.1	▲ 2.7
2019年度	▲ 6.0	▲ 25.1	▲ 11.2	3.6	▲ 20.4	4.1	▲ 22.2	1.7	▲ 7.8	▲ 6.6
2019/3Q	13.8	▲ 27.3	▲ 12.9	3.3	▲ 29.0	▲ 1.4	▲ 33.3	▲ 18.6	8.9	▲ 7.6
4Q	▲ 27.2	▲ 35.2	▲ 28.3	3.5	▲ 12.2	3.7	▲ 26.6	30.2	▲ 14.0	▲ 9.6
2020/1Q	▲ 5.5	▲ 27.6	14.2	5.3	▲ 22.9	11.6	▲ 4.9	▲ 11.2	▲ 32.3	▲ 5.6
2Q	37.6	10.2	▲ 8.1	▲ 19.7	▲ 4.9	▲ 4.8	0.5	▲ 10.0	▲ 29.9	▲ 9.0
3Q	▲ 10.0	▲ 14.1	▲ 31.7	▲ 5.1	▲ 5.7	▲ 24.0	3.6	▲ 8.3	▲ 21.4	▲ 12.7
4Q	▲ 25.4	▲ 2.6	▲ 1.0	▲ 24.9	▲ 7.2	30.5	▲ 21.1	▲ 12.0	2.1	▲ 8.1
2020/ 1	▲ 59.6	▲ 61.1	▲ 42.9	▲ 32.7	▲ 15.8	▲ 0.1	▲ 36.8	▲ 26.8	▲ 17.6	▲ 27.2
2	▲ 23.0	▲ 18.2	▲ 17.4	14.0	▲ 7.3	4.2	37.2	28.9	▲ 51.6	▲ 2.2
3	56.7	20.6	105.1	40.6	▲ 40.1	42.9	17.3	▲ 21.7	▲ 23.0	16.8
4	11.9	7.6	▲ 13.7	▲ 5.3	5.3	▲ 21.3	▲ 27.3	15.4	▲ 44.2	▲ 9.5
5	97.9	49.8	▲ 10.7	▲ 18.5	▲ 5.9	45.9	41.7	▲ 26.9	▲ 6.6	4.4
6	24.1	▲ 13.6	▲ 0.1	▲ 33.7	▲ 12.3	▲ 24.6	4.9	▲ 20.3	▲ 36.5	▲ 20.1
7	11.0	▲ 30.0	▲ 46.1	▲ 23.9	▲ 13.6	▲ 48.3	35.6	▲ 19.8	▲ 30.5	▲ 25.8
8	▲ 28.3	▲ 3.9	▲ 0.5	▲ 10.4	2.0	0.5	▲ 29.2	3.7	▲ 25.7	▲ 9.9
9	▲ 27.1	▲ 9.1	▲ 37.1	33.1	▲ 2.0	▲ 7.7	4.1	▲ 0.5	▲ 6.6	2.2
10	▲ 37.7	▲ 10.4	▲ 4.1	15.8	▲ 22.9	11.5	▲ 12.6	▲ 24.2	▲ 14.0	▲ 2.8
11	▲ 35.2	7.2	▲ 4.7	▲ 34.8	16.5	32.5	▲ 29.2	▲ 25.9	44.9	▲ 7.7
12	30.2	▲ 2.8	7.4	▲ 42.0	▲ 8.9	45.2	▲ 22.2	15.0	▲ 17.6	▲ 13.2
2021/ 1	238.5	▲ 16.4	12.7	76.8	▲ 21.2	▲ 39.6	▲ 32.4	1.5	3.5	13.4
2	▲ 21.7	▲ 0.6	76.4	▲ 26.4	24.8	▲ 12.9	▲ 24.4	▲ 5.0	16.1	▲ 9.2

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

## 地域別設備投資額

(前年比、%)

	北海道	東北	北陸	北関東甲信	首都圏	東海	関西	中国	四国	九州	全国
2019年度	10.1	▲ 2.9	3.2	▲ 6.9	6.5	▲ 6.5	▲ 3.8	5.5	2.5	9.8	2.0
製造	36.5	1.9	▲ 9.9	▲ 5.9	9.3	▲ 3.6	12.1	9.4	0.4	1.6	1.3
非製造	3.9	▲ 5.0	11.8	▲ 9.7	5.8	▲ 13.2	▲ 11.7	▲ 0.8	5.1	15.7	2.4
2020年度	▲ 18.3	1.6	▲ 4.5	28.0	3.3	2.7	0.2	9.9	8.2	▲ 1.8	2.4
製造	8.6	7.3	▲ 13.2	9.0	25.2	▲ 0.5	0.5	1.6	11.8	13.1	6.4
非製造	▲ 26.7	▲ 7.1	24.3	101.6	▲ 3.0	17.5	0.0	32.2	0.8	▲ 10.6	▲ 0.1

(注) 2020年度の計数は計画値。

(資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

## 工場立地件数

(件)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2017年	26	101	37	306	208	145	51	55	106	1,035
2018年	24	104	42	363	220	171	57	37	124	1,142
2019年	21	100	47	287	239	155	50	40	84	1,023
2020年	21	76	29	262	185	120	35	37	61	826

(注) 1. 2020年の計数は速報値。

2. 工場立地動向調査では、製造業、電気業(太陽光発電所等を除く)、ガス業、熱供給業の用に供する工場などを建設する目的で、1千㎡以上の用地を取得した事業所を調査対象としている。

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」

(図表 6)

## 公共工事請負金額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2017年度	0.6	▲ 13.3	3.6	0.4	▲ 1.9	▲ 12.0	▲ 7.7	▲ 12.1	2.0	▲ 4.3
2018年度	▲ 2.9	▲ 2.7	13.8	1.5	9.3	▲ 1.1	9.6	0.9	▲ 3.0	1.1
2019年度	11.5	▲ 3.0	16.9	1.4	13.4	17.9	18.9	16.2	5.8	6.8
2019/3Q	31.9	▲ 1.4	24.0	12.5	15.2	4.6	36.6	22.8	6.4	12.2
4Q	11.1	6.3	2.9	▲ 12.1	2.3	39.6	11.5	17.7	10.7	4.4
2020/1Q	▲ 4.0	▲ 3.3	4.4	4.7	21.2	24.6	3.7	▲ 0.1	17.3	7.1
2Q	11.0	9.3	8.1	▲ 5.5	▲ 4.9	18.0	▲ 0.1	▲ 3.8	12.7	3.4
3Q	▲ 7.6	24.5	▲ 7.8	5.2	4.4	19.3	2.9	14.0	1.8	7.5
4Q	▲ 11.6	16.2	▲ 8.9	1.7	▲ 7.5	▲ 13.0	▲ 16.5	▲ 15.3	▲ 7.7	▲ 3.4
2020/ 1	14.5	0.1	▲ 5.4	2.6	18.2	28.9	▲ 10.3	31.0	26.0	9.6
2	27.8	▲ 15.7	19.6	0.2	1.6	▲ 6.4	2.3	▲ 26.5	▲ 7.9	▲ 5.4
3	▲ 9.9	4.2	▲ 0.5	7.8	36.4	44.5	12.1	4.4	27.7	12.9
4	33.7	16.9	4.5	▲ 15.4	▲ 23.5	45.0	20.1	3.0	4.9	3.2
5	▲ 15.7	▲ 2.3	▲ 7.2	▲ 12.1	26.7	▲ 14.7	▲ 25.0	▲ 15.3	11.4	▲ 6.4
6	18.2	10.5	60.9	14.6	5.3	9.0	▲ 4.8	▲ 1.2	25.0	13.2
7	▲ 18.6	▲ 9.1	▲ 9.2	▲ 3.2	2.5	3.9	▲ 12.0	▲ 3.8	2.9	▲ 4.1
8	▲ 1.2	41.7	▲ 9.4	21.4	4.1	3.7	11.9	6.5	▲ 2.2	13.2
9	13.1	54.6	▲ 4.6	1.3	6.6	50.5	14.5	38.9	4.1	17.1
10	▲ 20.5	43.1	▲ 4.1	15.2	▲ 16.5	▲ 17.6	▲ 17.9	▲ 14.7	▲ 19.8	▲ 0.4
11	▲ 18.3	21.8	▲ 20.4	▲ 3.2	▲ 5.8	▲ 27.6	10.3	▲ 15.2	▲ 0.3	▲ 3.3
12	37.5	▲ 29.7	▲ 4.4	▲ 13.3	7.5	16.5	▲ 37.0	▲ 16.3	5.2	▲ 8.6
2021/ 1	▲ 13.4	15.3	3.4	16.3	▲ 18.3	▲ 26.8	▲ 9.1	▲ 33.2	▲ 3.4	▲ 1.4
2	▲ 27.2	▲ 20.8	▲ 34.7	▲ 11.8	0.7	13.3	▲ 19.1	8.1	10.6	▲ 7.3

(資料) 北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

(図表 7)

## 鋳工業生産指数

## (1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2018年	▲ 2.3	▲ 0.4	▲ 1.1	1.0	1.0	0.9	1.4	▲ 0.4	0.9	1.1
2019年	▲ 4.0	▲ 3.9	▲ 4.4	▲ 3.7	▲ 2.4	▲ 4.0	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 2.6	▲ 3.0
2020年	▲ 12.5	▲ 6.6	▲ 11.1	▲ 10.9	▲ 13.5	▲ 8.5	▲ 10.4	▲ 8.6	▲ 9.2	▲ 10.1
2019/3Q	▲ 2.8	▲ 0.8	▲ 2.0	▲ 1.8	▲ 2.5	0.2	▲ 3.6	▲ 0.5	1.1	▲ 1.1
4Q	▲ 2.5	0.0	▲ 4.7	▲ 4.1	▲ 4.8	▲ 7.3	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 2.3	▲ 3.6
2020/1Q	▲ 2.5	1.8	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 1.3	4.2	▲ 1.8	▲ 0.8	▲ 3.5	0.4
2Q	▲ 10.0	▲ 12.3	▲ 9.7	▲ 14.6	▲ 27.1	▲ 15.0	▲ 18.8	▲ 8.3	▲ 13.1	▲ 16.9
3Q	▲ 3.2	▲ 2.3	1.1	6.0	25.0	6.4	14.5	▲ 4.5	5.9	8.7
4Q	9.2	12.2	4.5	6.9	11.5	4.0	5.2	5.3	9.5	6.4
2020/ 1	▲ 1.3	4.1	▲ 0.5	1.9	2.5	4.7	1.3	▲ 5.7	0.5	1.9
2	0.3	▲ 1.8	0.4	▲ 3.9	▲ 3.9	▲ 0.7	▲ 5.8	6.5	▲ 4.9	▲ 0.3
3	▲ 3.1	▲ 3.1	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 1.4	▲ 1.1	0.2	6.2	4.1	▲ 3.7
4	▲ 4.7	▲ 2.2	▲ 3.5	▲ 9.1	▲ 15.7	▲ 9.5	▲ 15.5	▲ 8.3	▲ 10.0	▲ 9.8
5	▲ 5.7	▲ 11.0	▲ 8.4	▲ 8.2	▲ 19.5	▲ 8.9	▲ 6.5	▲ 7.5	▲ 7.0	▲ 8.9
6	0.4	▲ 1.6	▲ 1.1	4.6	5.8	3.0	7.2	▲ 2.7	1.1	1.9
7	▲ 0.8	4.6	2.9	4.7	23.1	7.2	8.6	0.5	2.8	8.7
8	▲ 1.5	▲ 7.0	1.9	▲ 0.4	4.2	▲ 0.4	1.4	▲ 1.9	3.4	1.0
9	0.9	10.0	1.8	4.1	7.7	2.4	6.1	2.2	7.3	3.9
10	7.5	6.6	2.4	4.0	7.0	1.9	1.5	2.9	3.5	4.0
11	1.2	▲ 0.9	▲ 1.2	1.0	▲ 0.8	3.5	▲ 2.5	3.1	1.7	▲ 0.5
12	2.0	5.7	3.3	▲ 1.3	▲ 4.5	▲ 4.8	2.6	▲ 1.6	▲ 3.6	▲ 1.0
2021/ 1	2.1	▲ 0.7	0.7	3.0	2.6	9.3	4.7	3.1	6.5	4.3
2	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 2.1						

(注) 1. 年は原指数の前年比。

2. 2021/2月、および2021/1月の北海道、東北、北陸、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

## (2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2018年	▲ 2.3	▲ 0.4	▲ 1.1	1.0	1.0	0.9	1.4	▲ 0.4	0.9	1.1
2019年	▲ 4.0	▲ 3.9	▲ 4.4	▲ 3.7	▲ 2.4	▲ 4.0	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 2.6	▲ 3.0
2020年	▲ 12.5	▲ 6.6	▲ 11.1	▲ 10.9	▲ 13.5	▲ 8.5	▲ 10.4	▲ 8.6	▲ 9.2	▲ 10.1
2019/3Q	▲ 2.4	▲ 3.1	▲ 3.6	▲ 2.5	0.1	▲ 0.6	5.7	▲ 0.1	▲ 1.7	▲ 1.1
4Q	▲ 7.9	▲ 4.9	▲ 10.7	▲ 7.6	▲ 7.4	▲ 8.6	▲ 5.5	▲ 2.2	▲ 2.9	▲ 6.8
2020/1Q	▲ 9.0	▲ 0.2	▲ 9.3	▲ 5.5	▲ 7.2	▲ 3.2	▲ 4.4	▲ 2.2	▲ 4.6	▲ 4.5
2Q	▲ 16.4	▲ 11.4	▲ 15.8	▲ 19.7	▲ 32.7	▲ 16.7	▲ 23.4	▲ 9.9	▲ 16.4	▲ 19.8
3Q	▲ 17.3	▲ 12.6	▲ 14.2	▲ 14.4	▲ 14.3	▲ 12.9	▲ 10.1	▲ 13.9	▲ 13.3	▲ 12.8
4Q	▲ 7.1	▲ 2.1	▲ 5.4	▲ 4.0	0.5	▲ 1.4	▲ 3.7	▲ 8.4	▲ 2.6	▲ 3.2
2020/ 1	▲ 8.6	2.1	▲ 12.0	▲ 2.3	▲ 4.3	▲ 3.2	▲ 1.7	▲ 11.2	▲ 3.2	▲ 2.4
2	▲ 8.5	▲ 0.9	▲ 8.3	▲ 7.4	▲ 9.3	▲ 4.4	▲ 5.7	▲ 0.3	▲ 7.3	▲ 5.7
3	▲ 9.6	▲ 1.4	▲ 7.7	▲ 6.6	▲ 7.9	▲ 2.4	▲ 5.6	4.8	▲ 3.3	▲ 5.2
4	▲ 13.2	▲ 4.7	▲ 10.5	▲ 16.3	▲ 24.2	▲ 11.8	▲ 22.3	▲ 4.2	▲ 13.6	▲ 15.0
5	▲ 20.1	▲ 16.2	▲ 21.2	▲ 26.3	▲ 42.6	▲ 23.1	▲ 28.2	▲ 12.5	▲ 22.0	▲ 26.3
6	▲ 16.1	▲ 13.1	▲ 16.2	▲ 16.8	▲ 31.4	▲ 15.2	▲ 19.9	▲ 13.0	▲ 13.9	▲ 18.2
7	▲ 17.8	▲ 14.0	▲ 17.6	▲ 17.0	▲ 20.0	▲ 14.7	▲ 14.0	▲ 14.2	▲ 16.6	▲ 15.5
8	▲ 18.8	▲ 14.1	▲ 14.1	▲ 15.6	▲ 17.2	▲ 14.3	▲ 9.2	▲ 16.7	▲ 15.0	▲ 13.8
9	▲ 15.4	▲ 10.0	▲ 10.7	▲ 10.7	▲ 5.8	▲ 10.0	▲ 6.6	▲ 11.2	▲ 8.7	▲ 9.0
10	▲ 7.5	▲ 2.8	▲ 8.5	▲ 3.4	0.7	▲ 2.2	▲ 4.1	▲ 9.8	▲ 3.1	▲ 3.0
11	▲ 9.7	▲ 4.5	▲ 5.2	▲ 5.1	0.8	0.4	▲ 4.2	▲ 8.9	▲ 3.4	▲ 3.9
12	▲ 4.2	1.3	▲ 2.1	▲ 3.4	0.1	▲ 2.4	▲ 2.8	▲ 6.4	▲ 1.1	▲ 2.6
2021/ 1	▲ 4.3	▲ 3.3	▲ 5.3	▲ 6.9	▲ 7.0	▲ 3.9	▲ 3.3	▲ 0.9	▲ 0.2	▲ 5.2
2	n. a.	▲ 2.6								

(注) 2021/2月、および2021/1月の北海道、東北、北陸、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鋳工業生産動向」

(図表 8)

## 鋳工業出荷指数

## (1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)								
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2018年	▲ 2.5	▲ 0.2	0.1	1.2	1.2	0.9	▲ 1.0	0.4	0.8
2019年	▲ 4.8	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 2.7	▲ 4.4	▲ 1.3	0.0	▲ 1.7	▲ 2.7
2020年	▲ 12.8	▲ 6.3	▲ 10.8	▲ 13.1	▲ 8.4	▲ 11.5	▲ 8.8	▲ 10.4	▲ 10.5
2019/3Q	▲ 3.0	▲ 0.5	▲ 1.1	▲ 2.8	1.8	▲ 2.8	0.5	0.1	▲ 0.1
4Q	▲ 1.7	▲ 0.7	▲ 4.3	▲ 5.0	▲ 4.8	▲ 1.8	▲ 2.4	▲ 1.1	▲ 3.9
2020/1Q	▲ 3.9	0.7	▲ 0.9	▲ 1.2	1.2	▲ 3.4	▲ 0.2	▲ 5.3	▲ 0.6
2Q	▲ 10.5	▲ 11.1	▲ 15.6	▲ 24.3	▲ 16.1	▲ 16.6	▲ 9.6	▲ 17.4	▲ 16.8
3Q	▲ 1.4	0.7	6.7	21.3	8.4	10.5	▲ 3.2	12.1	9.1
4Q	8.7	9.1	7.5	9.5	6.5	7.4	5.4	12.2	6.8
2020/ 1	▲ 1.0	3.7	0.8	1.4	▲ 0.7	▲ 2.0	▲ 0.7	▲ 0.5	0.9
2	▲ 1.0	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 2.4	3.8	▲ 3.1	0.6	▲ 5.3	1.0
3	▲ 3.2	▲ 4.7	▲ 2.6	0.3	▲ 2.2	▲ 1.9	4.5	▲ 0.7	▲ 5.8
4	▲ 5.8	1.0	▲ 11.0	▲ 14.9	▲ 11.4	▲ 13.1	▲ 6.1	▲ 10.5	▲ 9.5
5	▲ 3.7	▲ 12.3	▲ 8.1	▲ 18.2	▲ 10.8	▲ 5.8	▲ 10.6	▲ 10.5	▲ 8.9
6	▲ 0.1	▲ 1.5	7.4	6.3	7.1	6.5	1.1	5.3	4.8
7	▲ 0.3	7.9	4.1	19.1	7.3	5.2	0.4	5.6	6.6
8	0.1	▲ 5.6	0.1	4.6	▲ 1.2	2.4	▲ 2.3	6.7	1.5
9	0.4	7.6	1.7	5.2	3.6	3.7	3.2	5.8	3.9
10	7.9	6.6	6.5	5.0	6.0	5.2	3.7	7.5	4.9
11	0.1	▲ 3.7	▲ 0.1	1.0	0.8	▲ 1.2	▲ 0.5	▲ 1.1	▲ 1.2
12	1.3	5.8	▲ 0.3	▲ 4.0	▲ 6.4	▲ 0.7	1.8	▲ 2.7	▲ 1.1
2021/ 1	3.1	▲ 0.3	0.4	3.3	6.7	6.1	▲ 0.1	4.2	3.2
2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 1.5

(注) 1. 年は原指数の前年比。

2. 2021/2月、および2021/1月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

## (2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)								
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2018年	▲ 2.5	▲ 0.2	0.1	1.2	1.2	0.9	▲ 1.0	0.4	0.8
2019年	▲ 4.8	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 2.7	▲ 4.4	▲ 1.3	0.0	▲ 1.7	▲ 2.7
2020年	▲ 12.8	▲ 6.3	▲ 10.8	▲ 13.1	▲ 8.4	▲ 11.5	▲ 8.8	▲ 10.4	▲ 10.5
2019/3Q	▲ 3.8	▲ 2.4	▲ 1.5	▲ 0.4	0.3	4.2	3.9	▲ 0.6	▲ 0.2
4Q	▲ 7.6	▲ 5.4	▲ 7.9	▲ 8.3	▲ 9.0	▲ 5.5	▲ 2.6	▲ 2.9	▲ 6.5
2020/1Q	▲ 9.3	▲ 1.8	▲ 4.6	▲ 7.8	▲ 2.5	▲ 6.6	▲ 1.3	▲ 5.8	▲ 5.2
2Q	▲ 17.9	▲ 11.6	▲ 20.0	▲ 30.4	▲ 16.8	▲ 22.7	▲ 10.9	▲ 22.1	▲ 19.9
3Q	▲ 16.8	▲ 10.5	▲ 14.8	▲ 13.9	▲ 12.7	▲ 13.0	▲ 15.0	▲ 13.3	▲ 13.5
4Q	▲ 7.7	▲ 1.7	▲ 3.7	▲ 0.4	▲ 1.6	▲ 4.1	▲ 7.7	▲ 1.4	▲ 3.3
2020/ 1	▲ 8.2	0.6	▲ 2.3	▲ 7.1	▲ 5.3	▲ 4.6	▲ 4.0	▲ 3.1	▲ 3.3
2	▲ 9.6	▲ 2.6	▲ 5.1	▲ 9.5	▲ 1.5	▲ 6.6	▲ 2.2	▲ 6.7	▲ 5.4
3	▲ 10.2	▲ 3.1	▲ 6.2	▲ 6.7	▲ 1.1	▲ 8.4	1.8	▲ 7.2	▲ 6.5
4	▲ 15.7	▲ 4.7	▲ 17.8	▲ 22.8	▲ 12.4	▲ 21.6	▲ 3.6	▲ 17.8	▲ 16.6
5	▲ 20.9	▲ 17.0	▲ 26.7	▲ 39.7	▲ 25.5	▲ 27.4	▲ 15.7	▲ 30.3	▲ 26.8
6	▲ 17.0	▲ 12.9	▲ 16.1	▲ 29.0	▲ 12.8	▲ 19.3	▲ 13.7	▲ 18.1	▲ 16.6
7	▲ 18.1	▲ 11.2	▲ 16.5	▲ 19.2	▲ 13.3	▲ 17.5	▲ 15.3	▲ 18.3	▲ 16.6
8	▲ 17.6	▲ 12.3	▲ 15.5	▲ 15.8	▲ 13.8	▲ 10.9	▲ 18.7	▲ 14.2	▲ 14.2
9	▲ 14.6	▲ 8.3	▲ 12.3	▲ 6.7	▲ 11.0	▲ 9.9	▲ 11.3	▲ 7.4	▲ 9.8
10	▲ 9.3	▲ 0.6	▲ 3.0	▲ 2.0	▲ 0.8	▲ 4.5	▲ 7.7	▲ 0.9	▲ 3.0
11	▲ 9.4	▲ 5.5	▲ 5.2	0.3	0.2	▲ 2.5	▲ 10.7	▲ 2.3	▲ 4.0
12	▲ 4.5	1.1	▲ 3.0	0.4	▲ 4.3	▲ 5.2	▲ 4.7	▲ 0.9	▲ 2.9
2021/ 1	▲ 4.6	▲ 2.9	▲ 7.4	▲ 4.3	▲ 3.1	▲ 1.3	▲ 7.3	▲ 1.7	▲ 5.1
2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 3.5

(注) 2021/2月、および2021/1月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表 9)

## 鉱工業在庫指数

## (1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2018年	9.7	8.3	1.7	6.4	▲ 1.7	▲ 2.5	12.3	9.4	1.7	
2019年	2.0	6.8	▲ 1.2	3.1	3.1	1.1	0.4	▲ 0.7	1.2	
2020年	▲ 16.4	▲ 6.3	▲ 5.4	▲ 9.5	▲ 8.8	▲ 6.2	▲ 12.6	▲ 7.6	▲ 8.4	
2019/3Q	1.9	▲ 0.4	▲ 1.7	▲ 0.4	▲ 0.4	1.5	▲ 0.7	0.7	▲ 1.1	
4Q	▲ 0.2	0.8	▲ 0.3	1.9	0.7	▲ 1.3	0.8	▲ 0.6	0.7	
2020/1Q	5.7	5.0	0.6	4.0	0.8	7.8	1.6	1.6	2.3	
2Q	1.9	▲ 0.4	▲ 2.3	▲ 9.7	▲ 3.3	▲ 12.1	0.5	1.1	▲ 5.3	
3Q	▲ 10.2	▲ 7.7	▲ 2.2	▲ 2.7	▲ 4.3	2.9	▲ 5.6	▲ 6.9	▲ 3.3	
4Q	▲ 13.6	▲ 2.8	▲ 1.6	▲ 1.1	▲ 2.2	▲ 3.7	▲ 9.2	▲ 3.4	▲ 2.3	
2020/ 1	▲ 1.1	0.7	2.1	3.6	1.6	4.1	▲ 6.7	0.1	2.1	
2	2.9	0.5	▲ 1.8	▲ 0.5	▲ 2.0	▲ 2.1	6.3	0.0	▲ 1.7	
3	3.9	3.7	0.3	0.8	1.2	5.8	2.5	1.5	1.9	
4	0.8	0.3	0.2	1.1	▲ 1.1	▲ 3.3	1.7	0.7	▲ 0.3	
5	▲ 0.4	0.9	▲ 1.1	▲ 2.0	1.4	▲ 4.3	▲ 2.9	2.4	▲ 2.6	
6	1.5	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 8.8	▲ 3.6	▲ 5.0	1.7	▲ 1.9	▲ 2.4	
7	▲ 1.0	▲ 2.2	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 2.9	4.4	▲ 2.3	▲ 2.1	▲ 1.5	
8	▲ 5.4	▲ 3.0	▲ 1.9	▲ 2.1	▲ 2.2	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 3.2	▲ 1.3	
9	▲ 4.2	▲ 2.7	1.4	0.9	0.7	▲ 0.7	▲ 2.6	▲ 1.8	▲ 0.5	
10	▲ 6.3	▲ 0.1	▲ 2.2	▲ 1.2	▲ 1.8	▲ 6.4	▲ 5.1	▲ 2.0	▲ 1.8	
11	▲ 5.5	0.2	0.3	▲ 1.7	▲ 1.2	▲ 5.3	2.7	▲ 1.3	▲ 1.5	
12	▲ 2.5	▲ 2.9	0.3	1.8	0.7	8.7	▲ 6.9	▲ 0.1	1.1	
2021/ 1	0.6	0.7	0.9	0.5	▲ 0.1	▲ 1.5	3.4	▲ 2.6	0.0	
2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 1.0	

- (注) 1. 年は原指数の前年比。  
 2. 年、四半期は年末値、期末値。  
 3. 2021/2月、および2021/1月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

## (2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2018年	9.7	8.3	1.7	6.4	▲ 1.7	▲ 2.5	12.3	9.4	1.7	
2019年	2.0	6.8	▲ 1.2	3.1	3.1	1.1	0.4	▲ 0.7	1.2	
2020年	▲ 16.4	▲ 6.3	▲ 5.4	▲ 9.5	▲ 8.8	▲ 6.2	▲ 12.6	▲ 7.6	▲ 8.4	
2019/3Q	5.5	9.6	▲ 1.7	2.5	3.3	0.2	▲ 1.5	5.8	0.9	
4Q	2.0	6.8	▲ 1.2	3.1	3.1	1.1	0.4	▲ 0.7	1.2	
2020/1Q	7.0	8.4	▲ 1.0	4.9	3.0	8.8	3.3	4.0	2.9	
2Q	9.5	5.0	▲ 3.8	▲ 4.7	▲ 2.3	▲ 5.1	2.2	2.8	▲ 3.4	
3Q	▲ 3.5	▲ 2.7	▲ 4.2	▲ 6.9	▲ 6.2	▲ 3.8	▲ 2.9	▲ 4.9	▲ 5.7	
4Q	▲ 16.4	▲ 6.3	▲ 5.4	▲ 9.5	▲ 8.8	▲ 6.2	▲ 12.6	▲ 7.6	▲ 8.4	
2020/ 1	1.4	6.4	2.0	6.9	5.4	1.0	▲ 6.5	1.3	3.6	
2	4.4	7.3	0.1	4.9	2.7	3.9	▲ 1.3	4.4	1.6	
3	7.0	8.4	▲ 1.0	4.9	3.0	8.8	3.3	4.0	2.9	
4	10.0	8.6	▲ 0.5	5.2	1.9	4.5	5.3	2.4	2.7	
5	8.6	9.1	▲ 1.8	3.0	3.2	▲ 1.3	0.9	7.5	▲ 0.5	
6	9.5	5.0	▲ 3.8	▲ 4.7	▲ 2.3	▲ 5.1	2.2	2.8	▲ 3.4	
7	7.1	1.9	▲ 6.2	▲ 6.7	▲ 5.1	▲ 0.1	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 4.8	
8	5.1	0.4	▲ 6.8	▲ 9.0	▲ 7.3	▲ 3.6	0.8	▲ 2.4	▲ 5.9	
9	▲ 3.5	▲ 2.7	▲ 4.2	▲ 6.9	▲ 6.2	▲ 3.8	▲ 2.9	▲ 4.9	▲ 5.7	
10	▲ 8.3	▲ 2.3	▲ 6.9	▲ 8.5	▲ 8.7	▲ 8.1	▲ 7.0	▲ 6.6	▲ 8.1	
11	▲ 13.5	▲ 3.0	▲ 5.7	▲ 11.0	▲ 9.6	▲ 13.6	▲ 5.5	▲ 7.4	▲ 9.0	
12	▲ 16.4	▲ 6.3	▲ 5.4	▲ 9.5	▲ 8.8	▲ 6.2	▲ 12.6	▲ 7.6	▲ 8.4	
2021/ 1	▲ 15.0	▲ 6.3	▲ 6.6	▲ 12.2	▲ 10.4	▲ 11.1	▲ 3.1	▲ 10.0	▲ 10.3	
2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 9.6	

- (注) 1. 年、四半期は年末値、期末値。  
 2. 2021/2月、および2021/1月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鉱工業生産動向」

(図表10)

## 有効求人倍率

	北海道	東北	北陸	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	(参考) 北陸4県
2018年	1.18	1.53	2.00	1.59	1.63	1.85	1.59	1.87	1.55	1.46	1.61	1.86
2019年	1.24	1.48	1.96	1.56	1.61	1.81	1.61	1.90	1.58	1.44	1.60	1.81
2020年	1.03	1.18	1.39	1.19	1.16	1.18	1.18	1.43	1.26	1.11	1.18	1.34
2019/3Q	1.25	1.47	1.98	1.57	1.62	1.82	1.61	1.90	1.58	1.45	1.60	1.82
4Q	1.24	1.43	1.86	1.50	1.59	1.70	1.58	1.84	1.55	1.41	1.57	1.74
2020/1Q	1.14	1.32	1.66	1.39	1.47	1.49	1.47	1.70	1.47	1.29	1.45	1.57
2Q	1.04	1.17	1.45	1.22	1.22	1.23	1.21	1.49	1.26	1.12	1.20	1.36
3Q	0.97	1.10	1.24	1.07	1.01	1.04	1.05	1.31	1.16	1.02	1.06	1.22
4Q	0.98	1.10	1.22	1.08	0.97	1.02	1.01	1.25	1.14	1.00	1.04	1.21
2020/ 1	1.17	1.35	1.71	1.42	1.51	1.58	1.52	1.74	1.50	1.34	1.51	1.63
2	1.14	1.33	1.67	1.40	1.47	1.48	1.47	1.71	1.48	1.29	1.45	1.58
3	1.11	1.29	1.61	1.35	1.42	1.41	1.41	1.66	1.43	1.24	1.40	1.51
4	1.13	1.23	1.58	1.31	1.35	1.34	1.31	1.58	1.34	1.18	1.30	1.48
5	0.99	1.15	1.43	1.22	1.22	1.22	1.18	1.46	1.26	1.10	1.18	1.33
6	0.99	1.13	1.34	1.15	1.11	1.14	1.14	1.41	1.20	1.07	1.12	1.28
7	0.99	1.11	1.27	1.10	1.06	1.08	1.09	1.37	1.19	1.04	1.09	1.24
8	0.97	1.10	1.23	1.06	1.00	1.03	1.04	1.29	1.15	1.01	1.05	1.21
9	0.96	1.09	1.22	1.06	0.99	1.03	1.03	1.26	1.14	0.99	1.04	1.21
10	0.96	1.10	1.22	1.07	0.98	1.02	1.02	1.27	1.14	1.00	1.04	1.20
11	0.98	1.10	1.22	1.08	0.97	1.02	1.02	1.26	1.13	1.00	1.05	1.20
12	1.00	1.11	1.23	1.10	0.96	1.01	1.01	1.24	1.14	1.00	1.05	1.22
2021/ 1	1.01	1.15	1.31	1.15	0.99	1.07	1.05	1.28	1.19	1.03	1.10	1.30
2	0.86	1.15	1.33	1.16	0.99	1.10	1.06	1.29	1.21	1.04	1.09	1.28

- (注) 1. 四半期、月次は季節調整済、年は原計数。  
 2. 北陸は日本銀行金沢支店が作成。  
 3. 2020年以前の計数は、遡及改訂済み。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、日本銀行金沢支店

(図表 1 1)

## 完全失業率

(原計数、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018年	2.9	2.5	2.0	2.2	2.5	1.8	2.8	2.4	2.2	2.7	2.4
2019年	2.6	2.5	1.9	2.3	2.3	1.9	2.6	2.4	2.3	2.7	2.4
2020年	3.0	2.8	2.2	2.4	3.0	2.3	3.0	2.5	2.6	3.0	2.8
2019/3Q	2.1	2.4	1.8	2.2	2.3	2.1	2.5	2.3	2.4	2.7	2.3
4Q	2.4	2.7	2.0	2.0	2.1	1.9	2.3	2.3	2.0	2.6	2.2
2020/1Q	2.5	2.6	1.9	2.4	2.4	1.9	2.7	2.2	2.1	2.7	2.4
2Q	3.3	2.9	2.2	2.4	3.2	2.1	3.0	2.2	2.7	3.1	2.8
3Q	2.7	2.9	2.1	2.4	3.3	2.8	3.2	2.6	2.6	3.0	3.0
4Q	3.3	2.9	2.6	2.5	3.1	2.5	3.1	3.1	2.7	3.1	2.9

(資料) 総務省「労働力調査」

## 雇用者数

(前年(同期)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018年	2.6	0.0	1.2	1.4	2.8	2.0	1.5	2.4	2.6	1.8	2.0
2019年	0.8	0.8	1.2	0.5	2.1	0.8	1.3	0.6	0.6	0.3	1.1
2020年	▲ 2.1	▲ 0.8	▲ 1.2	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.5	0.0	▲ 1.5	0.0	▲ 0.5	▲ 0.5
2019/3Q	3.3	▲ 0.8	0.4	▲ 0.2	2.3	0.8	2.3	0.9	▲ 1.3	▲ 1.1	1.1
4Q	0.8	▲ 1.0	0.8	0.9	2.1	0.0	1.2	0.0	1.9	0.8	1.1
2020/1Q	0.0	1.5	0.4	0.5	1.4	▲ 0.1	2.7	▲ 0.6	1.3	1.0	1.1
2Q	▲ 0.9	▲ 2.0	▲ 1.2	▲ 1.6	▲ 1.5	▲ 1.0	▲ 0.1	▲ 1.5	1.3	▲ 1.7	▲ 1.1
3Q	▲ 2.8	▲ 1.5	▲ 1.6	0.2	▲ 1.8	▲ 0.1	▲ 2.0	▲ 1.8	0.0	0.2	▲ 1.2
4Q	▲ 4.1	▲ 1.0	▲ 2.0	▲ 0.2	0.1	▲ 1.4	▲ 0.2	▲ 1.8	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 0.7

(資料) 総務省「労働力調査」

(図表12)

## 消費者物価指数 (除く生鮮食品)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
2018年	1.6	1.0	0.9	0.9	0.9	0.6	0.7	0.9	0.8	0.8	0.9
2019年	0.7	0.6	0.5	0.8	0.3	0.6	0.6	0.6	0.7	0.5	0.6
2020年	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.5	0.0	▲ 0.1	▲ 0.4	0.0	▲ 0.5	▲ 0.2
2019/3Q	0.5	0.4	0.4	0.6	0.0	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	0.5
4Q	0.7	0.4	0.6	0.6	0.2	0.7	0.6	0.4	0.8	▲ 0.1	0.6
2020/1Q	1.3	0.5	0.8	0.6	0.2	0.7	0.8	0.2	0.8	0.0	0.6
2Q	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.6	0.1	▲ 0.2	▲ 0.5	0.1	▲ 0.4	▲ 0.1
3Q	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.8	▲ 0.2
4Q	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 0.9
2020/1	1.3	0.8	1.1	0.8	0.5	0.9	0.8	0.3	0.9	0.1	0.8
2	1.3	0.5	0.7	0.5	0.2	0.6	0.7	0.1	0.7	0.1	0.6
3	1.1	0.3	0.5	0.4	0.0	0.5	0.7	0.1	0.7	▲ 0.2	0.4
4	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.6	0.0	▲ 0.1	▲ 0.5	0.1	▲ 0.3	▲ 0.2
5	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.7	0.1	▲ 0.3	▲ 0.6	0.1	▲ 0.3	▲ 0.2
6	▲ 0.2	▲ 0.4	0.1	0.1	▲ 0.4	0.2	▲ 0.1	▲ 0.4	0.2	▲ 0.4	0.0
7	▲ 0.5	▲ 0.3	0.1	0.2	▲ 0.3	0.1	0.0	▲ 0.3	0.1	▲ 0.5	0.0
8	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 1.0	▲ 0.4
9	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 1.0	▲ 0.3
10	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.7
11	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 0.9
12	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 1.2	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 1.0
2021/1	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.6
2	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.4

(注) 全国以外の四半期は、月次指数から算出(平均値)。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

## 市街地価格指数 (全用途平均)

(前年同期比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東	中部・東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2015/9	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 1.7	0.1	▲ 0.9	▲ 0.2	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 1.0	▲ 0.7
2016/3	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 1.4	0.2	▲ 0.8	0.0	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 0.5	▲ 0.5
9	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 1.2	0.3	▲ 0.7	0.1	▲ 0.8	▲ 1.1	0.0	▲ 0.3
2017/3	▲ 0.6	0.1	▲ 1.1	0.4	▲ 0.6	0.1	▲ 0.6	▲ 0.9	0.3	▲ 0.1
9	▲ 0.4	0.2	▲ 1.0	0.5	▲ 0.4	0.2	▲ 0.4	▲ 0.7	0.4	0.0
2018/3	▲ 0.1	0.3	▲ 1.0	0.7	▲ 0.2	0.5	▲ 0.1	▲ 0.5	1.0	0.3
9	0.3	0.5	▲ 0.8	0.9	0.0	0.8	0.2	▲ 0.3	1.7	0.6
2019/3	0.7	0.6	▲ 0.7	1.1	0.3	1.0	0.4	▲ 0.2	2.1	0.8
9	1.1	0.7	▲ 0.1	1.3	0.4	1.2	0.6	▲ 0.1	2.5	1.0
2020/3	1.3	0.8	0.1	1.1	0.2	1.1	0.6	▲ 0.4	2.0	0.9
9	0.6	0.4	▲ 0.9	0.4	▲ 0.6	0.1	0.0	▲ 1.0	0.6	0.1

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

(図表 1 3)

## 企業倒産

## (1) 倒産件数 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018年	▲ 16.6	10.8	2.7	▲ 6.8	3.7	▲ 3.4	0.9	18.0	13.1	▲ 2.0
2019年	▲ 8.2	13.1	5.8	1.0	▲ 9.8	3.5	4.5	17.1	10.2	1.8
2020年	▲ 17.5	▲ 12.3	0.0	▲ 9.4	▲ 1.1	▲ 5.0	2.6	▲ 17.7	▲ 11.4	▲ 7.3
2019/4Q	▲ 15.7	18.5	▲ 10.6	4.0	▲ 3.8	12.4	23.5	27.9	11.2	6.8
2020/1Q	▲ 8.6	31.0	39.5	12.0	17.5	6.8	47.1	15.2	6.5	12.9
2Q	▲ 12.5	▲ 1.1	▲ 10.2	▲ 23.8	▲ 0.9	▲ 4.6	6.5	▲ 3.9	▲ 8.0	▲ 11.4
3Q	▲ 27.7	▲ 40.2	▲ 15.8	▲ 5.7	▲ 3.4	1.7	4.8	▲ 17.5	▲ 20.6	▲ 7.4
4Q	▲ 25.6	▲ 26.0	▲ 4.8	▲ 18.4	▲ 14.5	▲ 21.0	▲ 31.4	▲ 58.2	▲ 22.3	▲ 20.8
2021/1Q	▲ 17.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 23.0	▲ 29.0	▲ 26.0	▲ 31.0	▲ 41.5	▲ 34.1	▲ 28.2
2020/ 2	0.0	▲ 27.8	33.3	11.5	▲ 6.0	11.2	60.9	41.7	25.0	10.7
3	▲ 38.5	20.6	100.0	16.7	32.3	3.7	29.2	0.0	▲ 6.1	11.8
4	56.3	121.1	83.3	▲ 7.6	54.3	7.2	70.8	11.1	12.3	15.2
5	▲ 56.5	▲ 65.1	▲ 64.0	▲ 56.7	▲ 56.6	▲ 60.8	▲ 31.4	▲ 15.4	▲ 37.3	▲ 54.8
6	▲ 16.0	12.1	0.0	▲ 10.7	3.5	42.5	0.0	▲ 10.0	1.7	6.3
7	▲ 20.0	▲ 46.9	▲ 8.7	2.3	▲ 6.4	17.0	15.2	▲ 12.5	▲ 27.5	▲ 1.6
8	▲ 47.6	▲ 11.4	▲ 15.8	▲ 4.2	22.1	1.1	26.1	▲ 44.4	▲ 4.1	▲ 1.6
9	0.0	▲ 55.8	▲ 26.7	▲ 16.0	▲ 20.2	▲ 14.1	▲ 25.9	▲ 6.7	▲ 25.8	▲ 19.5
10	8.3	▲ 24.3	21.4	▲ 17.1	▲ 16.3	▲ 22.5	▲ 44.9	▲ 47.4	▲ 12.7	▲ 20.0
11	▲ 14.3	4.5	▲ 21.4	▲ 26.1	▲ 10.6	▲ 19.2	▲ 24.1	▲ 71.4	▲ 19.0	▲ 21.7
12	▲ 58.8	▲ 45.9	▲ 14.3	▲ 12.0	▲ 16.7	▲ 21.0	▲ 14.8	▲ 53.3	▲ 33.3	▲ 20.7
2021/ 1	▲ 66.7	▲ 63.8	▲ 59.1	▲ 35.3	▲ 40.4	▲ 33.7	▲ 28.1	▲ 35.7	▲ 37.3	▲ 38.7
2	▲ 6.3	▲ 57.7	▲ 50.0	▲ 18.2	▲ 23.8	▲ 40.2	▲ 51.4	▲ 52.9	▲ 44.0	▲ 31.5
3	37.5	▲ 29.3	▲ 38.9	▲ 15.6	▲ 19.8	▲ 2.9	▲ 9.7	▲ 36.4	▲ 22.6	▲ 14.3

## (2) 倒産負債総額 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018年	▲ 58.5	0.0	▲ 34.5	▲ 67.7	0.9	11.9	▲ 47.5	22.9	3.5	▲ 53.1
2019年	16.5	22.9	174.3	▲ 20.6	▲ 12.0	32.2	▲ 6.5	▲ 17.6	▲ 4.1	▲ 4.2
2020年	▲ 28.6	▲ 27.1	▲ 52.0	▲ 20.4	▲ 1.0	▲ 11.7	13.9	1.2	11.4	▲ 14.3
2019/4Q	42.7	▲ 4.0	13.6	▲ 5.3	139.6	4.4	32.6	▲ 31.0	54.2	14.7
2020/1Q	55.7	37.8	▲ 75.5	▲ 36.5	▲ 0.7	▲ 63.8	66.7	2.1	12.5	▲ 34.4
2Q	▲ 37.6	▲ 56.0	▲ 39.6	▲ 7.1	70.4	121.8	15.0	44.7	19.9	17.9
3Q	▲ 68.3	▲ 47.8	5.7	▲ 34.6	0.6	19.0	28.7	2.4	31.9	▲ 16.9
4Q	▲ 35.7	▲ 46.9	▲ 20.7	▲ 1.0	▲ 26.2	▲ 12.0	▲ 32.5	▲ 50.5	▲ 5.1	▲ 13.3
2021/1Q	▲ 48.5	▲ 74.4	▲ 19.2	41.1	36.7	▲ 28.5	▲ 52.2	▲ 39.2	▲ 26.9	▲ 3.9
2020/ 2	▲ 17.1	▲ 64.1	▲ 92.0	23.0	▲ 25.8	▲ 87.6	53.3	▲ 40.6	14.6	▲ 63.4
3	▲ 4.1	31.0	135.6	41.5	▲ 22.4	▲ 19.1	430.9	20.8	▲ 54.2	9.1
4	95.4	▲ 39.3	165.3	▲ 13.6	192.0	158.4	225.6	7.4	▲ 8.5	35.6
5	▲ 90.1	▲ 59.5	▲ 72.1	▲ 18.4	▲ 40.1	2.3	▲ 57.3	15.3	120.0	▲ 24.3
6	▲ 25.3	▲ 63.7	33.7	19.9	49.5	229.5	36.4	113.7	▲ 27.7	48.1
7	▲ 76.6	▲ 40.6	63.0	18.1	28.3	3.9	77.6	▲ 46.5	5.5	7.9
8	▲ 65.8	5.4	12.1	▲ 42.7	▲ 19.2	18.4	169.3	54.6	63.2	▲ 16.9
9	▲ 59.6	▲ 73.8	▲ 72.5	▲ 61.8	▲ 13.0	35.4	▲ 31.9	44.2	55.0	▲ 37.4
10	34.5	▲ 45.7	▲ 29.8	▲ 36.7	40.8	24.1	▲ 29.9	77.8	5.9	▲ 11.6
11	▲ 23.8	▲ 45.6	▲ 20.1	▲ 40.2	204.1	12.1	▲ 1.4	▲ 73.2	▲ 66.0	▲ 16.6
12	▲ 79.5	▲ 48.8	▲ 18.6	79.2	▲ 85.0	▲ 53.8	▲ 54.5	▲ 89.6	71.4	▲ 11.7
2021/ 1	▲ 89.2	▲ 93.4	▲ 85.3	▲ 6.8	30.9	4.9	▲ 45.0	25.2	▲ 76.6	▲ 34.8
2	▲ 13.9	2.4	▲ 69.8	9.6	100.8	▲ 59.8	▲ 5.2	▲ 29.9	▲ 48.1	▲ 5.3
3	13.5	▲ 45.2	255.3	96.0	▲ 4.2	▲ 35.6	▲ 76.1	▲ 55.8	183.7	33.5

(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

(図表 1 4)

## 地域別業況判断D I

～ 本計表は、下記の日本銀行各支店等が、企業短期経済観測調査で得られた計数に  
もとづき、それぞれの地域の経済情勢を把握するため、それぞれ個別に作成した  
9地域の統計を一括表示したものである。

## (1) 業況判断D I (全産業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2020/ 6	▲ 26	▲ 31	▲ 39	▲ 30	▲ 41	▲ 36	▲ 31	▲ 22	▲ 27	▲ 31
9	▲ 19	▲ 24	▲ 37	▲ 27	▲ 37	▲ 32	▲ 27	▲ 22	▲ 22	▲ 28
12	▲ 10	▲ 10	▲ 22	▲ 17	▲ 18	▲ 20	▲ 10	▲ 11	▲ 9	▲ 15
2021/ 3	▲ 11	▲ 5	▲ 13	▲ 7	▲ 9	▲ 9	▲ 7	▲ 10	▲ 7	▲ 8
6(予)	▲ 14	▲ 10	▲ 13	▲ 9	▲ 10	▲ 12	▲ 9	▲ 15	▲ 8	▲ 10

## (2) 業況判断D I (製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2020/ 6	▲ 32	▲ 42	▲ 46	▲ 38	▲ 53	▲ 42	▲ 40	▲ 22	▲ 31	▲ 39
9	▲ 25	▲ 37	▲ 47	▲ 38	▲ 45	▲ 39	▲ 35	▲ 19	▲ 29	▲ 37
12	▲ 13	▲ 14	▲ 30	▲ 22	▲ 18	▲ 24	▲ 12	▲ 12	▲ 13	▲ 20
2021/ 3	▲ 9	▲ 3	▲ 13	▲ 6	▲ 3	▲ 6	▲ 9	▲ 8	▲ 4	▲ 6
6(予)	▲ 5	▲ 2	▲ 7	▲ 5	▲ 6	▲ 9	▲ 9	▲ 12	▲ 4	▲ 7

## (3) 業況判断D I (非製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2020/ 6	▲ 23	▲ 25	▲ 32	▲ 25	▲ 30	▲ 31	▲ 23	▲ 22	▲ 24	▲ 25
9	▲ 17	▲ 18	▲ 29	▲ 21	▲ 28	▲ 25	▲ 21	▲ 22	▲ 19	▲ 21
12	▲ 9	▲ 7	▲ 16	▲ 13	▲ 17	▲ 16	▲ 7	▲ 10	▲ 6	▲ 11
2021/ 3	▲ 11	▲ 7	▲ 15	▲ 10	▲ 16	▲ 14	▲ 5	▲ 10	▲ 8	▲ 9
6(予)	▲ 16	▲ 14	▲ 18	▲ 12	▲ 15	▲ 13	▲ 9	▲ 17	▲ 10	▲ 12

(注) 1. 短観の標本設計(調査対象企業の抽出方法)では、業種・企業規模ごとの売上高の標準誤差率や、売上高および資本金でみた調査母集団企業と調査対象企業の分布が有意に乖離しないこと等を基準として、全国ベースでの調査対象企業の抽出を行っているため、地域毎にみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映していない。このため、例えばこの統計を、全国短観の業況判断DIや、他の地域について算出された業況判断DIと水準比較することは適当ではない。しかし、短観の調査対象企業には、継続標本が多く含まれており、かつ回答率が極めて高いことから、この統計を各地域の企業の業況感の時系列的な変化を把握するために活用することは可能である。

2. 「(予)」は、直近の調査時における3か月後の予測。

(作成) 地域区分毎に、日本銀行各支店、調査統計局地域経済調査課が以下の分担で作成。

北海道：札幌支店

東北：仙台支店

北陸：金沢支店

関東甲信越：調査統計局地域経済調査課

東海：調査統計局地域経済調査課(名古屋支店、静岡支店のデータを合算)

近畿：大阪支店

中国：広島支店

四国：高松支店

九州・沖縄：福岡支店

(図表15)

## 国内銀行 預金残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018年	2.2	▲ 0.2	2.1	2.4	1.3	2.3	1.4	0.4	1.7	2.0
2019年	2.7	1.6	3.7	2.5	3.3	2.4	2.6	2.7	3.4	2.6
2020年	9.6	7.6	9.0	10.3	9.3	8.9	7.9	7.5	10.3	9.7
2019/3Q	1.2	▲ 0.1	1.2	2.7	1.8	1.8	1.3	1.4	2.1	2.2
4Q	2.7	1.6	3.7	2.5	3.3	2.4	2.6	2.7	3.4	2.6
2020/1Q	2.4	1.2	2.8	3.8	2.3	2.1	1.9	1.8	2.7	3.0
2Q	7.5	6.2	7.1	10.5	8.8	7.0	6.7	5.3	8.0	9.0
3Q	10.3	7.1	9.5	10.0	9.7	8.0	8.0	6.9	9.1	9.3
4Q	9.6	7.6	9.0	10.3	9.3	8.9	7.9	7.5	10.3	9.7
2020/1	2.6	2.0	3.8	3.1	3.7	2.3	2.5	2.7	3.5	3.0
2	2.7	2.5	4.5	3.5	3.9	2.4	3.0	3.5	4.0	3.4
3	2.4	1.2	2.8	3.8	2.3	2.1	1.9	1.8	2.7	3.0
4	3.7	2.0	3.3	5.9	4.3	3.2	3.4	2.5	3.4	4.7
5	8.0	5.8	7.5	9.0	7.8	6.5	6.5	5.2	7.6	8.0
6	7.5	6.2	7.1	10.5	8.8	7.0	6.7	5.3	8.0	9.0
7	8.9	7.0	8.7	10.0	9.0	7.2	7.5	6.4	8.8	9.0
8	8.7	7.0	8.5	11.3	8.5	7.6	7.3	6.9	8.8	9.7
9	10.3	7.1	9.5	10.0	9.7	8.0	8.0	6.9	9.1	9.3
10	10.6	7.9	10.1	9.0	8.9	8.5	8.6	7.6	10.0	8.9
11	9.0	7.1	8.5	10.4	8.1	8.7	7.7	7.0	9.3	9.4
12	9.6	7.6	9.0	10.3	9.3	8.9	7.9	7.5	10.3	9.7
2021/1	10.4	8.5	10.3	10.1	9.4	9.0	9.2	8.4	10.9	9.8
2	10.6	8.4	9.5	10.4	9.8	9.2	8.9	8.2	10.8	10.0

## 国内銀行 貸出残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018年	1.3	2.5	3.1	3.2	1.1	2.3	4.3	2.7	3.2	2.9
2019年	2.5	0.8	1.9	1.5	1.0	2.3	2.6	3.8	2.5	1.8
2020年	7.3	3.5	4.2	4.6	14.9	4.4	4.0	4.2	5.2	5.4
2019/3Q	2.8	0.8	1.7	1.9	0.9	1.8	2.2	2.8	2.5	1.9
4Q	2.5	0.8	1.9	1.5	1.0	2.3	2.6	3.8	2.5	1.8
2020/1Q	1.1	0.5	1.7	2.0	1.3	2.8	3.0	2.6	2.8	2.1
2Q	4.8	3.0	4.6	5.8	14.3	5.3	4.9	4.5	5.2	6.1
3Q	5.5	3.4	5.1	4.7	15.6	4.4	4.8	4.3	5.4	5.5
4Q	7.3	3.5	4.2	4.6	14.9	4.4	4.0	4.2	5.2	5.4
2020/1	2.7	0.9	2.0	2.0	1.9	2.5	2.7	3.5	2.7	2.2
2	2.2	0.8	2.3	2.0	2.2	2.9	2.9	3.7	2.9	2.2
3	1.1	0.5	1.7	2.0	1.3	2.8	3.0	2.6	2.8	2.1
4	1.6	1.1	2.6	3.5	9.9	4.2	3.2	3.1	3.4	3.9
5	3.2	2.3	4.2	5.9	13.3	5.7	5.2	4.4	4.7	6.0
6	4.8	3.0	4.6	5.8	14.3	5.3	4.9	4.5	5.2	6.1
7	5.7	3.5	5.2	5.8	15.3	5.5	5.2	4.9	5.6	6.2
8	5.1	3.7	5.3	5.8	15.1	4.9	5.1	4.5	5.5	6.1
9	5.5	3.4	5.1	4.7	15.6	4.4	4.8	4.3	5.4	5.5
10	5.6	3.7	5.0	4.7	15.7	5.4	5.2	4.9	5.5	5.6
11	5.4	3.7	4.3	5.3	14.9	5.1	4.4	4.1	5.2	5.8
12	7.3	3.5	4.2	4.6	14.9	4.4	4.0	4.2	5.2	5.4
2021/1	7.7	3.6	4.2	5.0	13.3	4.4	4.3	4.8	5.1	5.5
2	7.7	3.6	3.8	5.4	13.3	4.4	4.1	4.8	5.2	5.7

(資料) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

地域割り一覧表

図表番号	1	2	3	4、5	5	6	図表番号												
標題	百貨店・スーパー 販売額	コンビニエンスストア 販売額	乗用車新車登録台数	新設住宅着工戸数 工場立地件数	民間非居住用建築物 着工床面積	地域別設備投資額	公共工事請負金額	標題											
資料出所 機関	経済産業省 中部経済産業局	経済産業省	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会	国土交通省 経済産業省	国土交通省	日本政策投資銀行	北海道建設業信用保証 東日本建設業保証 西日本建設業保証	資料出所 機関											
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道											
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森											
岩手								岩手											
宮城								宮城											
秋田								秋田											
山形								山形											
福島	北陸	中部	北陸	北陸	北陸4県	北陸	北陸	福島											
富山								富山											
石川								石川											
福井								福井											
東京								関東	関東	関東甲信越	関東甲信越	関東甲信	関東甲信越	関東甲信越	東京				
神奈川	神奈川																		
埼玉	埼玉																		
千葉	千葉																		
茨城	茨城																		
栃木	栃木																		
群馬	群馬																		
山梨	山梨																		
新潟	新潟																		
長野	長野																		
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	東海	東海								愛知				
岐阜	岐阜																		
静岡	関東	関東													東海	東海	東海	東海	静岡
三重	東海	中部													東海	東海	東海	東海	三重
大阪	近畿	近畿													近畿	近畿	近畿	関西	近畿
兵庫			兵庫																
京都			京都																
滋賀			滋賀																
奈良			奈良																
和歌山			和歌山																
鳥取			中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取									
島根										島根									
岡山										岡山									
広島										広島									
山口	山口																		
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島											
香川								香川											
愛媛								愛媛											
高知								高知											
福岡								九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州	九州・沖縄	福岡				
佐賀	佐賀																		
長崎	長崎																		
熊本	熊本																		
大分	大分																		
宮崎	宮崎																		
鹿児島	鹿児島																		
沖縄	沖縄																		

図表番号	7	8、9	10	11	12	13、14、15	図表番号								
標題	鉱工業生産指数	鉱工業出荷指数 鉱工業在庫指数	有効求人倍率	完全失業率 雇用者数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	市街地価格指数 (全用途平均)	企業倒産 地域別業況判断D I 国内銀行預金・貸出残高	標題							
資料出所 機関	経済産業省、各経済産業局 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局	厚労省 日本銀行金沢支店	総務省	総務省	日本不動産研究所	東京商工リサーチ 日本銀行各支店、 調査統計局	資料出所 機関								
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道							
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森							
岩手								岩手							
宮城								宮城							
秋田								秋田							
山形								山形							
福島	北陸	中部	北陸/北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸	福島							
富山								富山							
石川								石川							
福井								福井							
東京								関東	関東	南関東	南関東	関東甲信	関東	関東甲信越	東京
神奈川	神奈川														
埼玉	埼玉														
千葉	千葉														
茨城	茨城														
栃木	栃木														
群馬	群馬														
山梨	山梨														
新潟	新潟														
長野	長野														
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	中部・東海	東海			愛知					
岐阜	岐阜														
静岡	関東	関東								東海	東海	東海	東海	静岡	
三重	東海	中部								東海	東海	東海	東海	三重	
大阪	近畿	近畿								近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪
兵庫			兵庫												
京都			京都												
滋賀			滋賀												
奈良			奈良												
和歌山			和歌山												
鳥取			中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国						鳥取
島根															島根
岡山															岡山
広島															広島
山口	山口														
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島							
香川								香川							
愛媛								愛媛							
高知								高知							
福岡								九州	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	福岡
佐賀	佐賀														
長崎	長崎														
熊本	熊本														
大分	大分														
宮崎	宮崎														
鹿児島	鹿児島														
沖縄	沖縄														

(注) 地域割りは、原則として資料作成元の通り。  
 なお、図表3(乗用車新車登録台数)、同4(新設住宅着工戸数)、同5(工場立地件数、民間非居住用建築物着工床面積)、同6(公共工事請負金額)、同10(有効求人倍率)、同11(完全失業率、雇用者数)、同13(企業倒産)、同15(国内銀行預金・貸出残高)は、都道府県別計数を用いて調査統計局地域経済調査課が集計し直している。その際、数値の単位の違い等により、他の公表、掲載計数とは計数の末尾の値が異なる場合がある。

## 日本銀行各支店等のホームページアドレス

各支店等では、地域経済報告とは別に各地の地域経済・産業調査等を行っております。

地域名	支店名等	URL
北海道	釧路支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html">https://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html</a>
	札幌支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html">https://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html</a>
	函館支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html">https://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html</a>
東北	青森支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/aomori/index.html">https://www3.boj.or.jp/aomori/index.html</a>
	秋田支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/akita/index.html">https://www3.boj.or.jp/akita/index.html</a>
	仙台支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/sendai/index.html">https://www3.boj.or.jp/sendai/index.html</a>
	福島支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html">https://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html</a>
北陸	金沢支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html">https://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html</a>
関東甲信越	前橋支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html">https://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html</a>
	横浜支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html">https://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html</a>
	新潟支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/niigata/index.html">https://www3.boj.or.jp/niigata/index.html</a>
	甲府支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/kofu/index.html">https://www3.boj.or.jp/kofu/index.html</a>
	松本支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html">https://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html</a>
	水戸事務所	<a href="https://www3.boj.or.jp/mito/index.html">https://www3.boj.or.jp/mito/index.html</a>
東海	静岡支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html">https://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html</a>
	名古屋支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html">https://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html</a>
近畿	京都支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html">https://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html</a>
	大阪支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/osaka/index.html">https://www3.boj.or.jp/osaka/index.html</a>
	神戸支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/kobe/index.html">https://www3.boj.or.jp/kobe/index.html</a>
中国	岡山支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/okayama/index.html">https://www3.boj.or.jp/okayama/index.html</a>
	広島支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html">https://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html</a>
	松江支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/matsue/index.html">https://www3.boj.or.jp/matsue/index.html</a>
	下関支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html">https://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html</a>
四国	高松支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html">https://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html</a>
	松山支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html">https://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html</a>
	高知支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/kochi/index.html">https://www3.boj.or.jp/kochi/index.html</a>
九州・沖縄	北九州支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html">https://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html</a>
	福岡支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html">https://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html</a>
	大分支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/oita/index.html">https://www3.boj.or.jp/oita/index.html</a>
	長崎支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html">https://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html</a>
	熊本支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html">https://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html</a>
	鹿児島支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html">https://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html</a>
	那覇支店	<a href="https://www3.boj.or.jp/naha/index.html">https://www3.boj.or.jp/naha/index.html</a>
本店（地域経済報告）		<a href="https://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm">https://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm</a>



# 管内経済情勢報告

令和3年4月28日

財務省関東財務局

お問い合わせ先

関東財務局総務部経済調査課

電話番号 048-600-1161

## 1. 総論

【総括判断】「管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている」

項目	前回（3年1月判断）	今回（3年4月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている	→

（注）3年4月判断は、前回1月判断以降、4月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

### （判断の要点）

個人消費は、宿泊や飲食サービスが弱含んでいるものの、スーパー販売額が前年を上回っているなど、感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。生産活動は、輸送機械が減少しているものの、生産用機械、汎用機械が増加しているなど、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、下げ止まりの兆しがみられるものの、感染症の影響により、弱い動きとなっている。

### 【各項目の判断】

項目	前回（3年1月判断）	今回（3年4月判断）	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている	→
生産活動	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	→
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	下げ止まりの兆しがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	→

設備投資	2年度は減少見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	2年度は減少見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	→
企業収益	2年度は減益見込みとなっている（全規模ベース）	2年度は減益見込みとなっている（全規模ベース）	→
企業の景況感	「上昇」超となっている（全規模・全産業ベース）	「下降」超となっている（全規模・全産業ベース）	↘
住宅建設	前年を下回っている	前年を上回っている	↗
公共事業	前年を上回っている	前年を下回っている	↘
輸出	前年を下回っている	前年を上回っている	↗

### 【先行き】

先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しに向かうことが期待される。ただし、感染拡大等が地域経済に与える影響に十分注意する必要がある。

## 2. 各論

### ■ 個人消費 「新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている」

スーパー販売額などは前年を上回っている。百貨店販売額は前年を下回っているものの、足下で持ち直しの動きがみられる。コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額は前年を下回っている。乗用車の新車登録届出数は、小型車が前年を下回っているものの、普通車、軽乗用車が前年を上回っており、全体として前年を上回っている。宿泊や飲食サービスなどは、弱含んでいる。

このように個人消費は、感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。

#### (主なヒアリング結果)

- 巣ごもり需要が一巡し、2月以降の売上は前年比でマイナスとなっているが、感染症拡大前と比較すると同程度の水準であり、内食需要は引き続き堅調。(スーパー、大企業)
- 年末までの回復ムードが年明けの緊急事態宣言発出により状況が一転し、外出自粛ムードが高まり来店客数が悪化。一方で、2月以降、高額品を中心に回復をみせている。(百貨店、大企業)
- 2度目の緊急事態宣言発出の影響で、在宅勤務や外出自粛が増加し、オフィスや繁華街、行楽地を中心に客数が再び減少、おにぎりやソフトドリンク等の売上が苦戦している。(コンビニエンスストア、大企業)
- 1月の緊急事態宣言発出による外出自粛の影響で、都心部や繁華街の店舗を中心に売上が減少している。また、風邪薬や化粧品は引き続き苦戦しているが、3月に入り花粉症関連の商品に動きが出てきている。(ドラッグストア、大企業)
- 感染症を避けた移動手段として自動車が選ばれていることもあり、足下においても売上は前年を上回る水準で推移している。半導体不足の影響は今のところ表面化していないが、今後、納車時期が後ろ倒しになる可能性がある。(自動車販売、中堅企業)
- 国内旅行は、感染症の影響が色濃く残り、人の動きもまだまだ鈍い。春シーズンや5月の大型連休の予約状況も低調となっている。(旅行、大企業)
- 宿泊に関しては、緊急事態宣言解除による変化はまだ見えず様子見といったところ。また、昼の会食需要は戻りつつあるものの、時短営業が継続することもあって、夜の会食はまだまだ厳しい。(宿泊、中堅企業)
- 首都圏などビジネス客を対象とする駅前店舗の売上が減少した一方で、家族連れや個人をターゲットにした郊外型の店舗では昼間を中心に堅調となっている。(飲食サービス、中堅企業)

### ■ 生産活動 「一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある」

生産を業種別にみると、輸送機械が減少しているものの、生産用機械、汎用機械が増加しているなど、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

なお、非製造業では、リース業の取扱高、情報サービス業及び広告業の売上高いずれも前年を下回っている。

- 1月に入り、半導体の世界的な供給不足の影響が出始め、2月も米国の寒波により樹脂製品が供給不足となったことから、大きく減産した。足下でも半導体不足の影響により、生産ラインの一部を停止するなど影響が出ている。(輸送機械、大企業)
- 半導体不足の影響を受け、海外からの半導体製造装置の需要が拡大しており、ここ数か月はフル生産となっているなど、需要に生産が追いつかない状態が続いている。(生産用機械、大企業)
- 工場向けの空気圧縮機は、1月以降、米国を中心とした海外からの受注が増加しており、足下の生産は前年を上回っている。(汎用機械、大企業)

### ■ 雇用情勢 「下げ止まりの兆しがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている」

有効求人倍率は上昇しているものの、完全失業率は前年を上回る水準で推移しているなど、雇用情勢は、下げ止まりの兆しがみられるものの、感染症の影響により、弱い動きとなっている。

- 感染症の影響による業績悪化で厳しい状況にあったが、その後の半導体市況の改善で受注が増加し、人手不足感が強まっている。(製造業、中小企業)
- コロナ禍による宿泊客の減少から従業員の過剰感は続いており、雇用調整助成金を活用しながら、勤務日数や勤務時間を減らすことで雇用の維持を図っている。(宿泊、中小企業)

### ■ 設備投資 「2年度は減少見込みとなっている」(全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」3年1~3月期

- 製造業では、情報通信機械などで増加見込みとなっているものの、自動車・同附属品、食料品などで減少見込みとなっていることから、全体では減少見込みとなっている。
- 非製造業では、金融業、保険業などで増加見込みとなっているものの、不動産、運輸業、郵便業などで減少見込みとなっていることから、全体では減少見込みとなっている。

- 感染症の影響による収益悪化に伴い、設備投資を絞り込んだことから減少見込み。(自動車・同附属品、中堅企業)
- 東京オリンピックに関連した大型案件の竣工が多かった前年度に比べ、2年度は同様の案件がなかったことから減少見込み。(不動産、大企業)

### ■ 企業収益 「2年度は減益見込みとなっている」(全規模) 「法人企業景気予測調査」3年1~3月期

- 製造業では、石油製品・石炭製品などで増益見込みとなっているものの、化学、自動車・同附属品などで減益見

込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。

- 非製造業では、卸売業などで増益見込みとなっているものの、運輸業、郵便業、建設業などで減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。

■ **企業の景況感** 「『下降』超となっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景況予測調査」3年1~3月期

- 大企業、中堅企業は「下降」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が拡大している。  
先行きについては、全規模・全産業ベースで7~9月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ **住宅建設** 「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、貸家及び分譲住宅は前年を下回っているものの、持家は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

- テレワークの増加により、部屋数や広さを求める層の需要の高まりが追い風となっているなど、郊外向けを中心に注文住宅の回復基調が継続している。(建設、中堅企業)
- 駅近で利便性が高い土地が不足しており、大規模な分譲戸建住宅の販売が難しくなっている。(建設、大企業)

■ **公共事業** 「前年を下回っている」

- 前払金保証請負金額をみると、国は前年を上回っているものの、独立行政法人等、都道府県、市区町村は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

■ **輸出** 「前年を上回っている」

- 通関実績 (円ベース、東京税関と横浜税関の合計額) でみると、輸出は前年を上回っている。  
なお、輸入も前年を上回っている。

■ **倒産** 「企業倒産は、件数は前年を下回っているものの、負債総額は前年を上回っている」

3. 各都県の総括判断

	前回 (3年1月判断)	今回 (3年4月判断)	前回比較	総括判断の要点
埼玉県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている	➡	個人消費は、感染症の影響がみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。生産活動は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、下げ止まりの兆しがみられるものの、感染症の影響により、弱い動きとなっている。
千葉県	新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。生産活動は、持ち直ししている。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている。
東京都	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、足下で弱含んでいる	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、弱含んでいる	➡	個人消費や産業活動は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる。雇用情勢は、下げ止まりの兆しがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる。
神奈川県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。生産活動は、持ち直しの動きに一段落がみられる。雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。
茨城県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は、感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は、持ち直ししている。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、下げ止まりつつある。
栃木県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しの動きが続いている。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、下げ止まりの兆しがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている。
群馬県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	➡	個人消費は、感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直ししている。生産活動は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きがみられる。また、雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、下げ止まりつつある。
新潟県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は、感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直ししている。雇用情勢は、感染症の影響がみられるなか、一進一退の状況にある。
山梨県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる	➡	個人消費は感染症の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は緩やかに持ち直ししている。雇用情勢は下げ止まりの兆しがみられるものの、感染症の影響により、弱い動きとなっている。
長野県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	➡	生産活動は緩やかに持ち直ししており、雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、下げ止まりつつある。また、個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある。

# 管内経済情勢報告

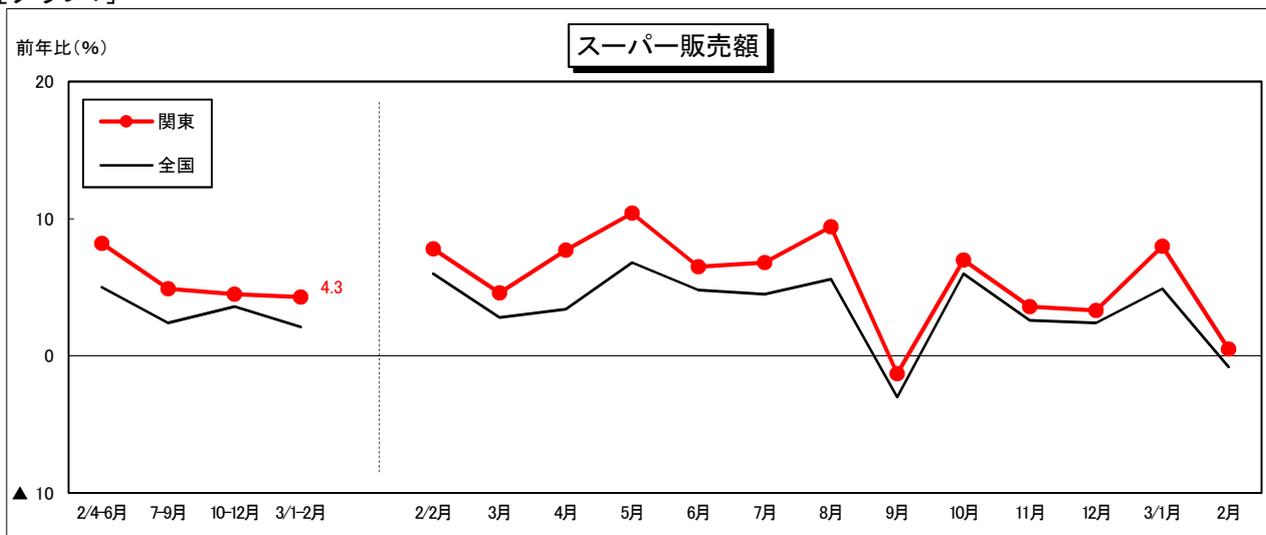
## 資料編

※掲載した経済指標等については速報値を含む。  
※資料中の管内とは関東財務局が管轄する1都9県を示す。

# 1. 個人消費

新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている

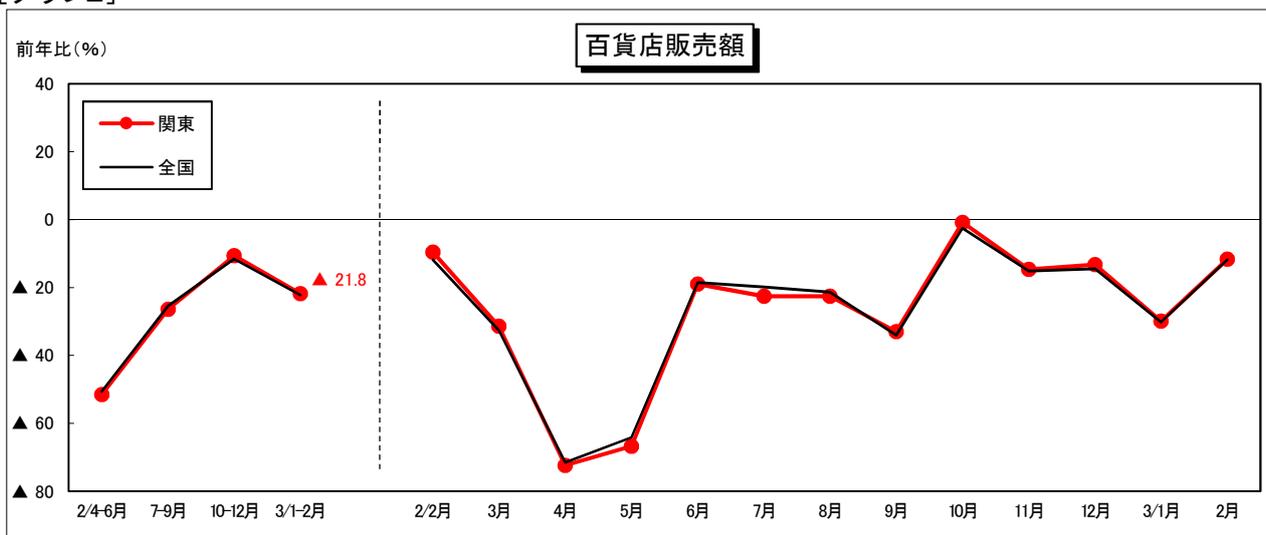
[グラフ1]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

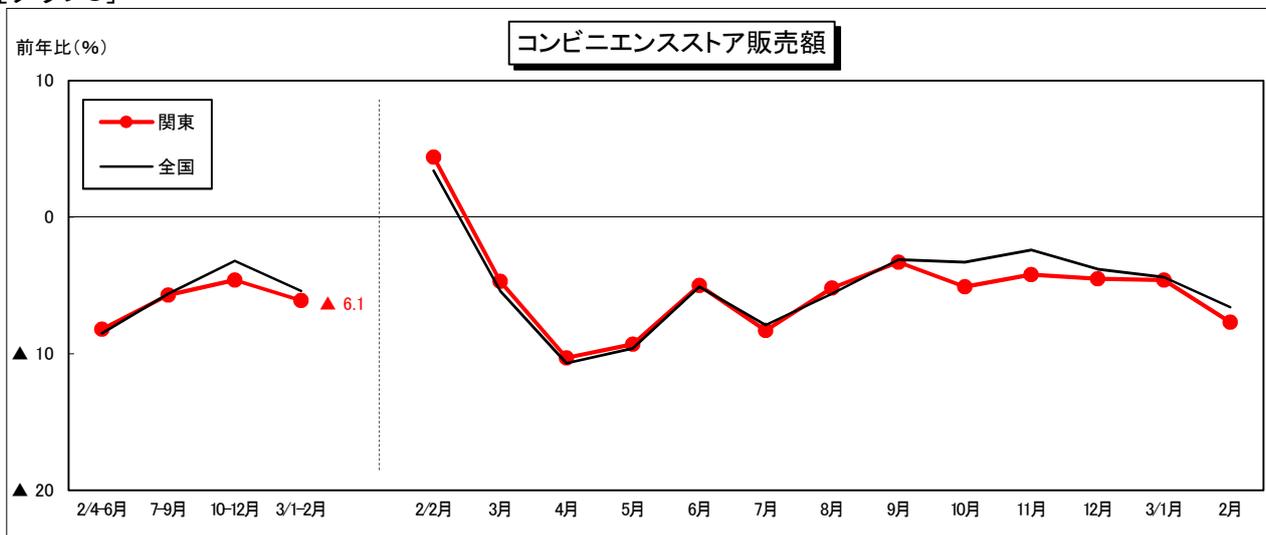
[グラフ2]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

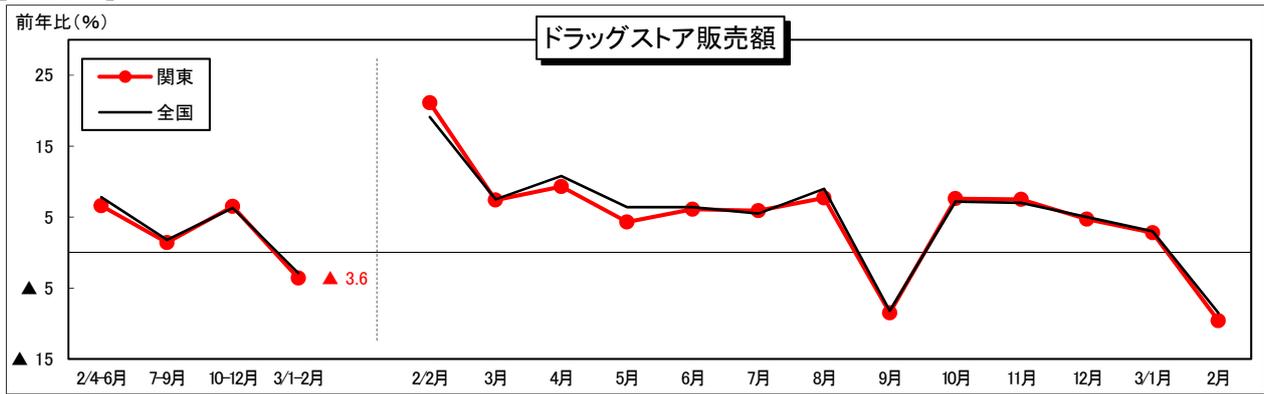
[グラフ3]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

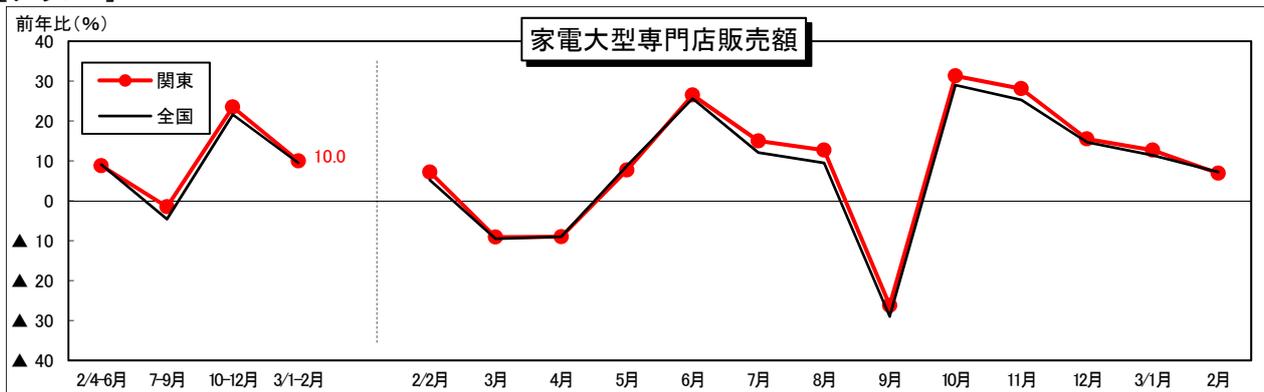
[グラフ4]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

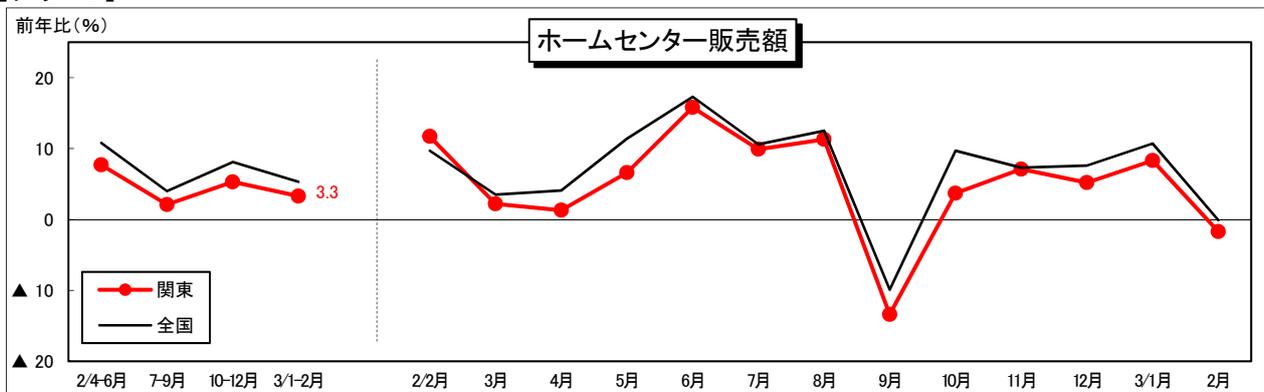
[グラフ5]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

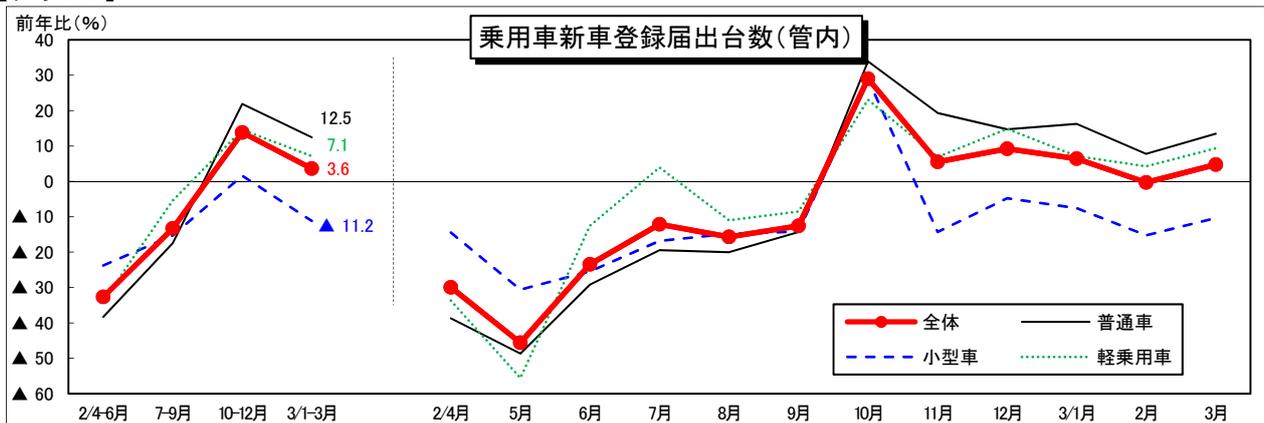
[グラフ6]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

[グラフ7]

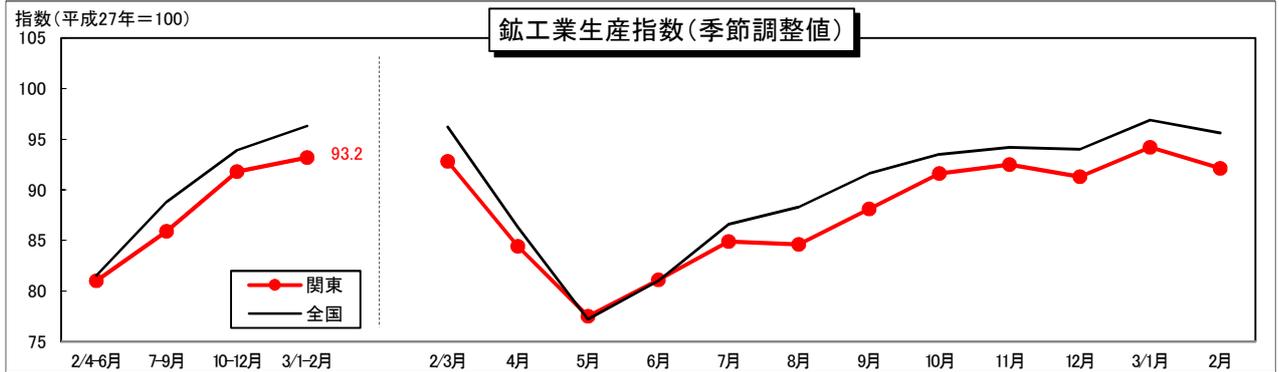


「新車販売台数」(日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会)を加工

## 2. 生産活動

一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある

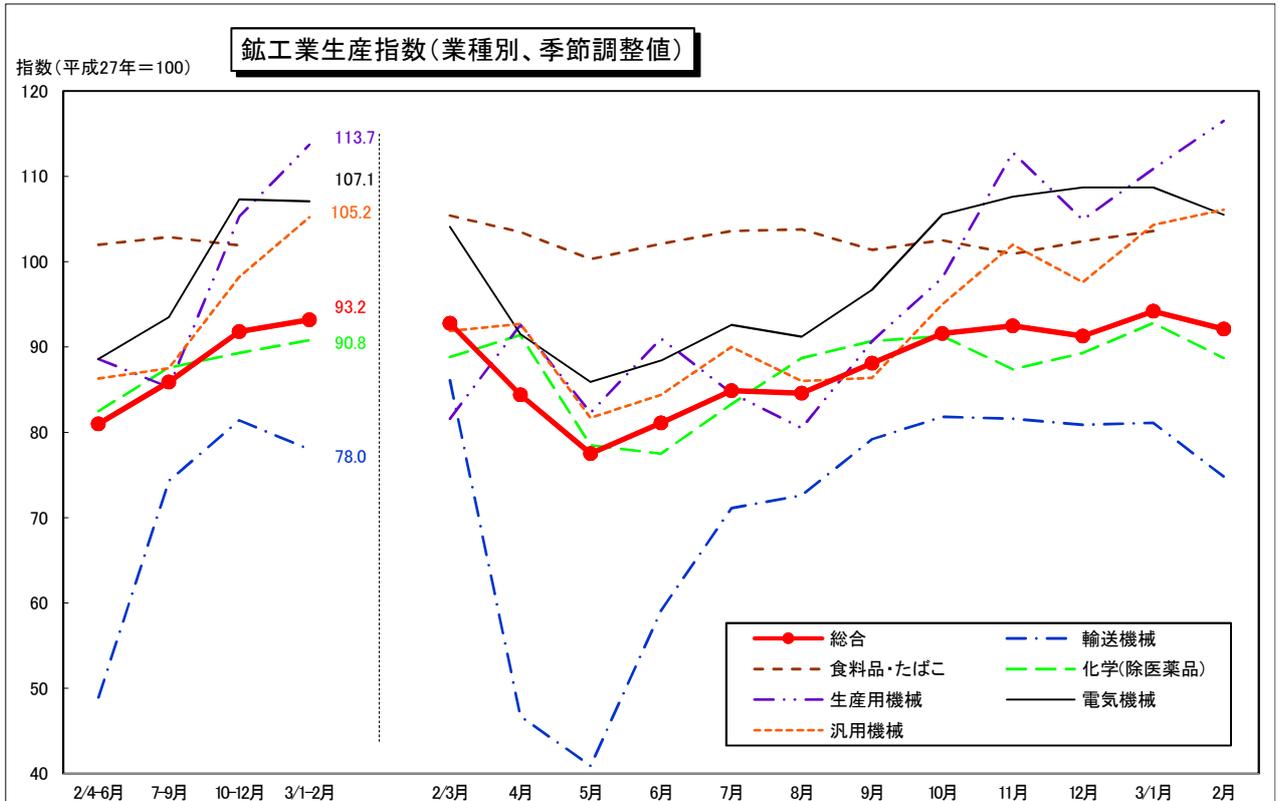
[グラフ8]



(注) 関東には、静岡県を含む。

「鉱工業指数」(関東経済産業局、経済産業省)を加工

[グラフ9]



(注) 関東には、静岡県を含む。

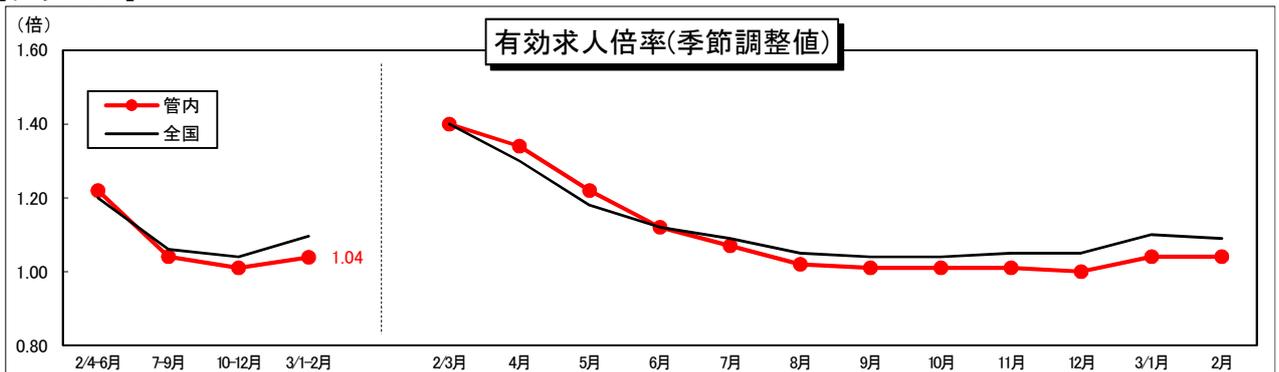
「鉱工業指数」(関東経済産業局)を加工

「食料品・たばこ」は、直近月の指数(速報値)が公表されていないため、直近四半期の平均値を算出しない。

## 3. 雇用情勢

下げ止まりの兆しがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている

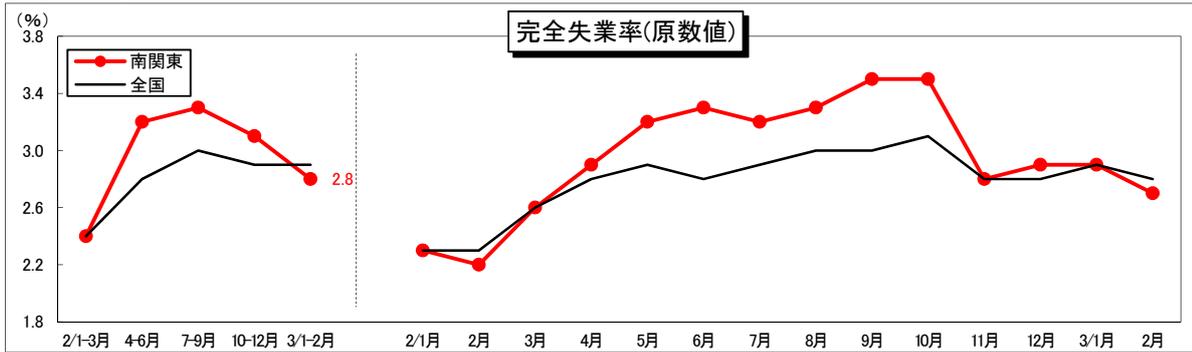
[グラフ10]



(注) パートを含む。

「一般職業紹介状況」(厚生労働省)を加工

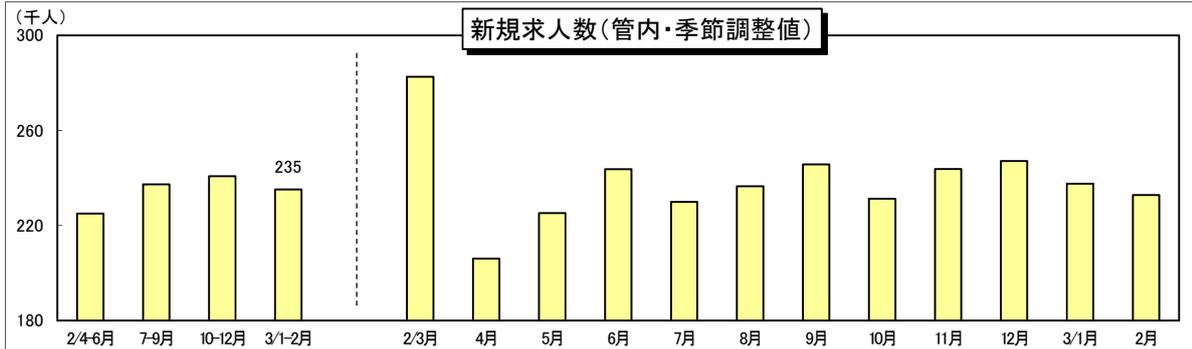
[グラフ11]



(注) 南関東…埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

「労働力調査」(総務省)を加工

[グラフ12]



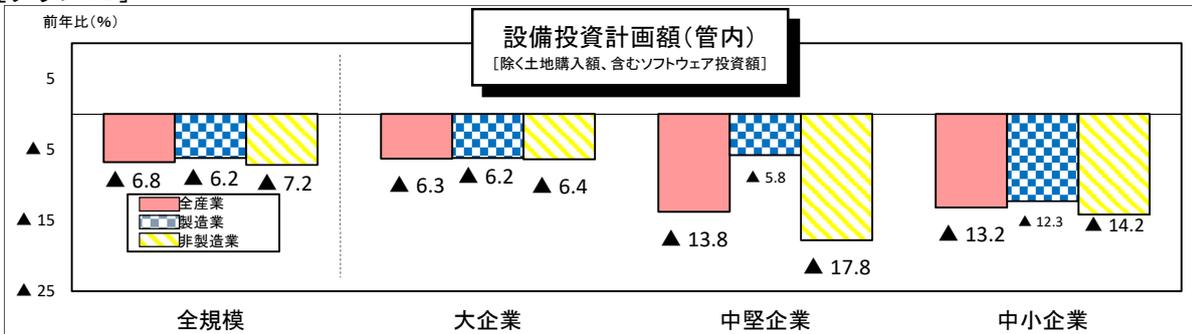
(注) パートを含む。四半期の値は月当たりの平均。

「一般職業紹介状況」(厚生労働省)を加工

#### 4. 設備投資

2年度は減少見込みとなっている(全規模・全産業ベース)

[グラフ13]

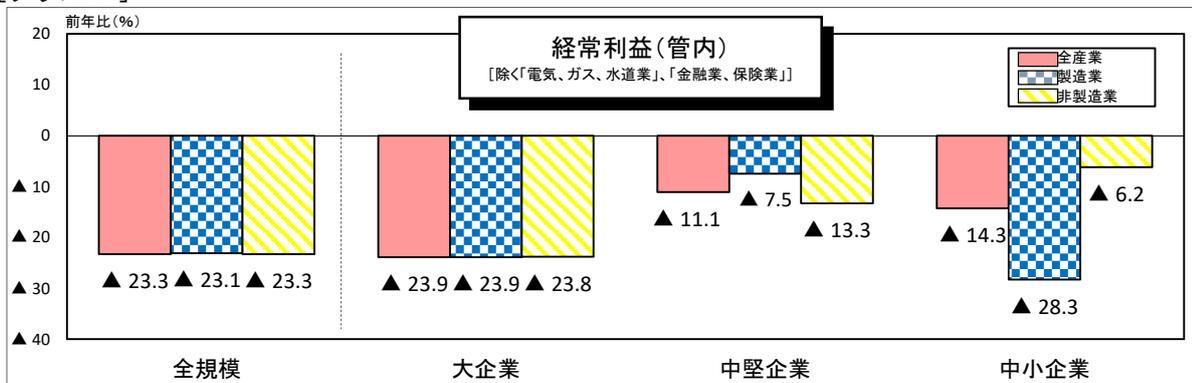


「法人企業景気予測調査(令和3年1~3月期調査)」(関東財務局)

#### 5. 企業収益

2年度は減益見込みとなっている(全規模ベース)

[グラフ14]

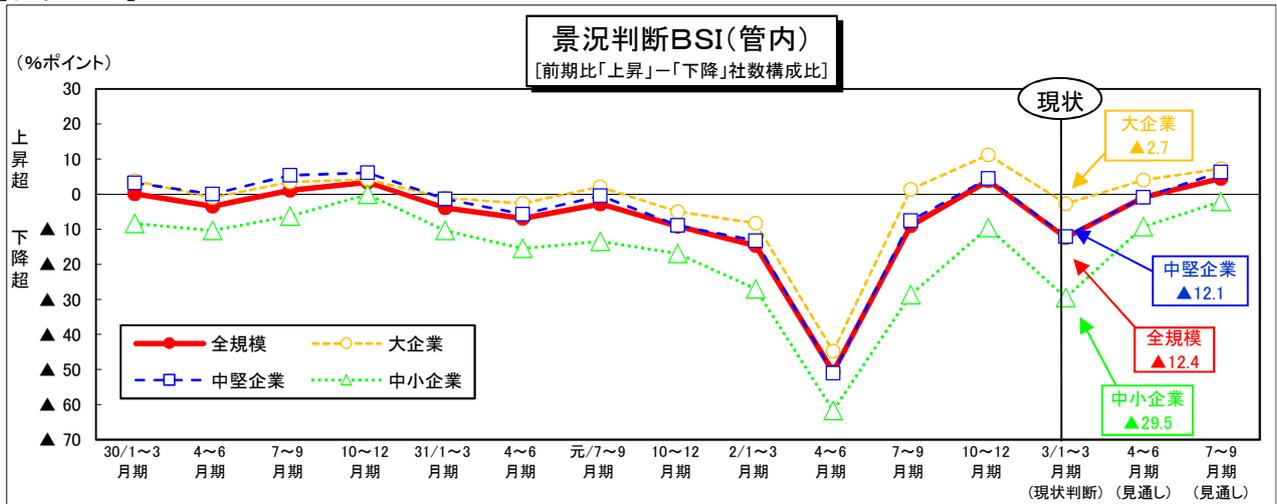


「法人企業景気予測調査(令和3年1~3月期調査)」(関東財務局)

## 6. 企業の景況感

「下降」超となっている(全規模・全産業ベース)

[グラフ15]

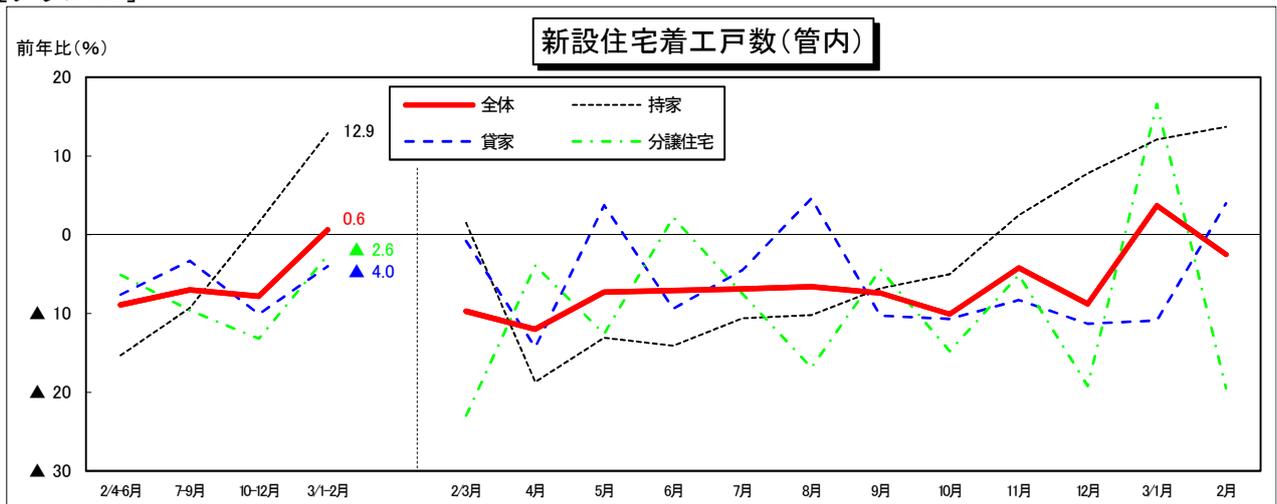


「法人企業景気予測調査(令和3年1~3月期調査)」(関東財務局)

## 7. 住宅建設

前年を上回っている

[グラフ16]

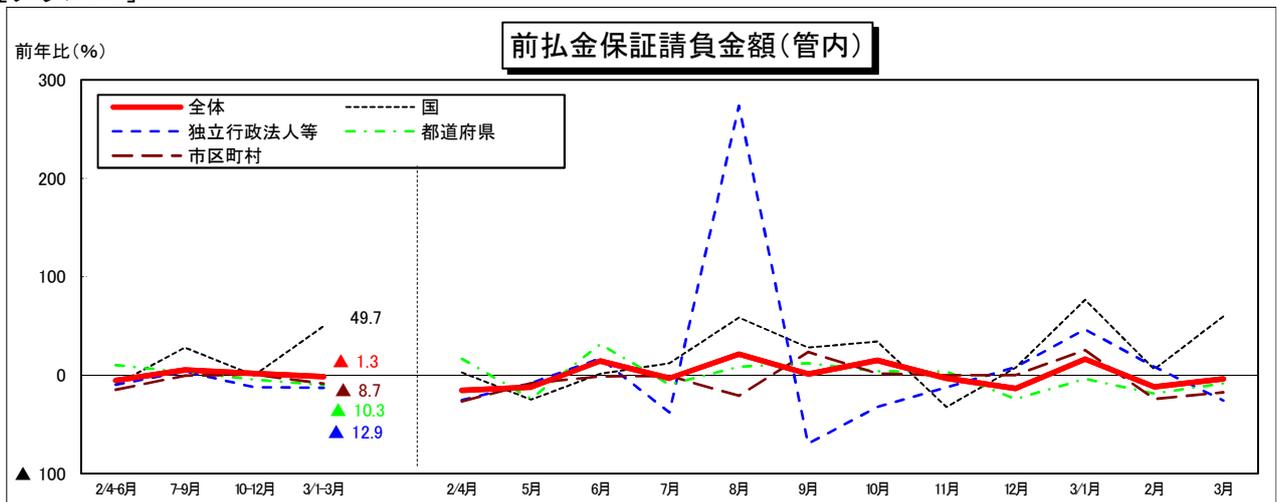


「住宅着工統計」(国土交通省)を加工

## 8. 公共事業

前年を下回っている

[グラフ17]

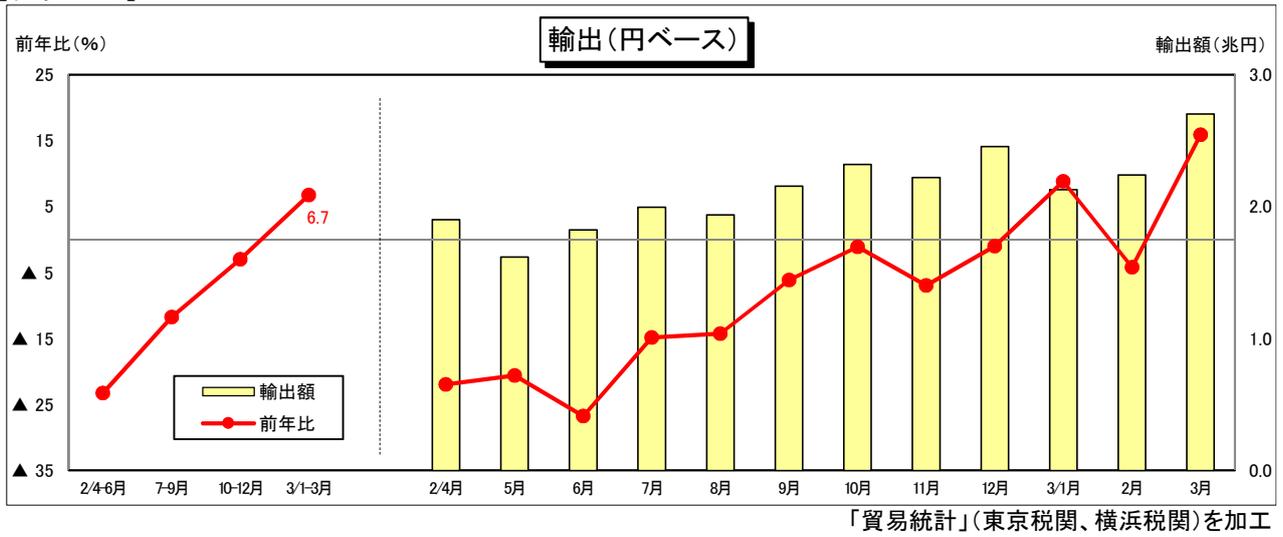


「公共事業前払金保証統計」(北海道建設業信用保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、西日本建設業保証株式会社)を加工

## 9. 輸出

前年を上回っている

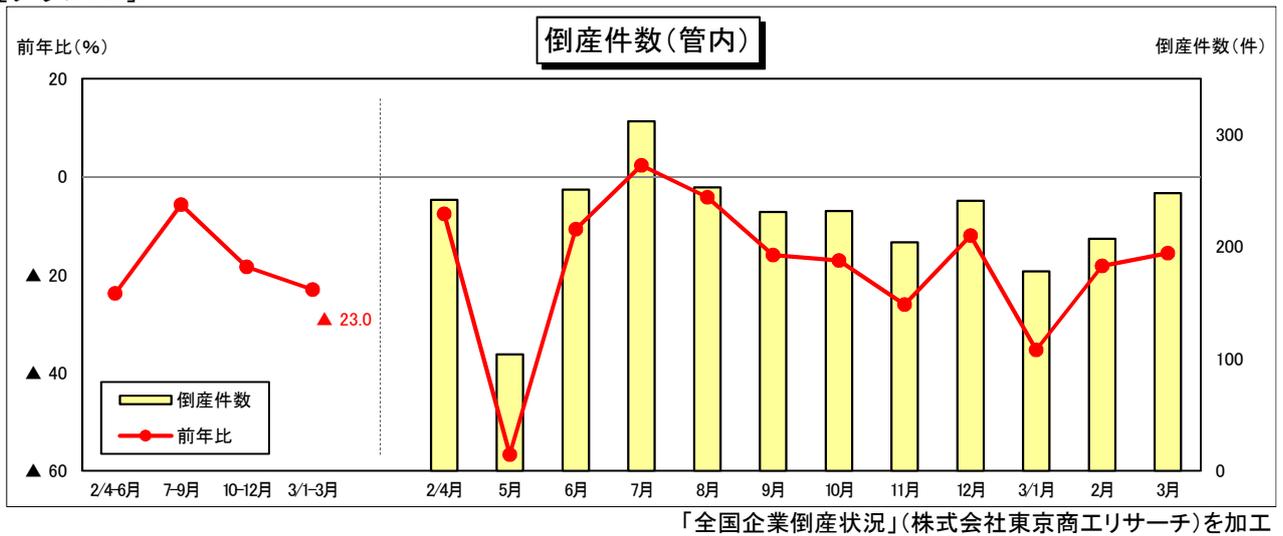
[グラフ18]



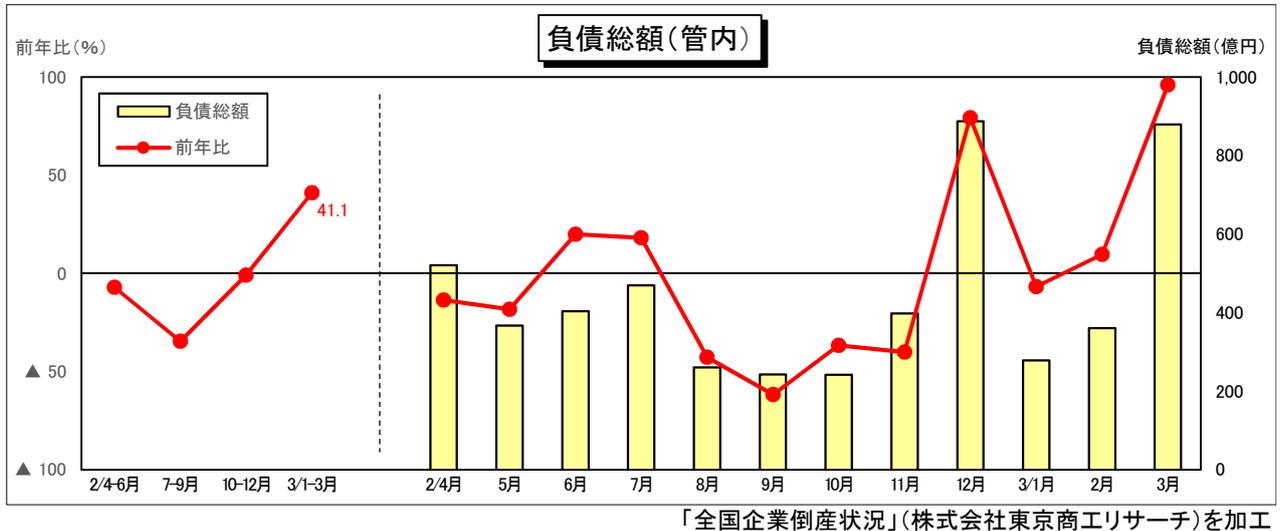
## 10. 企業倒産

件数は前年を下回っているものの、負債総額は前年を上回っている

[グラフ19]



[グラフ20]







# 栃木県の経済情勢報告

令和3年4月28日

財務省関東財務局  
宇都宮財務事務所

お問い合わせ先  
宇都宮財務事務所 財務課  
電話番号 028-346-6301 (直通)

## 1. 総論

【総括判断】「**県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている**」

項目	前回（3年1月判断）	今回（3年4月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている	➡

（注）3年4月判断は、前回3年1月判断以降、3年4月に入ってからからの足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、下げ止まりの兆しがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている。

【各項目の判断】

項目	前回（3年1月判断）	今回（3年4月判断）	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている	➡
生産活動	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しの動きがみられる	緩やかに持ち直しつつある	➡
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	下げ止まりの兆しがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	➡
設備投資	2年度は増加見込みとなっている	2年度は増加見込みとなっている	➡
企業収益	2年度は減益見込みとなっている	2年度は減益見込みとなっている	➡
企業の景況感	「下降」超となっている	「下降」超となっている	➡
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	➡
公共事業	前年を下回っている	前年を下回っている	➡

【先行き】

先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しに向かうことが期待される。ただし、感染拡大等が地域経済に与える影響に十分注意する必要がある。

## 2. 各論

■ **個人消費 「新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている」**

百貨店・スーパー販売額やコンビニエンスストア販売額が前年を下回っているものの、ドラッグストア販売額や家電大型専門店販売額、乗用車の新車登録届出台数などが前年を上回っている。また、宿泊や飲食サービスについては、引き続き弱含んでいるものの、緊急事態宣言の解除を受け、下げ止まりの動きもみられる。このように、個

人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。

**(主なヒアリング結果)**

- 年始の初売りでの売上不調や緊急事態宣言の発出に伴う営業時間短縮のため、1~2月の売上は減少している。3月以降、時短営業の緩和により回復してきているが、例年と比べると来店客は減少しており、業況は悪い。(百貨店、中小企業)
- 1~3月は例年通り新生活需要等の売上があり、特にテレビ、エアコン、パソコン等が好調。また、引き続き巣ごもり需要やテレワーク需要もあり、堅調に推移している。(家電量販店、中小企業)
- 1~3月の売上は前年並みであるが、半導体不足により1月以降の売上が想定よりも15%程度減少している。(自動車販売店、中小企業)
- 1~2月は緊急事態宣言の影響もあり、売上は前年比6~8割減にまで落ち込んだ。栃木県の緊急事態宣言が解除された後も、首都圏からの観光客が多いこともあり、引き続き売上は伸び悩んでいる。(宿泊、中小企業)

**■ 生産活動 「緩やかに持ち直しつつある」**

生産活動は、鉱工業生産指数を業種別にみると、輸送機械や業務用機械は横ばいであり、生産用機械などが低下しているものの、電気機械や金属製品などは上昇しているなど、緩やかに持ち直しつつある。

- 10~12月と比較した1~3月の生産量は、特に米国やアジア(インドネシア、タイ)での需要回復により、増加している。感染症の影響で世界的に抑えられていた経済活動が動き出したことによる反動増である。(生産用機械、大企業)
- 10~12月と比較した1~3月の生産額は、取引先ごとに状況は異なるものの横ばいを維持している。半導体の影響は現状ないが、今後は取引先の減産により当社の生産額も減少する見込み。(輸送機械、大企業)

**■ 雇用情勢 「下げ止まりの兆しがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている」**

雇用情勢は、有効求人倍率に下げ止まりの兆しがみられるものの、感染症の影響により、依然として弱い動きとなっている。

- 昨年は従業員数が過剰気味となっていたが、今後は生産増により人手不足感が出てくると見込んでいる。(業務用機械、中堅企業)
- 先行きが見通せないことから、令和3年春は新規採用者を採用しないこととした。退職者の補充もしていない。(宿泊、中小企業)

**■ 設備投資 「2年度は増加見込みとなっている」** (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」3年1~3月期

- 2年度の設備投資計画額をみると、製造業では前年比22.7%の増加見込み、非製造業では同13.7%の増加見込みとなっており、全産業では同18.5%の増加見込みとなっている。

**■ 企業収益 「2年度は減益見込みとなっている」** (全規模) 「法人企業景気予測調査」3年1~3月期

- 2年度の経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比10.8%の減益見込み、非製造業では同4.0%の増益見込みとなっており、全体では同5.0%の減益見込みとなっている。

**■ 企業の景況感 「『下降』超となっている」** (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」3年1~3月期

- 企業の景況判断BSIを現状判断についてみると、全規模・全産業で「下降」超となっている。なお、先行きについて、全規模・全産業でみると、3年4~6月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

**■ 住宅建設 「前年を下回っている」**

- 新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

- 1月は、緊急事態宣言再発出の影響で集客に苦戦したが、2月以降は人の動きも増加し、新たに販売開始した分譲地もあったため、前年と比較した受注高は若干増加している。一方、景気の先行きが不透明なことから、ローン借入への不安感も出ている。(住宅建設、大企業)

**■ 公共事業 「前年を下回っている」**

- 前払金保証請負金額をみると、県は前年を上回っているものの、国、市町は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

**■ 企業倒産 「件数及び金額は前年を下回っている」**



# 栃木県の経済情勢報告

## 資料編

令和3年4月28日

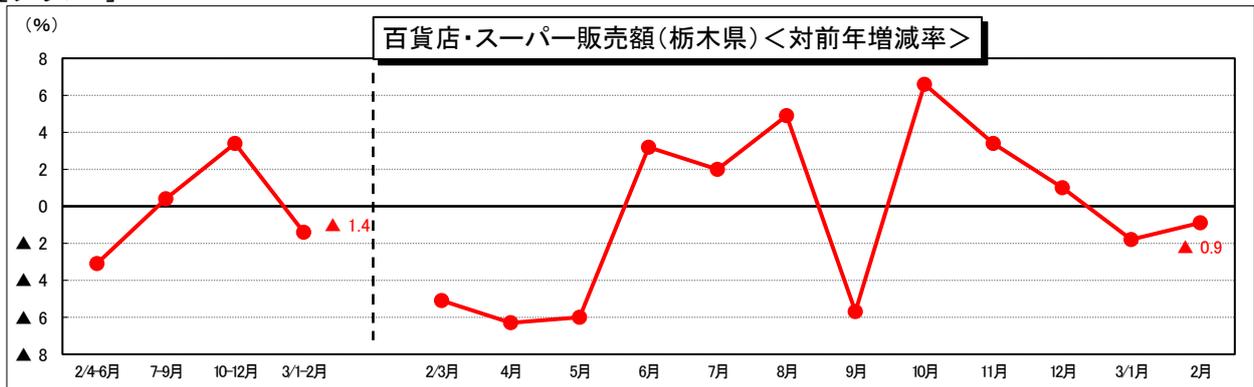
財務省関東財務局  
宇都宮財務事務所

お問い合わせ先  
宇都宮財務事務所 財務課  
電話番号 028-346-6301 (直通)

# 1. 個人消費

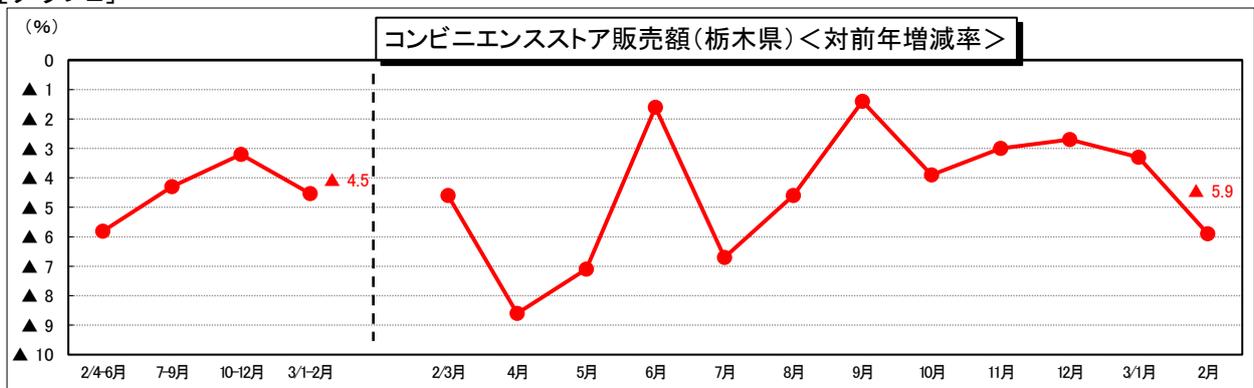
新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、  
緩やかな持ち直しの動きが続いている

[グラフ1]



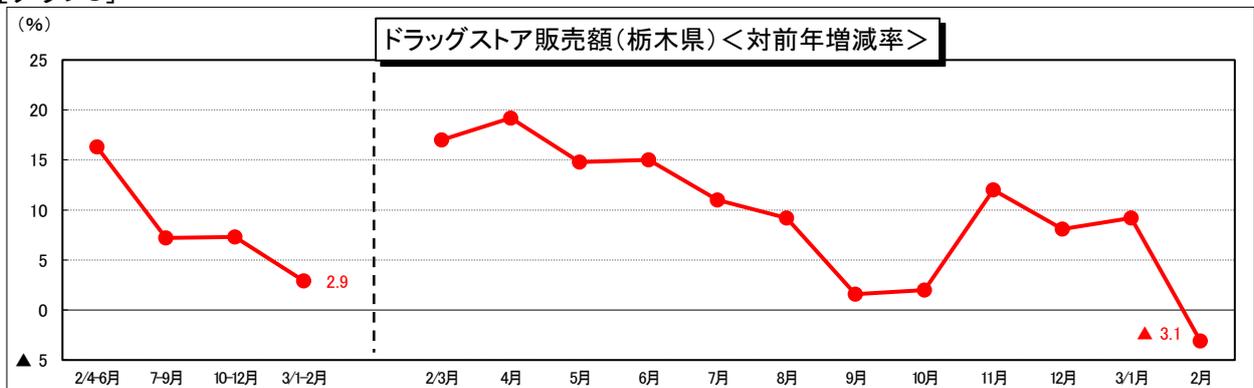
出典：「商業動態統計」(経済産業省)を加工 ※全店ベース

[グラフ2]



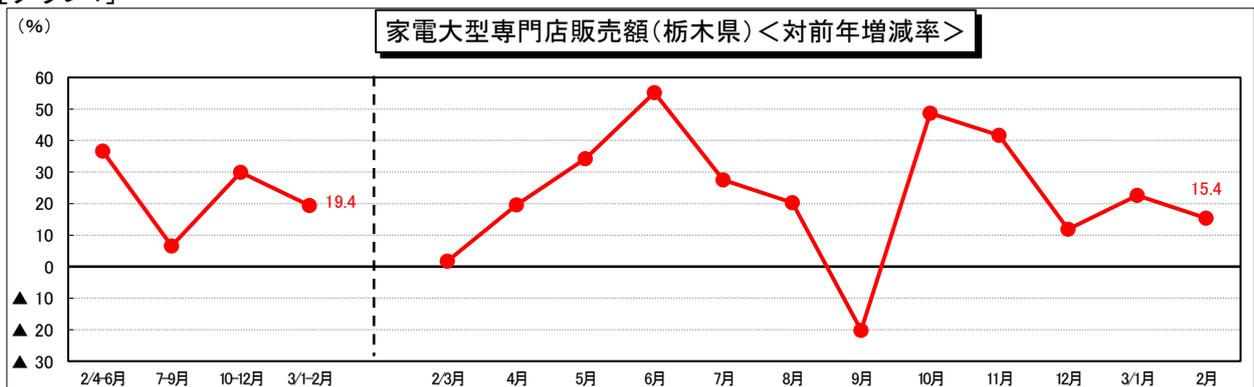
出典：「商業動態統計」(経済産業省)を加工 ※全店ベース

[グラフ3]



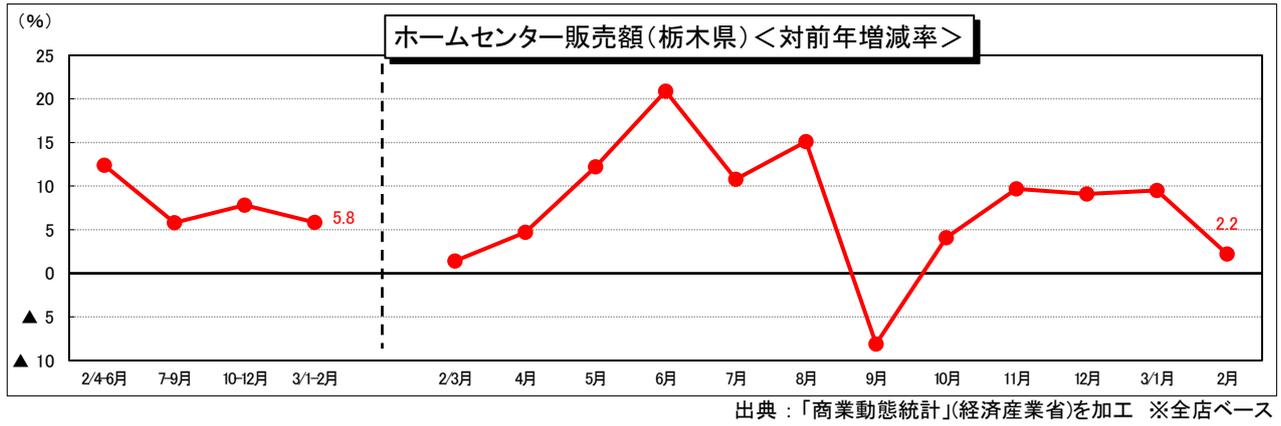
出典：「商業動態統計」(経済産業省)を加工 ※全店ベース

[グラフ4]

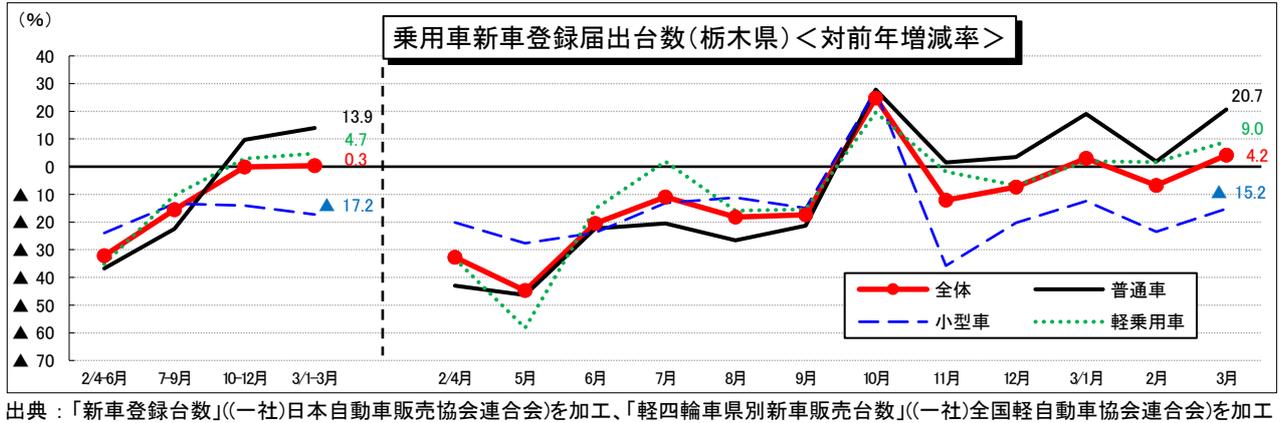


出典：「商業動態統計」(経済産業省)を加工 ※全店ベース

[グラフ5]



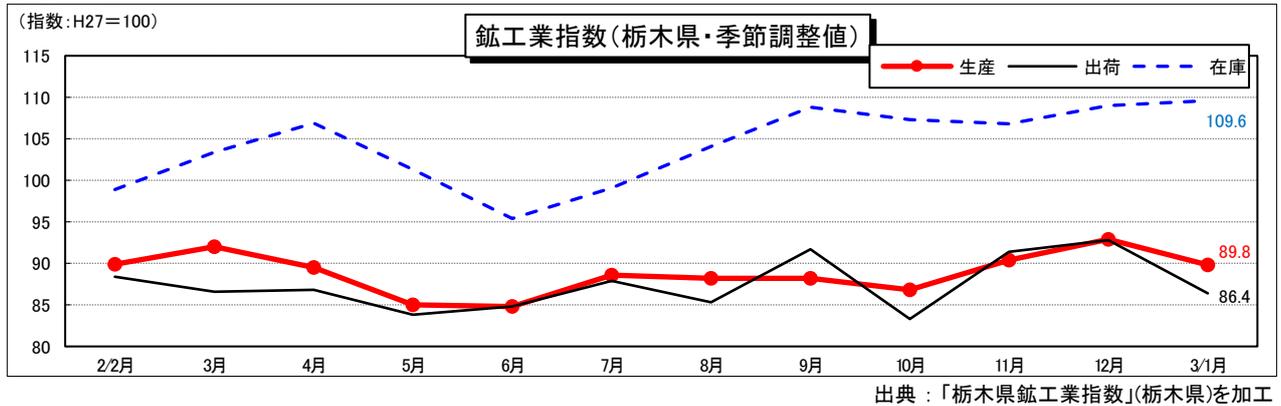
[グラフ6]



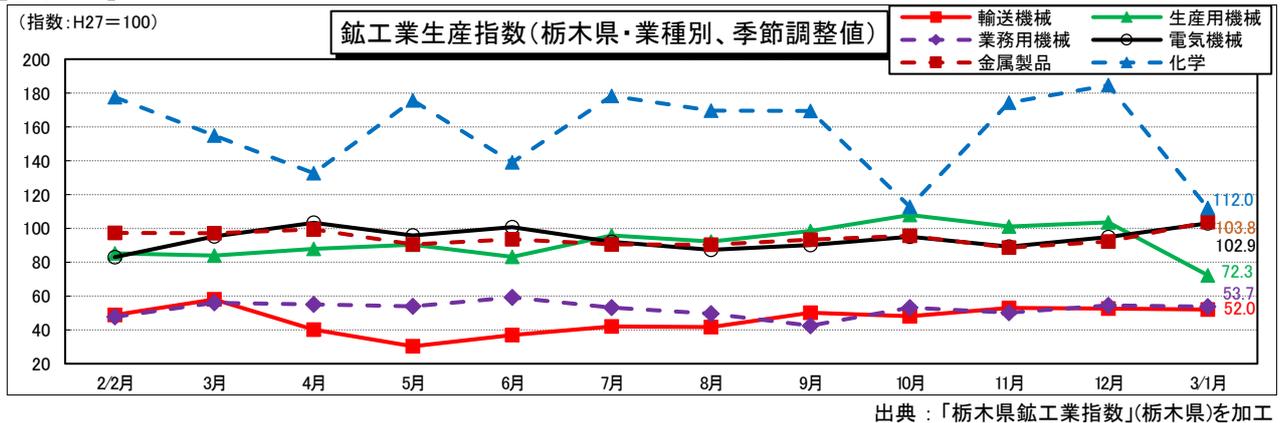
2. 生産活動

緩やかに持ち直しつつある

[グラフ7]



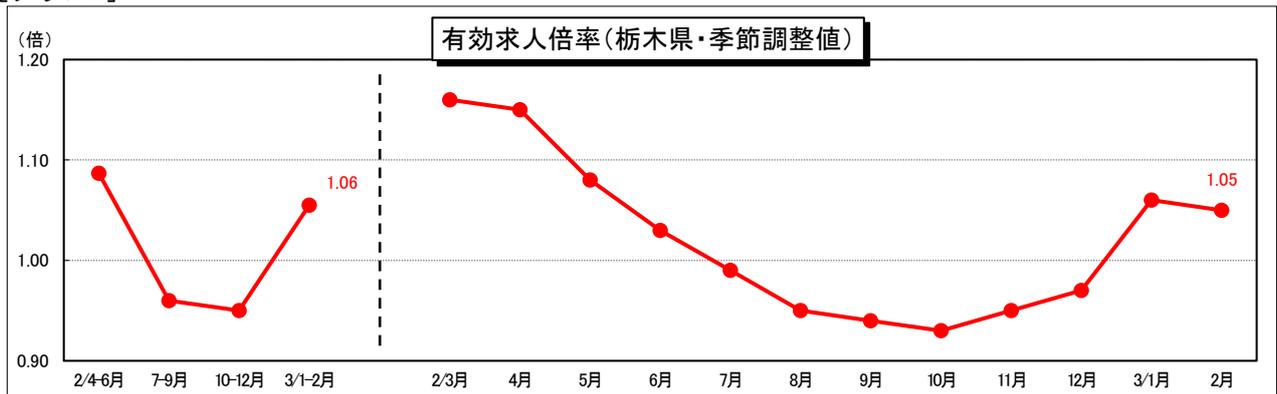
[グラフ8]



### 3. 雇用情勢

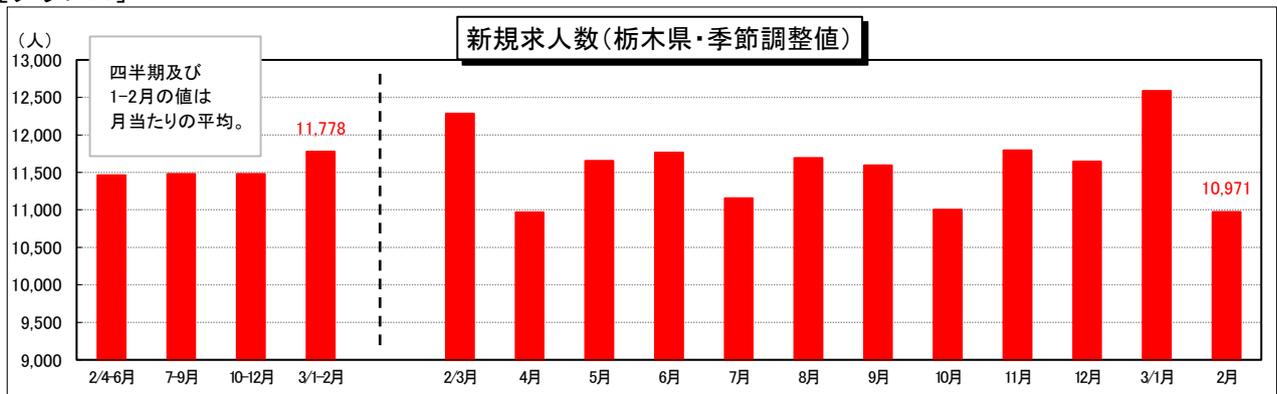
下げ止まりの兆しがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている

[グラフ9]



出典：「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」(厚生労働省)を加工 ※新規学卒者を除きパートタイムを含む

[グラフ10]

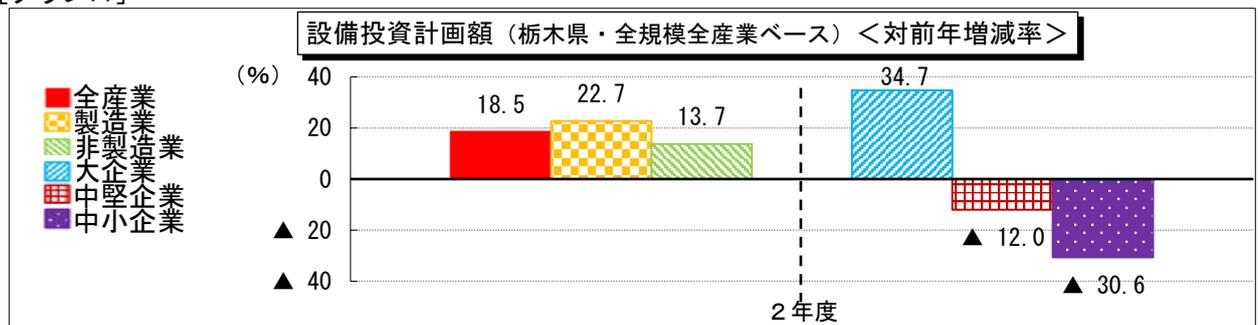


出典：「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」(厚生労働省)を加工 ※新規学卒者を除きパートタイムを含む

### 4. 設備投資

2年度は増加見込みとなっている

[グラフ11]

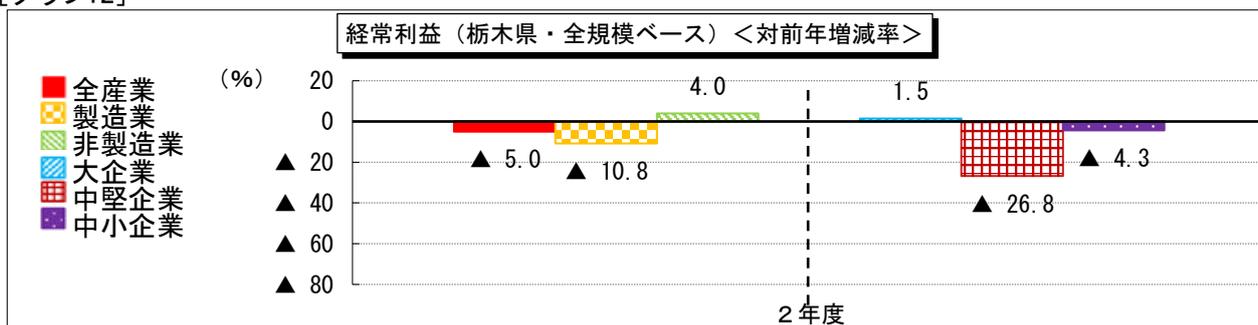


出典：「法人企業景気予測調査(令和3年1~3月期)栃木県分」(宇都宮財務事務所)

### 5. 企業収益

2年度は減益見込みとなっている

[グラフ12]

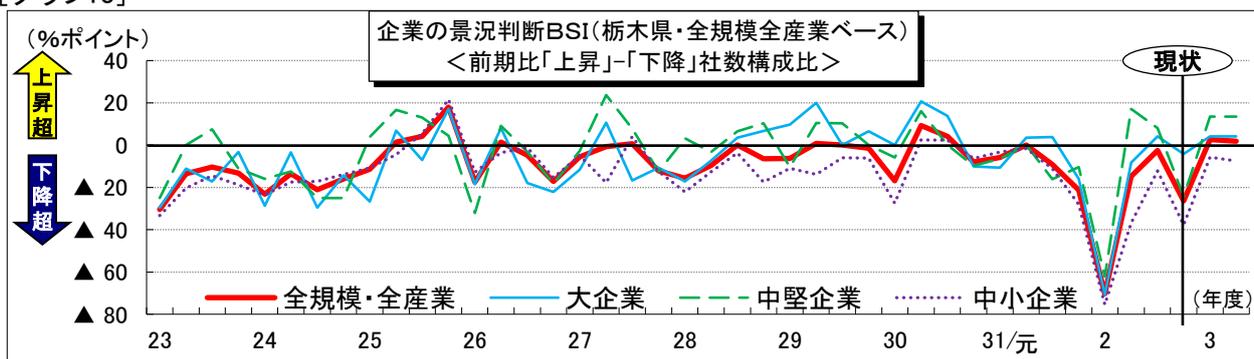


出典：「法人企業景気予測調査(令和3年1~3月期)栃木県分」(宇都宮財務事務所)

## 6. 企業の景況感

「下降」超となっている

[グラフ13]

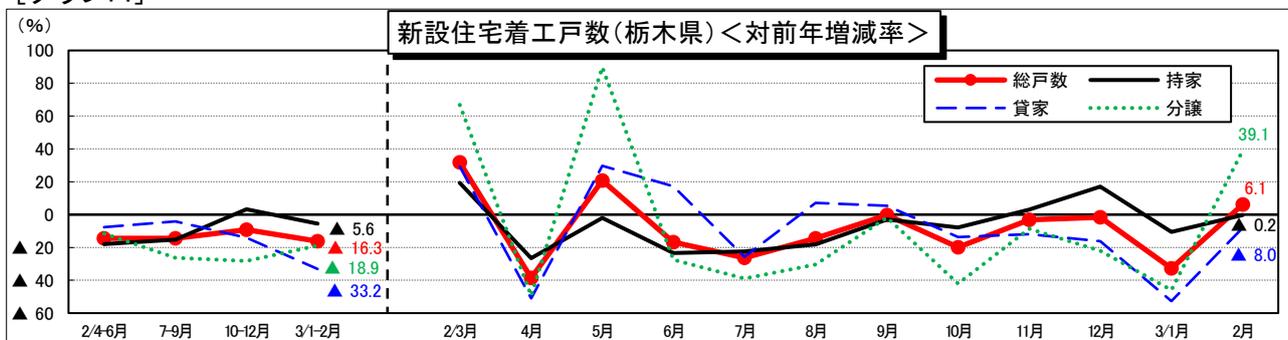


出典：「法人企業景気予測調査(令和3年1~3月期)栃木県分」(宇都宮財務事務所)

## 7. 住宅建設

前年を下回っている

[グラフ14]

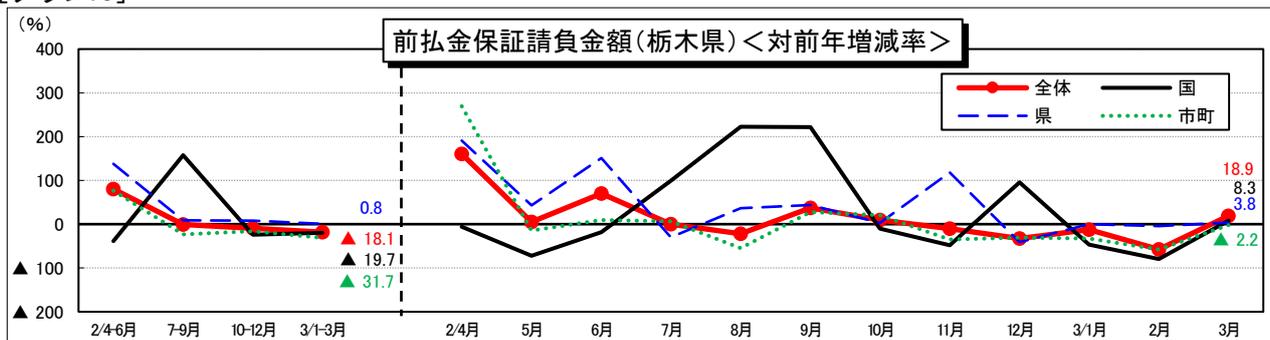


出典：「住宅着工統計」(国土交通省)を加工

## 8. 公共事業

前年を下回っている

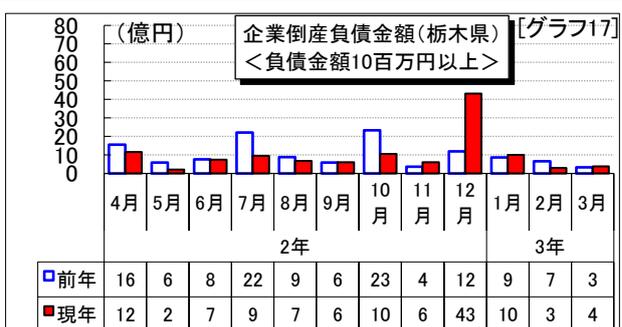
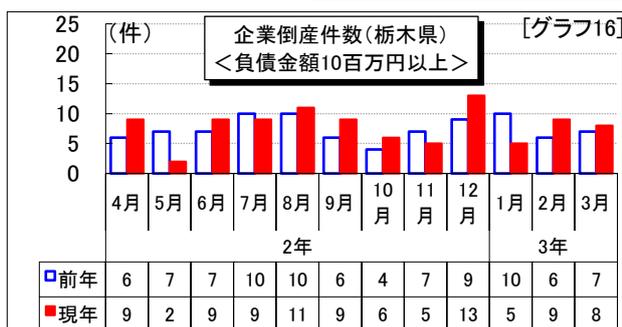
[グラフ15]



出典：「公共工事前払金保証統計」(北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱)を加工

## 9. 企業倒産

件数及び金額は前年を下回っている



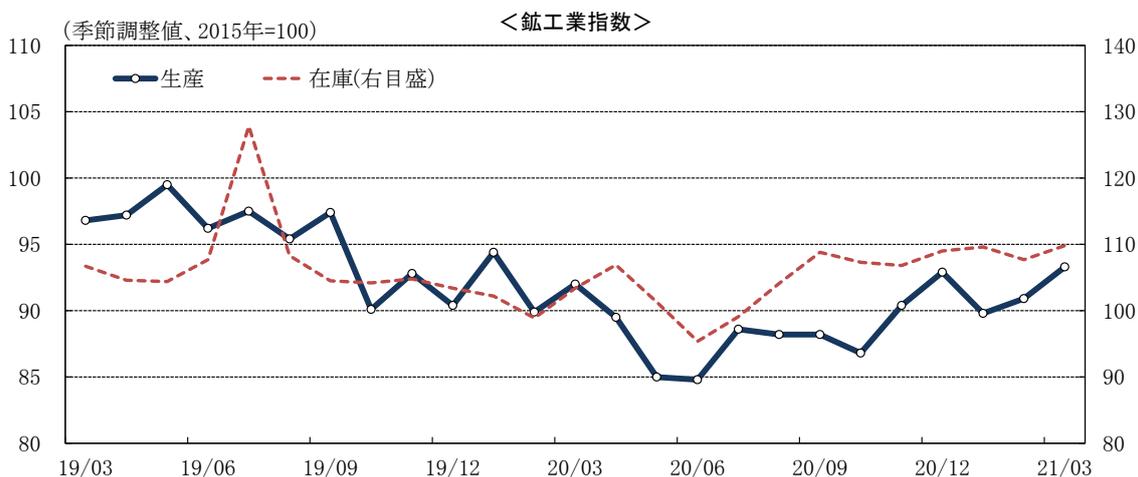
出典：「栃木県内企業倒産整理状況」(㈱東京商工リサーチ 宇都宮支店)を加工



### ■栃木県の生産活動—弱含みの動き

- ✓ 3月の鉱工業指数(季節調整値)は、生産指数が前月比+2.6%の93.3と2カ月連続で上昇した。在庫指数は、前月比+1.9%の109.8と2カ月ぶりに上昇した。
- ✓ 生産指数の改善ペースは鈍く、生産活動の基調は弱含んでいる。

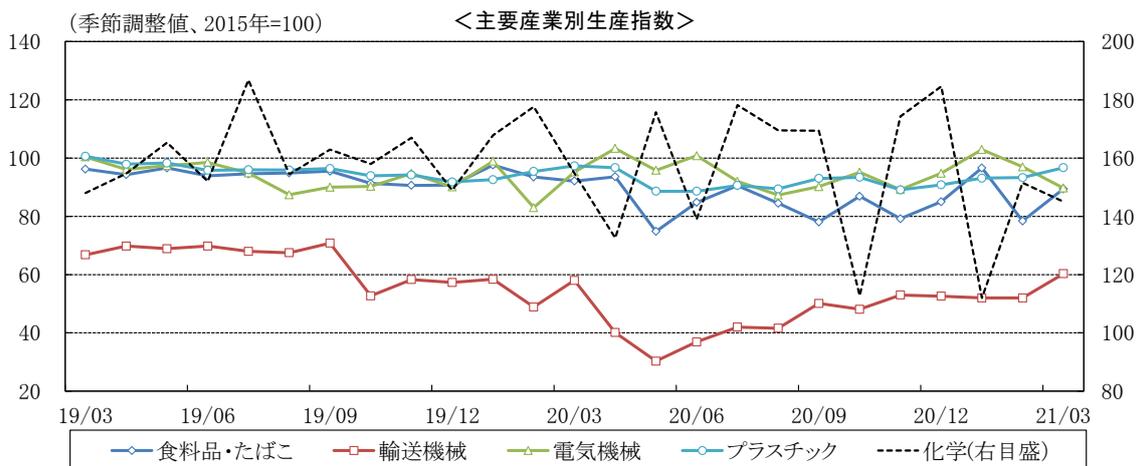
【図表1】



(資料) 栃木県統計課

- ✓ 主要業種(ウェイト上位5業種)の生産指数の動向を見ると、「輸送機械」で“乗用車”等の生産が寄与し上昇した。
- ✓ ただし、当県主力の「輸送機械」は依然として低水準が続いている。さらに、半導体不足が同産業の生産活動に及ぼす影響を注視する必要がある。

【図表2】

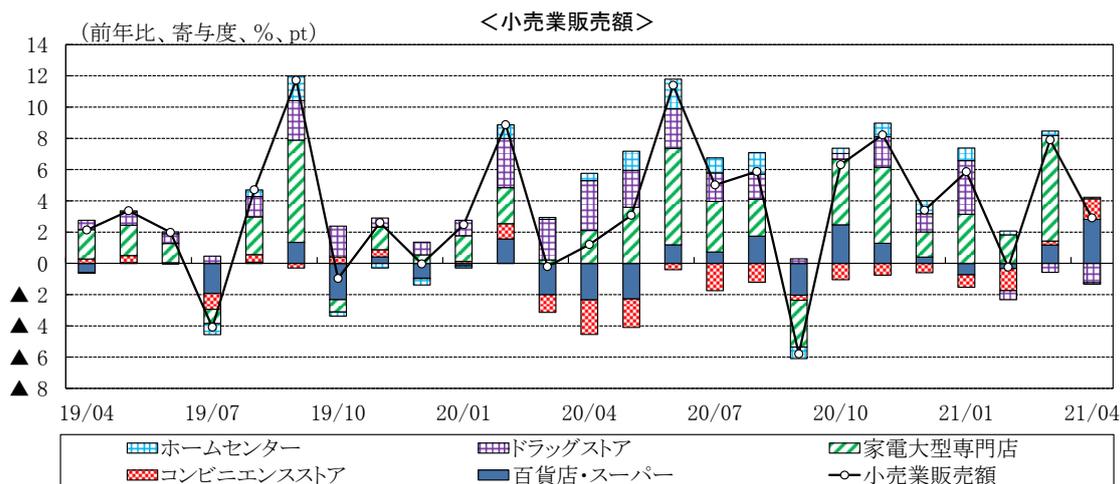


(資料) 栃木県統計課

### ■ 栃木県の個人消費—弱含みの動き

- ✓ 4月の小売業販売額※<sup>1</sup>は、前年比+2.9%と2カ月連続で前年を上回った。
- ✓ 業態別にみると、「百貨店・スーパー」(前年比+8.2%)、「コンビニエンスストア」(同+5.7%)、「家電大型専門店」(同+0.8%)、が前年を上回った一方、「ドラッグストア」(同▲6.3%)、「ホームセンター」(同▲1.0%)が前年を下回った。

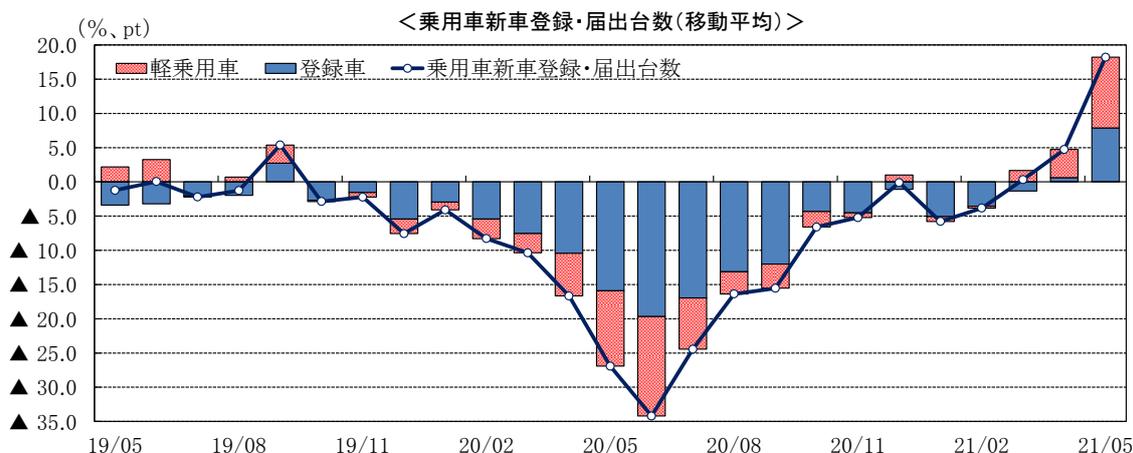
【図表3】



(資料)経済産業省「商業動態統計調査」より当社作成

- ✓ 5月の乗用車新車登録・届出台数は、前年比+45.4%と3カ月連続で前年を上回った。
- ✓ トレンド(後方3カ月移動平均前年比)をみると、登録車・軽乗用車ともに持ち直し傾向にある。今後については、自動車向け半導体不足による、納車遅延等の影響には留意する必要がある。

【図表4】



(注)後方3カ月移動平均の前年比・寄与度

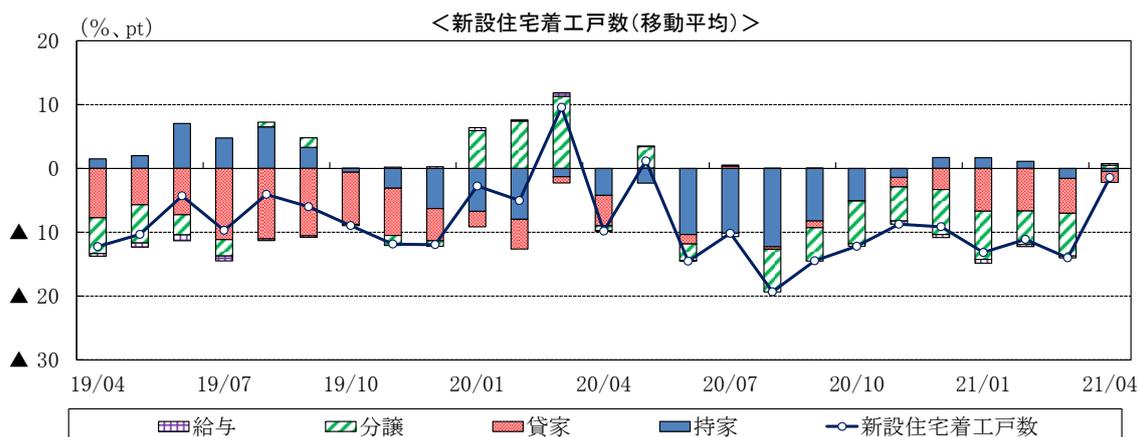
(資料)自販連栃木県支部、栃木県軽自動車協会データより当社作成

※1 小売業販売額は、百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの売上合計から作成。

### ■栃木県の住宅投資—弱い動き

- ✓ 4月の新設住宅着工戸数は、前年比+6.8%と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ✓ トレンド(後方3カ月移動平均前年比)で見ると、分譲(主にマンション)によるプラス寄与がみられるものの、「持家」「貸家」のマイナス寄与が続き、総じてみれば弱い動きとなっている(図表5)。

【図表5】

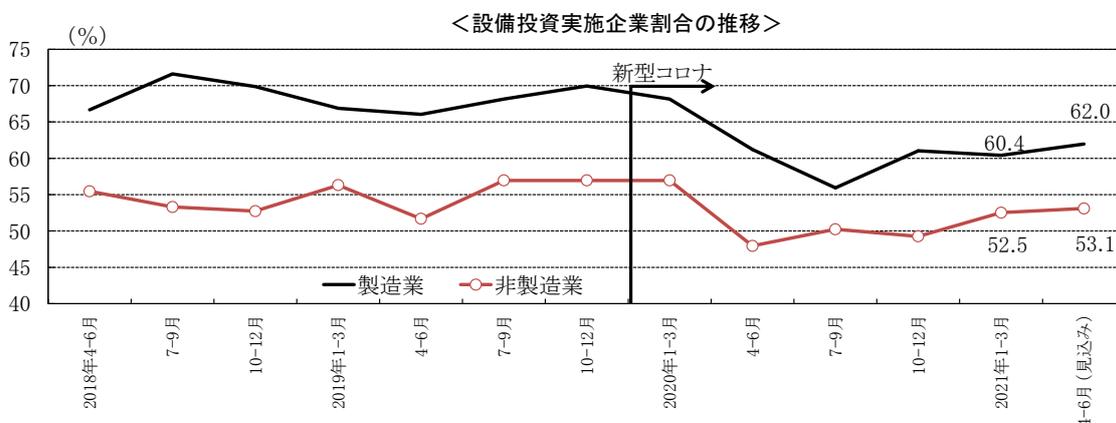


(注) 後方3カ月移動平均の前年比・寄与度  
(資料) 国土交通省「建築着工統計調査」より当社作成

### ■栃木県の設備投資—弱含みの動き

- ✓ 「あしぎん景況調査(5月)」では、県内企業の21年1-3月期の設備投資実施割合(実績)は、製造業が60.4%、非製造業が52.5%となった(図表6)。
- ✓ 製造業・非製造業ともに投資スタンスは上向きつつあるものの、新型コロナ前の水準には及ばず、設備投資の基調は弱含んでいる。

【図表6】

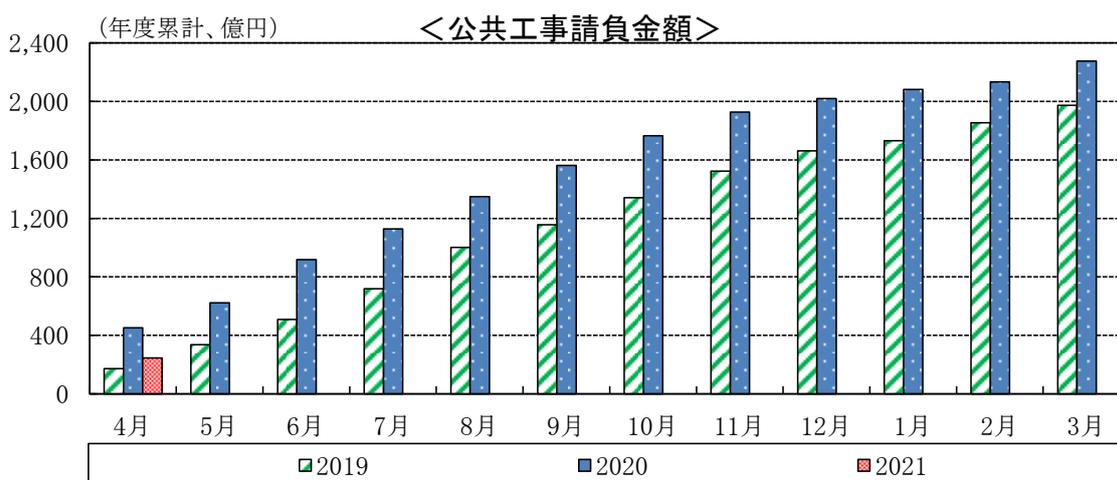


(資料) あしぎん総合研究所「あしぎん景況調査(5月)」

### ■ 栃木県の公共投資—力強い回復

- ✓ 4月の公共工事請負金額は、前年比▲45.8%と減少した。
- ✓ 発注者別では、ウェートの大きい都道府県が前年比▲49.9%、市町村が同▲61.1%と減少した。
- ✓ 2021年度の栃木県の公共投資関連予算は過去10年で最も高かった前年を下回るものの、引き続き高水準の予算が組まれている(当初予算ベース)。

【図表7】

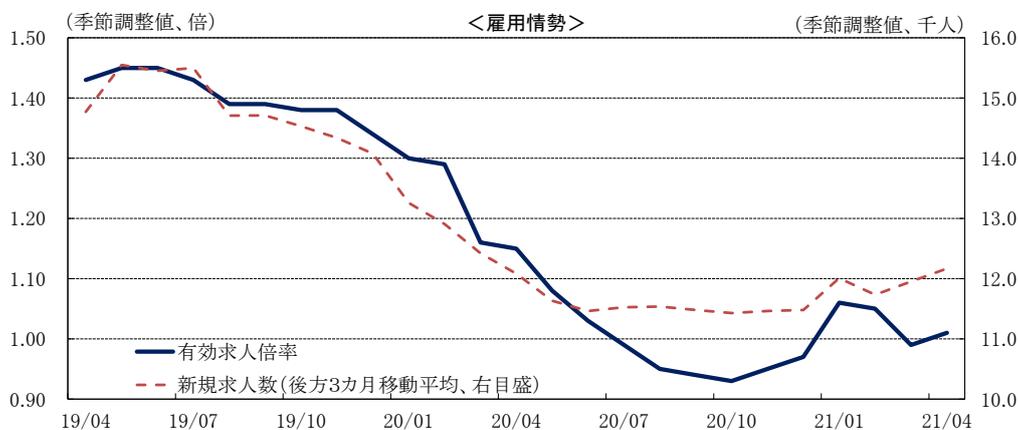


(資料) 東日本建設業保証「公共工事前払保証統計」より当社作成

### ■ 栃木県の雇用情勢—弱い動き

- ✓ 4月の有効求人倍率(季節調整値)は前月比+0.02ptの1.01倍となった。
- ✓ 先行指標の新規求人数(季節調整値)は前月比+7.6%と2カ月連続で増加した。
- ✓ 雇用情勢は、有効求人倍率が1.00倍近辺での低位推移が続くなど、弱い動きとなっている。

【図表8】

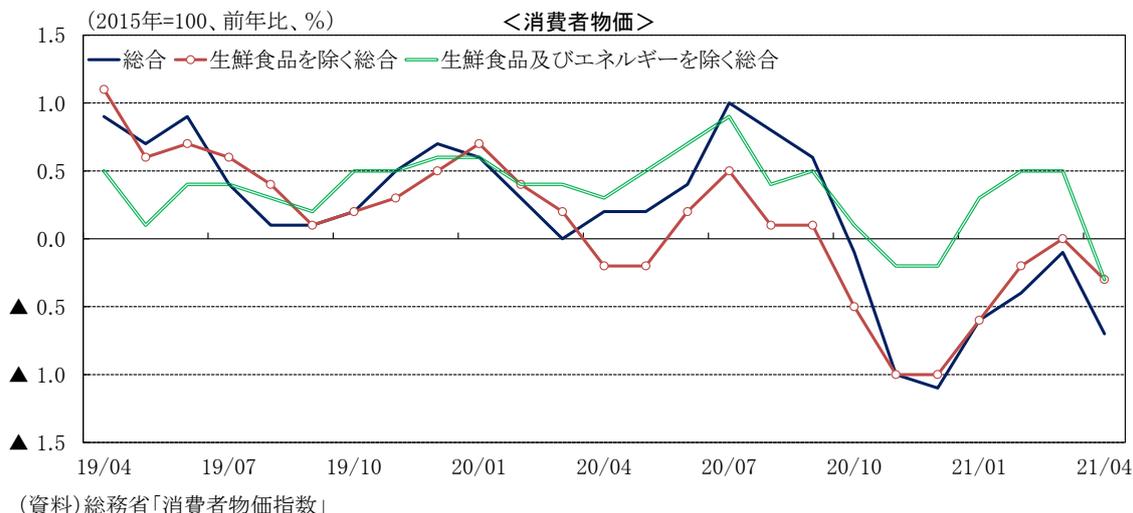


(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より当社作成

■栃木県の物価(宇都宮市)

- ✓ 4月の消費者物価指数は、総合が前年比▲0.7%、生鮮食品を除く総合が同▲0.3%、生鮮食品及びエネルギーを除く総合が同▲0.3%となった。
- ✓ 総合の低下に寄与した品目は、通信(主に携帯電話通信料)、電気代等。

【図表9】



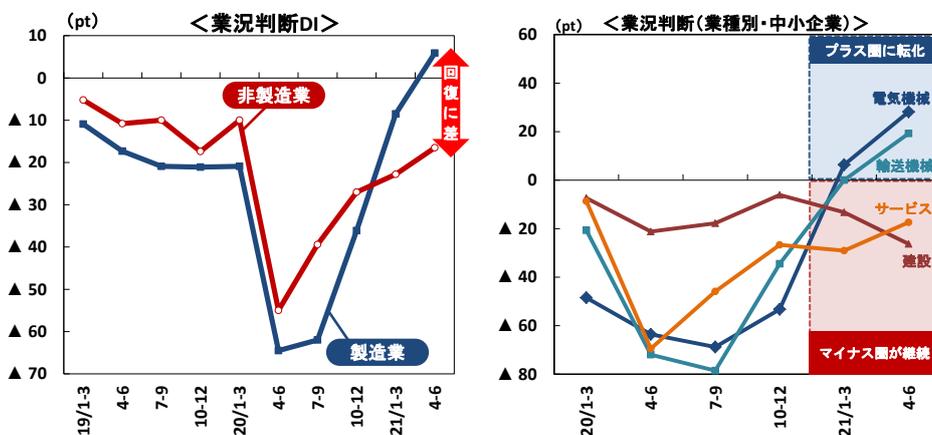
【トピックス】

～景況感の回復は業種間で差～

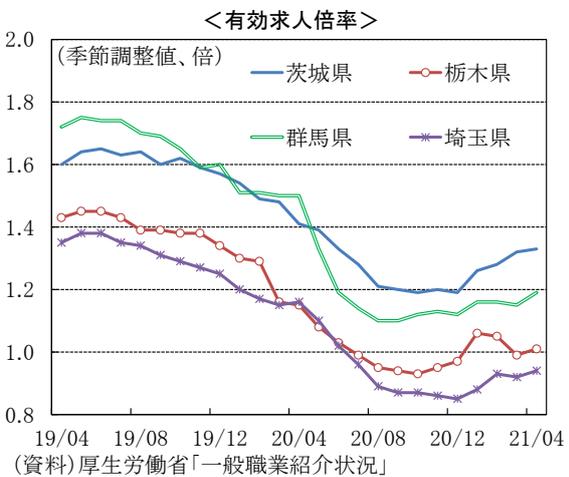
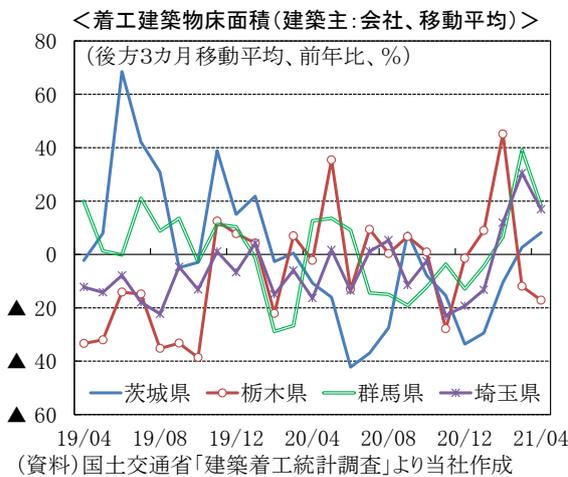
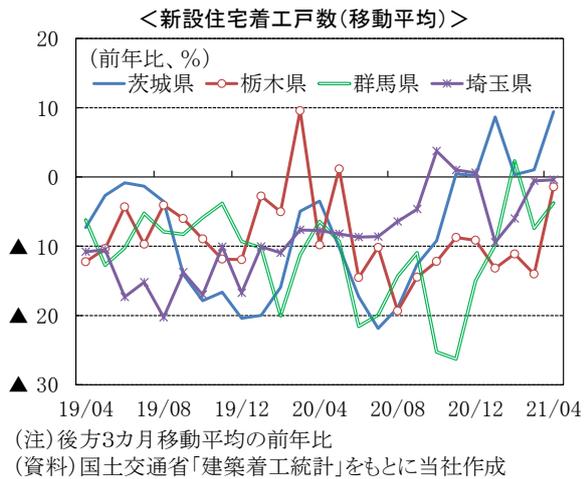
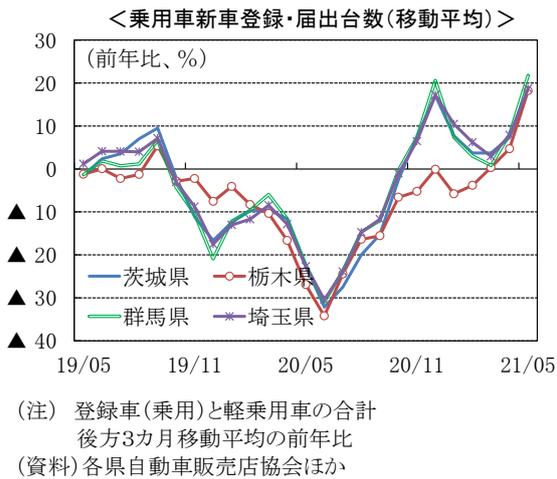
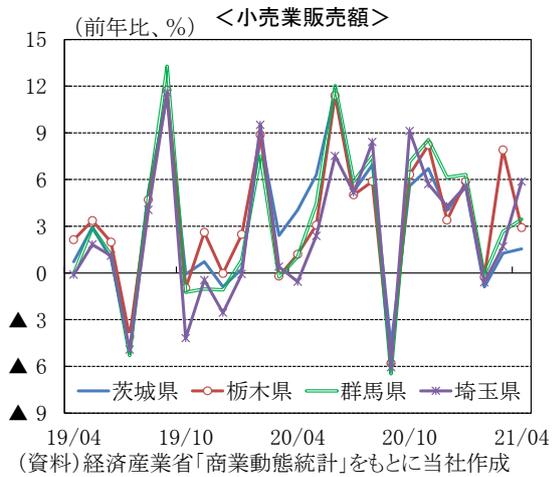
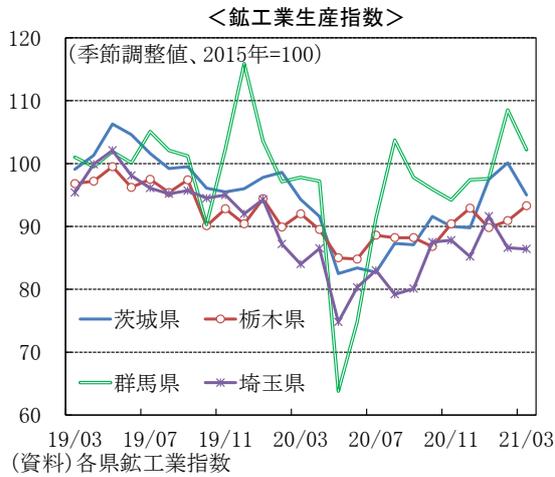
当社が2021年5月に公表した「あしぎん景況調査」では、企業の景況感の回復ペースに業種間で明確な差がみられた。

コロナ禍で大幅に悪化した景況感、製造業では21年4-6月期にプラス圏まで回復した一方、非製造業はマイナス圏での推移が続いている(左図)。業種別では、輸送機械や電気機械等が海外経済の回復等を背景に持ち直しているが、コロナ禍で行動制約の影響を受ける「サービス」等で、改善ペースは緩慢となっている(右図)。

【図表10】



■主な指標の近隣他県との比較(群馬県、茨城県、埼玉県)



■ 栃木県の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2015=100)			主要業種別生産指数				
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比	在庫指数	食料品・ たばこ	輸送機械	電気機械	化学	プラスチック
2018年	97.9	▲ 2.9	94.7	95.8	70.9	101.3	108.1	100.3
2019年	95.4	▲ 2.6	95.3	94.3	64.8	96.1	155.4	96.8
2020年	89.1	▲ 6.6	100.5	86.8	47.3	93.9	156.7	92.0
2020年5月	85.0	▲ 5.0	101.3	74.8	30.3	95.8	175.7	88.6
6月	84.8	▲ 0.2	95.4	84.8	36.9	100.8	139.0	88.6
7月	88.6	▲ 4.5	99.1	90.5	42.0	92.0	178.2	90.6
8月	88.2	▲ 0.5	104.1	84.5	41.6	87.3	169.5	89.4
9月	88.2	0.0	108.8	78.1	50.1	90.2	169.4	93.0
10月	86.8	▲ 1.6	107.3	86.9	48.1	95.1	112.8	93.4
11月	90.4	▲ 4.1	106.8	79.2	53.0	89.2	174.3	89.1
12月	92.9	▲ 2.8	109.0	85.0	52.6	94.8	184.6	90.8
2021年1月	89.8	▲ 3.3	109.6	96.6	52.0	102.9	112.0	93.1
2月	90.9	▲ 1.2	107.7	78.4	52.0	97.0	151.5	93.3
3月	93.3	▲ 2.6	109.8	89.4	60.3	89.7	145.0	96.7
4月	-	-	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	栃木県							

	小売業販売額(前年比)						乗用車新車登録・届出台数	
	小売業 販売額	百貨店・ スーパー(全店)	コンビニ エンスストア	家電大型 専門店	ドラッグストア	ホーム センター	台数(台)	前年比
							台数(台)	前年比
2018年	2.3	0.5	1.2	8.6	5.3	▲ 0.3	86,299	▲ 0.5
2019年	2.6	▲ 0.8	0.6	15.0	6.4	0.3	84,566	▲ 2.0
2020年	8.9	0.1	▲ 3.4	20.2	11.1	7.3	72,077	▲ 14.8
2020年5月	3.1	▲ 6.0	▲ 7.1	34.2	14.8	12.2	3,293	▲ 44.8
6月	11.4	3.2	▲ 1.6	55.2	15.0	20.9	5,284	▲ 20.5
7月	5.0	2.0	▲ 6.7	27.5	11.0	10.8	6,265	▲ 10.9
8月	5.9	4.9	▲ 4.6	20.3	9.4	15.1	4,862	▲ 18.2
9月	▲ 5.8	▲ 5.7	▲ 1.4	▲ 20.2	1.8	▲ 8.1	7,316	▲ 17.4
10月	6.3	6.6	▲ 3.9	48.5	2.0	3.7	6,562	24.8
11月	8.2	3.4	▲ 3.0	41.6	12.0	9.7	6,340	▲ 12.1
12月	3.4	1.0	▲ 2.7	11.9	7.9	9.1	5,649	▲ 7.3
2021年1月	5.9	▲ 1.9	▲ 3.3	22.6	22.6	9.5	6,407	3.1
2月	▲ 0.2	▲ 0.9	▲ 5.9	15.4	▲ 3.1	2.7	6,888	▲ 6.7
3月	7.9	3.2	1.1	51.4	▲ 3.2	3.3	9,433	4.2
4月	2.9	8.2	5.7	0.8	▲ 6.3	▲ 1.0	4,928	27.9
5月	-	-	-	-	-	-	4,787	45.4
データ出典	当社算出	経済産業省				自販連栃木県支部他		

	新設住宅着工戸数		着工建築物(建築主:会社)		公共工事請負金額		有効求人 倍率(季調値) 倍	消費者物価 指数(コア) 前年比
	戸数	前年比	床面積(㎡)	前年比	請負金額 (年度)	前年比		
	2018年	13,348	▲ 2.1	1,136,923	8.1	164,492	14.7	1.43
2019年	11,988	▲ 10.2	925,666	▲ 18.6	197,343	19.3	1.40	0.6
2020年	11,072	▲ 7.6	923,255	▲ 0.3	227,544	15.3	1.06	▲ 0.1
2020年5月	1,010	20.8	101,191	79.8	17,148	5.1	1.08	▲ 0.2
6月	922	▲ 16.7	47,137	▲ 40.6	29,421	70.3	1.03	0.2
7月	846	▲ 26.4	95,939	9.4	20,977	0.2	0.99	0.5
8月	902	▲ 14.4	91,641	37.1	22,086	▲ 21.9	0.95	0.1
9月	959	▲ 0.3	61,524	▲ 22.0	21,336	37.4	0.94	0.1
10月	935	▲ 19.9	62,184	▲ 8.2	20,320	9.8	0.93	▲ 0.5
11月	854	▲ 3.1	51,594	▲ 46.5	16,218	▲ 10.2	0.95	▲ 1.0
12月	947	▲ 1.6	126,198	59.0	9,182	▲ 33.1	0.97	▲ 1.0
2021年1月	692	▲ 32.7	98,260	26.7	6,096	▲ 12.4	1.06	▲ 0.6
2月	800	6.1	49,864	55.5	5,179	▲ 57.7	1.05	▲ 0.2
3月	1,092	▲ 10.7	52,956	▲ 57.9	14,284	18.9	0.99	0.0
4月	739	6.8	63,414	25.9	24,491	▲ 45.8	1.01	▲ 0.3
5月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	国土交通省			東日本建設業保証		厚生労働省	総務省	

(注) ※2 一部の係数は速報値を用いているため、確報の段階で修正されることがある。  
 ※3 前月比・前年比の単位は%。  
 ※4 年別は原数値・原指数による合計、年平均。

■群馬県・茨城県・埼玉県の主要経済指標

群馬県	鉱工業指数(季調値、2015=100)		小売業販売額 前年比	乗用車新車登録・届出台数 前年比	新設住宅 着工戸数 前年比	着工建築物 床面積 会社、前年比	公共工事 請負金額 年度、前年比	有効求人 倍率(季調値) 倍
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
2018年	104.6	1.1	2.2	▲ 1.7	▲ 11.6	▲ 4.4	▲ 7.0	1.71
2019年	100.0	▲ 4.4	2.0	▲ 4.6	▲ 7.2	5.6	14.6	1.70
2020年	93.0	▲ 7.0	11.9	▲ 8.1	▲ 14.7	▲ 12.5	▲ 13.5	1.26
2020年5月	63.8	▲ 34.4	4.4	▲ 44.1	▲ 38.5	▲ 48.8	▲ 57.4	1.33
6月	74.8	17.2	12.0	▲ 19.6	▲ 30.5	4.6	▲ 17.5	1.19
7月	91.3	22.1	5.9	▲ 9.8	13.4	1.2	▲ 35.5	1.14
8月	103.7	13.6	7.5	▲ 14.6	▲ 22.2	▲ 45.3	▲ 1.2	1.10
9月	97.8	▲ 5.7	▲ 6.5	▲ 11.9	▲ 22.4	▲ 8.5	24.5	1.10
10月	95.9	▲ 1.9	7.1	40.3	▲ 30.5	38.9	▲ 2.9	1.12
11月	94.2	▲ 1.8	8.6	9.8	▲ 25.4	▲ 30.0	16.6	1.13
12月	97.4	3.4	6.1	14.9	21.8	▲ 38.8	23.2	1.12
2021年1月	97.6	0.2	6.3	▲ 1.0	▲ 17.7	109.9	2.3	1.16
2月	108.5	11.2	▲ 0.1	▲ 1.8	6.6	▲ 18.9	▲ 19.6	1.16
3月	102.2	▲ 5.8	2.7	3.9	▲ 8.0	35.5	▲ 27.6	1.15
4月	-	-	3.4	36.4	▲ 7.8	25.0	▲ 7.2	1.19
5月	-	-	-	56.2	-	-	-	-
データ出典	群馬県		当社算出	自販連群馬県支部他	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

茨城県	鉱工業指数(季調値、2015=100)		小売業販売額 前年比	乗用車新車登録・届出台数 前年比	新設住宅 着工戸数 前年比	着工建築物 床面積 会社、前年比	公共工事 請負金額 年度、前年比	有効求人 倍率(季調値) 倍
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
2018年	99.9	▲ 0.8	1.2	0.0	▲ 6.1	▲ 29.9	▲ 2.3	1.60
2019年	99.8	▲ 0.1	1.9	▲ 1.4	▲ 10.7	14.2	9.2	1.62
2020年	90.1	▲ 9.7	11.4	▲ 11.0	▲ 9.1	▲ 21.1	10.0	1.33
2020年5月	82.5	▲ 9.9	6.3	▲ 46.1	▲ 21.8	▲ 42.2	122.8	1.39
6月	83.4	1.1	11.5	▲ 25.1	▲ 20.6	▲ 58.4	▲ 6.7	1.33
7月	82.7	▲ 0.8	5.3	▲ 13.9	▲ 23.4	22.5	24.3	1.28
8月	87.3	5.6	7.0	▲ 21.0	▲ 11.5	8.2	23.7	1.21
9月	87.1	▲ 0.2	▲ 4.7	▲ 12.2	▲ 0.9	▲ 4.1	27.1	1.20
10月	91.6	5.2	5.6	38.5	▲ 14.3	▲ 28.0	19.8	1.19
11月	90.0	▲ 1.7	6.7	10.4	20.4	▲ 17.1	18.3	1.20
12月	89.8	▲ 0.2	4.0	5.9	▲ 1.7	▲ 51.7	▲ 39.9	1.19
2021年1月	97.5	8.6	5.5	6.8	7.5	▲ 13.7	▲ 27.6	1.26
2月	100.1	2.7	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 4.0	73.2	7.5	1.28
3月	95.0	▲ 5.1	1.3	5.1	0.3	▲ 27.8	▲ 6.8	1.32
4月	-	-	1.5	25.1	31.3	3.6	▲ 16.6	1.33
5月	-	-	-	46.4	-	-	-	-
データ出典	茨城県		当社算出	自販連茨城県支部	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

埼玉県	鉱工業指数(季調値、2015=100)		小売業販売額 前年比	乗用車新車登録・届出台数 前年比	新設住宅 着工戸数 前年比	着工建築物 床面積 会社、前年比	公共工事 請負金額 年度、前年比	有効求人 倍率(季調値) 倍
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
2018年	101.3	0.5	1.6	0.7	▲ 1.8	3.3	▲ 2.2	1.33
2019年	96.4	▲ 4.8	0.2	▲ 1.9	▲ 13.4	▲ 7.5	5.9	1.31
2020年	84.3	▲ 12.6	13.5	▲ 9.3	▲ 5.2	▲ 12.7	4.2	1.00
2020年5月	74.8	▲ 13.5	2.4	▲ 43.3	▲ 10.0	11.3	13.1	1.10
6月	80.3	7.4	7.5	▲ 19.4	▲ 9.8	▲ 8.4	12.4	1.02
7月	83.0	3.4	5.2	▲ 11.5	▲ 5.6	▲ 4.1	10.7	0.96
8月	79.2	▲ 4.6	8.4	▲ 13.2	▲ 3.4	26.8	10.1	0.89
9月	80.1	1.1	▲ 6.1	▲ 10.8	▲ 4.9	▲ 48.1	39.7	0.87
10月	87.5	9.2	9.1	29.7	22.4	32.0	▲ 11.8	0.87
11月	87.8	0.3	5.7	11.2	▲ 11.7	▲ 34.3	0.3	0.86
12月	85.2	▲ 3.0	4.3	12.1	▲ 6.7	▲ 37.8	▲ 36.5	0.85
2021年1月	91.6	7.5	5.6	8.1	▲ 9.8	58.5	12.9	0.88
2月	86.6	▲ 5.5	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 1.3	48.8	62.0	0.93
3月	86.4	▲ 0.2	1.7	1.9	9.7	0.5	▲ 15.8	0.92
4月	-	-	5.9	34.7	▲ 8.9	11.0	8.1	0.94
5月	-	-	-	43.0	-	-	-	-
データ出典	埼玉県		当社算出	自販連埼玉県支部他	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

(注)※5 消費者物価指数は生鮮食品を除く総合。  
 ※6 外国為替相場(ドル・円)・日経平均株価の年別値は、12月の値。  
 ※7 有効求人倍率は含むパート。  
 ※8 実質賃金指数は調査産業計の、きまって支給する給与の値。

■全国の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2015=100)		総消費 動向指数 実質、2015=100	小売販売額 前年比	乗用車新車登録・届出台数		新設住宅着工戸数	
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比			台数	前年比	戸数	前年比
2018年	104.2	1.1	100.9	1.7	4,391,160	0.1	942,370	▲ 2.3
2019年	101.1	▲ 3.0	100.6	0.1	4,301,091	▲ 2.1	905,123	▲ 4.0
2020年	90.9	▲ 10.1	94.1	▲ 3.2	3,809,981	▲ 11.4	815,340	▲ 9.9
2020年5月	77.2	▲ 10.5	86.1	▲ 12.5	174,404	▲ 46.7	63,839	▲ 12.0
6月	81	4.9	94.4	▲ 1.3	283,892	▲ 22.6	71,101	▲ 12.8
7月	86.6	6.9	92.6	▲ 2.9	330,771	▲ 12.8	70,244	▲ 11.3
8月	88.3	2.0	93.9	▲ 1.9	270,350	▲ 14.8	69,101	▲ 9.1
9月	91.6	3.7	95.3	▲ 8.7	390,847	▲ 14.8	70,186	▲ 9.9
10月	93.5	2.1	96.6	6.4	339,923	30.8	70,685	▲ 8.3
11月	94.2	0.7	96.2	0.6	336,908	6.7	70,798	▲ 3.7
12月	94	▲ 0.2	95.8	▲ 0.2	315,200	10.9	65,643	▲ 9.0
2021年1月	96.9	3.1	92.9	▲ 2.4	324,546	7.8	58,448	▲ 3.1
2月	95.6	▲ 1.3	94.2	▲ 1.5	361,891	▲ 0.0	60,764	▲ 3.7
3月	97.2	1.7	95.5	5.2	510,386	5.2	71,787	1.5
4月	99.6	2.5	95.4	12.0	288,398	31.5	74,521	7.1
5月	-	-	-	-	261,522	50.0	-	-
データ出典	経済産業省		総務省	経済産業省	日本自動車工業会		国土交通省	

	機械受注		公共工事請負金額		輸出 前年比	輸入 前年比	国内企業 物価指数 前年比(総平均)	消費者物価 指数(コア) 前年比
	船舶・電力を除く 民需(億円)	暦年:前年比 月次:前月比	金額(億円)	前年比				
2018年	105,091	3.6	140,680	1.1	4.1	9.7	2.6	0.9
2019年	104,323	▲ 0.7	150,255	6.8	▲ 5.6	▲ 5.0	0.2	0.6
2020年	95,570	▲ 8.4	153,658	2.3	▲ 11.1	▲ 13.7	▲ 1.2	▲ 0.2
2020年5月	7,700	1.4	13,291	▲ 6.4	▲ 28.3	▲ 25.9	▲ 2.7	▲ 0.2
6月	7,309	▲ 5.1	16,386	13.2	▲ 26.2	▲ 14.1	▲ 1.6	0.0
7月	7,582	3.7	15,432	▲ 4.1	▲ 19.2	▲ 22.0	▲ 1.0	0.0
8月	7,619	0.5	13,009	13.2	▲ 14.8	▲ 20.4	▲ 0.6	▲ 0.4
9月	7,345	▲ 3.6	14,932	17.1	▲ 4.9	▲ 17.1	▲ 0.8	▲ 0.3
10月	8,274	12.6	13,426	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 13.1	▲ 2.1	▲ 0.7
11月	8,368	1.1	8,814	▲ 3.3	▲ 4.2	▲ 11.0	▲ 2.3	▲ 0.9
12月	8,809	5.3	7,345	▲ 8.6	2.0	▲ 11.5	▲ 2.0	▲ 1.0
2021年1月	8,417	▲ 4.5	6,328	▲ 1.4	6.4	▲ 9.5	▲ 1.5	▲ 0.6
2月	7,698	▲ 8.5	6,485	▲ 7.3	▲ 4.5	11.8	▲ 0.6	▲ 0.4
3月	7,981	3.7	15,156	1.9	16.1	5.7	1.2	▲ 0.1
4月	-	-	20,941	▲ 9.2	38.0	12.8	3.6	▲ 0.1
5月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	内閣府		東日本建設業保証		財務省		日本銀行	総務省

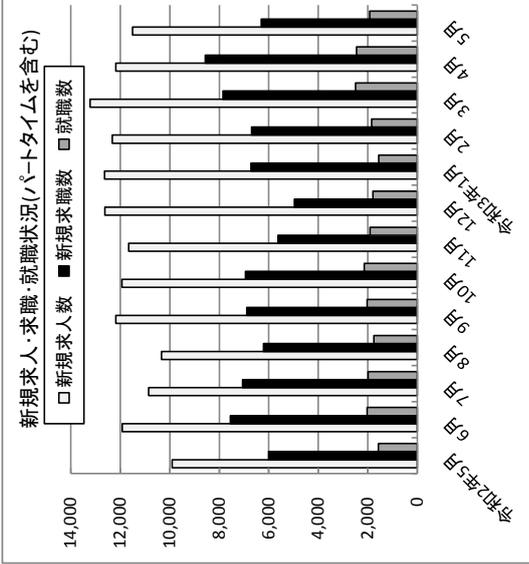
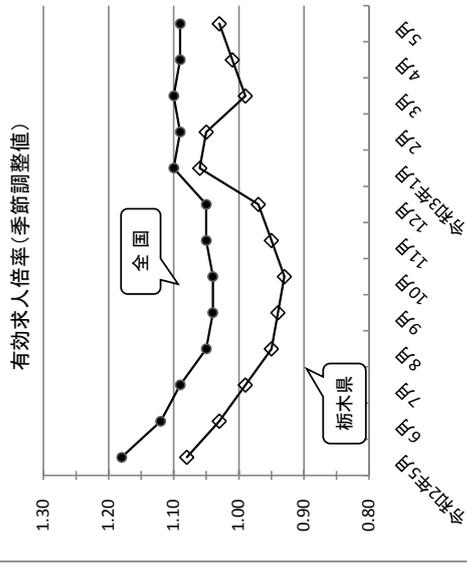
	有効求人倍率 (季調値)	完全失業率 (季調値)	総雇用者所得 (実質)	実質賃金指数 (5人以上)	景気動向指数		ドル・円	日経平均 株価
	倍	%	前年比	前年比	先行指数	一致指数	円	円
2018年	1.61	2.4	1.9	▲ 0.3	-	-	112.45	21,032.42
2019年	1.60	2.4	0.6	▲ 0.8	-	-	109.18	23,660.38
2020年	1.18	2.8	▲ 1.9	▲ 0.7	-	-	103.82	26,772.95
2020年5月	1.20	2.8	▲ 4.0	▲ 2.0	77.8	73.7	107.31	20,543.26
6月	1.11	2.8	▲ 3.8	▲ 1.5	83.6	77.9	107.56	22,486.93
7月	1.08	2.9	▲ 3.4	▲ 1.4	87.2	81.0	106.78	22,529.47
8月	1.04	3.0	▲ 2.9	▲ 1.4	89.6	82.3	106.04	22,901.45
9月	1.03	3.0	▲ 2.0	▲ 0.9	93.2	85.0	105.74	23,306.95
10月	1.04	3.1	▲ 0.7	0.0	95.1	88.6	105.24	23,451.44
11月	1.06	3.0	▲ 1.0	0.2	97.1	88.8	104.40	25,384.87
12月	1.06	3.0	▲ 2.8	0.7	97.5	89.2	103.82	26,772.95
2021年1月	1.10	2.9	▲ 1.2	0.4	98.3	91.4	103.70	28,189.06
2月	1.09	2.9	▲ 0.4	0.0	99.2	89.9	105.36	29,458.80
3月	1.10	2.6	▲ 0.1	0.7	102.4	92.9	108.65	29,315.30
4月	1.09	2.8	-	1.9	103.0	95.5	109.13	29,426.75
5月	-	-	-	-	-	-	109.19	28,517.09
データ出典	厚生労働省	総務省	内閣府	厚生労働省	内閣府		日本銀行	日本経済新聞社

# 最近の雇用失業状況 (令和3年5月分)

## 主要労働指標

項目 年月 (年平均・年合計)	栃木県										全国労働情勢					
	① 鉱工業生産指数 (季節調整) (平成27年=100)		② 常用雇用指数 (原数値) (平成27年=100 規模5人以上)		③ 所定外労働時間 (原数値) (平成27年=100 規模5人以上)		④ 企業倒産 (1千万円以上)		⑤ 求人倍率 (季節調整)			⑥ 求人倍率 (季節調整)		⑦ 完全失業者数 (原数値)		⑧ 完全失業率 (季節調整)
	指数	前月比	全産業 指数	前年比	全産業 指数	前年比	実数	前年差	新規	有効	全国順位	新規	有効	万人	前年比	%
平成28年	98.8	▲ 1.2	100.9	0.9	103.6	3.6	137	▲ 15	1.73	1.18	31	2.04	1.36	208	▲ 6.3	3.1
平成29年	100.8	2.0	100.4	▲ 0.5	105.1	1.4	115	▲ 22	1.96	1.34	33	2.24	1.50	190	▲ 8.7	2.8
平成30年	97.9	▲ 2.9	103.1	2.7	91.3	▲ 13.1	103	▲ 12	2.08	1.43	34	2.39	1.61	166	▲ 12.6	2.4
令和元年	95.4	▲ 2.6	103.7	0.6	92.5	1.3	88	▲ 15	2.10	1.40	35	2.42	1.60	162	▲ 2.4	2.4
令和2年	89.1	▲ 6.6	103.9	0.2	81.0	▲ 12.4	96	8	1.75	1.06	34	1.95	1.18	191	18.0	2.8
令和2年5月	85.0	▲ 5.0	103.4	▲ 0.7	65.5	▲ 25.1	2	▲ 5	1.90	1.08	34	1.91	1.18	198	20.0	2.8
6月	84.8	▲ 0.2	104.1	▲ 0.2	73.1	▲ 18.7	9	2	1.56	1.03	34	1.71	1.12	195	20.4	2.8
7月	88.6	4.5	104.3	▲ 0.3	74.8	▲ 21.9	9	▲ 1	1.52	0.99	35	1.70	1.09	197	26.3	2.9
8月	88.2	▲ 0.5	104.4	0.1	70.6	▲ 18.5	11	1	1.67	0.95	36	1.83	1.05	206	31.2	3.0
9月	88.2	0.0	104.4	0.4	77.3	▲ 17.1	9	3	1.74	0.94	36	1.97	1.04	210	25.0	3.0
10月	86.8	▲ 1.6	104.8	0.6	80.7	▲ 15.8	6	2	1.67	0.93	39	1.84	1.04	215	31.1	3.1
11月	90.4	4.1	105.1	0.8	81.5	▲ 17.1	5	▲ 2	1.83	0.95	38	2.04	1.05	195	29.1	3.0
12月	92.9	2.8	105.4	1.7	82.4	▲ 13.3	13	4	1.83	0.97	37	2.11	1.05	194	33.8	3.0
令和3年1月	89.8	▲ 3.3	105.0	2.0	79.8	▲ 10.4	5	▲ 5	2.02	1.06	30	2.03	1.10	197	23.9	2.9
2月	90.9	1.2	104.4	2.2	81.5	▲ 17.1	9	3	1.72	1.05	32	1.88	1.09	194	22.0	2.9
3月	93.3	2.6	103.9	2.0	88.2	▲ 5.5	8	1	1.79	0.99	39	1.99	1.10	188	6.8	2.6
4月	97.4	4.4					9	0	1.91	1.01	39	1.82	1.09	209	10.6	2.8
5月							6	4	2.10	1.03	39	2.09	1.09	211	6.6	3.0
資料出所	栃木県統計課										厚生労働省		総務省統計局 「労働力調査」			

栃木労働局職業安定部職業安定課



(注) 1. 令和2年12月以前の求人倍率、完全失業率の季節調整値は新季節指数により改訂されている。  
 2. 年平均は原数値。  
 3. 鉱工業生産指数は平成31年1月報から、基準時を平成27年に改訂(5年ごと)に改訂。  
 4. 鉱工業生産指数は令和2年8月報公表時に年間補正が行われたため、平成31年1月以降の数値は遡及して改訂されている。  
 5. 常用雇用指数、所定外労働時間は平成29年1月報から、基準時を平成27年に改訂(5年ごと)に改訂。

# 職業紹介状況 [原数値] (令和3年5月)

(卒卒を除き、パートタイムを含む)

項目 年度・月 (年度平均 ・年度合計)	① 新規求職				② 月間有効求職				③ 新規求人				④ 月間有効求人				⑤ 就職件数				⑥ 求人倍率				⑦ 雇用保険						
	全数		前年比		全数		前年比		全数		前年比		全数		前年比		全数		前年比		全数		前年比		全数		前年比				
	中高年	常用 フルタイム	前年	比	中高年	常用 フルタイム	前年	比	製造業	正社員	前年	比	全数	正社員	前年	比	受給者	中高年	正社員	前年	比	新規	有効	正社員	前年	比	受給資格決定	前年	比	受給者実人員	前年
28年度	94,394	37,753	64,931	▲ 2.7	32,007	13,804	21,789	▲ 2.9	168,700	22,899	76,261	7.2	39,001	17,863	8.1	32,926	6,762	13,025	14,833	1.79	1.22	0.82	20,370	▲ 4.0	5,869	▲ 5.7	20,370	▲ 4.0	5,869	▲ 5.7	
29年度	88,835	37,640	59,717	▲ 5.9	30,489	13,772	20,132	▲ 4.7	178,222	27,059	82,113	5.6	41,735	19,576	7.0	31,760	6,637	13,289	14,366	2.01	1.37	0.97	19,128	▲ 6.1	5,438	▲ 7.3	19,128	▲ 6.1	5,438	▲ 7.3	
30年度	85,420	38,524	56,343	▲ 3.8	29,816	14,039	19,191	▲ 2.2	179,480	27,341	86,088	0.7	42,650	20,781	2.2	30,115	6,211	13,633	13,555	2.10	1.43	1.08	18,593	▲ 2.8	5,126	▲ 5.7	18,593	▲ 2.8	5,126	▲ 5.7	
元年度	83,574	39,781	54,752	▲ 2.2	29,887	14,753	18,962	0.2	169,004	22,417	81,238	▲ 5.8	40,713	19,922	▲ 4.5	27,236	6,144	13,027	11,957	2.02	1.36	1.05	19,386	4.3	5,672	10.7	19,386	4.3	5,672	10.7	
2年度	80,206	40,804	52,779	▲ 4.0	32,600	17,165	20,850	9.1	139,951	16,904	70,570	▲ 17.2	32,854	16,938	▲ 19.3	23,331	5,794	11,558	9,940	1.74	1.01	0.81	22,353	15.3	7,309	28.9	22,353	15.3	7,309	28.9	
元年 5月	7,300	3,386	4,544	▲ 5.8	31,166	15,395	19,532	▲ 2.2	15,138	2,081	7,005	9.8	41,566	20,175	▲ 0.4	2,530	606	1,166	1,067	2.07	1.33	1.03	2,106	4.0	5,508	5.6	2,106	4.0	5,508	5.6	
6月	6,831	3,133	4,593	▲ 2.4	30,670	15,211	19,206	▲ 1.8	13,739	1,969	6,729	▲ 11.0	40,899	20,109	▲ 2.8	2,494	560	1,160	1,044	2.01	1.33	1.05	1,514	▲ 6.8	5,458	4.2	1,514	▲ 6.8	5,458	4.2	
7月	7,148	3,331	4,763	6.9	30,404	14,925	19,338	1.3	14,991	1,986	7,638	▲ 0.7	41,824	20,807	0.0	2,453	521	1,176	1,048	2.10	1.38	1.08	1,575	6.1	5,911	6.6	1,575	6.1	5,911	6.6	
8月	6,470	2,793	4,390	▲ 5.0	29,750	14,415	19,130	1.0	13,408	1,944	6,350	▲ 3.0	40,141	20,092	▲ 4.0	1,992	459	942	972	2.07	1.35	1.05	1,422	▲ 1.7	5,825	2.3	1,422	▲ 1.7	5,825	2.3	
9月	7,079	3,158	4,591	4.9	30,154	14,461	19,276	3.0	14,536	2,137	6,896	1.2	41,242	20,344	▲ 0.2	2,241	530	1,074	1,029	2.05	1.37	1.06	1,467	12.3	5,774	6.6	1,467	12.3	5,774	6.6	
10月	6,964	3,249	4,567	▲ 8.1	30,097	14,440	19,133	▲ 0.3	15,550	2,101	7,703	▲ 15.2	41,648	20,423	▲ 7.1	2,439	598	1,149	1,072	2.23	1.38	1.07	1,662	▲ 2.5	5,729	5.2	1,662	▲ 2.5	5,729	5.2	
11月	6,145	2,942	4,058	▲ 5.4	29,191	14,230	18,503	▲ 0.9	13,975	1,609	6,503	▲ 0.9	41,853	20,396	▲ 5.7	2,214	546	1,070	1,020	2.27	1.43	1.10	1,380	2.8	5,901	15.3	1,380	2.8	5,901	15.3	
12月	5,430	2,687	3,632	4.3	27,600	13,681	17,546	0.3	14,016	1,814	6,579	7.2	41,376	20,200	▲ 2.9	2,006	485	941	929	2.58	1.50	1.15	1,151	3.6	5,970	26.5	1,151	3.6	5,970	26.5	
2年 1月	7,505	3,695	4,854	▲ 0.2	28,238	14,245	17,830	1.3	12,702	1,616	5,968	▲ 20.7	38,830	18,562	▲ 5.5	1,718	397	860	778	1.69	1.38	1.04	1,498	1.0	5,803	18.7	1,498	1.0	5,803	18.7	
2月	6,962	3,467	4,590	▲ 5.8	29,303	14,853	18,523	1.0	14,125	1,575	6,766	▲ 11.0	39,849	19,085	▲ 8.1	1,932	373	954	844	2.03	1.36	1.03	1,494	2.7	5,427	13.0	1,494	2.7	5,427	13.0	
3月	7,245	3,618	4,855	▲ 1.3	30,942	15,729	19,709	2.6	12,439	1,618	5,939	▲ 14.9	37,194	18,137	▲ 15.6	2,476	522	1,267	991	1.72	1.20	0.92	1,890	28.1	5,632	17.9	1,890	28.1	5,632	17.9	
4月	7,692	4,134	4,986	▲ 9.5	31,220	16,218	19,859	0.3	10,413	1,408	5,438	▲ 27.6	34,086	17,273	▲ 19.1	2,185	423	1,046	870	1.35	1.09	0.87	2,289	2.8	5,867	14.6	2,289	2.8	5,867	14.6	
5月	6,009	3,148	3,955	▲ 17.7	30,342	15,985	19,285	▲ 2.6	9,909	1,075	5,256	▲ 34.5	30,189	15,769	▲ 27.4	1,571	310	759	676	1.65	0.99	0.82	2,206	4.7	6,376	15.8	2,206	4.7	6,376	15.8	
6月	7,547	3,687	4,965	10.5	31,787	16,769	20,152	3.6	11,913	1,433	5,995	▲ 13.3	30,197	15,997	▲ 26.2	2,031	502	947	795	1.58	0.95	0.79	2,294	51.5	8,080	48.0	2,294	51.5	8,080	48.0	
7月	7,052	3,557	4,718	▲ 1.3	32,628	17,019	21,007	7.3	10,847	1,162	5,504	▲ 27.6	30,799	16,078	▲ 26.4	1,989	470	923	860	1.54	0.94	0.77	2,349	49.1	8,589	45.3	2,349	49.1	8,589	45.3	
8月	6,217	3,015	4,205	▲ 3.9	33,446	17,280	21,619	12.4	10,334	1,278	5,387	▲ 22.9	30,818	16,135	▲ 23.2	1,760	473	898	793	1.66	0.92	0.75	1,789	25.8	8,634	48.2	1,789	25.8	8,634	48.2	
9月	6,895	3,340	4,521	▲ 2.6	34,399	17,792	22,158	14.1	12,171	1,515	6,132	▲ 16.3	31,752	16,596	▲ 23.0	2,029	589	1,032	885	1.77	0.92	0.75	1,822	24.2	8,542	47.9	1,822	24.2	8,542	47.9	
10月	6,939	3,478	4,622	▲ 0.4	35,026	18,178	22,598	16.4	11,925	1,392	6,072	▲ 23.3	32,561	17,062	▲ 21.8	2,148	600	1,080	918	1.72	0.93	0.76	2,060	23.9	8,208	43.3	2,060	23.9	8,208	43.3	
11月	5,630	2,802	3,744	▲ 8.4	33,698	17,642	21,667	15.4	11,658	1,490	5,817	▲ 16.6	33,414	17,294	▲ 20.2	1,917	555	964	893	2.07	0.99	0.80	1,516	9.9	7,378	25.0	1,516	9.9	7,378	25.0	
12月	4,962	2,564	3,322	▲ 8.6	31,299	16,648	20,066	13.4	12,614	1,441	6,288	▲ 10.0	34,317	17,576	▲ 17.1	1,795	459	881	796	2.54	1.10	0.88	1,239	7.6	7,136	19.5	1,239	7.6	7,136	19.5	
3年 1月	6,717	3,511	4,422	▲ 10.5	31,120	16,677	19,955	10.2	12,630	1,567	6,044	▲ 0.6	34,964	17,615	▲ 10.0	1,561	398	787	715	1.88	1.12	0.88	1,607	7.3	6,495	11.9	1,607	7.3	6,495	11.9	
2月	6,697	3,462	4,318	▲ 3.8	31,893	17,194	20,248	8.8	12,320	1,507	6,062	▲ 12.8	35,587	17,794	▲ 10.7	1,846	431	906	753	1.84	1.12	0.88	1,421	▲ 4.9	6,174	13.8	1,421	▲ 4.9	6,174	13.8	
3月	7,849	4,106	5,001	8.3	34,336	18,578	21,584	11.0	13,217	1,636	6,575	6.3	35,561	18,066	▲ 4.4	2,499	584	1,335	986	1.68	1.04	0.84	1,761	▲ 6.8	6,227	10.6	1,761	▲ 6.8	6,227	10.6	
4月	8,561	4,774	5,020	11.3	36,157	19,816	22,144	15.8	12,176	1,729	6,200	16.9	34,749	17,953	1.9	2,455	536	1,274	995	1.42	0.96	0.81	2,283	▲ 0.3	6,131	4.5	2,283	▲ 0.3	6,131	4.5	
5月	6,308	3,284	3,906	5.0	35,623	19,468	21,602	17.4	11,505	1,624	5,934	16.1	34,041	17,805	12.8	1,922	457	986	758	1.82	0.96	0.82	1,959	▲ 11.2	5,773	▲ 9.5	1,959	▲ 11.2	5,773	▲ 9.5	

(注) 1. 正社員の有効求人倍率は、正社員の有効求職者数をパートタイムを除く常用の有効求職者数で算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者数には、派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員の有効求人倍率より低い数値となる。

## 栃木地方最低賃金審議会等開催状況、諮問及び発効日の状況 (令和2年度)

### 1 栃木地方最低賃金審議会等

回数 件名	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回
	栃木地方最低賃金審議会	2.7.6	2.7.30	2.8.5	2.8.21	2.10.29	2.11.17 (中止)
特別小委員会							

### 2 栃木県最低賃金専門部会

区分 件名	諮問 年月日	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	答申 年月日	官報公示 年月日	発効 年月日
	栃木県最低賃金	2.7.6	2.7.30	2.8.3	2.8.5			2.8.5	2.9.1

### 3 栃木県特定最低賃金専門部会

区分 件名	改正決定の 必要性有無		第1回 (合同)	第2回	第3回	第4回	最低賃金の改正決定			
	諮問 年月日	答申 年月日					諮問 年月日	答申 年月日	官報公示 年月日	発効 年月日
栃木県塗料製造業最低賃金	2.8.5	2.8.21 (必要性有)	2.9.17	2.10.7	2.10.15		2.8.21	2.10.15	2.11.16	2.12.31 (指定)
栃木県はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業最低賃金				2.10.15	2.10.27			2.10.29	2.11.30	2.12.31 (指定)
栃木県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金				2.10.5	2.10.22			2.10.29	2.11.30	2.12.31 (指定)
栃木県自動車・同附属品製造業最低賃金				2.10.8	2.10.16			2.10.29	2.11.30	2.12.31 (指定)
栃木県計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具製造業、医療用機械器具・医療用品製造業、光学機械器具・レンズ製造業、医療用計測器製造業、時計・同部分品製造業最低賃金				2.10.9	2.10.23			2.10.23	2.11.24	2.12.31 (指定)
栃木県各種商品小売業最低賃金				2.10.8	2.10.20			2.10.29	2.11.30	2.12.31 (指定)



## 中小企業・小規模事業者に対する支援策



# 令和3年度「業務改善助成金」のご案内

『業務改善助成金』は、生産性を向上させ、「事業場内で最も低い賃金（事業場内最低賃金）」の引上げを図る中小企業・小規模事業者を支援する助成金です。

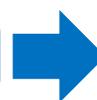
## 助成金の概要

事業場内最低賃金を一定額以上引き上げ、  
**設備投資（機械設備、コンサルティング導入や人材育成・教育訓練）**  
 などを行った場合に、その費用の一部を助成します。

賃金引上げ



設備投資等



設備投資等に要した  
 費用の一部を助成

詳しくはHPをご覧ください！

業務改善助成金 検索



## 概要

※申請期限：令和4年1月31日

コース区分	引上げ額	引き上げる労働者数	助成上限額	助成対象事業場	助成率
20円コース	20円以上	1人	20万円	以下の2つの要件を満たす事業場 ・事業場内最低賃金と地域別最低賃金の差額が30円以内 ・事業場規模100人以下	【事業場内最低賃金900円未満】(※2) 4 / 5 生産性要件を満たした場合は 9 / 10 (※1)
		2～3人	30万円		
		4～6人	50万円		
		7人以上	70万円		
30円コース	30円以上	1人	30万円		
		2～3人	50万円		
		4～6人	70万円		
		7人以上	100万円		
60円コース	60円以上	1人	60万円		
		2～3人	90万円		
		4～6人	150万円		
		7人以上	230万円		
90円コース	90円以上	1人	90万円		
		2～3人	150万円		
		4～6人	270万円		
		7人以上	450万円		

(※1) ここでいう「生産性」とは、企業の決算書類から算出した、労働者1人当たりの付加価値を指します。助成金の支給申請時の直近の決算書類に基づく生産性と、その3年度前の決算書類に基づく生産性を比較し、伸び率が一定水準を超えている場合等に、加算して支給されます。

(※2) 対象は、地域別最低賃金900円未満の地域のうち事業場内最低賃金が900円未満の事業場です。（令和3年4月現在）北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、茨城、栃木、群馬、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、三重、滋賀、奈良、和歌山、鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の39地域。

○助成金受給の流れや申請先等については裏面をご覧ください。

## 助成金支給までの流れ

交付申請書・事業実施計画などを、最寄りの都道府県労働局に提出

審査

交付決定後、提出した計画に沿って事業実施

労働局に事業実施結果を報告

審査

支給

## ご留意頂きたい事項

- ◆ 過年度に業務改善助成金を活用した事業場も、助成対象となります。
- ◆ 予算の範囲内で交付するため、申請期間内に募集を終了する場合があります。
- ◆ 事業完了の期限は令和4年3月31日です。

## お問い合わせ先

- ◆ 全国47都道府県にある「働き方改革推進支援センター」に、お気軽にお問い合わせください。
- ◆ 「働き方改革推進支援センター」の所在地及び電話番号は、インターネットでご確認ください。



## 申請先

- ◆ 助成金の申請窓口は、都道府県労働局です。事業場がある地域の労働局にお問い合わせください。  
【担当部署】各労働局雇用環境・均等部（室）

## 働き方改革推進支援資金

- ◆ 日本政策金融公庫では、事業場内最低賃金の引上げに取り組む者に対して、設備資金や運転資金の融資を行っています。  
詳しくは、事業場がある都道府県の日本政策金融公庫の窓口にお問い合わせください。  
【担当部署】各都道府県日本政策金融公庫



## ～・業務改善助成金の活用事例～

**業務改善 事例1** 業務用吸水掃除機の導入及び業務改善コンサルティングの活用による生産性の向上

**業務改善 事例2** テーブルオーダーシステムの導入による注文業務の効率化と会計の見える化

【所在地】三重県 【従業員数】26人 【事業内容】建築物清掃業  
【課題と対応】手作業で床の洗浄をしていたため、作業時間が長かった。また、事務的にも作業ミスや連絡ミスがあったため、設備投資とコンサルティングによる業務効率化を検討してきた。  
清掃業務を機械化し、ITを活用して事務作業も効率化したいと考えました。そこで、助成金を活用して業務用吸水掃除機の導入及び業務改善コンサルティングを活用しました。

【所在地】福岡県 【従業員数】9人 【事業内容】飲食業  
【課題と対応】オーダーの聞き間違い等を解消し、従業員の負担軽減を図るため、設備投資による作業効率化を検討してきた。  
注文に要する時間を削減し、テーブルごとの料金管理を図りたいと考えました。そこで、助成金を活用してセルフで注文できるテーブルオーダーシステムを導入しました。

清掃業務の負担を軽減し、日程調整や書類作成も効率化したい

ホールスタッフの注文を取りに行く作業を減らして、回転率を向上させたい



**さらなる工夫**  
受発注は電話のみで行うことが大半だったが、メールとアプリを活用し、スケジュール表で可視化できるようにした。

床洗浄の作業が3人から1人になり、事務作業の効率化で取引先と円滑なコミュニケーションが可能



**さらなる工夫**  
揚げ物の揚げ時間を短縮できる機器や、飲み放題用のセルフ式設備の導入により、従業員のさらなる業務負担軽減を進めた。

1か月当たりの注文受け時間が約12時間短縮

**実施内容** 業務用吸水掃除機を導入することで、床洗浄作業の人員と作業時間が3分の1になった。また、業務改善コンサルティングによって、ITの活用により日程調整や書類作成、取引先とのコミュニケーションが効率化した。

**成果** 清掃業務と事務作業の効率化により生産性が向上し、22人の従業員の時間給（事業場内最低賃金）を30円引き上げた。また、事業場内最低賃金を上回る従業員の賃金の引上げも実施した。

**助成金活用のきっかけ** インターネットで、活用可能な助成金を検索

**実施内容** テーブルまで行き注文を取っていたが、テーブルオーダーシステムの導入で顧客が自ら注文を入力できるようになり、オーダーと会計が正確になったことで従業員の負担軽減が図られた。

**成果** 注文業務の効率化により生産性が向上し、3人の従業員の時間給（事業場内最低賃金）を90円引き上げた。また、事業場内最低賃金を上回る従業員の賃金の引上げも実施した。

**助成金活用のきっかけ** インターネットで、飲食業で活用可能な助成金を検索

# 「働き方改革推進支援助成金」 団体推進コースのご案内

令和2年4月1日から、中小企業に、**時間外労働の上限規制が適用されました。**  
このコースでは、事業主団体などが、その傘下の事業主のうち、労働者を雇用する事業主（以下「構成事業主」といいます）の労働条件の改善のために、時間外労働の削減や賃金引き上げに向けた取り組みを実施した場合に、重点的に助成金を支給します。

業界の活性化のためにも、ぜひご活用ください。

## 課題別にみる助成金の活用事例

事業主  
団体など  
の課題

構成事業主へ「働き方改革」の取り組みについて周知したい！

構成事業主の職場での、業務の効率化を推進したい！

構成事業主も悩んでいる人手不足を解消したい！

助成金の活用

労務管理などに関するセミナーを開催

外部専門家による巡回指導や、好事例の収集・紹介を実施

人材確保に向けた取り組み、外部専門家による巡回指導を実施

取り組みの結果



- ・36協定の作成の手順や、労働時間管理の方法などを教示
- ・セミナー後にも相談窓口を設置し、構成事業主の取り組みを支援
- ・セミナー資料を会報誌に掲載して、全ての構成事業主に周知



- ・外部専門家による巡回指導によって、個々の企業の業務の見直しを図る
- ・上記で得られた改善結果や好事例をとりまとめ、その内容を他の構成事業主に周知したことにより、同様の例を横展開



- ・構成事業主の求人募集を事業主団体などがとりまとめて募集
- ・併せて外部専門家による巡回指導を行って、募集企業の職場環境を改善
- ・複数の構成事業主で新たな労働者を確保

中小企業における労働時間などの設定改善推進に向けて、環境を整備！

助成内容について詳しくは、裏面をご参照ください。



ご不明な点やご質問がございましたら、事業主団体などの所在地を管轄する  
都道府県労働局 雇用環境・均等部 または 雇用環境・均等室にお尋ねください。

▶労働局の所在地一覧

<http://www.mhlw.go.jp/kouseiroudoushou/shozaiannai/roudoukyoku/>



▶働き方改革関連法の詳細は、「働き方改革」特設サイトへ

<https://www.mhlw.go.jp/hatarakikata/>



働き方改革 厚労省 検索

## 対象事業主

以下のいずれかに該当する事業主団体など(※1)です。

- ① 3者以上で構成され、かつ1年以上の活動実績がある事業主団体
  - ア 法律で規定する団体（事業協同組合、事業協同小組合、信用協同組合、協同組合連合会、企業組合、協業組合、商工組合、商工組合連合会、都道府県中小企業団体中央会、全国中小企業団体中央会、商店街振興組合、商店街振興組合連合会、商工会議所、商工会、生活衛生同業組合、一般社団法人および一般財団法人）
  - イ 上記以外の事業主団体（一定の要件有）
- ② 10者以上で構成され、かつ1年以上の活動実績がある共同事業主
 

共同する全ての事業主の合意に基づく協定書を締結しているなどの要件を満たすこと。

(※1) 事業主団体などが労働者災害補償保険の適用事業主であり、中小企業事業主の占める割合が、構成事業主全体の2分の1を超える必要があります。

中小企業事業主とは、以下のAまたはBの要件を満たす中小企業になります。

業種	A 資本または出資額	B 常時使用する労働者
小売業 (飲食店を含む)	5,000万円以下	50人以下
サービス業	5,000万円以下	100人以下
卸売業	1億円以下	100人以下
その他の業種	3億円以下	300人以下

## 成果目標

支給対象となる取り組みは、以下の「成果目標」の達成を目指して実施してください。

支給対象となる取り組み内容について、事業主団体などが事業実施計画で定める時間外労働の削減または賃金引き上げに向けた改善事業の取り組みを行い、構成事業主の2分の1以上に対してその取り組みまたは取り組み結果を活用すること。

## 支給額

上記「成果目標」を達成した場合に、支給対象となる取り組みの実施に要した経費を支給します。

助成額	以下のいずれか低い方の額 <ol style="list-style-type: none"> <li>① 対象経費の合計額</li> <li>② 総事業費から収入額(※2)を控除した額</li> <li>③ 上限額(※3)</li> </ol>
-----	---

(※2) 例えば、試作品を試験的に販売し、収入が発生する場合などが該当します。

(※3) 上限額は以下のとおりです。

- ① 原則、上限額は500万円
- ② 都道府県単位または複数の都道府県単位で構成する事業主団体など（傘下企業が10者以上）に該当する場合の上限額は1,000万円

## 支給対象となる取り組み

～いずれか1つ以上を実施すること～

- ① 市場調査の事業
- ② 新ビジネスモデルの開発、実験の事業
- ③ 材料費、水光熱費、在庫などの費用の低減実験（労働費用を除く）の事業
- ④ 下請取引適正化への理解促進など、労働時間などの設定の改善に向けた取引先との調整の事業
- ⑤ 販路の拡大などの実現を図るための展示会開催および出展の事業
- ⑥ 好事例の収集、普及啓発の事業
- ⑦ セミナーの開催などの事業
- ⑧ 巡回指導、相談窓口の設置などの事業
- ⑨ 構成事業主が共同で利用する労働能率の増進に資する設備・機器の導入・更新の事業
- ⑩ 人材確保に向けた取り組みの事業

## ご利用の流れ

「交付申請書」を事業実施計画書などの必要書類とともに、最寄りの労働局雇用環境・均等部（室）に提出（締切：11月30日（火））

交付決定後、提出した計画に沿って取り組みを実施（事業実施は、令和4年2月17日（木）まで）

労働局に支給申請（締切：2月28日（月））

申請書の記載例を掲載している「申請マニュアル」や「申請様式」は、こちらからダウンロードできます。



電子申請システムによる申請も可能です。詳しくはこちら（<https://jgrants.go.jp/>）



# 『働き方改革』に取り組む 中小企業・小規模事業者の皆さまを支援します !!

## 働き方改革推進支援センター

### 「働き方改革推進支援センター」って何？

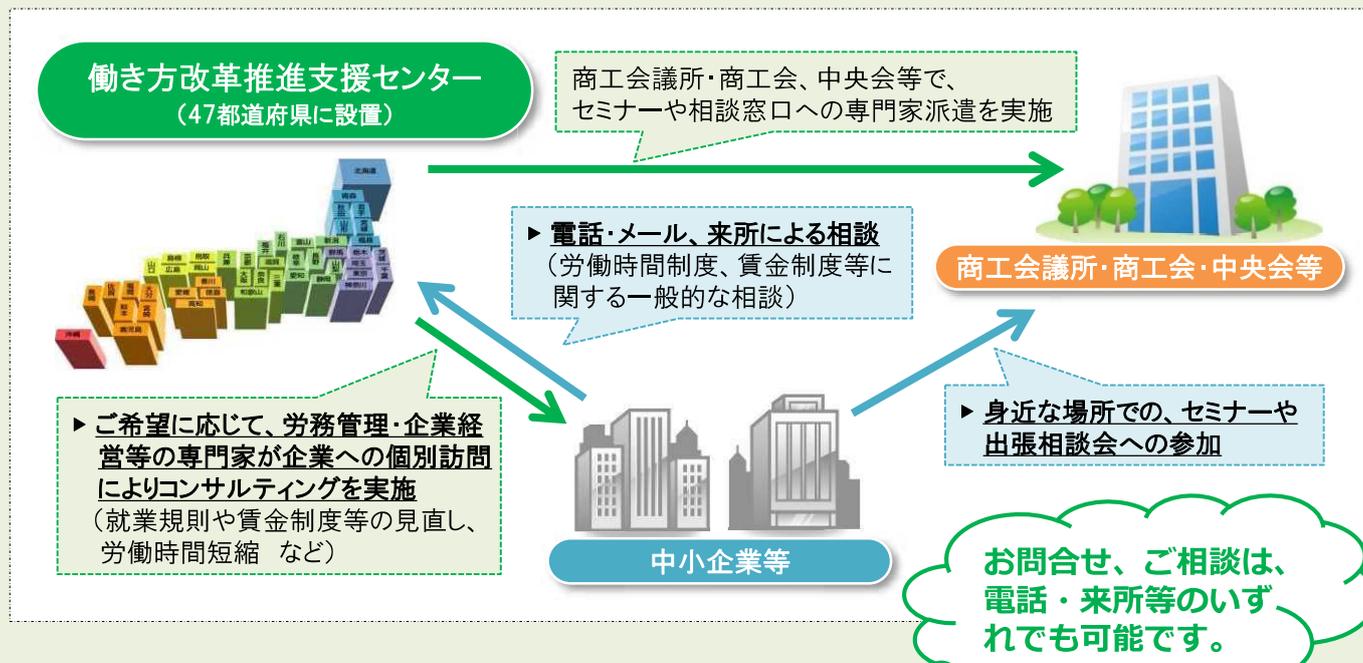
「働き方改革推進支援センター」では、就業規則の作成方法、賃金規定の見直し、労働関係助成金の活用など、『働き方改革』に関連する様々なご相談に総合的に対応し、支援することを目的として、全国47都道府県に設置されています。

★ 以下の4つの取組をワンストップで支援します。

- ① 長時間労働の是正
- ② 同一労働同一賃金等非正規雇用労働者の待遇改善
- ③ 生産性向上による賃金引上げ
- ④ 人手不足の解消に向けた雇用管理改善

例えば、  
以下のようなことを  
総合的に検討して支援！

- ・ 企業の実態に即した労働時間制度
- ・ 業種に応じた業務プロセス等の見直し方法
- ・ 利用できる国の助成金



令和3年度働き方改革推進支援センター連絡先一覧

センター名	住 所	電話番号
北海道働き方改革推進支援センター	札幌市中央区北1条西3丁目3-33 リープロビル3階	0800-919-1073
青森働き方改革推進支援センター	青森市本町5丁目5-6 青森県社会保険労務士会館	0800-800-1830
岩手働き方改革推進支援センター	盛岡市仙北2-10-17 MSビル2階	0120-664-643
宮城働き方改革推進支援センター	仙台市宮城野区原町1丁目3-43 アクス原町ビル201	0120-97-8600
秋田働き方改革推進支援センター	秋田市大町3-2-44 大町ビル3階	0120-695-783
山形働き方改革推進支援センター	山形県山形市香澄町3-2-1 山交ビル4階	0800-800-3552
福島働き方改革推進支援センター	福島市御山字三本松19-3	0120-541-516
茨城働き方改革推進支援センター	水戸市三の丸2-2-27 リパティ三の丸2階	0120-971-728
栃木働き方改革推進支援センター	宇都宮市宝木本町1140-200	0800-800-8100
群馬働き方改革推進支援センター	前橋市元総社町528-9	0120-486-450
埼玉働き方改革推進支援センター	さいたま市大宮区吉敷町1-103 大宮大鷹ビル306号	0120-729-055
千葉働き方改革推進支援センター	千葉市中央区中央4-13-10 千葉県教育会館7階	0120-174-864
東京働き方改革推進支援センター	千代田区神田富山町25 サンクス神田ビル2階	0120-232-865
神奈川働き方改革推進支援センター	横浜市中区尾上町5-77-2 馬車道ウエストビル6階	0120-910-090
新潟働き方改革推進支援センター	新潟市中央区天神1-12-8 LEXN B 5階	0120-009-229
働き方改革推進支援センター富山	富山市赤江町1-7 富山県中小企業研修センター4階	0800-200-0836
石川働き方改革推進支援センター	金沢市尾山町9-13 金沢商工会議所会館3階	0120-319-339
ふくい働き方改革推進支援センター	福井市西木田2丁目8-1 福井商工会議所ビル1階	0120-14-4864
山梨働き方改革推進支援センター	山梨県中巨摩郡昭和町河西1232-1 HUCOM内	0120-755-455
長野働き方改革推進支援センター	長野市岡田町215-1 フージャース長野駅前ビル8階	0120-088-703
ぎふ働き方改革推進支援センター	岐阜市神田町6丁目12番地 シグザ神田5階	0120-226-311
静岡働き方改革推進支援センター	静岡市葵区追手町44番地1 静岡県産業経済会館5階	0800-2005451
愛知働き方改革推進支援センター	名古屋市中千種区千種通7-25-1 サンライズ千種3階(タスクール内)	0120-006-802
三重働き方改革推進支援センター	津市栄町2-209 セキゴン第二ビル2階	0120-111-417
滋賀働き方改革推進支援センター	大津市打出浜2番1号 コラボしが21 5階	0120-100-227
京都働き方改革推進支援センター	京都市中京区堺町通東川下る亀屋町167-1 デュピュイ亀屋ビル3階	0120-417-072
大阪働き方改革推進支援・賃金相談センター	大阪市北区天満二丁目1番30号 大阪府社会保険労務士会館5階	0120-068-116
兵庫働き方改革推進支援センター	神戸市中央区港島中町6-1 神戸商工会議所会館9階	0120-79-1149
奈良働き方改革推進支援センター	奈良市西木辻町343番地1	0120-414-811
和歌山働き方改革推進支援センター	和歌山市板屋町22-2 和歌山中央通りビル2階 2031号	0120-547-888
働き方改革サポートオフィス鳥取	鳥取市富安1丁目152番地 SGビル	0800-200-3295
島根働き方改革推進支援センター	松江市母衣町55番地4 島根県商工会館7階	0120-514-925
岡山働き方改革推進支援センター	岡山市北区厚生町3-1-15 岡山商工会議所1階 中小企業支援部内	0120-947-188
広島働き方改革推進支援センター	広島市中区基町11-13 合人社広島紙屋町アネクス4階	0120-610-494
働き方改革サポートオフィス山口	山口市吉敷下東1丁目7番37号 アネックス鳳陽B	0120-172-223
徳島働き方改革推進支援センター	徳島市南末広町5番8-8号 徳島経済産業会館2階	0120-967-951
香川働き方改革推進支援センター	高松市磨屋町5-9 プラタ59 2階 203	0120-000-849
愛媛働き方改革推進支援センター	松山市大手町2丁目5番地7 松山商工会館別館1階	0120-005-262
高知県働き方改革推進支援センター	高知市布師田3992-2 高知県産業振興センター内	0120-899-869
福岡働き方改革推進支援センター	福岡市博多区博多駅南1-7-14 BOIS博多305	0800-888-1699
佐賀働き方改革推進支援センター	佐賀県佐賀市川原町8-27 平和会館1階	0120-610-464
長崎働き方改革推進支援センター	長崎県長崎市五島町3-3 プレジデント長崎2階	0120-168-610
熊本働き方改革推進支援センター	熊本市中央区紺屋町2-8-1 熊本県遺族会館2階-7	0120-04-1124
大分働き方改革推進支援センター	大分県大分市府内町1-6-21 山王ファーストビル3階	0120-450-836
みやざき働き方改革推進支援センター	宮崎県宮崎市橘通東4-1-4 宮崎河北ビル7階	0120-975-264
鹿児島働き方改革推進支援センター	鹿児島市下荒田3-44-18 のせビル2階	0120-221-255
沖縄働き方改革推進支援センター	那覇市前島2-12-12 セントラルコーポ兼陽205	0120-420-780 0120-420-781